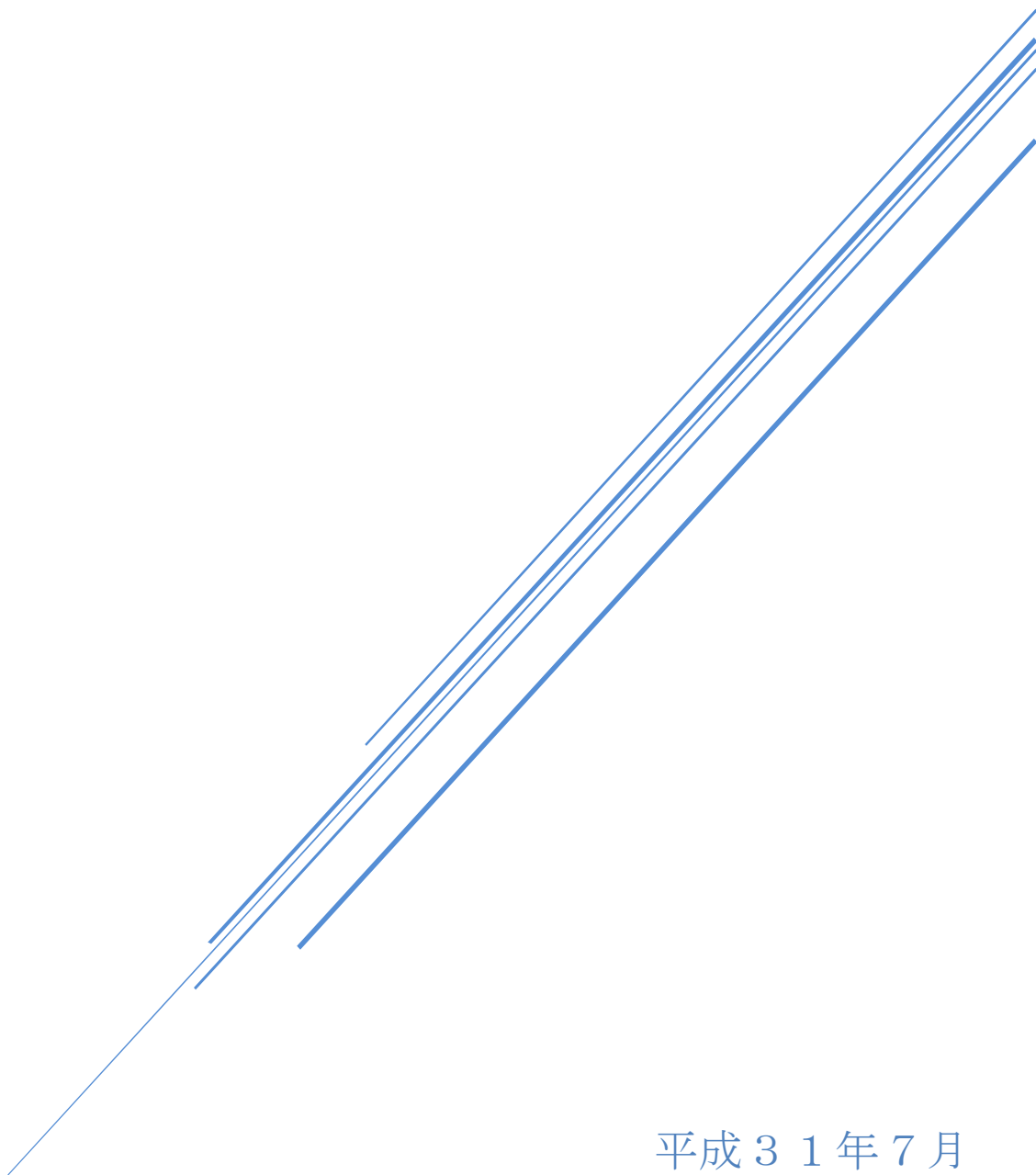


# 事業評価シート



平成31年7月  
座間市企画政策課

# 事業評価シート

## 目次

用語説明	7
施策 01 健康づくり 015101 健康まつり推進事業	10
施策 01 健康づくり 015107 WE LOVE ZAMA!健康体操推進事業	13
施策 01 健康づくり 015113 健康サマーフェスティンざま開催事業	16
施策 01 健康づくり 015134 健康文化都市大学運営事業	19
施策 01 健康づくり 015201 妊婦健康診査事業	22
施策 01 健康づくり 015228 乳児家庭全戸訪問事業	25
施策 01 健康づくり 015237 妊婦歯科健康診査事業	28
施策 01 健康づくり 015304 がん検診事業	31
施策 01 健康づくり 015323 口腔がん検診事業	34
施策 01 健康づくり 015334 健康教育実施事業	37
施策 01 健康づくり 015340 健康増進事業	40
施策 01 健康づくり 015513 食生活改善推進事業	43
施策 02 保健衛生 025107 予防接種事業	46
施策 02 保健衛生 025701 広域大和斎場組合運営事業	49
施策 03 スポーツ・レクリエーション 035107 市民体育館大規模修繕事業	52
施策 03 スポーツ・レクリエーション 035131 相模川河川環境整備用地取得事業	55
施策 03 スポーツ・レクリエーション 035204 市民の健康体力づくり事業	58
施策 03 スポーツ・レクリエーション 035407 学校体育施設開放事業	61
施策 04 医療体制 045204 広域救急医療事業	64
施策 04 医療体制 045207 休日昼間救急診療事業	67
施策 04 医療体制 045213 24時間健康電話相談事業	70
施策 04 医療体制 045219 看護師等奨学金貸付事業	73
施策 04 医療体制 045223 誘致病院運営推進事業	76
施策 04 医療体制 045422 障害者医療費助成事業	79
施策 04 医療体制 045425 小児医療費助成事業	82
施策 04 医療体制 045476 未熟児養育医療費助成事業	85
施策 04 医療体制 045501 災害時医療救護資機材整備事業	88
施策 05 国民健康保険 055110 特定健康診査等事業	91
施策 06 介護保険 065131 趣旨普及事業	94
施策 06 介護保険 065410 一般介護予防事業	97
施策 06 介護保険 065507 包括的支援事業	100
施策 07 地域・高齢者福祉 075101 地域保健福祉サービス推進事業	103
施策 07 地域・高齢者福祉 075201 社会貢献活動促進事業	106
施策 07 地域・高齢者福祉 075404 四十雀(しじゅうから)倶楽部事業	109
施策 07 地域・高齢者福祉 075410 (公社)座間市シルバー人材センター運営助成事業	112
施策 07 地域・高齢者福祉 075416 敬老祝金支給事業	115
施策 07 地域・高齢者福祉 075425 いきいき高齢者応援事業	118
施策 07 地域・高齢者福祉 075507 緊急通報システム電話貸与事業	121
施策 07 地域・高齢者福祉 075510 あんしん貸貸支援事業	124
施策 07 地域・高齢者福祉 075613 老人ホーム入所措置事業	127

## 事業評価シート

施策 07	地域・高齢者福祉	075625	移送サービス事業.....	130
施策 07	地域・高齢者福祉	075628	在宅老人緊急短期入所事業.....	133
施策 07	地域・高齢者福祉	075646	はいかい高齢者位置検索事業.....	136
施策 07	地域・高齢者福祉	075707	老人福祉施設建設助成事業.....	139
施策 07	地域・高齢者福祉	075901	市社会福祉協議会補助事業.....	142
施策 08	障がい者福祉	085101	知的障がい者等地域生活支援事業.....	145
施策 08	障がい者福祉	085125	障がい者支援事業.....	148
施策 08	障がい者福祉	085216	地域活動支援センター事業.....	151
施策 08	障がい者福祉	085307	日常生活用具給付事業.....	154
施策 08	障がい者福祉	085407	障がい者・介護者日中一時支援事業.....	157
施策 08	障がい者福祉	085410	居宅介護支援事業.....	160
施策 08	障がい者福祉	085428	生活介護等事業.....	163
施策 08	障がい者福祉	085434	移動支援事業.....	166
施策 08	障がい者福祉	085440	福祉タクシー等事業.....	169
施策 08	障がい者福祉	085455	児童発達支援等事業.....	172
施策 08	障がい者福祉	085507	障がい者リハビリテーション事業.....	175
施策 08	障がい者福祉	085510	自立支援医療事業.....	178
施策 08	障がい者福祉	085519	療養介護給付事業.....	181
施策 08	障がい者福祉	085701	手話等奉仕員養成講習会事業.....	184
施策 08	障がい者福祉	085704	意思疎通支援事業.....	187
施策 08	障がい者福祉	085901	障がい者相談支援事業.....	190
施策 08	障がい者福祉	085904	自殺対策事業.....	193
施策 08	障がい者福祉	086022	障がい者就労支援相談事業.....	196
施策 09	保育対策	095113	保育所施設整備事業.....	199
施策 09	保育対策	095304	民間保育所整備助成事業.....	202
施策 10	子育て支援	105107	児童手当支給事業.....	205
施策 10	子育て支援	105201	児童ホーム管理運営事業.....	208
施策 10	子育て支援	105307	ひとり親自立支援事業.....	211
施策 10	子育て支援	105410	子育て支援センター管理運営事業.....	214
施策 10	子育て支援	105419	ファミリー・サポート事業.....	217
施策 10	子育て支援	105422	次世代育成支援相談事業.....	220
施策 10	子育て支援	105429	子ども・子育て支援事業計画管理事業.....	223
施策 10	子育て支援	105435	地域少子化対策推進事業.....	226
施策 11	生活困窮対策	115101	生活保護運営対策事業.....	229
施策 11	生活困窮対策	115107	生活困窮者自立支援事業.....	232
施策 11	生活困窮対策	115213	生活保護法定扶助事業.....	235
施策 12	市政広報	125104	市政情報提供事業.....	238
施策 12	市政広報	125107	広報発行事業.....	241
施策 12	市政広報	125110	行政資料発行事業.....	244
施策 12	市政広報	125113	ホームページ作成事業.....	247
施策 13	市民生活・広聴	135501	消費生活相談事業.....	250
施策 13	市民生活・広聴	135504	市民相談事業.....	253
施策 14	男女共同参画	145301	DV等相談事業.....	256
施策 14	男女共同参画	145601	男女共同参画推進事業.....	259

## 事業評価シート

施策 16	NPO・ボランティア活動	165101	市民活動サポートセンター運営事業	262
施策 17	コミュニティ活動	175304	市民ふるさとまつり開催事業	265
施策 17	コミュニティ活動	175310	地域集会所整備助成事業	268
施策 17	コミュニティ活動	175316	自治会活動助成事業	271
施策 18	市民参画	185201	協働推進事業	274
施策 19	国内外交流	195101	国内友好都市交流事業	277
施策 19	国内外交流	195104	国際交流事業	280
施策 20	窓口サービス	205210	窓口事務統合化事業	283
施策 20	窓口サービス	205213	住民票等コンビニ交付事業	286
施策 21	交通安全	215101	交通安全施設整備事業	289
施策 21	交通安全	215107	交通安全対策事業	292
施策 21	交通安全	215201	放置自転車対策事業	295
施策 21	交通安全	215204	放置自転車禁止指導員配置事業	298
施策 21	交通安全	215307	学童交通安全指導員設置事業	301
施策 22	防犯	225201	安全安心まちづくり事業	304
施策 23	防災・減災	235107	防災行政無線（固定系）施設運営管理事業	307
施策 23	防災・減災	235119	防災資機材等整備事業	310
施策 23	防災・減災	235207	地域防災力向上事業	313
施策 24	消防	245119	消防水利整備事業	316
施策 24	消防	245164	救急活動事業	319
施策 24	消防	245167	救助活動器具整備事業	322
施策 24	消防	245179	消防団組織編成事業	325
施策 24	消防	245188	消防団器具置場整備事業	328
施策 24	消防	245204	県央三市消防指令業務共同運用事業	331
施策 24	消防	245304	救急救命士養成事業	334
施策 25	教育環境	255101	小学校施設整備事業	337
施策 25	教育環境	255104	中学校施設整備事業	340
施策 25	教育環境	255116	小学校施設維持補修事業	343
施策 25	教育環境	255122	小学校学校図書整備事業	346
施策 25	教育環境	255134	中学校学校図書整備事業	349
施策 25	教育環境	255140	中学校施設維持補修事業	352
施策 25	教育環境	255216	小学校パソコン機器導入推進事業	355
施策 25	教育環境	255219	中学校パソコン機器導入推進事業	358
施策 25	教育環境	255222	小学校情報通信技術環境整備事業	361
施策 25	教育環境	255225	中学校情報通信技術環境整備事業	364
施策 25	教育環境	255301	私立幼稚園就園奨励事業	367
施策 25	教育環境	255313	高校進学資金貸付事業	370
施策 26	学校保健	265101	児童健康管理事業	373
施策 26	学校保健	265104	生徒健康管理事業	376
施策 26	学校保健	265207	学校教育管理経費	379
施策 26	学校保健	265210	学校図書館司書配置事業	382
施策 26	学校保健	265301	学校給食運営管理事業	385
施策 26	学校保健	265304	学校給食施設整備事業	388
施策 26	学校保健	265307	学校給食備品整備事業	391

## 事業評価シート

施策 26	学校保健	265316	中学校給食（選択式）事業.....	394
施策 26	学校保健	265501	要保護及び準要保護児童援助事業.....	397
施策 26	学校保健	265504	要保護及び準要保護生徒援助事業.....	400
施策 27	教育活動	275122	豊かな心育成推進事業.....	403
施策 27	教育活動	275207	こころ・ときめきスクール推進事業.....	406
施策 27	教育活動	275301	学校安全対策事業.....	409
施策 27	教育活動	275304	中学校部活動指導者派遣事業.....	412
施策 27	教育活動	275313	特別支援教育事業.....	415
施策 27	教育活動	275316	特別支援教育就学奨励等事業.....	418
施策 27	教育活動	275401	小学校外国語教育推進事業.....	421
施策 27	教育活動	275404	中学校外国語教育推進事業.....	424
施策 27	教育活動	275407	外国人子女日本語指導等協力者派遣事業.....	427
施策 27	教育活動	275504	教育研修事業.....	430
施策 27	教育活動	275510	教育研究事業.....	433
施策 27	教育活動	275516	教職員研修事業.....	436
施策 27	教育活動	275522	教育史編さん事業.....	439
施策 27	教育活動	275601	教育相談事業.....	442
施策 27	教育活動	275604	教育支援教室事業.....	445
施策 28	生涯学習	285103	座間市公民館学級・講座開設事業.....	448
施策 28	生涯学習	285105	市民大学運営事業.....	451
施策 28	生涯学習	285107	北地区文化センター学級・講座開設事業.....	454
施策 28	生涯学習	285109	東地区文化センター学級・講座開設事業.....	457
施策 28	生涯学習	285117	生涯学習フェスティバル開催事業.....	460
施策 28	生涯学習	285121	座間市公民館設備整備事業.....	463
施策 28	生涯学習	285123	北地区文化センター設備整備事業.....	466
施策 28	生涯学習	285125	東地区文化センター設備整備事業.....	469
施策 28	生涯学習	285161	図書館資料整備事業.....	472
施策 28	生涯学習	285171	図書館フロアワーク事業.....	475
施策 28	生涯学習	285201	家庭教育推進事業.....	478
施策 28	生涯学習	285204	ブックスタート事業.....	481
施策 28	生涯学習	285301	市民自主企画講座開設事業.....	484
施策 28	生涯学習	285507	図書館運営事業.....	487
施策 29	市民文化	295104	市民文化会館大規模修繕事業.....	490
施策 29	市民文化	295201	スポーツ・文化振興財団運営補助事業.....	493
施策 29	市民文化	295204	芸術祭等開催事業.....	496
施策 29	市民文化	295207	芸術文化啓発事業.....	499
施策 29	市民文化	295301	郷土資料館整備事業.....	502
施策 29	市民文化	295304	文化財等保存・継承事業.....	505
施策 29	市民文化	295328	市史編さん事業.....	508
施策 30	青少年育成	305101	青少年センター活動事業.....	511
施策 30	青少年育成	305204	青少年活動育成事業.....	514
施策 30	青少年育成	305207	地域リーダー養成事業.....	517
施策 30	青少年育成	305216	放課後子ども教室推進事業.....	520
施策 30	青少年育成	305404	青少年相談事業.....	523

## 事業評価シート

施策 31	公共交通	315201	コミュニティバス運行事業.....	526
施策 32	まちづくり	325110	地区まちづくり推進事業.....	529
施策 32	まちづくり	325201	住居表示整備事業.....	532
施策 32	まちづくり	325307	鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業.....	535
施策 32	まちづくり	325401	総合交通計画推進事業.....	538
施策 32	まちづくり	325501	小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業.....	541
施策 32	まちづくり	325504	小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業.....	544
施策 33	景観形成	335101	景観形成推進事業.....	547
施策 34	公園・広場・緑地	345149	公園等施設改修事業.....	550
施策 34	公園・広場・緑地	345152	キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業..	553
施策 34	公園・広場・緑地	345201	花とうるおいのある緑地づくり事業.....	556
施策 34	公園・広場・緑地	345204	生活環境緑化奨励事業.....	559
施策 34	公園・広場・緑地	345301	緑化重点地区整備事業.....	562
施策 34	公園・広場・緑地	345313	樹木保全地域指定奨励事業.....	565
施策 34	公園・広場・緑地	345322	緑地等保全事業.....	568
施策 34	公園・広場・緑地	345328	緑地帯樹木維持管理事業.....	571
施策 34	公園・広場・緑地	345404	緑化まつり事業.....	574
施策 35	道路	355101	座間南林間線道路改良事業.....	577
施策 35	道路	355201	市道7号線道路改良事業.....	580
施策 35	道路	355219	街路樹維持管理事業.....	583
施策 35	道路	355222	北部地区総合交通対策事業.....	586
施策 35	道路	355225	南東部地区総合交通対策事業.....	589
施策 35	道路	355228	西部地区総合交通対策事業.....	592
施策 35	道路	355231	施設点検パトロール要補修路線維持管理事業.....	595
施策 35	道路	355237	道路台帳整備事業.....	598
施策 35	道路	355240	道路境界確定事業.....	601
施策 35	道路	355258	道路緊急維持補修事業.....	604
施策 35	道路	355261	まち美化活動推進事業.....	607
施策 35	道路	355304	寄附道路敷測量事業.....	610
施策 35	道路	355501	道路橋りょう塗装補修事業.....	613
施策 36	住宅環境	365101	建築物耐震診断・耐震改修事業.....	616
施策 36	住宅環境	365301	市営住宅大規模修繕事業.....	619
施策 36	住宅環境	365304	市借上公営住宅運営事業.....	622
施策 37	基地対策	375301	基地返還跡地利用促進事業.....	625
施策 37	基地対策	375413	基地航空機騒音測定事業.....	628
施策 37	基地対策	375416	基地周辺生活環境整備事業.....	631
施策 40	環境保全	405104	環境対策啓発事業.....	634
施策 40	環境保全	405116	スマートハウス関連設備設置助成事業.....	637
施策 40	環境保全	405225	河川水質測定事業.....	640
施策 40	環境保全	405231	ダイオキシン類実態調査事業.....	643
施策 41	湧水・地下水保全	415101	雨水浸透施設等設置助成事業.....	646
施策 41	湧水・地下水保全	415119	地下水位常時観測事業.....	649
施策 41	湧水・地下水保全	415131	地下水総合調査事業.....	652
施策 41	湧水・地下水保全	415201	地下水汚染測定事業.....	655

## 事業評価シート

施策 41	湧水・地下水保全	415204	地下水汚染対策推進事業	658
施策 42	資源循環社会	425101	ごみ減量化推進事業	661
施策 42	資源循環社会	425107	廃棄物減量等推進事業	664
施策 42	資源循環社会	425110	ごみ・資源物分別ガイド配布事業	667
施策 42	資源循環社会	425201	資源物分別収集実施事業	670
施策 42	資源循環社会	425204	資源物集団回収実施奨励事業	673
施策 42	資源循環社会	425307	塵芥収集事業	676
施策 42	資源循環社会	425310	粗大ごみ収集運搬事業	679
施策 42	資源循環社会	425313	高座清掃施設組合運営事業	682
施策 42	資源循環社会	425334	し尿収集事業	685
施策 42	資源循環社会	425337	生活排水処理事業	688
施策 42	資源循環社会	425404	不法投棄対策事業	691
施策 43	農業	435119	市民農園貸付事業	694
施策 43	農業	435207	地産地消促進事業	697
施策 43	農業	435301	農業生産基盤整備事業	700
施策 44	商・工業	445101	商工会補助事業	703
施策 44	商・工業	445104	空き店舗等活用促進及び創業支援事業	706
施策 44	商・工業	445107	商業活性化対策イベント補助事業	709
施策 44	商・工業	445110	商店街近代化対策補助事業	712
施策 44	商・工業	445113	地域商店会施設設置・維持管理補助事業	715
施策 44	商・工業	445122	特産品認定事業	718
施策 44	商・工業	445128	市工業会補助事業	721
施策 44	商・工業	445146	企業投資促進事業	724
施策 44	商・工業	445155	創業支援・販路開拓事業	727
施策 44	商・工業	445316	勤労者生活資金貸付事業	730
施策 44	商・工業	445319	生活資金等貸出金一般預託事業	733
施策 45	観光	455101	大風まつり補助事業	736
施策 45	観光	455107	ひまわりまつり補助事業	739
施策 45	観光	455201	観光協会補助事業	742
施策 46	戦略経営	465137	地方版総合戦略推進事業	745
施策 46	戦略経営	465201	行政評価システム推進事業	748
施策 46	戦略経営	465504	ファシリティマネジメント推進事業	751
施策 49	職員育成	495101	職員研修事業	754
施策 51	電子自治体	515101	神奈川県市町村電子自治体共同運営事業	757
施策 53	シティプロモーション	535101	シティプロモーション推進管理経費	760
施策 53	シティプロモーション	535501	市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業	763

# 事業評価シート

## 用語説明

**事業コード**：事業評価対象事業（以下「事業」といいます。）のコードです。

**事業名**：事業の名称を表しています。

**政策**：第四次総合計画における政策を表しています。

**施策**：第四次総合計画における施策を表しています。

**施策の方向**：第四次総合計画における施策の方向を表しています。

**主管部局室名**：事業を主管する部局室の名称です。

**主管課名**：事業を主管する課の名称です。

**会計区分**：事業の会計区分（一般会計、特別会計（国保会計、介護会計、高齢会計））を表しています。

**実施主体**：事業の実施主体（市、県、国、その他）を表しています。

**補助単独**：事業が国県等から補助を受けて行われている事業か、市費単独で行われている事業かを表しています。

**新規継続**：事業が新規事業か、継続事業かを表しています。

**事業開始**：事業を開始した年度を表しています。

**進捗状況**：事業の段階を表しています。

**計画期間**：事業の計画期間を表しています。なお、終了年度は、直近の実施計画の終了年度を表していますので、必ずしも終了年度に終了するとは限りません。

**根拠法令**：事業の根拠となる法令を表しています。

**事務区分**：事業が自治事務に当たるか、法定受託事務に当たるかを表しています。

**義務区分**：事業が義務的なものか、非義務的なものかを表しています。

**地域区分**：事業が影響を与える地域を表しています。直接、特定の地域の市民に関わりがない事業については、市内全域としています。

**受益者**：事業によって直接、利益を受ける方を表しています。なお、直接、利益を受ける方がいない事業については、市民全般としています。

**市民参加度**：市民の参加度を示しており、区分の詳細は以下のとおりです。

- |  |
|--|
| A：地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、<br>双方の視点からの参加がある。 |
| B：地域社会の主体としての市民の参加がある。                       |
| C：受益者としての市民の参加がある。                           |
| D：特に市民参加がない。                                 |

**事業内容**：事業の内容を表しています。

**活動指標**：事業の進捗状況を測るための指標です。事業によっては、無いものもあります。

**事業目的**：事業の目的を表しています。

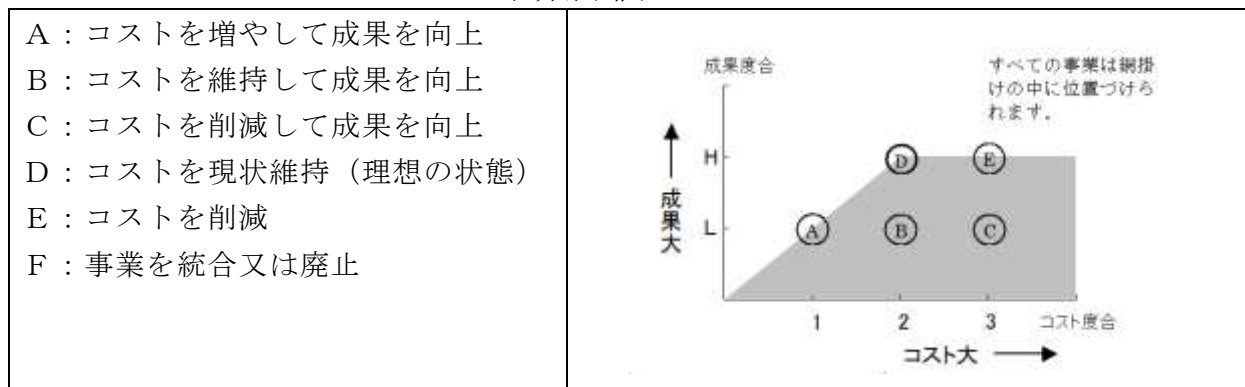
**成果指標**：事業の達成状況を測るための指標です。事業によっては、無いものもあります。

**事業実施上の検討課題**：事業実施上の検討課題を表しています。

**事業のポジショニング**：事業の位置づけを表しており、区分の詳細は以下のとおりです。



## 事業評価シート



**事業の改善方法：**事業の改善方法を表しています。

**事業費等の年度別状況：**事業費等の年度別の状況を表しています。

**事業費：**事業に直接要した費用を表しています。

**概算所要時間：**事業に要した概算の時間を表しています。

**概算人件費：**「所要時間」×「施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価」の金額を表しています。なお、計画年度は、予算年度の単価を使用しています。

**概算総事業費：**事業費に概算人件費を加えた金額です。

**受益投資額：**受益者1人当たりの投資額（概算総事業費÷受益者数）を表しています。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。なお、受益者数が全市民の場合は、受益者数を13万人で計算しています。

**一次評価：**所管部局室長による評価を表します。

**二次評価：**行政評価委員会（副市長、企画財政部長、企画政策課長、財政課長）による評価を表します。

**内部評価の算出方法：**事業評価（内部）：（一次評価＋二次評価）÷ 2

一次評価：一次評価における「評価段階別平均」の総平均

二次評価：二次評価における「評価段階別平均」の総平均

内部評価総合点：「視点別平均」の平均

視点別平均：一次評価と二次評価の平均

※評点は全て小数点第1位を四捨五入しています。

**内部評価の詳細：**内部評価の詳細は、次表のとおりです。

## 事業評価シート

区分	評価の視点		評点				
			A (10～9点)	B (8～7点)	C (6～5点)	D (4～3点)	E (2～1点)
必要性	1	施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズになっている(た)か	極めてニーズに即している(する)	十分ニーズに即している(する)	一部ニーズに即していない(さない)部分もある	ニーズに即していない(さない)部分が多い	ニーズに即していない(さない)
	2	事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か	極めて対応している	十分対応している	一部対応していない部分もある	あまり対応していない	対応していない
	3	国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点	市で実施する必要がある	市で実施する必要性が高い	公共性等から市が実施するほうが妥当である	一部国、県、民間、地域での実施が適当である	国、県、民間、地域での実施が適当である
効率性	1	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か	極めて効果がある	十分効果がある	一定の効果がある	あまり効果がない	効果がない
	2	他市と比べてコストはどうか	極めて効率的である	十分効率的である	効率的である	あまり効率的でない	効率的でない
	3	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か	十分取り組んでおり改善の余地はまったくない	取り組んでおりほとんど改善の余地はない	取り組んでいるが多少改善の余地がある	あまり取り組んでおらず、かなり改善の余地がある	ほとんど取り組んでおらず改善の余地は十分にある
有効性	1	事業を実施することでの施策目標達成への貢献度	極めて高い	高い	普通	あまり高くない	低い
	2	成果を向上させる余地はあるか	最大限成果が出ており、成果向上の余地はない	成果を向上させる余地はほとんどない	成果を向上させる余地は多少ある	成果を向上させる余地は十分にある	成果はほとんど無く不十分
公平性	1	利用者や受益者が少数に限定されていないか	限定されていない	限定されているが限定の度合いが小さい	限定される傾向がある	限定されており限定の度合いが大きい	限定されている
	2	受益者の費用負担は適切か	適当である	ほぼ適当である	見直す余地がある	あまり適当ではない	見直すべきである
優先性	1	施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか	優先度が極めて高い	優先度が高い	優先的に実施することが望ましい	優先度が低い	優先度が極めて低い
	2	延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか	影響は甚大である	影響は大きい	無視できない影響がある	影響は少ない	影響はない



# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015101 健康まつり推進事業

(1/3)

事業コード	015101	事業名	健康まつり推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	健康づくり					
	施策の方向	健康づくり事業の啓発					
主管部局室名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和60年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	健康まつり来場者						
根拠法令等	座間市健康まつり実行委員会規約						

## 【事業目的】

市民に対する健康意識の普及・啓発とともに、未病のための健康度見える化コーナーを周知します。

## 【事業内容】

健康まつりを通じて健康教育、健康相談等を実施します。医師会、歯科医師会、薬剤師会、食品衛生協会、ひまわり会など10団体により実行委員会を組織し開催します。また、健康度見える化コーナーを市民健康センターから出張させ、参加者に利用を促しながらその周知に努めます。

## 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	参加団体数		
	目標値	10 団体	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	10 団体	100%	10 団体
30(予算)	11 団体	110%	
31(計画)	11 団体	110%	
32(計画)	11 団体	110%	
33(計画)	11 団体	110%	

指標 ②	まつりでの健康度見える化コーナーの利用者数		
	目標値	400 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	-人	100%	-人
30(予算)	330 人	83%	
31(計画)	360 人	90%	
32(計画)	380 人	95%	
33(計画)	400 人	100%	

指標 ③	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015101 健康まつり推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	来場者数
目標値	6,000 人
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	5,800 人	100%	5,800 人
30(予算)	5,900 人	98%	
31(計画)	6,000 人	100%	
32(計画)	6,000 人	100%	
33(計画)	6,000 人	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	特になし。
<b>【事業の改善方法】</b>	特になし。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：健康まつり来場者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	543 千円	234 時間	470 千円	1,013 千円	5,750 人	176 円
30(予算)	1,100 千円	234 時間	470 千円	1,570 千円	5,800 人	271 円
31(計画)	550 千円	234 時間	470 千円	1,020 千円	5,852 人	174 円
32(計画)	550 千円	234 時間	470 千円	1,020 千円	5,950 人	171 円
33(計画)	550 千円	234 時間	470 千円	1,020 千円	6,000 人	170 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015101 健康まつり推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	8点	B	7点	B	7点
	二次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点		
有効性	一次	B	7点	C	6点		B	7点	B	7点	
	二次	B	7点	B	7点		B	7点			
公平性	一次	A	9点	-	外点		B	9点	B	8点	
	二次	B	7点	-	外点		B	外点			
優先性	一次	C	6点	C	5点		C	6点	C	6点	
	二次	C	6点	C	5点		C	5点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

医師会、歯科医師会をはじめ食生活推進団体等の各種団体が参加する実行委員会により、団体間の積極的な連携が図られている。また、市民ふるさとまつりと同時に実施することで、市民に定着し、低コストによる効率的な健康意識の啓発が図られており、継続する必要がある。

### 二次評価コメント

実行委員会や医師会等の各種団体と積極的に連携し、市民ふるさとまつりと同時に実施することで、参加しやすいイベントにしているため、啓発コストを抑えられている。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015107 WE LOVE ZAMA!健康体操推進事業

(1/3)

事業コード	015107	事業名	WE LOVE ZAMA!健康体操推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	健康づくり					
	施策の方向	健康づくり事業の啓発					
主管部局室名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	受講者						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

運動習慣を持つ市民を増加させ、もって市民の健康増進を図ります。

### 【事業内容】

「WE LOVE ZAMA!健康体操」を広く市民に普及させ、もって運動習慣を持つ市民を増加させるため、随時、講座を開催します。また、市民の指導者を育成し、各地域(コミュニティセンター等を会場として)別に毎月定例的に、講座を開催し、健康体操を実践する市民数を増やします。

### 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	WE LOVE ZAMA!健康体操講座開催数(年間)			
	目標値	113回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	113回	100%	113回	
30(予算)	113回	100%		
31(計画)	113回	100%		
32(計画)	113回	100%		
33(計画)	113回	100%		

指標 ②	参加者数(年間)			
	目標値	2,365人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	2,365人	100%	2,365人	
30(予算)	2,365人	100%		
31(計画)	2,365人	100%		
32(計画)	2,365人	100%		
33(計画)	2,365人	100%		

指標 ③	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015107 WE LOVE ZAMA! 健康体操推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

参加者数や指導者数の伸び悩み。

## 【事業の改善方法】

WE LOVE ZAMA! 健康体操を広く市民に周知します。一般向け講座を各地域コミュニティセンターで開催していますが低年齢層にも浸透を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：受講者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	21 千円	335 時間	672 千円	693 千円	2,365 人	293 円
30(予算)	125 千円	335 時間	672 千円	797 千円	2,365 人	337 円
31(計画)	74 千円	335 時間	672 千円	746 千円	2,365 人	315 円
32(計画)	74 千円	335 時間	672 千円	746 千円	2,365 人	315 円
33(計画)	74 千円	335 時間	672 千円	746 千円	2,365 人	315 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015107 WE LOVE ZAMA! 健康体操推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	C	6点			
一次評価	C	6点	二次評価	C	6点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	C	6点	C	6点	B	8点	B	7点	B	7点
	二次	C	6点	C	6点	B	7点	C	6点		
効率性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点
	二次	C	6点	D	4点	C	5点	C	5点		
有効性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	B	7点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	C	6点	-	外点			C	6点	C	6点
	二次	C	5点	-	外点			C	外点		
優先性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	5点			C	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

市民の健康づくりの機運を高め健康増進に努めることは有益であり、医療費抑制の効果も期待できる。引き続き健康体操普及員と連携を取りながら事業を実施していく。

### 二次評価コメント

市の催しなどの機会を捉え、健康体操普及員の協力を得ながら継続的に行っている。運動の機会を作り、健康づくりを啓発している。



# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015113 健康サマーフェスティンざま開催事業

(1/3)

事業コード	015113	事業名	健康サマーフェスティンざま開催事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	健康づくり					
	施策の方向	健康づくり事業の啓発					
主管部局室名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	参加者						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

行政と住民と企業が協働したこのイベントを通じて、市民が健康活動に目覚める動機づけを行い、もって市民の健康増進を図ります。

## 【事業内容】

平成17年7月10日の「健康文化都市宣言」を受け、健康・文化・都市に関する要素を取り入れたイベント内容を展開し、ざまの夏祭りの位置付けで市民を主体に実行委員会方式で実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	参加者数		割合	実績値
	①	目標値		
		2,000人		
区分 年度	年度別 目標値			
29(決算)	1,600人	100%	1,600人	
30(予算)	1,600人	80%		
31(計画)	1,600人	80%		
32(計画)	1,600人	80%		
33(計画)	1,600人	80%		

指標	アンケート回収率		割合	実績値
	②	目標値		
		20%		
区分 年度	年度別 目標値			
29(決算)	9.6%	100%	9.6%	
30(予算)	20%	100%		
31(計画)	20%	100%		
32(計画)	20%	100%		
33(計画)	20%	100%		

指標	-		割合	実績値
	③	目標値		
		--		
区分 年度	年度別 目標値			
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015113 健康サマーフェスタインぞま開催事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

集客力の向上及びイベントの充実。

## 【事業の改善方法】

今後、若い年齢層に受け入れられるような内容も検討していきます。また、神奈川県未病サミットに参画することを受け、未病を大きく取り入れたプログラムとしていきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：参加者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	459 千円	413 時間	829 千円	1,288 千円	1,000 人	1,288 円
30(予算)	1,000 千円	413 時間	829 千円	1,829 千円	1,600 人	1,143 円
31(計画)	500 千円	413 時間	829 千円	1,329 千円	1,600 人	831 円
32(計画)	500 千円	413 時間	829 千円	1,329 千円	1,600 人	831 円
33(計画)	500 千円	413 時間	829 千円	1,329 千円	1,600 人	831 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015113 健康サマーフェスティンごま開催事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	C	5点	C	6点		
有効性	一次	C	6点	C	6点		C	6点	B	8点	
	二次	B	7点	B	8点		B	8点			
公平性	一次	A	9点	-	外点		B	9点	B	8点	
	二次	B	7点	-	外点		B	外点			
優先性	一次	B	8点	C	6点		B	7点	B	7点	
	二次	C	6点	C	5点		C	5点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

平成29年度第12回目を開催し、一定の周知は図られているものと考えます。平成30年度はイベント内容等を実行委員会と検証、研究し、未病をテーマとした講演、栄養サポートステーションを実施することとした。

今後も、市民に広く健康づくりの高揚を図る必要がある。

### 二次評価コメント

平成29年度で12回目の開催となり、イベントの認知が図られている。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015134 健康文化都市大学運営事業

(1/3)

事業コード	015134	事業名	健康文化都市大学運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	健康づくり					
	施策の方向	健康づくり事業の啓発					
主管部局室名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	受講者						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

講座を通じて健康なまちづくり施策について深い理解を有する人材を育成し、市と健康文化都市大学卒業生を始めとした市民が協働して、健康なまちづくりを進めます。

## 【事業内容】

ヘルスプロモーションの理念を生かしながら、身体的・精神的・社会的な健康なまちづくりを学ぶため、7月から2月までの8ヶ月間に様々な講座を開講します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	健康文化都市大学講座への出席率			
①	目標値	87.5%		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	87.5%	100%	87.5%	
30(予算)	87.5%	100%		
31(計画)	87.5%	100%		
32(計画)	87.5%	100%		
33(計画)	87.5%	100%		

指標	講座満足率			
②	目標値	100%		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	100%	100%	100%	
30(予算)	100%	100%		
31(計画)	100%	100%		
32(計画)	100%	100%		
33(計画)	100%	100%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015134 健康文化都市大学運営事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	講座内容の充実。
---------------------	----------

<b>【事業の改善方法】</b>	健康関連の民間企業の講座を取り入れるなど、充実に向けた工夫を検討します。
------------------	--------------------------------------

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：受講者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	357 千円	181 時間	363 千円	720 千円	40 人	18,000 円
30(予算)	821 千円	181 時間	363 千円	1,184 千円	40 人	29,600 円
31(計画)	458 千円	181 時間	363 千円	821 千円	40 人	20,525 円
32(計画)	458 千円	181 時間	363 千円	821 千円	40 人	20,525 円
33(計画)	458 千円	181 時間	363 千円	821 千円	40 人	20,525 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015134 健康文化都市大学運営事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点		
		必要性	一次	C	6点	B	8点	B	8点	B	7点	B
二次	C	6点	C	6点	B	7点	C	6点				
効率性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	
	二次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点			
有効性	一次	B	7点	C	6点		B	7点	B	7点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点		B	8点				
公平性	一次	C	6点	B	8点		B	7点	B	7点	B	7点
	二次	C	5点	B	8点		B	8点				
優先性	一次	B	7点	C	6点		B	7点	B	7点	B	7点
	二次	C	6点	C	5点		C	5点				

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
年間16講座と幅広い健康をテーマに講座をしているが、今後も受講生からのアンケート結果や実行委員会の意見を聞き市民ニーズに合わせた講座開設をしていく必要がある。また、この講座で得た知識を地域活動で活用できるような受講生の育成をしていく必要がある。
<b>二次評価コメント</b>
講座参加者は例年多い。今後は受講生の地域での活躍が望まれる。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015201 妊婦健康診査事業

(1/3)

事業コード	015201	事業名	妊婦健康診査事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	健康づくり					
	施策の方向	母子保健の充実					
主管部局室名	健康部		主管課名	健康づくり課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	妊婦						
根拠法令等	母子保健法						

## 【事業目的】

妊婦の健康診査を実施することにより、流産の予防や母胎の異常の早期発見や予防を目指します。

## 【事業内容】

妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に 14 回の健康診査費用を補助します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	健診回数		
	①	目標値	14 回
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	14 回	100%	14 回
30(予算)	14 回	100%	
31(計画)	14 回	100%	
32(計画)	14 回	100%	
33(計画)	14 回	100%	

指標	受診者数(14 回の健診の合計人数)		
	②	目標値	12,300 人
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	12,300 人	100%	12,300 人
30(予算)	12,300 人	100%	
31(計画)	12,300 人	100%	
32(計画)	12,300 人	100%	
33(計画)	12,300 人	100%	

指標	-		
	③	目標値	--
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015201 妊婦健康診査事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

健診率の向上。

## 【事業の改善方法】

母子健康手帳交付数が微増している中、妊娠期からの包括的支援を進め、安心して出産や育児ができるように、必要な回数の健診受診を提示しながら保健指導に力を入れています。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：妊婦)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	52,752 千円	101 時間	203 千円	52,955 千円	12,300 人	4,305 円
30(予算)	109,240 千円	100 時間	201 千円	109,441 千円	12,300 人	8,898 円
31(計画)	60,000 千円	100 時間	201 千円	60,201 千円	12,300 人	4,894 円
32(計画)	60,000 千円	100 時間	201 千円	60,201 千円	12,300 人	4,894 円
33(計画)	60,000 千円	100 時間	201 千円	60,201 千円	12,300 人	4,894 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015201 妊婦健康診査事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	-	外点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	10点	A	9点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

母子保健法に基づき実施しており、妊婦の健康管理の徹底を図るうえで有効である。健やかな出産に向けて必要な回数の受診が出来るように、母子健康手帳交付時に受診勧奨に努める必要がある。

### 二次評価コメント

健やかな出産に向けて、必要な回数の受診の奨励をしており、適正な健康診査の奨励を行っている。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015228 乳児家庭全戸訪問事業

(1/3)

事業コード	015228	事業名	乳児家庭全戸訪問事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	健康づくり					
	施策の方向	母子保健の充実					
主管部局室名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	第2子以降と2か月以降の(新生児訪問、未熟児訪問対象以外の)出生した乳児と産婦						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

平成21年度から児童福祉法第6条の三第4項に定められ、市町村における実施の義務が課せられている事業です。すべての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な支援につなげ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的としています。

### 【事業内容】

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、育児等の相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供等を行い、継続支援が必要な家庭を適切に支援します。(平成23年度途中より事業開始しています。)

### 【活動指標と年度別状況】

指標	出生数に対する訪問数の割合		
①	目標値	42%	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	39.8%	100%	39.8%
30(予算)	42%	100%	
31(計画)	42%	100%	
32(計画)	42%	100%	
33(計画)	42%	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015228 乳児家庭全戸訪問事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

家庭訪問について、市民の協力を得られないことがあります。

## 【事業の改善方法】

事業の周知徹底を図るとともに、市民に対する粘り強い制度の説明に努めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：第2子以降と2か月以降の(新生児訪問、未熟児訪問対象以外の)出生した

乳児と産婦)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	2,347 千円	144 時間	289 千円	2,636 千円	387 人	6,811 円
30(予算)	5,599 千円	144 時間	289 千円	5,888 千円	440 人	13,382 円
31(計画)	2,494 千円	144 時間	289 千円	2,783 千円	390 人	7,136 円
32(計画)	2,434 千円	144 時間	289 千円	2,723 千円	380 人	7,166 円
33(計画)	2,374 千円	144 時間	289 千円	2,663 千円	370 人	7,197 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015228 乳児家庭全戸訪問事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	10点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点	A	10点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点			A	10点		
公平性	一次	A	10点	-	外点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

保健師、助産師及び看護師の訪問により、養育環境の把握と子育てに関する情報提供を行うことは、乳児の健全育成、虐待予防に有効である。育児不安や養育困難な母子へのきめ細やかな支援を引き続き行う必要がある。

### 二次評価コメント

全戸訪問することにより、乳児の健全育成につながるほか、子育ての不安を解消している。また、虐待の防止にも有効である。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015237 妊婦歯科健康診査事業

(1/3)

事業コード	015237	事業名	妊婦歯科健康診査事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	健康づくり					
	施策の方向	母子保健の充実					
主管部局室名	健康部		主管課名	健康づくり課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市内居住する妊婦						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

妊娠中の口腔内状況は、ホルモンのバランス等の崩れからむし歯や歯周病にかかりやすく、早産や低体重児出生のリスクとなることが分かっているため、むし歯や歯周病の予防と早期発見、早期治療を目指します。

## 【事業内容】

妊娠期間中に1回、協力歯科医療機関において歯科健康診査を実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	受診者数			
①	目標値	200 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	300 人	100%	300 人	
30(予算)	300 人	150%		
31(計画)	190 人	95%		
32(計画)	190 人	95%		
33(計画)	200 人	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015237 妊婦歯科健康診査事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	健診受診率
目標値	20%
指標式	
妊娠届出数に対する受診者の率	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	25%	100%	25%
30(予算)	19%	95%	
31(計画)	20.2%	101%	
32(計画)	21.4%	107%	
33(計画)	22.6%	113%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

受診率の向上

## 【事業の改善方法】

開始初年度から、受診率は 16～17%にとどまっています。母子健康手帳交付時に受診の必要性を説明し、勧奨に努めながら、産科医療機関に周知のポスター掲示の協力を継続します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市内居住する妊婦)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,345 千円	81 時間	163 千円	1,508 千円	185 人	8,151 円
30(予算)	4,286 千円	80 時間	161 千円	4,447 千円	300 人	14,823 円
31(計画)	1,387 千円	80 時間	161 千円	1,548 千円	190 人	8,147 円
32(計画)	1,387 千円	80 時間	161 千円	1,548 千円	190 人	8,147 円
33(計画)	1,459 千円	80 時間	161 千円	1,620 千円	200 人	8,100 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015237 妊婦歯科健康診査事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			B	9点	A	9点
	二次	B	7点	A	9点			B	9点		
優先性	一次	B	7点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

妊婦の歯科に関する健康管理の一環であり、出生児の歯科保健に対する意識向上にも寄与する事業として有効であるため、母子健康手帳交付時に必要性を妊婦等に説明し、受診を促すことは重要である。受診の際には、妊婦の体調に配慮することが求められる。

### 二次評価コメント

妊娠中の体調変化に対応し、健やかな出産をサポートしている。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015304 がん検診事業

(1/3)

事業コード	015304	事業名	がん検診事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	健康づくり					
	施策の方向	生活習慣病予防対策					
主管部局室名	健康部		主管課名	健康づくり課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	受診対象者						
根拠法令等	健康増進法						

## 【事業目的】

我が国の死因第 1 位であるがんを早期に発見し、市民の健康増進を図ります。

## 【事業内容】

対象者となる市内の20歳以上の女性・40歳以上の男性に、胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、乳がん、子宮がん検診、胃がんリスク検診を実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	検診者数(年間)		
	目標値	20,283 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	18,951 人	100%	18,951 人
30(予算)	20,283 人	100%	
31(計画)	20,283 人	100%	
32(計画)	20,283 人	100%	
33(計画)	20,283 人	100%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015304 がん検診事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

受診率の向上。

## 【事業の改善方法】

集団検診の回数・受入れ人数の増加と、医療機関で受診できる個別検診を、委託先である座間市医師会と協議しながら事業の構築を図ります。普及啓発として、各種がん検診の対象者に個別に受診券を発行することにより、受診率の向上につなげます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：受診対象者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	89,271 千円	540 時間	1,084 千円	90,355 千円	18,951 人	4,768 円
30(予算)	202,009 千円	540 時間	1,084 千円	203,093 千円	20,283 人	10,013 円
31(計画)	101,797 千円	540 時間	1,084 千円	102,881 千円	21,667 人	4,748 円
32(計画)	101,797 千円	540 時間	1,084 千円	102,881 千円	22,105 人	4,654 円
33(計画)	101,797 千円	540 時間	1,084 千円	102,881 千円	22,523 人	4,568 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015304 がん検診事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	B	8点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク
必要性	一次	9	A	9	A	8	B	9	A	9	A
	二次	9	A	9	A	8	B	9	A	9	A
効率性	一次	8	B	7	B	8	B	8	B	8	B
	二次	8	B	7	B	8	B	8	B	8	B
有効性	一次	8	B	6	C	-	-	7	B	9	A
	二次	9	A	8	B	-	-	9	A	9	A
公平性	一次	8	B	8	B	-	-	8	B	8	B
	二次	7	B	8	B	-	-	8	B	8	B
優先性	一次	9	A	9	A	-	-	9	A	9	A
	二次	9	A	8	B	-	-	8	A	9	A

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

がんの予防や早期発見に有効であり、必要性は高く、広く受診の機会を提供することが必要である。実施方法や精度管理等において国の指針に基づき、関係団体と連携して実施していく必要がある。

### 二次評価コメント

市民に受診の機会を作ることで、がんの予防、早期発見につながっている。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015323 口腔がん検診事業

(1/3)

事業コード	015323	事業名	口腔がん検診事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	健康づくり					
	施策の方向	生活習慣病予防対策					
主管部局室名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成24年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成27年度～平成33年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	受診者						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

口腔がんの早期発見に努め、早期治療を促し、市民の健康増進を図ります。

## 【事業内容】

歯科医師会に委託し、口腔内の視診、触診を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	受診者数		
	①	目標値	80人
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	77人	100%	77人
30(予算)	80人	100%	
31(計画)	80人	100%	
32(計画)	80人	100%	
33(計画)	80人	100%	

指標	-		
	②	目標値	--
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
	③	目標値	--
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015323 口腔がん検診事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

集団での検診のため、1回当たりの受診者数に制限があります。

## 【事業の改善方法】

施設検診実施について、歯科医師会と協議を重ねます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：受診者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	2,000 千円	20 時間	40 千円	2,040 千円	77 人	26,494 円
30(予算)	4,000 千円	20 時間	40 千円	4,040 千円	80 人	50,500 円
31(計画)	2,000 千円	20 時間	40 千円	2,040 千円	80 人	25,500 円
32(計画)	2,000 千円	20 時間	40 千円	2,040 千円	80 人	25,500 円
33(計画)	2,000 千円	20 時間	40 千円	2,040 千円	80 人	25,500 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015323 口腔がん検診事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点		
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	A	9点	
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点			
効率性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	B	7点	
	二次	C	6点	C	6点	B	8点	B	7点			
有効性	一次	B	7点	C	6点				B	7点	B	8点
	二次	B	8点	A	9点				A	9点		
公平性	一次	B	7点	C	6点				B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点				B	6点		
優先性	一次	C	6点	C	6点				C	6点	B	7点
	二次	B	7点	B	8点				B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

口腔がんの啓発、早期発見に有効であるが、受診希望者数に対応しうる定員設定が課題である。受診機会の拡大に向け、歯科医師会と協議を重ねる必要がある。

### 二次評価コメント

多くの市民の口腔がんの早期発見の機会となるよう、実施回数が増等の検討が求められる。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015334 健康教育実施事業

(1/3)

事業コード	015334	事業名	健康教育実施事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	健康づくり					
	施策の方向	生活習慣病予防対策					
主管部局室名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	事業参加者						
根拠法令等	健康増進法						

## 【事業目的】

健康に関する正しい知識の普及に努め、市民の自主的な健康管理意識の向上を図ります。

## 【事業内容】

- ①健康づくりのための教室・講座等を開催します。
- ②市民、特に要保健指導者に対する栄養・運動の実践プログラムを提供します。
- ③歯間ブラシの使用方法についての集団指導を実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	一般・重点・個別健康教育の合計の実施回数		
	目標値	100 回/年	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	82 回/年	100%	82 回/年
30(予算)	100 回/年	100%	
31(計画)	100 回/年	100%	
32(計画)	100 回/年	100%	
33(計画)	100 回/年	100%	

指標 ②	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標 ③	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015334 健康教育実施事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	参加者数
目標値	2,000 人
指標式	一般健康教育と重点健康教育と個別健康教育の参加合計数（延べ）

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1,525 人	100%	1,525 人
30(予算)	1,850 人	93%	
31(計画)	1,850 人	93%	
32(計画)	1,850 人	93%	
33(計画)	1,850 人	93%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	働く世代や子育て世代の参加率の低迷。
---------------------	--------------------

<b>【事業の改善方法】</b>	教室・講座等を開催し、参加者自身が生活習慣を振り返り、正しい情報を活かして、市民の自主的な健康管理意識の向上を図ります。
------------------	--

## 【事業費等の年度別状況】（受益者：事業参加者）

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,332 千円	246 時間	494 千円	1,826 千円	1,525 人	1,197 円
30(予算)	6,746 千円	250 時間	502 千円	7,248 千円	1,850 人	3,918 円
31(計画)	5,161 千円	250 時間	502 千円	5,663 千円	1,850 人	3,061 円
32(計画)	5,167 千円	250 時間	502 千円	5,669 千円	1,850 人	3,064 円
33(計画)	5,035 千円	250 時間	502 千円	5,537 千円	1,850 人	2,993 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015334 健康教育実施事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点			A	10点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

生活習慣病予備軍を含めた健康教育を実施することにより、健康づくりの動機づけとなり必要性は高い。また、医療費の抑制につながる有効な事業である。

### 二次評価コメント

生活習慣病予備軍に当たる市民が、生活習慣の改善点に気付くきっかけとなり、医療費の抑制につながっている。



# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015340 健康増進事業

(1/3)

事業コード	015340	事業名	健康増進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	健康づくり					
	施策の方向	生活習慣病予防対策					
主管部局室名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成27年度～平成33年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	受診者						
根拠法令等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律						

## 【事業目的】

健康増進法に基づき、疾病の予防及び早期発見を目的に健康診査・検診等を実施し、市民の健康維持・増進を図ります。(メタボリック・シンドローム対策のため、各医療保険者へ義務付けられた特定健康診査を除きます。)

## 【事業内容】

国保年金課が実施している特定健康診査の対象者以外の被保険者(主に生活保護受給者)及び後期高齢者医療制度の被保険者を対象に特定健康診査に準拠する健康診査を実施します。また、40歳以上の市民に対して肝炎ウイルス検診を実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	受診者数		
	目標値	6,200人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	5,400人	100%	5,400人
30(予算)	5,700人	92%	
31(計画)	5,900人	95%	
32(計画)	6,100人	98%	
33(計画)	6,200人	100%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015340 健康増進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	
	特になし。
<b>【事業の改善方法】</b>	
	特になし。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：受診者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	82,896 千円	260 時間	522 千円	83,418 千円	5,247 人	15,898 円
30(予算)	179,513 千円	260 時間	522 千円	180,035 千円	5,700 人	31,585 円
31(計画)	90,103 千円	260 時間	522 千円	90,625 千円	5,900 人	15,360 円
32(計画)	92,529 千円	260 時間	522 千円	93,051 千円	6,100 人	15,254 円
33(計画)	93,974 千円	260 時間	522 千円	94,496 千円	6,200 人	15,241 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015340 健康増進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	9点	A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	10点	A	9点			A	10点		
公平性	一次	A	9点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

生活習慣病を含めた疾病の発症予防及び早期発見につながる有効な事業であり、健康寿命の延伸に向けた事業の充実が図られている。医療費抑制にもつながる事業である。

### 二次評価コメント

市独自に健診内容を追加することにより、疾病の早期発見を後押ししている。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015513 食生活改善推進事業

(1/3)

事業コード	015513	事業名	食生活改善推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	健康づくり					
	施策の方向	関係団体の育成					
主管部局室名	健康部		主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	講座参加者						
根拠法令等	地域保健法 健康増進法 食育基本法						

## 【事業目的】

自ら健康を守り育てる市民運動の一環として、地域に根ざした食育を展開するための核となる人材を育成し、食に関する事業を地域で展開します。

## 【事業内容】

食生活改善推進員養成講座を開催し、人材の育成を行います。また、食に関する事業を委託し、食生活改善について、普及・啓発を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	養成講座修了者数		
①	目標値	15 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	20 人	100%	20 人
30(予算)	15 人	100%	
31(計画)	15 人	100%	
32(計画)	15 人	100%	
33(計画)	15 人	100%	

指標	養成講座後に地域ボランティアに参加する者		
②	目標値	12 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	16 人	100%	16 人
30(予算)	12 人	100%	
31(計画)	12 人	100%	
32(計画)	12 人	100%	
33(計画)	12 人	100%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015513 食生活改善推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	養成講座修了者の地域ボランティアへの参加率
目標値	80%
指標式	地域ボランティア参加者／養成講座修了者×100%

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	80%	100%	80%
30(予算)	80%	100%	
31(計画)	80%	100%	
32(計画)	80%	100%	
33(計画)	80%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	養成講座の参加者数を増やすことが課題です。
---------------------	-----------------------

<b>【事業の改善方法】</b>	地域の食のボランティアに対する関心を高めるため、食生活改善推進団体ひまわり会の活動をイベント等で周知し、同時に養成講座への参加勧奨をします。
------------------	--

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：講座参加者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	293 千円	174 時間	349 千円	642 千円	7 人	91,714 円
30(予算)	586 千円	174 時間	349 千円	935 千円	15 人	62,333 円
31(計画)	281 千円	174 時間	349 千円	630 千円	15 人	42,000 円
32(計画)	281 千円	174 時間	349 千円	630 千円	15 人	42,000 円
33(計画)	281 千円	174 時間	349 千円	630 千円	15 人	42,000 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 01 健康づくり 015513 食生活改善推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	C	6点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			B	9点	A	9点
	二次	B	7点	A	9点			B	9点		
優先性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
食生活の改善による健康づくり事業として有効である。地域に根差した健康づくり活動を展開するため、また、食に精通した人材の育成を行っていくため、事業PRの推進が必要である。
<b>二次評価コメント</b>
食生活の改善は生活習慣病の予防となり、市民の健康や医療費の抑制につながる。

# 事業評価シート

施策 02 保健衛生 025107 予防接種事業

(1/3)

事業コード	025107	事業名	予防接種事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	保健衛生					
	施策の方向	予防接種の推進					
主管部局室名	健康部		主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	予防接種を受けた者						
根拠法令等	予防接種法						

## 【事業目的】

各種予防接種を実施することにより、感染症のまん延防止を図ります。

## 【事業内容】

BCGを市民健康センターで集団接種します。ヒブ・小児用肺炎球菌・B型肝炎・四種混合・麻しん風しん混合・水痘・日本脳炎・二種混合・子宮頸がんワクチンを医療機関で個別接種します。高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌予防接種を医療機関で実施します。条件付きで成人の風しん(麻しん風しん混合)を医療機関で実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	予防接種者数		
①	目標値	31,000 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	31,000 人	100%	31,000 人
30(予算)	36,436 人	118%	
31(計画)	36,500 人	118%	
32(計画)	36,500 人	118%	
33(計画)	36,500 人	118%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 02 保健衛生 025107 予防接種事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

予防接種率の向上。

## 【事業の改善方法】

予防接種に対する啓発を進めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：予防接種を受けた者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	296,270 千円	1,441 時間	2,892 千円	299,162 千円	33,886 人	8,828 円
30(予算)	657,182 千円	1,441 時間	2,892 千円	660,074 千円	36,436 人	18,116 円
31(計画)	322,381 千円	1,441 時間	2,892 千円	325,273 千円	36,500 人	8,912 円
32(計画)	322,381 千円	1,441 時間	2,892 千円	325,273 千円	36,500 人	8,912 円
33(計画)	322,381 千円	1,441 時間	2,892 千円	325,273 千円	36,500 人	8,912 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 02 保健衛生 025107 予防接種事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		A	9点		
一次評価	B	8点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点		
必要性	一次	B	8点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点	
	二次	A	9点	A	9点	A	10点	A	9点			
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点			
有効性	一次	A	9点	B	8点				A	9点	A	9点
	二次	A	10点	A	9点				A	10点		
公平性	一次	B	8点	B	7点				A	8点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点				A	8点		
優先性	一次	B	8点	B	8点				B	8点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点				A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

感染症の予防対策として必要不可欠な施策であり、接種勧奨を実施すべき事業である。しかし、ワクチンの種類は年々増加しており、市単独の財政力では、接種内容に格差が生じることが懸念される。

### 二次評価コメント

感染症の予防、流行の防止に有効である。ワクチンの種類が年々増加しているため、国への要望等、財源確保に努める必要がある。

# 事業評価シート

施策 02 保健衛生 025701 広域大和斎場組合運営事業

(1/3)

事業コード	025701	事業名	広域大和斎場組合運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	保健衛生					
	施策の方向	広域大和斎場の管理運営					
主管部局室名	健康部		主管課名	健康づくり課		会計区分	一般会計
実施主体	その他	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	火葬・式場利用者						
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律						

## 【事業目的】

組織市の火葬需要に対応できる体制を確立するとともに、式場の効率的な運用を図ります。

## 【事業内容】

大和市、海老名市、座間市、綾瀬市の4市で広域大和斎場組合を組織し、火葬及び式場業務を行っています。また、広域大和斎場組合事務連絡協議会を組織し、斎場に関する調査研究等を行っています。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	市民の火葬件数(年間)		
	目標値	1,070 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	956 人	100%	956 人
30(予算)	1,070 人	100%	
31(計画)	1,100 人	103%	
32(計画)	1,130 人	106%	
33(計画)	1,160 人	108%	

指標	市民の式場利用回数(年間)		
	目標値	460 回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	580 回	100%	580 回
30(予算)	460 回	100%	
31(計画)	470 回	102%	
32(計画)	480 回	104%	
33(計画)	490 回	107%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 02 保健衛生 025701 広域大和斎場組合運営事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	平均火葬件数（1日当たり）
目標値	3.06 件
指標式	市民の年間火葬件数 ÷ 火葬炉使用可能日数（350日）

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	2.96 件	100%	2.96 件
30(予算)	3.05 件	100%	
31(計画)	3.14 件	103%	
32(計画)	3.22 件	105%	
33(計画)	3.31 件	108%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

火葬件数が年々増加し、2024 年から受入件数の限界が始まり、2040 年にピークとなります。運用方法の検討が急務です。

## 【事業の改善方法】

4市の協調のもとに適正な運営を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】（受益者：火葬・式場利用者）

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	50,823 千円	18 時間	36 千円	50,859 千円	219 人	232,233 円
30(予算)	107,327 千円	18 時間	36 千円	107,363 千円	580 人	185,109 円
31(計画)	56,503 千円	18 時間	36 千円	56,539 千円	580 人	97,481 円
32(計画)	56,503 千円	18 時間	36 千円	56,539 千円	580 人	97,481 円
33(計画)	56,503 千円	18 時間	36 千円	56,539 千円	580 人	97,481 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 02 保健衛生 025701 広域大和斎場組合運営事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	10点	二次評価	A	10点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
有効性	一次	A	10点	A	9点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

超高齢化社会が進む中、今後の多死社会ピーク時への対応について、早急に運営方法の見直し等を検証する必要がある。最小の経費で最大の効果が得られる運営を事務連絡協議会の中で求めていく。

### 二次評価コメント

利用の要望が高まることが考えられるため、計画的な施設整備が求められる。

# 事業評価シート

施策 03 スポーツ・レクリエーション 035107 市民体育館大規模修繕事業

(1/3)

事業コード	035107	事業名	市民体育館大規模修繕事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	スポーツ・レクリエーション					
	施策の方向	施設の整備・充実					
主管部局室名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	利用者						
根拠法令等	座間市立市民体育館条例及び施行規則						

### 【事業目的】

中長期的整備計画に基づき、大規模修繕を行い、施設を延命化します。

### 【事業内容】

市民体育館の大規模修繕。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	当該年度における大規模修繕の件数			
①	目標値	1 件		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	4 件	100%	4 件	
30(予算)	2 件	200%		
31(計画)	2 件	200%		
32(計画)	2 件	200%		
33(計画)	2 件	200%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 03 スポーツ・レクリエーション 035107 市民体育館大規模修繕事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

コストがかかる中で、利用者が安全かつ安心して利用できる施設づくりをしていく必要があります。

## 【事業の改善方法】

市民体育館を良好に維持管理するため、中長期的整備計画に基づき大規模修繕を行うことで効果的な改善を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：利用者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	23,793 千円	20 時間	40 千円	23,833 千円	286,000 人	83 円
30(予算)	48,116 千円	20 時間	40 千円	48,156 千円	286,000 人	168 円
31(計画)	27,460 千円	20 時間	40 千円	27,500 千円	286,000 人	96 円
32(計画)	22,612 千円	20 時間	40 千円	22,652 千円	286,000 人	79 円
33(計画)	48,825 千円	20 時間	40 千円	48,865 千円	286,000 人	171 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 03 スポーツ・レクリエーション 035107 市民体育館大規模修繕事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点		
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点				
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点				
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	8点		
	二次	B	8点	B	8点			B	8点				
公平性	一次	A	9点	-	外点			A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	8点				
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点				

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
経年による老朽化に伴い、中長期的整備計画に基づき、各種設備について計画的に修繕を図っている。
<b>二次評価コメント</b>
計画的な整備を行うことが求められる。

# 事業評価シート

施策 03 スポーツ・レクリエーション 035131 相模川河川環境整備用地取得事業

(1/3)

事業コード	035131	事業名	相模川河川環境整備用地取得事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	スポーツ・レクリエーション					
	施策の方向	施設の整備・充実					
主管部局室名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成4年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	座間・新田宿・四ッ谷		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	なし						

## 【事業目的】

スポーツ広場等の整備事業が実施できるよう用地を確保します。  
スポーツ・レクリエーションゾーンの整備をします。

## 【事業内容】

整備予定地の買上げ又は借上げ。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	市有地面積			
	①	目標値	43,180 m <sup>2</sup>	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	43,180 m <sup>2</sup>	100%	43,180 m <sup>2</sup>	
30(予算)	43,180 m <sup>2</sup>	100%		
31(計画)	43,180 m <sup>2</sup>	100%		
32(計画)	43,180 m <sup>2</sup>	100%		
33(計画)	43,180 m <sup>2</sup>	100%		

指標	-			
	②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
	③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 03 スポーツ・レクリエーション 035131 相模川河川環境整備用地取得事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	用地取得率
目標値	100%
指標式	(用地買収済み面積 ÷ 基本計画期間内用地買収計画面積) × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	43%	100%	43%
30(予算)	43%	43%	
31(計画)	43%	43%	
32(計画)	43%	43%	
33(計画)	43%	43%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
--------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	座間市西部地域整備構想でのスポーツ・レクリエーションゾーン整備。
【事業の改善方法】	整備予定地を原則として借り上げ、市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	3,146 千円	24 時間	48 千円	3,194 千円	130,000 人	25 円
30(予算)	6,728 千円	24 時間	48 千円	6,776 千円	130,000 人	52 円
31(計画)	3,364 千円	24 時間	48 千円	3,412 千円	130,000 人	26 円
32(計画)	3,364 千円	24 時間	48 千円	3,412 千円	130,000 人	26 円
33(計画)	3,364 千円	24 時間	48 千円	3,412 千円	130,000 人	26 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 03 スポーツ・レクリエーション 035131 相模川河川環境整備用地取得事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点			B	7点		
公平性	一次	B	8点	-	外点			A	8点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点			B	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

屋外のスポーツ施設を確保するために、地権者の理解・協力が必要不可欠であり、今後も引き続き交渉が必要である。

### 二次評価コメント

地権者の理解・協力を得るよう、継続した取組が必要である。

# 事業評価シート

施策 03 スポーツ・レクリエーション 035204 市民の健康体づくり事業

(1/3)

事業コード	035204	事業名	市民の健康体づくり事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	スポーツ・レクリエーション					
	施策の方向	生涯スポーツの推進					
主管部局室名	健康部		主管課名	スポーツ課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	参加者						
根拠法令等	スポーツ基本法						

## 【事業目的】

- ・生涯スポーツの普及。
- ・運動習慣の定着。
- ・健康づくり体づくり意識の向上。

## 【事業内容】

スポーツ教室等11事業の実施及びチャレンジデーを開催します。  
 ・ニューフィールドゲーム・ソフトバレーボール大会・カローリング大会  
 ・ふれあい弘法山ハイキング・市民健康マラソン大会・健康水中ウォーキング  
 ・ニュースポーツ教室・カローリング教室・健康ウォーキング  
 ・親子キャッチボール教室・親子サッカー教室  
 ・住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」

## 【活動指標と年度別状況】

指標	スポーツ教室等の参加者数(年間)		
①	目標値	2,150 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1,900 人	100%	1,900 人
30(予算)	1,900 人	88%	
31(計画)	2,000 人	93%	
32(計画)	2,000 人	93%	
33(計画)	2,150 人	100%	

指標	スポーツ教室、チャレンジデー等の開催(年間)		
②	目標値	12 回/年	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	12 回/年	100%	12 回/年
30(予算)	12 回/年	100%	
31(計画)	12 回/年	100%	
32(計画)	12 回/年	100%	
33(計画)	12 回/年	100%	

指標	チャレンジデーの参加者数(5月最終水曜日)		
③	目標値	73,500 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	65,000 人	100%	65,000 人
30(予算)	65,000 人	100%	
31(計画)	68,000 人	105%	
32(計画)	71,000 人	104%	
33(計画)	73,500 人	104%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 03 スポーツ・レクリエーション 035204 市民の健康体づくり事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	スポーツ教室、チャレンジデー等の参加率
目標値	100%
指標式	スポーツ教室、チャレンジデー等の参加者数 ÷ 目標参加者数 × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

- ・スポーツに興味のない市民の事業参加を促すこと。
- ・運動習慣のある市民の増加を図ること。

## 【事業の改善方法】

事業内容や周知方法を工夫することで、スポーツに興味を持つ市民の増加を図り、平成33年度にはスポーツ教室、チャレンジデー等の参加者を1.3倍にします。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：参加者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	2,480 千円	1,440 時間	2,890 千円	5,370 千円	58,162 人	92 円
30(予算)	5,067 千円	1,512 時間	3,035 千円	8,102 千円	66,900 人	121 円
31(計画)	2,524 千円	1,800 時間	3,613 千円	6,137 千円	70,000 人	88 円
32(計画)	2,524 千円	1,800 時間	3,613 千円	6,137 千円	73,000 人	84 円
33(計画)	2,524 千円	1,440 時間	2,890 千円	5,414 千円	76,000 人	71 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 03 スポーツ・レクリエーション 035204 市民の健康体づくり事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	8点		
優先性	一次	B	7点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点			B	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
高齢化社会を迎える中で、体を動かすスポーツの役割は大きいことから、市民の健康増進、体づくり及び健康保持のため、各種生涯スポーツ教室や大会を開催する。幅広い年齢層の参加があり、関心の高さが伺える。
<b>二次評価コメント</b>
幅広い年齢層の多くの市民が参加している事業である。市民の健康増進のために有効である。

# 事業評価シート

施策 03 スポーツ・レクリエーション 035407 学校体育施設開放事業

(1/3)

事業コード	035407	事業名	学校体育施設開放事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	スポーツ・レクリエーション					
	施策の方向	地域の活動場所の確保					
主管部局室名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	利用者						
根拠法令等	座間市立小・中学校の施設開放に関する規則						

## 【事業目的】

地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として、利用者が気軽に使用できる状態にします。

## 【事業内容】

学校体育施設の開放を円滑に実施するために各学校に組織されている学校体育施設開放運営委員会を有効に機能させるとともに、開放に伴い消費される物品等の購入費を各学校に配当します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	利用者延べ人数		
①	目標値	241,500 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	234,600 人	100%	234,600 人
30(予算)	236,900 人	98%	
31(計画)	239,200 人	99%	
32(計画)	241,500 人	100%	
33(計画)	241,500 人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 03 スポーツ・レクリエーション 035407 学校体育施設開放事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	利用目標数に対する利用率
目標値	100%
指標式	(利用者数÷目標利用者数) × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	97%	100%	97%
30(予算)	98%	98%	
31(計画)	99%	99%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	-%	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

学校屋外運動場照明設備設置校周囲の宅地への配慮をしつつ、安全かつ安定的に施設の運用を図る必要があります。

## 【事業の改善方法】

学校体育施設の効率的な利用を推進し、地域住民のスポーツ・レクリエーションの振興を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：利用者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,451 千円	714 時間	1,433 千円	5,884 千円	11,700 人	503 円
30(予算)	7,931 千円	714 時間	1,433 千円	9,364 千円	11,400 人	821 円
31(計画)	3,843 千円	714 時間	1,433 千円	5,276 千円	11,400 人	463 円
32(計画)	3,899 千円	714 時間	1,433 千円	5,332 千円	11,400 人	468 円
33(計画)	3,899 千円	714 時間	1,433 千円	5,332 千円	11,400 人	468 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 03 スポーツ・レクリエーション 035407 学校体育施設開放事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	C	6点			B	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
学校体育施設開放が、地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として各種スポーツの振興が図られている。
<b>二次評価コメント</b>
地域住民の健康増進、体力づくりの場を提供している。



# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045204 広域救急医療事業

(1/3)

事業コード	045204	事業名	広域救急医療事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	医療体制					
	施策の方向	広域救急医療体制の推進と充実					
主管部局室名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

深夜・休日の急病者に適切に対応できる救急医療体制を確保します。

## 【事業内容】

病院群輪番制等で広域救急医療体制を整備します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	病院群輪番制年間患者数(内科・外科)			
	①	目標値	8,350人	
区分	年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	14,636人	100%	14,636人
	30(予算)	8,873人	106%	
	31(計画)	8,695人	104%	
	32(計画)	8,521人	102%	
	33(計画)	8,350人	100%	

指標	病院群輪番制年間患者数(小児科)			
	②	目標値	2,318人	
区分	年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	-人	100%	-人
	30(予算)	2,706人	117%	
	31(計画)	2,570人	111%	
	32(計画)	2,441人	105%	
	33(計画)	2,318人	100%	

指標	-			
	③	目標値	--	
区分	年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045204 広域救急医療事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

広域で実施しているため、座間市民が市外の病院に搬送されることがあります。救急医療従事者の負担を軽減するため、適正受診による軽症患者の受診抑制が課題です。

## 【事業の改善方法】

広域的な連携のもとに救急医療体制の充実を図るとともに、適正受診の啓発を進め、軽症患者数の減少を目指します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	138,028 千円	183 時間	367 千円	138,395 千円	130,000 人	1,065 円
30(予算)	295,484 千円	183 時間	367 千円	295,851 千円	130,000 人	2,276 円
31(計画)	157,877 千円	183 時間	367 千円	158,244 千円	130,000 人	1,217 円
32(計画)	157,975 千円	183 時間	367 千円	158,342 千円	130,000 人	1,218 円
33(計画)	158,299 千円	183 時間	367 千円	158,666 千円	130,000 人	1,221 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045204 広域救急医療事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点		
効率性	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点		
有効性	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点	A	10 点
	二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点		
公平性	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点		
優先性	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

**一次評価コメント**

市民が安全・安心な生活を送る上で必要であり、初期から重篤患者への救急医療に対応しており優先性は極めて高い事業である。適正受診の啓発による医療従事者への負担の軽減など、効率的な運用を図ることが必要である。

**二次評価コメント**

深夜・休日昼間の急病患者的救急医療体制を確保する事業であり、安全な市民生活のために必要性は高い。現医療体制を継続する一方で、引き続き適正受診の啓発等を行い、医療従事者の負担軽減となるよう努める必要がある。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045207 休日昼間救急診療事業

(1/3)

事業コード	045207	事業名	休日昼間救急診療事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	医療体制					
	施策の方向	広域救急医療体制の推進と充実					
主管部局室名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成27年度～平成33年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

休日昼間の婦人科系の急病患者に適切に対応できる体制を確保します。

## 【事業内容】

休日昼間の婦人科系の救急診療を実施しています。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	受診患者数		
①	目標値	224人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	70人	100%	70人
30(予算)	200人	89%	
31(計画)	208人	93%	
32(計画)	216人	96%	
33(計画)	224人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045207 休日昼間救急診療事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

婦人科系の診療科目を受診できる医療機関は、市内に1医療機関のみであり、負荷が大きくなっています。

## 【事業の改善方法】

医師確保について、県等に働きかけていきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	11,848 千円	45 時間	90 千円	11,938 千円	130,000 人	92 円
30(予算)	24,177 千円	45 時間	90 千円	24,267 千円	130,000 人	187 円
31(計画)	12,767 千円	45 時間	90 千円	12,857 千円	130,000 人	99 円
32(計画)	12,225 千円	45 時間	90 千円	12,315 千円	130,000 人	95 円
33(計画)	12,225 千円	45 時間	90 千円	12,315 千円	130,000 人	95 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045207 休日昼間救急診療事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点		
必要性	一次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点	A	10点	
	二次	A	10点	A	10点	A	9点	A	10点			
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点			
有効性	一次	A	10点	B	8点				A	9点	A	10点
	二次	A	9点	B	8点				A	9点		
公平性	一次	A	10点	A	10点				A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点				A	10点		
優先性	一次	A	10点	A	10点				A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点				A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

婦人科の当番医が減少する中で、安全・安心な市民生活を維持するため、休日昼間の初期救急医療を確保することが必要であり、二次救急への負担軽減を図ることから優先性は高い。

### 二次評価コメント

休日昼間の婦人科初期救急医療体制の確保には、当番医の減少という大きな課題があるが、二次救急の負担軽減のためにも重要な事業である。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045213 24時間健康電話相談事業

(1/3)

事業コード	045213	事業名	24時間健康電話相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	医療体制					
	施策の方向	広域救急医療体制の推進と充実					
主管部局室名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

24時間対応の電話相談窓口設置により、安全・安心な市民生活への支援を行うとともに、救急車の適正利用、救急医療機関への適正受診により軽症患者の受診を抑制し、救急医療体制の安定化を図ります。

## 【事業内容】

救急医療、育児、健康及び介護、メンタルヘルス等、24時間対応可能な各種相談窓口を開設します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	相談窓口開設時間数		
①	目標値	8,760 時間	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	8,760 時間	100%	8,760 時間
30(予算)	8,760 時間	100%	
31(計画)	8,784 時間	100%	
32(計画)	8,760 時間	100%	
33(計画)	8,760 時間	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045213 24時間健康電話相談事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	相談件数
目標値	22,497 件
指標式	平成 29 年度の実績に基づき、周知に伴う伸び率 1%を設定

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	18,644 件	100%	18,644 件
30(予算)	21,837 件	97%	
31(計画)	22,055 件	98%	
32(計画)	22,275 件	99%	
33(計画)	22,497 件	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	特になし。
<b>【事業の改善方法】</b>	特になし。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,082 千円	46 時間	92 千円	4,174 千円	130,000 人	32 円
30(予算)	11,908 千円	46 時間	92 千円	12,000 千円	130,000 人	92 円
31(計画)	6,623 千円	46 時間	92 千円	6,715 千円	130,000 人	52 円
32(計画)	6,623 千円	46 時間	92 千円	6,715 千円	130,000 人	52 円
33(計画)	6,623 千円	46 時間	92 千円	6,715 千円	130,000 人	52 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045213 24時間健康電話相談事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	B	8点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	7点	B	8点		B	8点			
公平性	一次	A	9点	-	外点		A	9点	A	10点	
	二次	A	10点	-	外点		A	外点			
優先性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	A	9点	
	二次	B	8点	A	10点		A	10点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

保健師等による市民の健康、育児、メンタル等の専門性の高い、幅広い相談分野に対応ができ、有益である。また、救急医療体制の維持において、軽症患者の抑制による医療従事者への負担軽減が大きな課題となっている中、特に軽症患者の受診抑制に効果が期待できる。

### 二次評価コメント

軽症患者の救急搬送が課題とされる中、軽症患者の受診抑制につながる事業であり、医療従事者の負担軽減が期待できる。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045219 看護師等奨学金貸付事業

(1/3)

事業コード	045219	事業名	看護師等奨学金貸付事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	医療体制					
	施策の方向	広域救急医療体制の推進と充実					
主管部局室名	健康部		主管課名	医療課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成26年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

将来市において保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務に従事する有能な人材を育成し、地域医療及び福祉の向上を図ることを目的としています。

## 【事業内容】

看護師等の養成施設の卒業まで、月額30,000円を上限に、授業料相当額に応じた奨学金を貸付け、卒業後、奨学金の貸付けを受けていた期間継続して、市内の医療機関で就業することにより、償還の免除措置を講じるものです。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	奨学生採用人数			
①	目標値	5人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	5人	100%	5人	
30(予算)	5人	100%		
31(計画)	5人	100%		
32(計画)	5人	100%		
33(計画)	5人	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045219 看護師等奨学金貸付事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	市内従事率
目標値	100%
指標式	看護学校卒業者に対する市内就職者の割合

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

事業周知を徹底し、一定人数の奨学生人数を維持、確保することが課題です。

## 【事業の改善方法】

年度当初に募集を行っていますが、定員に達せず、定員に達するまで繰り返し、年間を通して募集している状況です。周知徹底を図る必要があります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	2,088 千円	114 時間	229 千円	2,317 千円	130,000 人	18 円
30(予算)	8,796 千円	114 時間	229 千円	9,025 千円	130,000 人	69 円
31(計画)	3,960 千円	114 時間	229 千円	4,189 千円	130,000 人	32 円
32(計画)	4,248 千円	114 時間	229 千円	4,477 千円	130,000 人	34 円
33(計画)	4,248 千円	114 時間	229 千円	4,477 千円	130,000 人	34 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045219 看護師等奨学金貸付事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	A	10点	D	4点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	A	10点	D	4点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	-	外点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	-	外点			B	外点		
優先性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
看護師等の確保対策としては、有効であり、優先性は高い。成果を向上させるためにも、周知、PRに努めたい。
<b>二次評価コメント</b>
今後も制度の周知に努め、看護師を確実に確保する必要がある。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045223 誘致病院運営推進事業

(1/3)

事業コード	045223	事業名	誘致病院運営推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	医療体制					
	施策の方向	広域救急医療体制の推進と充実					
主管部局室名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

誘致した病院の安定的な運営に寄与することで、地域医療の推進、医療体制の向上を図ります。

## 【事業内容】

誘致した病院である座間総合病院について、病院用地である国有地の賃借料を市が負担することで、病院の安定的な運営を支援します。また、同病院との間に連絡協議会を設置し、市内の救急搬送率向上に向けた諸課題等を協議します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	座間総合病院連絡調整協議会開催回数			
①	目標値	2回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	2回	100%	2回	
30(予算)	2回	100%		
31(計画)	2回	100%		
32(計画)	2回	100%		
33(計画)	2回	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045223 誘致病院運営推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	救急患者の市内搬送率
目標値	80%
指標式	市内救急病院への搬送数 / 全体の搬送数 × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	70%	100%	70%
30(予算)	50%	63%	
31(計画)	60%	75%	
32(計画)	70%	88%	
33(計画)	80%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

支援策については、10年間としているため、その後の継続等を検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

座間総合病院連絡調整協議会の場において、定期的に市内救急搬送率の向上等に向けた方策、地域医療の課題等を協議していきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	12,416 千円	140 時間	281 千円	12,697 千円	130,000 人	98 円
30(予算)	25,871 千円	140 時間	281 千円	26,152 千円	130,000 人	201 円
31(計画)	12,955 千円	140 時間	281 千円	13,236 千円	130,000 人	102 円
32(計画)	12,955 千円	140 時間	281 千円	13,236 千円	130,000 人	102 円
33(計画)	12,955 千円	140 時間	281 千円	13,236 千円	130,000 人	102 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045223 誘致病院運営推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	10点	二次評価	A	10点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	10点	B	8点	A	9点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点	A	9点	A	10点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	10点	B	8点	A	9点		
有効性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

誘致病院の安定的な運営に寄与することにより、地域医療の推進、医療体制の充実を図る上で必要な事業である。支援策として国有地の賃借料の負担を10年間としており、その後の支援策の継続等を検討する必要がある。また、誘致病院との間に連絡協議会を設置し、基本協定書の遵守、市内の救急搬送率向上に向けた諸課題等を協議していく。

### 二次評価コメント

地域の医療体制の充実のため、必要性の高い事業である。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045422 障害者医療費助成事業

(1/3)

事業コード	045422	事業名	障害者医療費助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	医療体制					
	施策の方向	各種医療費の助成					
主管部局室名	健康部		主管課名	医療課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和47年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	受診証発行者で医療を受けた者						
根拠法令等	心身障害者医療費援助規則、精神障害者通院医療費助成規則						

## 【事業目的】

医療費援助を行うことにより、心身障害者及び精神障害者の健康保持と生活の安定を図ります。

## 【事業内容】

市内に住民登録をしている身体障害者(1～3級)及び知的障害者(A1～B1級)の者及び精神障害者保健福祉手帳1級の者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成します。ただし、身体障害者3級及び知的障害者B1級の者については、1割の自己負担とします。また、精神障がい保健福祉手帳(2級)及び自立支援医療受給者証所持者に対し、精神通院医療費の助成をします。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	療養受診証交付者数		
①	目標値	2,757 人	
	区分 年度	年度別 目標値	割合 実績値
	29(決算)	2,642 人	100% 2,642 人
	30(予算)	2,697 人	98%
	31(計画)	2,697 人	98%
	32(計画)	2,697 人	98%
	33(計画)	2,697 人	98%

指標	-		
②	目標値	--	
	区分 年度	年度別 目標値	割合 実績値
	29(決算)	--	100% --
	30(予算)	--	-%
	31(計画)	--	-%
	32(計画)	--	-%
	33(計画)	--	-%

指標	-		
③	目標値	--	
	区分 年度	年度別 目標値	割合 実績値
	29(決算)	--	100% --
	30(予算)	--	-%
	31(計画)	--	-%
	32(計画)	--	-%
	33(計画)	--	-%

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045422 障害者医療費助成事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	医療費助成額
目標値	314,955 千円
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	314,955 千円	100%	314,955 千円
30(予算)	299,288 千円	95%	
31(計画)	299,288 千円	95%	
32(計画)	299,288 千円	95%	
33(計画)	299,288 千円	95%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

県同様に所得制限を設けるのか、一部負担金を取るのか、身体障害者3級及び知的障害者B1級の者の自己負担1割を続けるのか等、今後の県内各市の動向を見ながら検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

国に対して、統一的な制度の創設を要望していきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：受診証発行者で医療を受けた者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	283,155 千円	1,560 時間	3,131 千円	286,286 千円	2,642 人	108,360 円
30(予算)	622,683 千円	1,560 時間	3,131 千円	625,814 千円	2,697 人	232,041 円
31(計画)	307,086 千円	1,560 時間	3,131 千円	310,217 千円	2,697 人	115,023 円
32(計画)	307,200 千円	1,560 時間	3,131 千円	310,331 千円	2,697 人	115,065 円
33(計画)	307,251 千円	1,560 時間	3,131 千円	310,382 千円	2,697 人	115,084 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045422 障害者医療費助成事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8 点			
一次評価	B	7 点	二次評価	B	8 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		必要性	一次	B	8 点	B	8 点	D	4 点	B	7 点
	二次	A	9 点	A	9 点	D	4 点	B	7 点		
効率性	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点		
有効性	一次	B	8 点	B	8 点		B	8 点	B	8 点	
	二次	B	8 点	B	8 点		B	8 点			
公平性	一次	B	8 点	C	6 点		B	7 点	B	8 点	
	二次	B	8 点	B	7 点		B	7 点			
優先性	一次	C	6 点	B	8 点		B	7 点	B	8 点	
	二次	A	9 点	A	9 点		A	9 点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
県の補助事業を基本として助成を行っている。対象者への経済的支援として有効性は高い。他市よりも対象が広いため、今後、市単独部分については、他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極め、更に見直しは継続していく必要がある。
<b>二次評価コメント</b>
経済的な支援を提供しているが、継続的に、制度の見直しをする必要がある。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045425 小児医療費助成事業

(1/3)

事業コード	045425	事業名	小児医療費助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	医療体制					
	施策の方向	各種医療費の助成					
主管部局室名	健康部		主管課名	医療課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	医療証発行者で助成を受けた者						
根拠法令等	小児の医療費の助成に関する規則						

## 【事業目的】

医療費助成を行うことにより、養育者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長に寄与するものです。

## 【事業内容】

市内に住民登録のある0歳～小学6年生の通院・入院及び中学生の入院の医療費(保険診療分)の自己負担分を助成します。  
平成30年10月から、通院・入院の医療費助成を中学3年生まで拡大します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	医療費助成者数(0歳～中学3年生)		
①	目標値	13,600人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	11,700人	100%	11,700人
30(予算)	14,464人	106%	
31(計画)	14,000人	103%	
32(計画)	13,900人	102%	
33(計画)	13,600人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045425 小児医療費助成事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	医療費助成額
目標値	473,962 千円
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	429,504 千円	100%	429,504 千円
30(予算)	419,642 千円	89%	
31(計画)	473,962 千円	100%	
32(計画)	473,962 千円	100%	
33(計画)	473,962 千円	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
--------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

所得制限の有無や対象年齢など市町村により差があるので検討が必要です。

## 【事業の改善方法】

国に対して、統一的な制度の創設を要望していきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：医療証発行者で助成を受けた者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	369,050 千円	2,860 時間	5,740 千円	374,790 千円	11,412 人	32,842 円
30(予算)	888,618 千円	3,250 時間	6,523 千円	895,141 千円	14,464 人	61,888 円
31(計画)	506,642 千円	3,250 時間	6,523 千円	513,165 千円	14,000 人	36,655 円
32(計画)	506,752 千円	3,250 時間	6,523 千円	513,275 千円	13,900 人	36,926 円
33(計画)	506,752 千円	3,250 時間	6,523 千円	513,275 千円	13,600 人	37,741 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045425 小児医療費助成事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	E	2点	C	6点	B	7点
	二次	A	9点	B	8点	D	4点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

子育て支援としては、子どもの健康の維持に関わることから、優先性は高い。少子化対策として、国が地域間格差を生じさせないよう、統一的な制度を創設し責任を持って推進すべきである。対象年齢拡大等については、財政状況や近隣自治体の動向等を見極めながら対応していく必要がある。

### 二次評価コメント

少子化対策として国が統一的な制度を創設すべきと考える。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045476 未熟児養育医療費助成事業

(1/3)

事業コード	045476	事業名	未熟児養育医療費助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	医療体制					
	施策の方向	各種医療費の助成					
主管部局室名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成25年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	出生時体重 2,000g以下もしくは生活力が特に薄弱である者						
根拠法令等	母子保健法						

### 【事業目的】

病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療を給付し、生活能力を得させることが目的です。

### 【事業内容】

母子保健法第6条第6項に規定する未熟児で、医師が入院療育を必要と認めた者に対し、医療費の助成をします。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	医療費助成者数		
①	目標値	21 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	21 人	100%	21 人
30(予算)	21 人	100%	
31(計画)	21 人	100%	
32(計画)	21 人	100%	
33(計画)	21 人	100%	

指標	医療費助成件数		
②	目標値	52 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	40 件	100%	40 件
30(予算)	50 件	96%	
31(計画)	52 件	100%	
32(計画)	52 件	100%	
33(計画)	52 件	100%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045476 未熟児養育医療費助成事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	未熟児が何人出生するのか予測が困難です。
---------------------	----------------------

<b>【事業の改善方法】</b>	特になし。
------------------	-------

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：出生時体重 2,000 g 以下もしくは生活力が特に薄弱である者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	3,682 千円	52 時間	104 千円	3,786 千円	22 人	172,091 円
30(予算)	20,176 千円	52 時間	104 千円	20,280 千円	21 人	965,714 円
31(計画)	9,088 千円	52 時間	104 千円	9,192 千円	21 人	437,714 円
32(計画)	9,088 千円	52 時間	104 千円	9,192 千円	21 人	437,714 円
33(計画)	9,088 千円	52 時間	104 千円	9,192 千円	21 人	437,714 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045476 未熟児養育医療費助成事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	10点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

国からの権限移譲により平成 25 年 4 月 1 日から開始された事業であり、母子保健法に基づく事務である。乳児の健康の保持及び増進を図るため、必要性、優先性は高い。未熟児の出生は事前に予測がつかずコストについては難しい。

### 二次評価コメント

乳児の健康の保持及び増進のため、必要性、優先性が高い。



# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045501 災害時医療救護資機材整備事業

(1/3)

事業コード	045501	事業名	災害時医療救護資機材整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	医療体制					
	施策の方向	災害時医療体制の充実					
主管部局室名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成27年度～平成33年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

医療救護所において、負傷者に対して適切な医療救護活動ができるよう整備します。

## 【事業内容】

災害時における負傷者の応急的な医療救護のための医薬品等を確保します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	医薬品等配備率		
①	目標値	100%	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045501 災害時医療救護資機材整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

医薬品は、使用期限により入替えが必要ですが、廃棄を少なくすることが課題です。

## 【事業の改善方法】

医薬品については、休日急患センターでも処分することで、使用期限による廃棄を少なくし、効率的な運用を行っています。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	58 千円	80 時間	161 千円	219 千円	130,000 人	2 円
30(予算)	895 千円	80 時間	161 千円	1,056 千円	130,000 人	8 円
31(計画)	1,014 千円	80 時間	161 千円	1,175 千円	130,000 人	9 円
32(計画)	103 千円	80 時間	161 千円	264 千円	130,000 人	2 円
33(計画)	674 千円	80 時間	161 千円	835 千円	130,000 人	6 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 04 医療体制 045501 災害時医療救護資機材整備事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		A	9点	
一次評価	B	8点	二次評価	A 9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	A	9点
	二次	A	10点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	A	9点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

災害時に適切な医療救護活動を行うために、医薬品等を備蓄する必要性は高い。また、備蓄する医薬品については、休日急患センターと管理委託契約を締結し、休日急患センターにて管理、処方のある医薬品等については処方した後補充することで、廃棄する医薬品等を減らし、効率的な運用を実施していく。

### 二次評価コメント

休日急患センターと連携し、医薬品の管理をすることにより、効率的な運用ができています。

# 事業評価シート

施策 05 国民健康保険 055110 特定健康診査等事業

(1/3)

事業コード	055110	事業名	特定健康診査等事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	国民健康保険					
	施策の方向	医療費の適正化					
主管部局室名	健康部		主管課名	国保年金課		会計区分	国保会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	国民健康保険被保険者の内40歳から74歳の者						
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律						

## 【事業目的】

特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、生活習慣病の予防対策を推進し、重症化、合併症の発症を抑え、生活の質の維持・向上に努め、医療費適正化対策の一助とします。

## 【事業内容】

特定健康診査の実施により、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者及び予備群を把握し、指導対象者に対し、特定保健指導を実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	受診者数(第3期実施計画の目標値)			
①	目標値	7,273人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	14,287人	100%	14,287人	
30(予算)	6,873人	95%		
31(計画)	7,010人	96%		
32(計画)	7,144人	98%		
33(計画)	7,273人	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 05 国民健康保険 055110 特定健康診査等事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	受診率（第3期実施計画の目標値）
目標値	33%
指標式	
受診者数 ÷ 受診対象者数 × 100	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	60%	100%	60%
30(予算)	30%	91%	
31(計画)	31%	94%	
32(計画)	32%	97%	
33(計画)	33%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

特定健康診査の受診率が横ばいになっているため、受診率を向上させるための対策が必要です。

## 【事業の改善方法】

第3期特定健康診査等実施計画を基に、実績を踏まえ、年度別目標値の達成に努力します。

## 【事業費等の年度別状況】（受益者：国民健康保険被保険者の内40歳から74歳の者）

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	71,377 千円	1,953 時間	3,920 千円	75,297 千円	23,812 人	3,162 円
30(予算)	173,408 千円	1,953 時間	3,920 千円	177,328 千円	22,911 人	7,740 円
31(計画)	84,986 千円	1,953 時間	3,920 千円	88,906 千円	22,615 人	3,931 円
32(計画)	84,986 千円	1,953 時間	3,920 千円	88,906 千円	22,325 人	3,982 円
33(計画)	84,986 千円	1,953 時間	3,920 千円	88,906 千円	22,041 人	4,034 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 05 国民健康保険 055110 特定健康診査等事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	B	8 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点	A	9 点
	二次	B	8 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点		
効率性	一次	C	5 点	B	7 点	C	6 点	C	6 点	B	7 点
	二次	C	6 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点		
有効性	一次	B	8 点	C	5 点			B	7 点	A	9 点
	二次	A	9 点	C	6 点			B	8 点		
公平性	一次	B	8 点	A	10 点			A	9 点	A	10 点
	二次	A	9 点	A	10 点			A	10 点		
優先性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	9 点			A	9 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
特定健康診査を実施することで、傷病を未然に防止し、早期発見による重症化、長期化を防ぎ、健康の保持増進に寄与している。また、特定保健指導を併せて実施することで、生活習慣病の予防対策ができ、将来的には医療費の適正化対策を図ることになる重要な事業である。
<b>二次評価コメント</b>
傷病の未然防止、早期発見に有効である。受診率の向上に向けて啓発に努める必要がある。

# 事業評価シート

施策 06 介護保険 065131 趣旨普及事業

(1/3)

事業コード	065131	事業名	趣旨普及事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	介護保険					
	施策の方向	介護保険制度の運営					
主管部局室名	健康部		主管課名	介護保険課		会計区分	介護会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	保険被保険者						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

①②を制度改正年に3か年分を購入します。②は、改正初年度に被保険者全員へ配布すること等で、1号被保険者の多くが介護保険制度への理解を深めていただくことを目指します。③は、年間1,000部配布していることで、多くの市民が地域密着型サービスへの理解を深めていただくことを目指します。

## 【事業内容】

- ①A4サイズパンフレット「ともにはぐくむ介護保険」の作成
- ②B7サイズ小冊子「くらしのみかた介護保険」の作成
- ③A4サイズパンフレット「地域密着型サービス」の作成

## 【活動指標と年度別状況】

指標	パンフレット作成部数(制度改正年)		
①	目標値	54,000冊	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	8,000冊	100%	8,000冊
30(予算)	42,000冊	78%	
31(計画)	1,000冊	2%	
32(計画)	1,000冊	2%	
33(計画)	54,000冊	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 06 介護保険 065131 趣旨普及事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

①②制度改正年に3カ年分を一括購入するため、当該年度はコストが上がってしまいます。

## 【事業の改善方法】

①②作成をするものは、内容と価格を多種比較し、選択をすることで安価でよいものを選ぶことで、周知の効果を上げます。

③地域密着サービスについて、パンフレット作成し、周知の効果を上げます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：保険被保険者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	106 千円	455 時間	913 千円	1,019 千円	32,220 人	32 円
30(予算)	3,047 千円	455 時間	913 千円	3,960 千円	32,554 人	122 円
31(計画)	114 千円	455 時間	913 千円	1,027 千円	32,859 人	31 円
32(計画)	116 千円	455 時間	913 千円	1,029 千円	33,161 人	31 円
33(計画)	2,649 千円	455 時間	913 千円	3,562 千円	33,466 人	106 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 06 介護保険 065131 趣旨普及事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	B	8点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点		
	二次	B	8点	B	8点	A	10点	A	9点				
効率性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	B	7点		
	二次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点				
有効性	一次	B	8点	C	6点					B	8点		
	二次	A	9点	C	6点							B	8点
公平性	一次	A	10点	A	10点					A	10点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点					A	外点		
優先性	一次	B	8点	C	6点					B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点					B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

介護保険制度を理解いただくことにより、事業の円滑な運営、推進につなげることを目的とし、必要性、公平性の高い事業である。広報、ホームページ、パンフレット等により啓発を図っており、今後も充実を図りながら継続していく必要がある。

### 二次評価コメント

介護保険制度は定期的な改正があり、市民の制度の理解を深めるためには制度の周知活動を継続して行う必要がある。

# 事業評価シート

施策 06 介護保険 065410 一般介護予防事業

(1/3)

事業コード	065410	事業名	一般介護予防事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	介護保険					
	施策の方向	介護予防対策の充実					
主管部局室名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	介護会計		
実施主体	国	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	65歳以上の高齢者及びその支援のための活動に関わる者						
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱						

### 【事業目的】

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人とのつながりを通じて、生きがい・役割をもって生活できる地域を構築するために、介護予防を推進します。

### 【事業内容】

一般介護予防事業を構成する介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動事業、一般介護予防事業評価事業及び地域リハビリテーション活動支援事業のうち必要な事業を組み合わせ、効果的かつ効率的に実施します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	介護予防教室参加者実人数			
①	目標値	500人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	500人	100%	500人	
30(予算)	500人	100%		
31(計画)	500人	100%		
32(計画)	500人	100%		
33(計画)	500人	100%		

指標	介護予防ボランティア育成講座登録実人数			
②	目標値	140人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	125人	100%	125人	
30(予算)	130人	93%		
31(計画)	135人	96%		
32(計画)	140人	100%		
33(計画)	145人	104%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 06 介護保険 065410 一般介護予防事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

①介護予防普及啓発事業における講座、講演の実施に当たっては、市民がより興味を持つ内容の企画に努める必要があります。②地域介護予防活動支援事業においては、育成した介護予防ボランティアの有効活用を検討する必要があります。③普及啓発事業においては、一般高齢者が参加できる運動教室の実施について検討を要します。

## 【事業の改善方法】

一般高齢者を対象とした運動教室の開催により、多くの高齢者に介護予防の実践を普及させ、健康寿命を延ばすことを検討します。  
介護予防ボランティア育成講座においては、講座修了者の活用方法を検討します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：65歳以上の高齢者及びその支援のための活動に関わる者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	169,072 千円	240 時間	482 千円	169,554 千円	625 人	271,286 円
30(予算)	354,339 千円	240 時間	482 千円	354,821 千円	630 人	563,208 円
31(計画)	314,054 千円	240 時間	482 千円	314,536 千円	635 人	495,332 円
32(計画)	328,124 千円	240 時間	482 千円	328,606 千円	640 人	513,447 円
33(計画)	342,824 千円	240 時間	482 千円	343,306 千円	645 人	532,257 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 06 介護保険 065410 一般介護予防事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		必要性	一次	A	10点	B	8点	A	10点	A	9点
必要性	二次	A	10点	A	9点	A	10点	A	10点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点	B	7点
効率性	二次	B	8点	B	7点	C	6点	B	7点		
有効性	一次	A	10点	C	6点			B	8点	A	10点
	有効性	二次	A	10点	B			7点	A		
公平性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	公平性	二次	A	10点	A			10点	A		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	優先性	二次	A	10点	B			7点	A		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
全ての高齢者等を対象に、介護予防の普及啓発、生活機能の改善を図ることにより、給付費の適正化に大きな効果が期待できる事業として必要性、優先性が高い。
<b>二次評価コメント</b>
介護予防・生活機能改善策の周知により、給付費の適正化が期待できる。介護予防の普及により、市民の健康寿命を延伸することができると期待している。

# 事業評価シート

施策 06 介護保険 065507 包括的支援事業

(1/3)

事業コード	065507	事業名	包括的支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	介護保険					
	施策の方向	地域全体で支える体制の構築					
主管部局室名	健康部		主管課名	介護保険課		会計区分	介護会計
実施主体	国	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	65歳以上の高齢者						
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱						

## 【事業目的】

地域のケアマネジメントを総合的に行うための事業や、65歳以上の被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域支援事業として事業を行います。

## 【事業内容】

- 1 包括的支援事業
- 2 任意事業事業
- 3 在宅医療・介護連携推進事業
- 4 生活支援体制整備事業
- 5 認知症総合支援事業

## 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	地域包括支援センターにおける総合相談等件数		
	目標値	37,230人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	35,432人	100%	35,432人
30(予算)	36,140人	97%	
31(計画)	36,862人	99%	
32(計画)	37,230人	100%	
33(計画)	37,230人	100%	

指標 ②	認知症初期集中支援実施実人数		
	目標値	24人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	6人	100%	6人
30(予算)	12人	50%	
31(計画)	18人	75%	
32(計画)	24人	100%	
33(計画)	30人	125%	

指標 ③	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 06 介護保険 065507 包括的支援事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

地域包括支援センターにおける理解を深め、周知を図ることで、高齢者及びその支援者を地域で支える体制につなげます。特定包括的支援事業においては整備をすすめ、特に高齢化に伴う認知症症状のある方を早期対応により、より長く地域で生活できるよう初期集中支援事業を実施します。

## 【事業の改善方法】

地域包括支援センターについては、高齢化に伴う相談体制の充実を図るため平成28年度より2か所を増設し、6か所としました。特定包括的支援事業についてはH27年度の法改正に伴う新たな事業です。関係機関との連携を図り、効率的・効果的な事業運営を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：65歳以上の高齢者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	194,037 千円	1,300 時間	2,609 千円	196,646 千円	35,438 人	5,549 円
30(予算)	421,340 千円	1,300 時間	2,609 千円	423,949 千円	36,152 人	11,727 円
31(計画)	231,329 千円	1,300 時間	2,609 千円	233,938 千円	36,880 人	6,343 円
32(計画)	233,625 千円	1,300 時間	2,609 千円	236,234 千円	37,254 人	6,341 円
33(計画)	235,066 千円	1,300 時間	2,609 千円	237,675 千円	37,254 人	6,380 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 06 介護保険 065507 包括的支援事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点		
効率性	一次	B	8点	C	6点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点	C	6点	B	7点		
有効性	一次	A	10点	C	6点	-	-	B	8点	A	10点
	二次	A	10点	B	7点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			A	8点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	8点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

高齢者が住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるよう地域包括支援センターの運営、在宅医療・介護連携、認知症対策及び生活支援体制整備等の充実を図っており、必要性、優先性が高い。

### 二次評価コメント

認知症予防対策等、高齢者が地域で生活するために必要な取組を行っている。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075101 地域保健福祉サービス推進事業

(1/3)

事業コード	075101	事業名	地域保健福祉サービス推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	地域の協力体制の構築					
主管部局室名	福祉部		主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市地域保健福祉サービス推進委員会規則						

### 【事業目的】

地域保健福祉サービス推進委員会の設置により保健、医療、福祉等との連絡調整体制、支援体制を整備し、市民に最適の保健福祉サービスを提供します。

### 【事業内容】

市民への各種保健福祉サービスの提供に当たり、サービスメニューや提供機関の多様化に伴うサービスの重複や非効率化を防ぎ、最も適したサービスの種類、方法の検討、調整及び評価を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	地域保健福祉サービス推進委員会開催累積回数			
	目標値	20 回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	4 回	100%	4 回	
30(予算)	3 回	15%		
31(計画)	3 回	15%		
32(計画)	5 回	25%		
33(計画)	7 回	35%		

指標 ②	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標 ③	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075101 地域保健福祉サービス推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

開催時期と審議内容。

## 【事業の改善方法】

行政と住民の役割分担を明確にし、地域における福祉等に対する意識を醸成します。また、適切な時期に会議を開催し、円滑な運営に努めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	286 千円	256 時間	514 千円	800 千円	130,000 人	6 円
30(予算)	824 千円	256 時間	514 千円	1,338 千円	130,000 人	10 円
31(計画)	353 千円	256 時間	514 千円	867 千円	130,000 人	7 円
32(計画)	588 千円	256 時間	514 千円	1,102 千円	130,000 人	8 円
33(計画)	353 千円	256 時間	514 千円	867 千円	130,000 人	7 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075101 地域保健福祉サービス推進事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	8点	B	7点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
保健・医療・福祉の分野において、各種計画の策定や進行管理等を行い、効率的な行政運営を達成するために極めて重要である。
<b>二次評価コメント</b>
保健、医療、福祉分野の効率的な事業実施のために計画の策定や進行管理が必要である。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075201 社会貢献活動促進事業

(1/3)

事業コード	075201	事業名	社会貢献活動促進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	ボランティアの育成					
主管部局室名	福祉部		主管課名	福祉長寿課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市チョッピリ先生活動促進事業補助金交付要綱						

### 【事業目的】

高齢者が生きがいを持つ社会参加を促進します。

### 【事業内容】

高齢者の持つ技術や経験を登録し、地域や団体、学校からの要請により各種の技能を教えるチョッピリ先生として派遣します。事業は社会福祉協議会に補助金を交付して実施します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	派遣人数(年間)		
①	目標値	1,400 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1,400 人	100%	1,400 人
30(予算)	1,400 人	100%	
31(計画)	1,400 人	100%	
32(計画)	1,400 人	100%	
33(計画)	1,400 人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075201 社会貢献活動促進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

会員数、活動回数ともに横ばいです。

## 【事業の改善方法】

高齢者が生きがいを持ち、社会参加を促進するため継続して事業を実施し、周知に努めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	660 千円	8 時間	16 千円	676 千円	130,000 人	5 円
30(予算)	1,416 千円	8 時間	16 千円	1,432 千円	130,000 人	11 円
31(計画)	714 千円	8 時間	16 千円	730 千円	130,000 人	6 円
32(計画)	714 千円	8 時間	16 千円	730 千円	130,000 人	6 円
33(計画)	714 千円	8 時間	16 千円	730 千円	130,000 人	6 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075201 社会貢献活動促進事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	C	6点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	D	4点	C	5点		
効率性	一次	B	7点	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点		
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	C	6点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	C	6点	B	7点			B	7点	C	6点
	二次	C	5点	C	5点			C	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
高齢者の生きがいと、社会参加の促進を図るために必要である。地域や学校において、高齢者の技術や伝承遊びは子どもたちにより影響を与えている。
<b>二次評価コメント</b>
高齢者の社会参加を促進している。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075404 四十雀（しじゅうから）倶楽部事業

(1/3)

事業コード	075404	事業名	四十雀（しじゅうから）倶楽部事業				
総合計画体系 （上位の政策・施策）	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	高齢者の就労と生きがい対策					
主管部局室名	福祉部		主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	おおむね65歳以上で、要介護状態になるおそれのある高齢者						
根拠法令等	座間市四十雀倶楽部事業実施要綱						

## 【事業目的】

各種健康づくりの取組を通じ、高齢者が要介護状態にならないよう自立した生活ができるようにします。

## 【事業内容】

在宅高齢者に対し、地域の実施場所で通所によるレクリエーション・軽スポーツ・創作・趣味の活動などを実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	参加登録者数(年間)			
①	目標値	425人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	380人	100%	380人	
30(予算)	400人	94%		
31(計画)	415人	98%		
32(計画)	425人	100%		
33(計画)	425人	100%		

指標	会場数(年間)			
②	目標値	17箇所		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	17箇所	100%	17箇所	
30(予算)	17箇所	100%		
31(計画)	17箇所	100%		
32(計画)	17箇所	100%		
33(計画)	17箇所	100%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075404 四十雀（しじゅうから）倶楽部事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	利用者は減少傾向にあります。
---------------------	----------------

<b>【事業の改善方法】</b>	事業周知に努め、内容の充実を図ります。
------------------	---------------------

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：おおむね 65 歳以上で、要介護状態になるおそれのある高齢者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	5,091 千円	1,527 時間	3,065 千円	8,156 千円	250 人	32,624 円
30(予算)	11,048 千円	1,527 時間	3,065 千円	14,113 千円	280 人	50,404 円
31(計画)	5,867 千円	1,527 時間	3,065 千円	8,932 千円	310 人	28,813 円
32(計画)	5,867 千円	1,527 時間	3,065 千円	8,932 千円	340 人	26,271 円
33(計画)	5,867 千円	1,527 時間	3,065 千円	8,932 千円	370 人	24,141 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075404 四十雀（しじゅうから）倶楽部事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	9点
	二次	B	7点	B	8点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	A	10点	B	8点	A	9点	A	9点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点	B	8点	B	7点		
有効性	一次	A	10点	A	10点	-	A	10点	A	9点	
	二次	B	7点	B	8点		B	8点			
公平性	一次	A	9点	B	7点		B	8点	B	8点	
	二次	C	6点	B	7点		B	7点			
優先性	一次	A	10点	A	10点		A	10点	A	9点	
	二次	B	7点	C	6点		B	6点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
要介護状態になるおそれのある高齢者を対象に実施し、自立生活の助長及び介護予防に効果が高い。
<b>二次評価コメント</b>
高齢者の自立生活の助長や介護予防への効果が見込まれるものである。



# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075410 (公社)座間市シルバー人材センター運営助成事業

(1/3)

事業コード	075410	事業名	(公社)座間市シルバー人材センター運営助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	高齢者の就労と生きがい対策					
主管部局室名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成2年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	シルバー人材センター登録会員						
根拠法令等	(社)シルバー人材センター補助金交付要綱						

## 【事業目的】

60歳以上の高齢者に就業の場を確保します。

## 【事業内容】

60歳以上の方々に働く場を提供するシルバー人材センターに補助金を交付します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	シルバー人材センターの会員数		
①	目標値	1,240 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1,070 人	100%	1,070 人
30(予算)	1,120 人	90%	
31(計画)	1,180 人	95%	
32(計画)	1,240 人	100%	
33(計画)	1,240 人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075410 (公社) 座間市シルバー人材センター運営助成事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

受託業務が軽度の作業のため仕事量が限定されています。

## 【事業の改善方法】

就業先の拡大や就業機会の均等化、就業機会の増加のための会員の職能開発を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：シルバー人材センター登録会員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	8,860 千円	23 時間	46 千円	8,906 千円	1,070 人	8,323 円
30(予算)	17,724 千円	23 時間	46 千円	17,770 千円	1,070 人	16,607 円
31(計画)	8,862 千円	23 時間	46 千円	8,908 千円	1,070 人	8,325 円
32(計画)	8,862 千円	23 時間	46 千円	8,908 千円	1,070 人	8,325 円
33(計画)	8,862 千円	23 時間	46 千円	8,908 千円	1,070 人	8,325 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075410 (公社) 座間市シルバー人材センター運営助成事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	C	6点	C	6点	A	9点	B	7点	B	7点		
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点				
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
	二次	B	7点	A	9点	B	8点	B	8点				
有効性	一次	A	10点	A	9点			A	10点	A	9点		
	二次	B	8点	B	8点			B	8点				
公平性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点		
優先性	一次	A	9点	A	10点			A	10点	A	10点	A	9点
	二次	B	8点	C	6点			B	6点	B	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

シルバー人材センターは、60歳以上の高齢者がライフスタイルに合わせて、臨時的・短期的又は軽易な業務を請け負い、委任の形式で働く就業の場を提供し、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現につながっている。この活動に補助を継続することは必要である。

### 二次評価コメント

高齢者の就業の場をつくることで、高齢者の生きがいのある生活の実現や社会貢献を支援している。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075416 敬老祝金支給事業

(1/3)

事業コード	075416	事業名	敬老祝金支給事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	高齢者の就労と生きがい対策					
主管部局室名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和33年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	88歳・99歳・100歳以上の者						
根拠法令等	座間市敬老祝金交付要綱						

### 【事業目的】

多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝います。

### 【事業内容】

長寿を祝うために敬老祝金等を交付します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	支給対象者の人数(年間)		
①	目標値	565 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	442 人	100%	442 人
30(予算)	481 人	85%	
31(計画)	523 人	93%	
32(計画)	565 人	100%	
33(計画)	570 人	101%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075416 敬老祝金支給事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

年々対象者が増加するため、事業の内容について検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

18年度及び19年度、22年度、29年度に、支給額等の見直しを行いました。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：88歳・99歳・100歳以上の者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	2,297 千円	224 時間	450 千円	2,747 千円	517 人	5,313 円
30(予算)	5,622 千円	224 時間	450 千円	6,072 千円	517 人	11,745 円
31(計画)	2,761 千円	224 時間	450 千円	3,211 千円	517 人	6,211 円
32(計画)	2,786 千円	224 時間	450 千円	3,236 千円	531 人	6,094 円
33(計画)	3,086 千円	224 時間	450 千円	3,536 千円	517 人	6,839 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075416 敬老祝金支給事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	C	6点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	C	6点	B	8点	B	8点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点		
効率性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	C	6点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	A	10点	B	7点			B	9点	B	8点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	D	4点	C	6点			C	5点	C	5点
	二次	D	4点	C	5点			C	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
節目年齢(米寿)や100歳以上の方に、祝金及び祝品を贈り、長寿をお祝いすることにより、高齢者の方々に希望を持ってもらい、福祉の向上を図っているが、高齢者の増加の中で事業について一部見直しをした。
<b>二次評価コメント</b>
長寿をお祝いすることは、高齢者の方々の福祉の向上につながっている。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075425 いきいき高齢者応援事業

(1/3)

事業コード	075425	事業名	いきいき高齢者応援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	高齢者の就労と生きがい対策					
主管部局室名	福祉部		主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成26年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	お祝い品(金品)給付者						
根拠法令等	座間市いきいき高齢者応援事業実施要綱						

### 【事業目的】

介護サービスを利用せず健康に過ごしている高齢者が、健康な状態を維持し、健康への意欲を高めることを目的とします。

### 【事業内容】

一定の期間にわたって介護サービスの利用がなく、介護保険料の滞納がなく、直近で長期入院の履歴がない高齢者に対し、金品を給付します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	支給対象者の人数			
①	目標値	150 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	150 人	100%	150 人	
30(予算)	150 人	100%		
31(計画)	150 人	100%		
32(計画)	150 人	100%		
33(計画)	150 人	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075425 いきいき高齢者応援事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	85歳以上の要介護認定者の割合
目標値	52%
指標式	$(1 - \text{介護認定者数}(85歳以上) \div \text{住基人口}(85歳以上)) \times 100$

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	55%	100%	55%
30(予算)	54%	104%	
31(計画)	53%	102%	
32(計画)	52%	100%	
33(計画)	51%	98%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	特になし。
<b>【事業の改善方法】</b>	特になし。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：お祝い品(金品)給付者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	237千円	260時間	522千円	759千円	102人	7,441円
30(予算)	860千円	260時間	522千円	1,382千円	150人	9,213円
31(計画)	650千円	260時間	522千円	1,172千円	168人	6,976円
32(計画)	650千円	260時間	522千円	1,172千円	168人	6,976円
33(計画)	650千円	260時間	522千円	1,172千円	168人	6,976円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075425 いきいき高齢者応援事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	C	6点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	B	7点	C	6点			B	7点	C	6点
	二次	D	4点	C	5点			C	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

満90歳以上であり、介護保険料の滞納が無く、一定の期間にわたって介護保険のサービス利用もない高齢者に対して賞品を授与している。これにより、日頃から健康に配慮し、介護予防に取り組む等の健康意識の増進に寄与している。

### 二次評価コメント

健康寿命の延長となるよう、意識の啓発を行っている。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075507 緊急通報システム電話貸与事業

(1/3)

事業コード	075507	事業名	緊急通報システム電話貸与事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	在宅高齢者の自立支援					
主管部局室名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和63年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	緊急通報電話を設置している高齢者及びその家族						
根拠法令等	座間市緊急通報システム事業実施要綱						

## 【事業目的】

ひとり暮らし高齢者等の急病に対する不安感が解消されるとともに緊急時の対応が迅速になされます。

## 【事業内容】

専用の緊急通報電話機器及びペンダント(発信機)を貸与し、ひとり暮らし高齢者等が急病になった場合に緊急通報先(委託事業者)へ通報されます。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	緊急通報電話設置台数(年間)			
①	目標値	200 台		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	200 台	100%	200 台	
30(予算)	200 台	100%		
31(計画)	200 台	100%		
32(計画)	200 台	100%		
33(計画)	200 台	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075507 緊急通報システム電話貸与事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

利用希望者が増加しており、対象者、対象条件、利用者負担額の検討が必要です。

## 【事業の改善方法】

平成18年度、27年度と事業内容を見直し、見守り機能を強化しましたが、今後も利用者の動向を把握しながら、適宜、見直しを検討します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：緊急通報電話を設置している高齢者及びその家族)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,373 千円	314 時間	630 千円	5,003 千円	177 人	28,266 円
30(予算)	8,982 千円	314 時間	630 千円	9,612 千円	200 人	48,060 円
31(計画)	5,398 千円	314 時間	630 千円	6,028 千円	206 人	29,262 円
32(計画)	5,398 千円	314 時間	630 千円	6,028 千円	206 人	29,262 円
33(計画)	5,398 千円	314 時間	630 千円	6,028 千円	206 人	29,262 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075507 緊急通報システム電話貸与事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	C	6点	B	8点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
慢性の病気を持ったひとり暮らしの高齢者等が、専用の緊急通報装置を貸与し、緊急時に通報することで、委託事業者が駆けつけ・消防に連絡するなどの迅速な対応ができる。また、人感センサー・健康相談などのサービスがあり、ひとり暮らしの不安の解消を図ることができる。
<b>二次評価コメント</b>
一人暮らしの高齢者の安心につながっている。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075510 あんしん賃貸支援事業

(1/3)

事業コード	075510	事業名	あんしん賃貸支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	在宅高齢者の自立支援					
主管部局室名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	民間賃貸住宅に入居を希望する高齢者						
根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 かながわあんしん賃貸支援事業(対象:高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯)(居住支援協議会)						

## 【事業目的】

高齢者等の民間住宅への円滑な入居を促進し、安心できる賃貸借関係の構築をします。

## 【事業内容】

高齢者の入居を拒まない民間賃貸住宅の情報提供のため、住まい探し相談会を開催するとともに、サポーターを派遣し高齢者が不動産業者と契約する際などの様々な支援を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	相談会実施回数(年間)		
①	目標値	6回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	6回	100%	6回
30(予算)	6回	100%	
31(計画)	6回	100%	
32(計画)	6回	100%	
33(計画)	6回	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075510 あんしん賃貸支援事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	高齢者の居住支援の在り方を検討する必要があります。
<b>【事業の改善方法】</b>	定期的な相談会を継続します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：民間賃貸住宅に入居を希望する高齢者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	290 千円	60 時間	120 千円	410 千円	30 人	13,667 円
30(予算)	580 千円	60 時間	120 千円	700 千円	30 人	23,333 円
31(計画)	290 千円	60 時間	120 千円	410 千円	30 人	13,667 円
32(計画)	290 千円	60 時間	120 千円	410 千円	30 人	13,667 円
33(計画)	290 千円	60 時間	120 千円	410 千円	30 人	13,667 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075510 あんしん賃貸支援事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点	B	8点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	C	5点	B	8点	C	6点	C	6点		
有効性	一次	C	6点	B	8点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点			B	7点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	C	6点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	B	7点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

高齢者の入居を拒まない民間賃貸住宅の情報提供のため住まい探し相談会を開催するとともに、サポーターを派遣し、高齢者が不動産業者と契約する際などの様々な支援を行い、高齢者等の民間住宅への円滑な入居を促進し安心できる賃貸借関係を構築する。

### 二次評価コメント

高齢者等の入居への支援は必要性が増している。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075613 老人ホーム入所措置事業

(1/3)

事業コード	075613	事業名	老人ホーム入所措置事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	高齢者の日常生活支援					
主管部局室名	福祉部		主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	養護老人ホームあるいは特別養護老人ホームに入所措置されている者						
根拠法令等	老人福祉法						

### 【事業目的】

居宅において養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図ります。

### 【事業内容】

在宅生活が困難になった者(環境上の理由及び経済的理由(政令で定めるものに限る。))により居宅において養護を受けることが困難な者及び身体上又は精神上著しい障害があるために常時介護を必要とし、且つ居宅においてこれを受けることが困難な者並びに養護者がいないか、あってもこれに養護させることが不適当と認めるもの)について、養護老人ホームや特別養護老人ホーム等に入所措置を講じます。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	入所措置者の利用月数(年間)			
①	目標値	144 月		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	144 月	100%	144 月	
30(予算)	144 月	100%		
31(計画)	144 月	100%		
32(計画)	144 月	100%		
33(計画)	144 月	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075613 老人ホーム入所措置事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

入所措置者が、増加傾向にあります。

## 【事業の改善方法】

現状の体制維持に努め、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：養護老人ホームあるいは特別養護老人ホームに入所措置されている者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	6,423 千円	219 時間	440 千円	6,863 千円	13 人	527,923 円
30(予算)	19,031 千円	219 時間	440 千円	19,471 千円	13 人	1,497,769 円
31(計画)	9,224 千円	219 時間	440 千円	9,664 千円	13 人	743,385 円
32(計画)	9,224 千円	219 時間	440 千円	9,664 千円	13 人	743,385 円
33(計画)	9,224 千円	219 時間	440 千円	9,664 千円	13 人	743,385 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075613 老人ホーム入所措置事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	A	10点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	10点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
居宅において、養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図る。
<b>二次評価コメント</b>
自宅で養護を受けることのできない高齢者に対して生活の安定を図るものであり、必要性が増している。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075625 移送サービス事業

(1/3)

事業コード	075625	事業名	移送サービス事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	高齢者の日常生活支援					
主管部局室名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	一般の交通機関を利用することが困難な高齢者及び身体障害者						
根拠法令等	移送サービス事業補助金交付要綱						

## 【事業目的】

外出困難な高齢者・身体障がい者の社会活動への参加を図ります。

## 【事業内容】

高齢者・身体障がい者に対し、通院、社会活動に参加する時等にリフト車等による移送サービスを提供する事業を行うため、道路運送法に基づく福祉有償運送の登録をした特定非営利活動法人に補助金を交付します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	移送サービス利用回数(年間)			
①	目標値	700 回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	700 回	100%	700 回	
30(予算)	700 回	100%		
31(計画)	700 回	100%		
32(計画)	700 回	100%		
33(計画)	700 回	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075625 移送サービス事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

実施主体の健全な運営を図り、市と連携しながらの事業とする必要があります。

## 【事業の改善方法】

利用者の動向を把握しながら、適宜、事業の見直しを検討します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：一般の交通機関を利用することが困難な高齢者及び身体障害者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,620 千円	109 時間	219 千円	4,839 千円	700 人	6,913 円
30(予算)	9,600 千円	109 時間	219 千円	9,819 千円	700 人	14,027 円
31(計画)	4,800 千円	109 時間	219 千円	5,019 千円	700 人	7,170 円
32(計画)	4,800 千円	109 時間	219 千円	5,019 千円	700 人	7,170 円
33(計画)	4,800 千円	109 時間	219 千円	5,019 千円	700 人	7,170 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075625 移送サービス事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	C	6点	B	8点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点		
効率性	一次	C	6点	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	C	6点		B	7点	B	8点	
	二次	B	7点	B	8点		B	8点			
公平性	一次	A	10点	A	10点		B	10点	A	9点	
	二次	B	7点	A	9点		B	9点			
優先性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	7点	B	8点		B	8点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
一般の交通機関を利用することが困難な方が、外出や在宅福祉サービスを利用する際の移動手段として必要性が高い。
<b>二次評価コメント</b>
公共交通機関の利用が難しい高齢者の移動手段として有効である。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075628 在宅老人緊急短期入所事業

(1/3)

事業コード	075628	事業名	在宅老人緊急短期入所事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	高齢者の日常生活支援					
主管部局室名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	要支援、要介護者とその家族						
根拠法令等	座間市緊急短期入所事業実施要綱						

### 【事業目的】

介護者と要介護者の不安感を解消するとともに、緊急時の体制づくりを迅速にします。

### 【事業内容】

介護者の病気・事故等により介護が受けられない要介護者等を施設に一時的に入所させます。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	緊急短期入所実利用月数(年間)		
①	目標値	1 月	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	11 月	100%	11 月
30(予算)	11 月	1100 %	
31(計画)	11 月	1100 %	
32(計画)	11 月	1100 %	
33(計画)	11 月	1100 %	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075628 在宅老人緊急短期入所事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	介護者の緊急の場合に備えて施設ベッドの確保等が必要です。
---------------------	------------------------------

<b>【事業の改善方法】</b>	趣旨を理解し、協力いただける施設増加のための働きかけをします。
------------------	---------------------------------

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：要支援、要介護者とその家族)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	10 千円	60 時間	120 千円	130 千円	11 人	11,818 円
30(予算)	516 千円	60 時間	120 千円	636 千円	11 人	57,818 円
31(計画)	258 千円	60 時間	120 千円	378 千円	11 人	34,364 円
32(計画)	258 千円	60 時間	120 千円	378 千円	11 人	34,364 円
33(計画)	258 千円	60 時間	120 千円	378 千円	11 人	34,364 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075628 在宅老人緊急短期入所事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	10点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	B	8点	B	8点	A	10点	A	9点		
効率性	一次	A	10点	B	8点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	B	8点			A	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

介護者の病気・事故等により、介護が受けられない要介護者等を一時的に特別養護老人ホーム等へ入所させ、介護者と要介護者の不安感が解消される。緊急時の迅速な対応として必要な事業である。

### 二次評価コメント

迅速な介護体制の確保を行うことができる。



# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075646 はいかい高齢者位置検索事業

(1/3)

事業コード	075646	事業名	はいかい高齢者位置検索事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	高齢者の日常生活支援					
主管部局室名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	はいかい高齢者とその家族						
根拠法令等	座間市はいかい高齢者位置確認事業実施要綱						

## 【事業目的】

はいかい高齢者の介護家族の身体的・精神的負担の軽減及び本人の安全を図ります。

## 【事業内容】

はいかい高齢者に対し位置検索機器を貸与し、はいかいした場合には機器検索によって位置を確認し、保護します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	はいかい位置検索器利用者数			
①	目標値	10 人		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	10 人	100%	10 人
	30(予算)	10 人	100%	
	31(計画)	10 人	100%	
	32(計画)	10 人	100%	
	33(計画)	10 人	100%	

指標	-			
②	目標値	--		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

指標	-			
③	目標値	--		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075646 はいかい高齢者位置検索事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	はいかい高齢者の増加への対応と新技術による機器の検討が必要です。
---------------------	----------------------------------

<b>【事業の改善方法】</b>	情報収集と研究に努めます。
------------------	---------------

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：はいかい高齢者とその家族)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	104 千円	79 時間	159 千円	263 千円	46 人	5,717 円
30(予算)	794 千円	79 時間	159 千円	953 千円	47 人	20,277 円
31(計画)	143 千円	79 時間	159 千円	302 千円	48 人	6,292 円
32(計画)	143 千円	79 時間	159 千円	302 千円	49 人	6,163 円
33(計画)	143 千円	79 時間	159 千円	302 千円	49 人	6,163 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075646 はいかい高齢者位置検索事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点		
必要性	一次	C	6点	A	9点	C	6点	B	7点	B	8点		
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点				
効率性	一次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点		
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点				
有効性	一次	A	9点	B	8点	-	-	A	9点	A	9点		
	二次	B	8点	A	9点			A	9点				
公平性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点		
優先性	一次	B	8点	A	9点			A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
認知症の高齢者も増加している中、はいかい高齢者の位置検索を図り大事に至らないようにするために必要な事業である。
<b>二次評価コメント</b>
認知症の高齢者の介護を支援している。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075707 老人福祉施設建設助成事業

(1/3)

事業コード	075707	事業名	老人福祉施設建設助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	福祉施設の維持管理					
主管部局室名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	施設利用者						
根拠法令等	老人福祉施設等助成要綱						

## 【事業目的】

施設整備を行うことにより、身体上又は精神上著しい障がいがあるために常時介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な高齢者が入所する特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の充実を図ります。

## 【事業内容】

老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の3に基づく老人福祉施設の施設整備に対し、予算の範囲内において負担(補助)金を交付します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	老人福祉施設の整備総ベッド数			
①	目標値	510 床		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	510 床	100%	510 床	
30(予算)	510 床	100%		
31(計画)	510 床	100%		
32(計画)	510 床	100%		
33(計画)	510 床	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075707 老人福祉施設建設助成事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	特になし。
<b>【事業の改善方法】</b>	特になし。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：施設利用者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	11,010 千円	39 時間	78 千円	11,088 千円	510 人	21,741 円
30(予算)	86,470 千円	39 時間	78 千円	86,548 千円	510 人	169,702 円
31(計画)	4,760 千円	39 時間	78 千円	4,838 千円	510 人	9,486 円
32(計画)	4,760 千円	39 時間	78 千円	4,838 千円	510 人	9,486 円
33(計画)	4,760 千円	39 時間	78 千円	4,838 千円	510 人	9,486 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075707 老人福祉施設建設助成事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	B	8点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	B	8点	A	10点	A	9点				
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点		
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点				
有効性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点		
	二次	A	9点	A	9点			A	9点				
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
高齢化が進むことで、在宅で介護が困難な高齢者の入所希望も増加することが予想されるため必要な事業であると認識している。そのため動向の把握も必要があることから計画的に実施していく。
<b>二次評価コメント</b>
高齢者が増加しており、入所希望者も増加することが見込まれる。ニーズの把握に努める必要がある。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075901 市社会福祉協議会補助事業

(1/3)

事業コード	075901	事業名	市社会福祉協議会補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	福祉団体の地域活動支援					
主管部局室名	福祉部	主管課名	福祉長寿課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市社会福祉法人の助成に関する条例 座間市社会福祉法人の助成に関する条例施行規則 座間市社会福祉協議会補助金交付要綱						

### 【事業目的】

地域福祉の向上と社会福祉協議会事業の充実を図ります。

### 【事業内容】

座間市社会福祉協議会の運営費に対する補助金を交付します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	ここにこサービス事業利用時間		
①	目標値	780 時間	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	780 時間	100%	780 時間
30(予算)	780 時間	100%	
31(計画)	780 時間	100%	
32(計画)	780 時間	100%	
33(計画)	780 時間	100%	

指標	ボランティアセンター登録件数(団体+個人)		
②	目標値	450 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	450 件	100%	450 件
30(予算)	450 件	100%	
31(計画)	450 件	100%	
32(計画)	450 件	100%	
33(計画)	450 件	100%	

指標	喜寿お祝い記念事業実績(参加率)		
③	目標値	45%	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	42%	100%	42%
30(予算)	43%	102%	
31(計画)	43%	100%	
32(計画)	43%	100%	
33(計画)	43%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075901 市社会福祉協議会補助事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	福祉に対する様々なニーズが増大し、それらに伴う経費、定期昇給等、人件費補助額が増加しています。
<b>【事業の改善方法】</b>	事業の充実を図るとともに経費の増加の抑制に努めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	86,209 千円	20 時間	40 千円	86,249 千円	130,000 人	663 円
30(予算)	177,924 千円	20 時間	40 千円	177,964 千円	130,000 人	1,369 円
31(計画)	88,962 千円	20 時間	40 千円	89,002 千円	130,000 人	685 円
32(計画)	88,962 千円	20 時間	40 千円	89,002 千円	130,000 人	685 円
33(計画)	88,962 千円	20 時間	40 千円	89,002 千円	130,000 人	685 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 07 地域・高齢者福祉 075901 市社会福祉協議会補助事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	7点		B	8点	A	9点	
	二次	B	8点	B	7点		B	8点			
公平性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	B	8点		B	8点			
優先性	一次	B	8点	A	9点		A	9点	A	9点	
	二次	B	8点	A	9点		A	9点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

多様化する社会の福祉に関するニーズに対応する地域福祉推進の専門機関として、また福祉に関する地域づくりを果たす拠点として極めて重要である。近年は財務状況が悪化していることから、より効率的な運営が必要である。

### 二次評価コメント

地域福祉推進の拠点として多くの事業を行っている。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085101 知的障がい者等地域生活支援事業

(1/3)

事業コード	085101	事業名	知的障がい者等地域生活支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	障がい者援護施設等の支援					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成2年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	18歳以上の身体・知的・精神障がい者でサービスを受けた人						
根拠法令等	知的障害者福祉法						

## 【事業目的】

障がい者の日常生活の自立、対人関係の改善等を図り、就労等社会参加を促します。

## 【事業内容】

障がい者をグループホーム等に入居させ、その生活に必要な援助を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	家賃助成対象人数(年間)			
①	目標値	105 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	86 人	100%	86 人	
30(予算)	86 人	82%		
31(計画)	100 人	95%		
32(計画)	105 人	100%		
33(計画)	105 人	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085101 知的障がい者等地域生活支援事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

・対象者の重度化もあり、福祉的就労が多くなっています。  
 ・障害者総合支援法における地域生活の拠点として、今後増設が図られ、利用が増加すると考えられます。

## 【事業の改善方法】

パソコン等の活用による事務改善で業務の所要時間の削減を図り、支援を続けます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：18歳以上の身体・知的・精神障がい者でサービスを受けた人)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	242,537 千円	51 時間	102 千円	242,639 千円	89 人	2,726,281 円
30(予算)	510,728 千円	51 時間	102 千円	510,830 千円	86 人	5,939,884 円
31(計画)	260,044 千円	51 時間	102 千円	260,146 千円	100 人	2,601,460 円
32(計画)	260,044 千円	51 時間	102 千円	260,146 千円	105 人	2,477,581 円
33(計画)	260,044 千円	51 時間	102 千円	260,146 千円	105 人	2,477,581 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085101 知的障がい者等地域生活支援事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	10 点			
一次評価	A	10 点	二次評価	A	10 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点		
効率性	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点		
有効性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	10 点
	二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点		
公平性	一次	A	9 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	9 点	A	10 点			A	10 点		
優先性	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
グループホームは障がい者からのニーズが非常に高く、需要に対しての供給は、未だ追い付いていない現状である。障がい者の地域生活を支えるために、今後も重要な事業である。
<b>二次評価コメント</b>
グループホームは入所希望が多く、障がい者の地域生活を支えるために必要な事業である。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085125 障がい者支援事業

(1/3)

事業コード	085125	事業名	障がい者支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	障がい者援護施設等の支援					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	身体・知的・精神障がい児者でサービスを受けた人						
根拠法令等	障害者総合支援法						

### 【事業目的】

障がい者への適切な訓練や援護の支援をすることにより、得意なことを伸ばし、自立した生活意欲・社会適応能力の向上を図り、個々に合った自立生活ができるよう支援します。

### 【事業内容】

障がい者の施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援(A・B型)を実施します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	入所・通所者数(年間)		
①	目標値	5,565 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	5,073 人	100%	5,073 人
30(予算)	5,565 人	100%	
31(計画)	5,565 人	100%	
32(計画)	5,565 人	100%	
33(計画)	5,565 人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085125 障がい者支援事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに移行し、当事者・家族の福祉サービスの向上が図られましたが、限られた資源(施設)であるため、利用者への情報提供が必要不可欠です。

## 【事業の改善方法】

需要が多いため、事業費の維持を図り、支援を続けます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：身体・知的・精神障がい児者でサービスを受けた人)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	605,891 千円	240 時間	482 千円	606,373 千円	466 人	1,301,230 円
30(予算)	1,238,587 千円	240 時間	482 千円	1,239,069 千円	514 人	2,410,640 円
31(計画)	649,352 千円	240 時間	482 千円	649,834 千円	520 人	1,249,681 円
32(計画)	649,352 千円	240 時間	482 千円	649,834 千円	530 人	1,226,102 円
33(計画)	649,352 千円	240 時間	482 千円	649,834 千円	540 人	1,203,396 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085125 障がい者支援事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	10点	二次評価	A	10点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点			A	10点		
公平性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		
優先性	一次	A	9点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

自立した地域生活を送れるよう、障がい特性に応じた生活訓練や就労系訓練を行うことは重要であり、ニーズが高い事業である。

### 二次評価コメント

生活訓練や就労訓練のニーズは高い。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085216 地域活動支援センター事業

(1/3)

事業コード	085216	事業名	地域活動支援センター事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	地域福祉ネットワークの整備					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者で地域活動支援センターを利用する者						
根拠法令等	障害者総合支援法						

## 【事業目的】

障害者総合支援法における地域生活支援事業の一つで、障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援やコミュニケーション活動を行い、障がい者の自立と社会参加の促進を図ることを目的としています。

## 【事業内容】

障がい者の地域生活の支援、日常的な相談への対応、地域交流活動などを行う場を提供します。具体的には「①創作的活動又は②生産活動の機会の提供、③社会との交流の促進などの便宜を供与し、もって、障がい者等の地域生活支援の促進を図ります。I型は上記に加え、専門職員を配置し、医療・福祉及び地域社会基盤との連携強化のための調整等を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	地域活動支援センター利用延人数(年間)		
①	目標値	1,420人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1,499人	100%	1,499人
30(予算)	1,420人	100%	
31(計画)	1,420人	100%	
32(計画)	1,420人	100%	
33(計画)	1,420人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085216 地域活動支援センター事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	特になし。
---------------------	-------

<b>【事業の改善方法】</b>	今後も継続した利用ができるよう補助金により支援を続けます。
------------------	-------------------------------

**【事業費等の年度別状況】** (受益者：身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者で地域活動支援センターを利用する者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	84,015 千円	104 時間	209 千円	84,224 千円	243 人	346,601 円
30(予算)	158,484 千円	104 時間	209 千円	158,693 千円	233 人	681,086 円
31(計画)	73,533 千円	104 時間	209 千円	73,742 千円	233 人	316,489 円
32(計画)	73,533 千円	104 時間	209 千円	73,742 千円	233 人	316,489 円
33(計画)	73,533 千円	104 時間	209 千円	73,742 千円	233 人	316,489 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085216 地域活動支援センター事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	8点		A	9点	A	9点	
	二次	A	9点	B	8点		A	9点			
公平性	一次	A	9点	A	9点		A	9点	A	9点	
	二次	A	9点	A	9点		A	9点			
優先性	一次	A	9点	B	8点		A	9点	A	9点	
	二次	A	9点	B	8点		A	8点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

市内6か所の事業所が、それぞれの特徴を生かし、日中の居場所の提供や、地域活動などの事業を展開しており、利用者からのニーズは高い。

### 二次評価コメント

日中の居場所の提供や、地域活動などの事業を行っており、利用者のニーズは高い。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085307 日常生活用具給付事業

(1/3)

事業コード	085307	事業名	日常生活用具給付事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	生活用具等の援助					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	日常生活用具給付申請者						
根拠法令等	座間市地域生活支援事業実施要綱						

### 【事業目的】

身体障がい児者の日常生活等における支障を軽減します。

### 【事業内容】

日常生活用具を給付します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	日常生活用具給付件数(年間)		
①	目標値	2,335 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	2,585 件	100%	2,585 件
30(予算)	2,335 件	100%	
31(計画)	2,335 件	100%	
32(計画)	2,335 件	100%	
33(計画)	2,335 件	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085307 日常生活用具給付事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

日常生活用具給付決定までに、時間が掛かり過ぎる場合があります。

## 【事業の改善方法】

需用が多いため、事業費の維持を図り、支援を続けます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：日常生活用具給付申請者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	25,095 千円	4,880 時間	9,794 千円	34,889 千円	2,592 人	13,460 円
30(予算)	49,182 千円	4,880 時間	9,794 千円	58,976 千円	2,335 人	25,257 円
31(計画)	24,579 千円	4,880 時間	9,794 千円	34,373 千円	2,568 人	13,385 円
32(計画)	24,579 千円	4,880 時間	9,794 千円	34,373 千円	2,568 人	13,385 円
33(計画)	24,579 千円	4,880 時間	9,794 千円	34,373 千円	2,568 人	13,385 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085307 日常生活用具給付事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	10点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	B	8点			B	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	B	8点			A	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
障がい者が日常生活を営むうえでの便宜を図るための用具を支給するもので、欠くことのできない重要な事業である。
<b>二次評価コメント</b>
障がい者が日常生活を送るために必要性が高い。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085407 障がい者・介護者日中一時支援事業

(1/3)

事業コード	085407	事業名	障がい者・介護者日中一時支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	在宅福祉サービスの推進					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者の介護者で日中一時支援を利用する者						
根拠法令等	座間市地域生活支援事業実施要綱						

## 【事業目的】

障がい児者の日中における活動の場を確保し、その家族等の就労支援及び一時的な負担軽減を図ります。

## 【事業内容】

障がい児者の日中一時預かりを行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	年間利用延時間		
①	目標値	42,538 時間	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	48,835 時間	100%	48,835 時間
30(予算)	42,538 時間	100%	
31(計画)	42,538 時間	100%	
32(計画)	42,538 時間	100%	
33(計画)	42,538 時間	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085407 障がい者・介護者日中一時支援事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置付けられ、障がい児者の地域生活を支える重要な事業であり、非常に需要が多いことから、今後、予算と共に社会資源の確保を図っていかねばなりません。また、現在の委託方式の継続について引き続き検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

需要が多いため、事業費の維持を図り、支援を続けます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者の介護者で日中一時支援を利用する者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	85,697 千円	50 時間	100 千円	85,797 千円	434 人	197,689 円
30(予算)	193,882 千円	50 時間	100 千円	193,982 千円	448 人	432,996 円
31(計画)	92,543 千円	50 時間	100 千円	92,643 千円	448 人	206,792 円
32(計画)	92,543 千円	50 時間	100 千円	92,643 千円	448 人	206,792 円
33(計画)	92,543 千円	50 時間	100 千円	92,643 千円	448 人	206,792 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085407 障がい者・介護者日中一時支援事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	10点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク
必要性	一次	10	A	10	A	10	A	10	A	10	A
	二次	10	A	10	A	10	A	10	A		
効率性	一次	10	A	8	B	8	B	9	A	9	A
	二次	10	A	8	B	8	B	9	A		
有効性	一次	10	A	10	A			10	A	10	A
	二次	9	A	10	A			10	A		
公平性	一次	10	A	8	B			9	A	9	A
	二次	9	A	8	B			8	A		
優先性	一次	9	A	9	A			9	A	10	A
	二次	10	A	9	A			9	A		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

地域生活を継続するためには、保護者又は介護者の心身の休養や就労支援は欠かせないものであり、そのニーズに即した看護師配置、送迎サービス等も実施しており、今後も増加が見込まれる事業である。

### 二次評価コメント

保護者や介護者の心身の休養のために必要とされる事業である。



# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085410 居宅介護支援事業

(1/3)

事業コード	085410	事業名	居宅介護支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	在宅福祉サービスの推進					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	家事援助、身体介護のサービスを受けた人						
根拠法令等	障害者総合支援法						

### 【事業目的】

利用者の自宅での生活を援助します。ヘルパーが、買い物、調理、介護等を行うことにより、障がい者本人及び介護者の負担軽減を図ります。

### 【事業内容】

居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護。ホームヘルパーによる家事援助・介護支援・生活相談・助言等を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	利用延人数(年間)		
①	目標値	2,103 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	2,074 人	100%	2,074 人
30(予算)	2,103 人	100%	
31(計画)	2,103 人	100%	
32(計画)	2,103 人	100%	
33(計画)	2,103 人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085410 居宅介護支援事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	ヘルパー不足と質の向上が課題です。
---------------------	-------------------

<b>【事業の改善方法】</b>	需要が多いため、事業費の維持を図り、支援を続けます。
------------------	----------------------------

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：家事援助、身体介護のサービスを受けた人)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	119,591 千円	240 時間	482 千円	120,073 千円	161 人	745,795 円
30(予算)	245,153 千円	240 時間	482 千円	245,635 千円	166 人	1,479,729 円
31(計画)	130,000 千円	240 時間	482 千円	130,482 千円	166 人	786,036 円
32(計画)	130,000 千円	240 時間	482 千円	130,482 千円	166 人	786,036 円
33(計画)	130,000 千円	240 時間	482 千円	130,482 千円	166 人	786,036 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085410 居宅介護支援事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	10点	二次評価	A	10点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点		
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	
	二次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点			
効率性	一次	A	10点	A	10点	A	9点	A	10点	A	10点	
	二次	A	10点	A	10点	A	9点	A	10点			
有効性	一次	A	10点	A	10点				A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点				A	10点		
公平性	一次	A	10点	A	9点				A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点				A	9点		
優先性	一次	A	10点	A	10点				A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点				A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

障がい者が住み慣れた地域で生活を送るために、サービス等利用計画や障害支援区分をもとに、入浴、食事の介護、移動等の必要なサービスを提供するものであり、重要な事業である。

### 二次評価コメント

障がい者が住み慣れた地域で生活を送るために必要な事業である。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085428 生活介護等事業

(1/3)

事業コード	085428	事業名	生活介護等事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	在宅福祉サービスの推進					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	身体・知的・精神障がい者でサービスを受けた人						
根拠法令等	障害者総合支援法						

## 【事業目的】

障がい者の身体機能または生活能力の向上を図り、自立した生活が送れるようにします。

## 【事業内容】

障がい者支援施設などで行われる入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の支援、創作活動又は軽作業等の生産活動の機会を提供します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	生活介護利用者数(年間)			
①	目標値	2,841 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	2,809 人	100%	2,809 人	
30(予算)	2,841 人	100%		
31(計画)	2,841 人	100%		
32(計画)	2,841 人	100%		
33(計画)	2,841 人	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085428 生活介護等事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

需要が多く、今後、地域移行が進むことにより、更に社会資源が不足することが考えられます。

## 【事業の改善方法】

常に介護が必要な人に昼間入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：身体・知的・精神障がい者でサービスを受けた人)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	596,358 千円	240 時間	482 千円	596,840 千円	233 人	2,561,545 円
30(予算)	1,191,935 千円	240 時間	482 千円	1,192,417 千円	236 人	5,052,614 円
31(計画)	600,000 千円	240 時間	482 千円	600,482 千円	236 人	2,544,415 円
32(計画)	600,000 千円	240 時間	482 千円	600,482 千円	236 人	2,544,415 円
33(計画)	600,000 千円	240 時間	482 千円	600,482 千円	236 人	2,544,415 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085428 生活介護等事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	10点	二次評価	A	10点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点		
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	
	二次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点			
効率性	一次	A	10点	A	10点	A	9点	A	10点	A	10点	
	二次	A	10点	A	10点	A	9点	A	10点			
有効性	一次	A	10点	A	10点				A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点				A	10点		
公平性	一次	A	9点	A	9点				A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点				A	9点		
優先性	一次	A	10点	A	10点				A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点				A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

重度障がい者の日常生活上の支援、身体機能や生活能力の向上を目的として実施する事業であり、日中活動の場の提供として重要な事業である。

### 二次評価コメント

重度障がい者の活動の場を提供しており、必要性がある。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085434 移動支援事業

(1/3)

事業コード	085434	事業名	移動支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	在宅福祉サービスの推進					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	身体・知的・精神障がい児者でサービスを受けた人						
根拠法令等	座間市地域生活支援事業実施要綱						

## 【事業目的】

地域における障がい児者の日常生活及び社会生活を支援することにより、当事者の自立と社会参加の促進を図ります。

## 【事業内容】

屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	年間利用者延人数		
①	目標値	1,572 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1,498 人	100%	1,498 人
30(予算)	1,572 人	100%	
31(計画)	1,572 人	100%	
32(計画)	1,572 人	100%	
33(計画)	1,572 人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085434 移動支援事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

障がい程度によりサービス対象者を定めていますが、対象外の障がい児者から利用の要望が出てきています。

## 【事業の改善方法】

需要が多いため、事業費の維持を図り、支援を続けます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：身体・知的・精神障がい児者でサービスを受けた人)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	28,114 千円	144 時間	289 千円	28,403 千円	178 人	159,567 円
30(予算)	61,986 千円	152 時間	305 千円	62,291 千円	196 人	317,811 円
31(計画)	30,677 千円	159 時間	319 千円	30,996 千円	215 人	144,167 円
32(計画)	30,677 千円	167 時間	335 千円	31,012 千円	236 人	131,407 円
33(計画)	30,677 千円	175 時間	351 千円	31,028 千円	196 人	158,306 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085434 移動支援事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	9点	A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	B	7点	A	9点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	A	10点	A	9点			A	10点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
通院、日常生活品の買い物、余暇等、障がい者の社会参加を促進するための支援を行う重要な事業である。
<b>二次評価コメント</b>
障がい者の社会参加の促進している。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085440 福祉タクシー等事業

(1/3)

事業コード	085440	事業名	福祉タクシー等事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	在宅福祉サービスの推進					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和59年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	在宅の重度心身障がい者、特定疾患及び小児特定疾患の者等						
根拠法令等	市在宅重度心身障害者福祉タクシー等助成事業						

### 【事業目的】

外出機会が増えることによって、地域社会への参加と自立を推進します。

### 【事業内容】

在宅の重度心身障がい者に、福祉タクシー利用券等を交付し、障がい者の社会参加の促進を図ります。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	福祉タクシー等利用券交付枚数(年間)		
①	目標値	62,000 枚	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	54,000 枚	100%	54,000 枚
30(予算)	56,000 枚	90%	
31(計画)	58,000 枚	94%	
32(計画)	60,000 枚	97%	
33(計画)	62,000 枚	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085440 福祉タクシー等事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

障がいの部位、生活実態や環境などにより交付枚数を検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

平成 28 年度からタクシー券と燃料助成券を 1 つに統合し、500 円券のみとしました。これにより、タクシーと燃料給油をその都度任意に選択できるようになり、利便性が向上しました。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：在宅の重度心身障がい者、特定疾患及び小児特定疾患の者等)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	24,710 千円	276 時間	554 千円	25,264 千円	2,285 人	11,056 円
30(予算)	53,437 千円	276 時間	554 千円	53,991 千円	2,454 人	22,001 円
31(計画)	26,411 千円	276 時間	554 千円	26,965 千円	2,454 人	10,988 円
32(計画)	26,411 千円	276 時間	554 千円	26,965 千円	2,454 人	10,988 円
33(計画)	26,411 千円	276 時間	554 千円	26,965 千円	2,454 人	10,988 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085440 福祉タクシー等事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点		
必要性	一次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点		
	二次	B	7点	C	6点	C	6点	C	6点				
効率性	一次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点		
	二次	B	7点	B	8点	A	9点	B	8点				
有効性	一次	B	8点	C	6点	-	-	B	7点	B	8点		
	二次	B	7点	A	9点			B	8点				
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点	A	9点		
優先性	一次	C	6点	B	7点			B	7点	B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
障がい者の社会参加促進と外出支援を目的とした市単独事業であり、日常生活の移動手段の確保を行い、地域での自立した生活を支える重要な事業である。
<b>二次評価コメント</b>
地域での自立した生活を支える事業である。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085455 児童発達支援等事業

(1/3)

事業コード	085455	事業名	児童発達支援等事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	在宅福祉サービスの推進					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成24年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	サービス決定を受けた障がい児とその保護者						
根拠法令等	障害者総合支援法・児童福祉法						

## 【事業目的】

身近な地域で障がい特性に応じた専門的な障がい児支援が受けられるようにします。

## 【事業内容】

身近な地域の障がい児とその家族を対象として、通所サービスの児童発達支援、放課後等デイサービスに加え、保育所等訪問支援、障害児相談支援を実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	延べ利用者数(年間)		
①	目標値	8,857 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	6,039 人	100%	6,039 人
30(予算)	6,508 人	73%	
31(計画)	7,212 人	81%	
32(計画)	7,990 人	90%	
33(計画)	8,857 人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085455 児童発達支援等事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

支援事業所の量的な拡大と質の確保が課題です。

## 【事業の改善方法】

障がい児支援の専門事業です。需要は多く、事業費の更なる拡大が見込まれます。必要な方に適切なサービス量の決定を実施します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：サービス決定を受けた障がい児とその保護者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	299,533 千円	1,200 時間	2,408 千円	301,941 千円	474 人	637,006 円
30(予算)	611,782 千円	1,200 時間	2,408 千円	614,190 千円	574 人	1,070,017 円
31(計画)	400,000 千円	1,200 時間	2,408 千円	402,408 千円	601 人	669,564 円
32(計画)	410,000 千円	1,200 時間	2,408 千円	412,408 千円	665 人	620,162 円
33(計画)	420,000 千円	1,200 時間	2,408 千円	422,408 千円	738 人	572,369 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085455 児童発達支援等事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	10点	二次評価	A	10点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点		
効率性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点	A	9点	A	10点		
有効性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点			A	10点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
在宅の障がい児を支援する重要な事業である。乳幼児から就学児まで、年齢や状況に応じて必要な療育を行っており、今後も増加が見込まれる事業である。
<b>二次評価コメント</b>
子どもの年齢等に応じた療育を行っており、必要性は高い。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085507 障がい者リハビリテーション事業

(1/3)

事業コード	085507	事業名	障がい者リハビリテーション事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	障がい者健康維持・生活安定					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和53年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	障がい児・者や発達の遅れの疑いがある乳幼児とその保護者						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

各種健診・発達相談等で保護者から子どもの発達や育児不安の相談を受け、発達の遅れや障がいの早期発見、療育に努め、母親の育児不安等を解消するための支援をします。また、障がい者の相談に対して、専門職の立場から支援・助言を行います。

### 【事業内容】

- ・専門職員による各専門領域の育児教室、個別相談、巡回相談
- ・座間市委託事業 座間市サニーキッズへの専門職員の派遣

### 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	専門職員の個別相談(学齢児以上)			
	目標値	157 回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	189 回	100%	189 回	
30(予算)	157 回	100%		
31(計画)	157 回	100%		
32(計画)	157 回	100%		
33(計画)	157 回	100%		

指標 ②	サニーキッズ・育児教室(集団)への参加 件数			
	目標値	349 件		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	525 件	100%	525 件	
30(予算)	349 件	100%		
31(計画)	349 件	100%		
32(計画)	349 件	100%		
33(計画)	349 件	100%		

指標 ③	専門職員の個別相談・巡回相談(未就学 児)			
	目標値	599 回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	794 回	100%	794 回	
30(予算)	599 回	75%		
31(計画)	599 回	100%		
32(計画)	599 回	100%		
33(計画)	599 回	100%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085507 障がい者リハビリテーション事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

障がい福祉課の名前で相談や教室参加申し込みを拒否する保護者がおり、保育園や幼稚園が困っている現状があります。担当する課の異動も含め検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

保護者が、子どもの障害受容や発達、成長を理解し安心して養育できるように支援しています。また、障害児・者の課題に対して、専門職の立場から相談支援や市民への啓発を行っています。社会資源を積極的に活用し、類似サービスについては、移行を進めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：障がい児・者や発達の遅れの疑いがある乳幼児とその保護者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	9,691 千円	3,083 時間	6,188 千円	15,879 千円	313 人	50,732 円
30(予算)	25,426 千円	3,200 時間	6,422 千円	31,848 千円	313 人	101,751 円
31(計画)	12,661 千円	3,200 時間	6,422 千円	19,083 千円	313 人	60,968 円
32(計画)	12,661 千円	3,200 時間	6,422 千円	19,083 千円	313 人	60,968 円
33(計画)	12,661 千円	3,200 時間	6,422 千円	19,083 千円	313 人	60,968 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085507 障がい者リハビリテーション事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	A	9点	
	二次	B	8点	A	9点		A	9点			
公平性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	B	8点		B	8点			
優先性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	B	8点		B	8点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

健診担当課等との協力により、子どもの発達に係る不安や問題を早期に発見し、リハビリ専門職員が相談、支援、情報提供を行うことにより、必要な発達支援事業等へつなげることができる重要な事業である。

### 二次評価コメント

子どもの発達に係る不安や問題の早期発見に有効である。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085510 自立支援医療事業

(1/3)

事業コード	085510	事業名	自立支援医療事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	障がい者健康維持・生活安定					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	障がいの除去、障がいの程度を軽減するために必要な治療を受ける者						
根拠法令等	障害者総合支援法						

## 【事業目的】

身体障がい者に対し、適切な医療給付を行い、家族の負担を軽減します。

## 【事業内容】

障がいの除去、障がいの程度を軽減するために必要な治療を行い、療養に合わせて治療等に応じた費用を助成し、福祉の増進を図ります。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	医療受給者件数(公費件数:年間)			
①	目標値	1,797人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1,236人	100%	1,236人	
30(予算)	1,797人	100%		
31(計画)	1,797人	100%		
32(計画)	1,797人	100%		
33(計画)	1,797人	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085510 自立支援医療事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

自立支援医療給付決定までに時間がかかりすぎる場合があります。

## 【事業の改善方法】

できるだけ経費を維持し、支援を続けます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：障がいの除去、障がいの程度を軽減するために必要な治療を受ける者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	209,832 千円	1,200 時間	2,408 千円	212,240 千円	107 人	1,983,551 円
30(予算)	446,832 千円	1,200 時間	2,408 千円	449,240 千円	110 人	4,084,000 円
31(計画)	215,407 千円	1,200 時間	2,408 千円	217,815 千円	115 人	1,894,043 円
32(計画)	215,407 千円	1,200 時間	2,408 千円	217,815 千円	120 人	1,815,125 円
33(計画)	215,407 千円	1,200 時間	2,408 千円	217,815 千円	120 人	1,815,125 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085510 自立支援医療事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	10点	二次評価	A	10点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評点	順位	評点	順位	評点	順位	平均	順位	総合点	順位
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点		
効率性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点	A	10点	A	10点		
有効性	一次	A	10点	A	10点	-	-	A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点			A	10点		
公平性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

障がい者が日常生活を営む上で、障がいとなる原因を除去したり、程度を軽減するために必要な医療を提供し、対象者や家族の負担軽減を図る重要な事業である。

### 二次評価コメント

対象者や家族の医療費の負担を軽減している。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085519 療養介護給付事業

(1/3)

事業コード	085519	事業名	療養介護給付事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	障がい者健康維持・生活安定					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	進行性筋萎縮症の身体障がい者及び重症心身障がい者が必要な治療を受ける者。						
根拠法令等	障害者総合支援法						

## 【事業目的】

重症心身障がい者に対し、適切な医療給付等を行うことにより、家族の負担軽減を図ります。

## 【事業内容】

進行性筋萎縮症に罹患している身体障がい者や重症心身障がい者に医療給付等を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	療養介護医療受給者数(年間)		
①	目標値	20人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	20人	100%	20人
30(予算)	20人	100%	
31(計画)	20人	100%	
32(計画)	20人	100%	
33(計画)	20人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085519 療養介護給付事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

負担額の年度改定の決定事務に時間がかかります。

## 【事業の改善方法】

できるだけ経費を維持し、支援を続けます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：進行性筋萎縮症の身体障がい者及び重症心身障がい者が必要な治療を受ける者。)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	72,997 千円	24 時間	48 千円	73,045 千円	19 人	3,844,474 円
30(予算)	150,923 千円	24 時間	48 千円	150,971 千円	19 人	7,945,842 円
31(計画)	78,771 千円	24 時間	48 千円	78,819 千円	19 人	4,148,368 円
32(計画)	78,771 千円	24 時間	48 千円	78,819 千円	19 人	4,148,368 円
33(計画)	78,771 千円	24 時間	48 千円	78,819 千円	19 人	4,148,368 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085519 療養介護給付事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	10点	二次評価	A	10点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点		
効率性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点	A	10点	A	10点		
有効性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点			A	10点		
公平性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
進行性筋萎縮症等の進行性の疾病や、常時介護を要する重度の障がい者に対する医療と生活を支援する重要な事業である。
<b>二次評価コメント</b>
重度の障がい者の医療と生活を支援する重要な事業である。



# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085701 手話等奉仕員養成講習会事業

(1/3)

事業コード	085701	事業名	手話等奉仕員養成講習会事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	障がい者福祉の啓発					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

手話・要約筆記での日常会話を習得するとともに、聴覚障がい者の福祉制度について理解と認識を深めます。  
手話上級者には手話通訳者試験への合格をもって、市の通訳派遣業務に参加いただくことにより、安定した派遣体制の整備を目指します。

## 【事業内容】

手話通訳・要約筆記の学習経験のない人で、手話等に興味のある人を対象に手話通訳養成・要約筆記養成講習会を実施しています。  
手話上級者に対して手話通訳者養成講座を実施しています。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	受講人数(年間)		
	目標値	66人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	52人	100%	52人
30(予算)	63人	95%	
31(計画)	66人	100%	
32(計画)	66人	100%	
33(計画)	66人	100%	

指標	講座数(年間)		
	目標値	90回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	82回	100%	82回
30(予算)	80回	89%	
31(計画)	90回	100%	
32(計画)	90回	100%	
33(計画)	90回	100%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085701 手話等奉仕員養成講習会事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

座間市に登録している手話通訳者数が少なく、十分な派遣ができないことがあります。手話・要約奉仕員養成講習会修了者から、神奈川県が認定する有資格者レベルまで達するようなシステムづくりが必要です。

## 【事業の改善方法】

毎年参加者が定員に達するようPR等を工夫していきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,370 千円	120 時間	241 千円	1,611 千円	130,000 人	12 円
30(予算)	2,461 千円	120 時間	241 千円	2,702 千円	130,000 人	21 円
31(計画)	1,426 千円	120 時間	241 千円	1,667 千円	130,000 人	13 円
32(計画)	1,426 千円	120 時間	241 千円	1,667 千円	130,000 人	13 円
33(計画)	1,426 千円	120 時間	241 千円	1,667 千円	130,000 人	13 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085701 手話等奉仕員養成講習会事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	C	6点	A	9点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	C	6点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	A	9点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
聴覚障がい者等が必要とする意思疎通手段である、手話及び要約筆記通訳者を養成するための講習会を行う事業である。養成講座の時間帯や内容を工夫することで、受講者は多くなったが、県の認定試験が難関であり、手話通訳者の増員には至っていない。
<b>二次評価コメント</b>
聴覚障がい者等が必要とする意思疎通手段である、手話及び要約筆記通訳者を養成するために必要な事業である。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085704 意思疎通支援事業

(1/3)

事業コード	085704	事業名	意思疎通支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	障がい者福祉の啓発					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成元年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	聴覚障がい者等で手話通訳・要約筆記の利用者						
根拠法令等	座間市意思疎通支援事業実施要綱						

## 【事業目的】

聴覚障がい者等の社会的自立及び日常生活上の円滑な意思疎通を図ります。

## 【事業内容】

聴覚障がい者等が通院、通学、公的手続、就職活動等の日常生活上意思疎通を図る必要が生じた場合に手話通訳者・要約筆記者を派遣します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	手話通訳者・要約筆記者派遣回数(年間)			
	目標値	540 回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	515 回	100%	515 回	
30(予算)	515 回	95%		
31(計画)	540 回	100%		
32(計画)	540 回	100%		
33(計画)	540 回	100%		

指標	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085704 意思疎通支援事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

手話通訳及び要約筆記(手書き)が不足しています。県の認定試験合格者の輩出が課題です。

## 【事業の改善方法】

今後も事業費の維持を図り、支援を続けます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：聴覚障がい者等で手話通訳・要約筆記の利用者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,727 千円	120 時間	241 千円	4,968 千円	20 人	248,400 円
30(予算)	12,043 千円	120 時間	241 千円	12,284 千円	20 人	614,200 円
31(計画)	6,313 千円	120 時間	241 千円	6,554 千円	20 人	327,700 円
32(計画)	6,313 千円	120 時間	241 千円	6,554 千円	20 人	327,700 円
33(計画)	6,313 千円	120 時間	241 千円	6,554 千円	20 人	327,700 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085704 意思疎通支援事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	7点	A	10点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	A	10点			A	9点	A	10点
	二次	B	8点	A	10点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	A	10点			A	9点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点			A	10点		
優先性	一次	A	9点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

聴覚障がい者等の通院や社会参加のために必要な手話通訳者及び要約筆記者を派遣する事業である。平成29年度までは市社会福祉協議会に委託していたが、平成30年度より障がい福祉課窓口に設置している手話通訳者による派遣コーディネートを実施する。これにより、窓口での受付がスムーズになると考える。

### 二次評価コメント

聴覚障がい者等の通院や社会参加のために必要な手話通訳者及び要約筆記者を派遣する事業であり、必要性は高い。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085901 障がい者相談支援事業

(1/3)

事業コード	085901	事業名	障がい者相談支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	自殺対策事業の推進					
主管部局室名	福祉部		主管課名	障がい福祉課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病者、障がい児のサービスを受けた人						
根拠法令等	障害者総合支援法						

## 【事業目的】

障がい者の自立のための相談支援を行い、地域の中でともに生活できるよう支援します。また、成年後見制度においては、判断能力が十分でない知的障がい者や精神障がい者が、適切に成年後見制度を利用できるようにします。

## 【事業内容】

障害者総合支援法における地域の障がい者の福祉に関する各般の問題につき、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言等を行うことや障がい者が適切に障害福祉サービスを利用できるよう計画相談を行ないます。また、長期入院等から地域に移行し生活することを支援します。判断能力が十分でない知的障がい者や精神障がい者に対しては適切に成年後見制度の利用ができるよう支援します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	年間利用者延人数		
	目標値	9,000人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	7,800人	100%	7,800人
30(予算)	8,000人	89%	
31(計画)	8,500人	94%	
32(計画)	8,500人	94%	
33(計画)	8,500人	94%	

指標	サービス等利用計画作成人数		
	目標値	1,000人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	475人	100%	475人
30(予算)	841人	84%	
31(計画)	900人	90%	
32(計画)	950人	95%	
33(計画)	1,000人	100%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085901 障がい者相談支援事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

計画相談については、対応できる指定相談支援事業者が少ないため、指定相談支援事業所を増やすとともに不足する相談支援専門員を育成します。

## 【事業の改善方法】

- ・相談支援の充実  
(基幹相談支援センター設立)
- ・計画相談の充足
- ・特定相談支援事業所の増強
- ・相談支援専門員の増員
- ・成年後見制度の適正促進

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病者、障がい児のサービスを

受けた人)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	50,848 千円	2,016 時間	4,046 千円	54,894 千円	8,275 人	6,634 円
30(予算)	121,083 千円	2,016 時間	4,046 千円	125,129 千円	8,500 人	14,721 円
31(計画)	77,524 千円	2,016 時間	4,046 千円	81,570 千円	8,725 人	9,349 円
32(計画)	77,524 千円	2,016 時間	4,046 千円	81,570 千円	8,725 人	9,349 円
33(計画)	77,524 千円	2,016 時間	4,046 千円	81,570 千円	8,725 人	9,349 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085901 障がい者相談支援事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	10点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点		
	二次	A	9点	A	9点	A	10点	A	9点				
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点				
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	10点		
	二次	A	9点	A	9点			A	9点				
公平性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点			A	10点				
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	9点	B	8点			A	8点				

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

障がい福祉サービス利用に際する計画作成は必須となっている。市内には一般相談委託事業所と計画相談支援特定事業所があり、効率的な相談支援体制が確保されている。今後も相談支援体制の充実を図ることで、障がい者の適正なサービス利用が確保されるものとする。

### 二次評価コメント

相談支援体制の充実を図ることで、適正なサービス利用が確保される。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085904 自殺対策事業

(1/3)

事業コード	085904	事業名	自殺対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	自殺対策事業の推進					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	自殺対策基本法						

### 【事業目的】

自殺の防止を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与します。

### 【事業内容】

自殺対策に係る調査研究の推進及び情報の収集、整理、分析をします。庁内関係課等が実施する自殺対策に係る調整又は連携及び自殺対策の共同実施します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	ゲートキーパー養成研修受講人数			
①	目標値	70 人		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	78 人	100%	78 人
	30(予算)	70 人	100%	
	31(計画)	70 人	100%	
	32(計画)	70 人	100%	
	33(計画)	70 人	100%	

指標	-			
②	目標値	--		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

指標	-			
③	目標値	--		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085904 自殺対策事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

広く周知することが課題です。

## 【事業の改善方法】

研修人数を維持し、引き続き庁内の担当部署の執行する事業に自殺対策を反映できるようにしていきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	429 千円	98 時間	197 千円	626 千円	130,000 人	5 円
30(予算)	957 千円	98 時間	197 千円	1,154 千円	130,000 人	9 円
31(計画)	528 千円	98 時間	197 千円	725 千円	130,000 人	6 円
32(計画)	528 千円	98 時間	197 千円	725 千円	130,000 人	6 円
33(計画)	528 千円	98 時間	197 千円	725 千円	130,000 人	6 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 085904 自殺対策事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	7点	C	6点		B	7点	B	8点	
	二次	B	8点	C	6点		B	7点			
公平性	一次	B	7点	B	8点		A	8点	A	9点	
	二次	A	10点	-	外点		A	外点			
優先性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	A	9点	
	二次	B	8点	A	9点		A	9点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

自殺者数は、減少傾向ではあるが、今後も各関係機関との連携を図り、情報収集、検討等を行い、効果的な対策を継続していく必要がある。

### 二次評価コメント

関係機関との連携を図るとともに、情報収集、検討等を行い、効果的な対策を継続していく必要がある。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 086022 障がい者就労支援相談事業

(1/3)

事業コード	086022	事業名	障がい者就労支援相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	障がい者の就労支援					
主管部局室名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	身体・知的・精神障がい者、難病者の相談者						
根拠法令等	障害者総合支援法、障害者の雇用の促進等に関する法律						

## 【事業目的】

就労相談を行い、障がい者の就労が促進されるよう関係機関と連携します。

## 【事業内容】

就労を希望する障がい者の個々のニーズに即した就労支援を行うため、相談及び職場開拓等を行う就労支援相談員を設置します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	就労支援相談件数			
①	目標値	49 件		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	37 件	100%	37 件	
30(予算)	43 件	88%		
31(計画)	45 件	92%		
32(計画)	47 件	96%		
33(計画)	49 件	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 086022 障がい者就労支援相談事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

ハローワーク、就労援助センター等の関係機関と連携・協力し、より適切で効果的な就労支援を実施します。

## 【事業の改善方法】

年間を通じて就労相談窓口を広報し、相談件数の増加を図ります。また、企業等に対し、障害者雇用の普及啓発に努めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：身体・知的・精神障がい者、難病者の相談者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,107 千円	146 時間	293 千円	1,400 千円	41 人	34,146 円
30(予算)	2,378 千円	149 時間	299 千円	2,677 千円	43 人	62,256 円
31(計画)	1,196 千円	152 時間	305 千円	1,501 千円	45 人	33,356 円
32(計画)	1,196 千円	155 時間	311 千円	1,507 千円	47 人	32,064 円
33(計画)	1,196 千円	158 時間	317 千円	1,513 千円	49 人	30,878 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 08 障がい者福祉 086022 障がい者就労支援相談事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	B	8点	B	7点	B	7点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	7点		B	8点	B	8点	
	二次	A	9点	B	7点		B	8点			
公平性	一次	B	8点	B	8点		A	8点	A	9点	
	二次	A	9点	-	外点		A	外点			
優先性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	A	9点	
	二次	A	9点	B	8点		A	8点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

自立した地域生活や社会参加を目的とし、一人でも多くの障がい者が就労できるような相談支援、継続した就労のためのフォローが課題であり、今後ともハローワーク、就労援助センター等との連携を図り事業を継続することが必要である。

### 二次評価コメント

障がい者への継続したフォローが必要とされており、就労援助センター等と連携した取組を行っている。

# 事業評価シート

施策 09 保育対策 095113 保育所施設整備事業

(1/3)

事業コード	095113	事業名	保育所施設整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	保育対策					
	施策の方向	保育園等の施設定員確保					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	保育課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	利用者(園児、保護者、保育士等)						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

老朽化した公立保育園9園に対して、公立として存続させる園と民間に運営を移管する園とに分け、「座間市保育園整備計画」に則って施設整備を行う。

### 【事業内容】

次代の社会を担う子供たちが健やかに育成されるために、老朽化した公立保育園の施設整備を民間活力を利用して進め、併せて待機児対策、特別保育への対応を図る。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	民間移管する保育園数			
①	目標値	1 園		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	-園	100%	-園	
30(予算)	-園	-		
31(計画)	-園	-		
32(計画)	-園	-		
33(計画)	1 園	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-		
31(計画)	--	-		
32(計画)	--	-		
33(計画)	--	-		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-		
31(計画)	--	-		
32(計画)	--	-		
33(計画)	--	-		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 09 保育対策 095113 保育所施設整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

- ・公共用地利活用との整合性を図る。
- ・病児・病後児保育事業の実施を図る。

## 【事業の改善方法】

公立保育園の整備に際し、緑ヶ丘保育園を消防庁舎跡地に民間活力を利用して建て替え、また老朽化が進んだちぐさ保育園の建て替えも進める。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：利用者（園児、保護者、保育士等))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	769 千円	600 時間	1,204 千円	1,973 千円	-人	-円
30(予算)	2,829 千円	600 時間	1,204 千円	4,033 千円	-人	-円
31(計画)	1,450 千円	600 時間	1,204 千円	2,654 千円	-人	-円
32(計画)	326,149 千円	600 時間	1,204 千円	327,353 千円	-人	-円
33(計画)	1,450 千円	600 時間	1,204 千円	2,654 千円	60 人	44,233 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 09 保育対策 095113 保育所施設整備事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	B	8点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	A	10点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	C	6点	B	7点	B	7点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	10点	C	6点			B	8点	A	9点
	二次	A	10点	B	7点			A	9点		
公平性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

平成 29 年度に民間活力による 170 名の定員増を図った。平成 30 年度の待機児童数は 66 名で今年度 130 名の定員増を図る予定。引き続き、民間事業者の協力のもと、待機児童解消すべく、公立保育園の民営化や老朽化した施設の建替えを進めていく必要がある。

### 二次評価コメント

民間事業者と協力しながら、待機児童の解消に努める必要がある。

# 事業評価シート

施策 09 保育対策 095304 民間保育所整備助成事業

(1/3)

事業コード	095304	事業名	民間保育所整備助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	保育対策					
	施策の方向	私立保育園の支援					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	保育課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	保育を必要とする保護者						
根拠法令等	子ども子育て支援法、児童福祉法、座間市子ども子育て支援事業計画、座間市民間保育所施設整備補助金交付要綱						

### 【事業目的】

座間市子ども子育て支援事業計画に基づき、民間保育所の整備を進め、待機児童の解消を図ると共に民間保育園の老朽化の対応を図り、保育環境の向上を図る。

### 【事業内容】

民間保育所に対して、設計費・建築費・賃貸物件改修費を補助し、整備を進める。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	民間保育所整備数(累積)			
①	目標値	19 箇所		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	14 箇所	100%	14 箇所	
30(予算)	17 箇所	89%		
31(計画)	19 箇所	100%		
32(計画)	19 箇所	100%		
33(計画)	19 箇所	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 09 保育対策 095304 民間保育所整備助成事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

保育を必要とする市民の潜在的ニーズを的確に把握する必要がある。

## 【事業の改善方法】

平成 29 年度 3 施設整備、年度途中に 60 名定員増、平成 30 年度に 170 名定員増

平成 30 年度 2 施設整備、1 施設建替え、平成 31 年度に 130 名定員の増

平成 31 年度～平成 33 年度

大規模修繕により保育環境の向上を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：保育を必要とする保護者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	284,729 千円	780 時間	1,565 千円	286,294 千円	859 人	333,288 円
30(予算)	519,141 千円	780 時間	1,565 千円	520,706 千円	1,029 人	506,031 円
31(計画)	10,608 千円	780 時間	1,565 千円	12,173 千円	1,159 人	10,503 円
32(計画)	10,608 千円	780 時間	1,565 千円	12,173 千円	1,159 人	10,503 円
33(計画)	10,608 千円	780 時間	1,565 千円	12,173 千円	1,159 人	10,503 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 09 保育対策 095304 民間保育所整備助成事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	10点	D	4点	B	8点	B	8点
	二次	A	10点	A	10点	D	4点	B	8点		
効率性	一次	A	10点	C	6点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	10点	C	6点			B	8点	A	9点
	二次	A	10点	B	7点			A	9点		
公平性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

平成 29 年度に民間活力による認可保育所を3園開設、その整備に対する助成を行ない、170 名の定員増を図った。平成 30 年度は、民間活力により認可保育所2園開設、1園定員増を予定、その整備に対する助成を行ない、130 名の定員増を図る予定。待機児童解消に為に民間活力を発揮させるために国、県のより一層の財政支援が不可欠と考える。

### 二次評価コメント

民間保育所の整備に対する助成を行う事業であり、その必要性は高い。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105107 児童手当支給事業

(1/3)

事業コード	105107	事業名	児童手当支給事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	子育て支援					
	施策の方向	児童の生活保障の支援					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	子ども育成課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	中学校修了(15歳になった後の最初の3月31日)前の児童を養育している者						
根拠法令等	児童手当法 座間市児童手当事務取扱規則						

## 【事業目的】

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること。

## 【事業内容】

中学校修了前までの児童を養育している者に、手当を支給します。3歳未満の児童に対しては一律 15,000 円、3歳以上小学校修了前までの児童に対しては 10,000 円(第3子以降の児童は 15,000 円)、中学生の児童に対しては一律 10,000 円とします。なお、所得が一定額以上の場合、児童一人に対し一律 5,000 円とします(特例給付)。

## 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	受給延児童数			
	目標値	192,285 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	180,329 人	100%	180,329 人	
30(予算)	183,704 人	96%		
31(計画)	183,704 人	96%		
32(計画)	183,704 人	96%		
33(計画)	183,704 人	96%		

指標 ②	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標 ③	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105107 児童手当支給事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	特になし。
<b>【事業の改善方法】</b>	次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援する。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：中学校修了（15歳になった後の最初の3月31日）前の児童を養育している者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,960,876 千円	4,573 時間	9,178 千円	1,970,054 千円	180,329 人	10,925 円
30(予算)	4,063,008 千円	4,573 時間	9,178 千円	4,072,186 千円	183,704 人	22,167 円
31(計画)	1,996,810 千円	4,573 時間	9,178 千円	2,005,988 千円	183,704 人	10,920 円
32(計画)	1,996,872 千円	4,573 時間	9,178 千円	2,006,050 千円	183,704 人	10,920 円
33(計画)	1,996,872 千円	4,573 時間	9,178 千円	2,006,050 千円	183,704 人	10,920 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105107 児童手当支給事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	7点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	7点	A	10点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	B	7点	B	8点			B	8点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	10点	A	9点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

児童手当制度は、子育て家庭の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としており、手当を支給することにより、子育て家庭に対して、経済的負担の軽減を図っている。また、所得制限限度額以上の家庭にも特例給付として支給しているため、公平性の確保もされている。

### 二次評価コメント

子育て家庭の経済的負担を軽減している。



# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105201 児童ホーム管理運営事業

(1/3)

事業コード	105201	事業名	児童ホーム管理運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	子育て支援					
	施策の方向	児童ホームの運営					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	子ども育成課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和54年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	児童ホーム入所家庭						
根拠法令等	児童福祉法、座間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、座間市児童ホーム入所に関する条例						

## 【事業目的】

放課後児童の健全育成を図ります。

## 【事業内容】

共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室や、児童館、コミュニティセンターなどで、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	児童ホーム利用者数			
①	目標値	720 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	720 人	100%	720 人	
30(予算)	720 人	100%		
31(計画)	720 人	100%		
32(計画)	720 人	100%		
33(計画)	720 人	100%		

指標	児童ホーム施設数			
②	目標値	14 箇所		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	14 箇所	100%	14 箇所	
30(予算)	14 箇所	100%		
31(計画)	14 箇所	100%		
32(計画)	14 箇所	100%		
33(計画)	14 箇所	100%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105201 児童ホーム管理運営事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

大家族から核家族世帯の増加、共働き世帯の増加、離婚等によるひとり親家庭の増加などの社会情勢の変化により、入所希望が増加してきている。

## 【事業の改善方法】

放課後子ども教室との一体型の実施に向け連携していきます。  
(改善点) 学校の余裕教室があれば、児童ホームを学校内に移転し、下校時における児童の安全安心を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：児童ホーム入所家庭)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	141,047 千円	5,859 時間	11,759 千円	152,806 千円	727 人	210,187 円
30(予算)	299,882 千円	5,859 時間	11,759 千円	311,641 千円	720 人	432,835 円
31(計画)	159,515 千円	5,859 時間	11,759 千円	171,274 千円	720 人	237,881 円
32(計画)	161,048 千円	5,859 時間	11,759 千円	172,807 千円	720 人	240,010 円
33(計画)	159,907 千円	5,859 時間	11,759 千円	171,666 千円	720 人	238,425 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105201 児童ホーム管理運営事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	10点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	A	9点			B	9点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る事業であり、女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、重要な役割を担っている。

### 二次評価コメント

女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、重要な事業である。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105307 ひとり親自立支援事業

(1/3)

事業コード	105307	事業名	ひとり親自立支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	子育て支援					
	施策の方向	ひとり親家庭の支援					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	子ども育成課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	母子・父子家庭等、寡婦の方。						
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 座間市母子家庭等自立支援高等職業訓練促進給付金事業要綱 座間市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱 座間市ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱						

### 【事業目的】

母子・父子家庭等の生活の自立を目指します。

### 【事業内容】

母子・父子自立支援員による、子育てや生活、就労等の様々な相談業務を行い、日常の家事や育児等の支援が必要な場合は家庭生活支援員を派遣します。また、看護師等の資格取得をする場合、給付金を支給します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	相談件数(年間)		
①	目標値	1,700 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1,700 件	100%	1,700 件
30(予算)	1,700 件	100%	
31(計画)	1,700 件	100%	
32(計画)	1,700 件	100%	
33(計画)	1,700 件	100%	

指標	日常生活支援員派遣件数(年間)		
②	目標値	30 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	30 件	100%	30 件
30(予算)	30 件	100%	
31(計画)	30 件	100%	
32(計画)	30 件	100%	
33(計画)	30 件	100%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105307 ひとり親自立支援事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

相談ケースに応じて、DV相談員、児童相談員、生活保護担当及び関連機関との連携を密にして制度改正に準じた業務を遂行する必要があります。

## 【事業の改善方法】

ひとり親家庭等の生活の安定と自立のため、支援制度についての周知を図り、関連機関とも連携して対応していきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：母子・父子家庭等、寡婦の方。)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	8,087 千円	254 時間	510 千円	8,597 千円	1,700 人	5,057 円
30(予算)	17,654 千円	254 時間	510 千円	18,164 千円	1,700 人	10,685 円
31(計画)	8,878 千円	254 時間	510 千円	9,388 千円	1,700 人	5,522 円
32(計画)	8,878 千円	254 時間	510 千円	9,388 千円	1,700 人	5,522 円
33(計画)	8,878 千円	254 時間	510 千円	9,388 千円	1,700 人	5,522 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105307 ひとり親自立支援事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	B	8 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8 点	B	7 点	A	10 点	B	8 点	A	9 点
	二次	A	9 点	B	7 点	A	10 点	A	9 点		
効率性	一次	A	9 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点		
有効性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点		
公平性	一次	A	9 点	B	7 点			A	8 点	A	9 点
	二次	A	9 点	-	外 点			A	外 点		
優先性	一次	A	10 点	B	7 点			A	9 点	A	9 点
	二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
母子家庭等からの相談や家庭生活支援員の派遣、就労に有利な資格取得のための給付金の支給により、養育や生活に対する不安の解消、経済的自立の支援などを行っており、母子家庭等の生活の安定と早期の自立促進に有効な取組となっている。
<b>二次評価コメント</b>
ひとり親家庭から、養育、生活や、就労に関することなど様々な分野の相談を受けており、不安の解消や経済的自立に有効な取組である。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105410 子育て支援センター管理運営事業

(1/3)

事業コード	105410	事業名	子育て支援センター管理運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	子育て支援					
	施策の方向	子育てしやすい地域環境の整備					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	子ども政策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	支援センター利用者						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

子育て家庭が持つ育児不安等を解消し、育児を安心してできるようにします。

## 【事業内容】

子育てを行っている保護者が抱える育児不安等の解消を図るため、相談指導や情報提供、自由に過ごせるリラックス・スペースの提供のほか、保育所が実施する地域育児センター事業及び子育てサークル等への支援など、地域育児を推進します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	施設数			
①	目標値	3-		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	3-	100%	3-	
30(予算)	3-	100%		
31(計画)	3-	100%		
32(計画)	3-	100%		
33(計画)	3-	100%		

指標	-			
②	目標値	-箇所		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	-箇所	100%	-箇所	
30(予算)	-箇所	-%		
31(計画)	-箇所	-%		
32(計画)	-箇所	-%		
33(計画)	-箇所	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105410 子育て支援センター管理運営事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

利用者の育児不安等の解消に向けて、相談機能の強化等を検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

実績は、目標値を達成している状況です。今後は老朽化した一部施設の移転・拡大により、更なる利用者増を目指します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：支援センター利用者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	36,236 千円	192 時間	385 千円	36,621 千円	38,451 人	952 円
30(予算)	73,712 千円	192 時間	385 千円	74,097 千円	39,000 人	1,900 円
31(計画)	39,010 千円	192 時間	385 千円	39,395 千円	39,000 人	1,010 円
32(計画)	37,710 千円	192 時間	385 千円	38,095 千円	39,000 人	977 円
33(計画)	37,710 千円	192 時間	385 千円	38,095 千円	39,000 人	977 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105410 子育て支援センター管理運営事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

核家族化の進展などにより、子育てに不安や孤立感を抱える家庭が増えており、常駐の相談員に子育てに関する相談ができ、また保護者同士の情報交換などができる場所として、子育て支援センター事業はますます必要性が増している。平成 27 年度に 1 カ所を新設したため、現在 3 カ所の子育て支援センターを運営しており、利用者も増加している。

### 二次評価コメント

相談員が常駐しており、子育てに関する不安の解消等に有効である。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105419 ファミリー・サポート事業

(1/3)

事業コード	105419	事業名	ファミリー・サポート事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	子育て支援					
	施策の方向	子育てしやすい地域環境の整備					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	子ども育成課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	利用会員						
根拠法令等	座間市ファミリー・サポート事業実施要綱						

### 【事業目的】

地域における育児の相互援助活動を推進します。

### 【事業内容】

地域において育児の援助を受けたい人(依頼)と行いたい人(提供)が会員となり、会員同士で行う相互援助活動に関する連絡、調整を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	ファミリー・サポート事業の利用回数			
①	目標値	3,000 回		
	区分	年度別	割合	実績値
	年度	目標値		
	29(決算)	3,000 回	100%	3,000 回
	30(予算)	2,600 回	87%	
	31(計画)	2,800 回	93%	
	32(計画)	3,000 回	100%	
	33(計画)	3,000 回	100%	

指標	-			
②	目標値	--		
	区分	年度別	割合	実績値
	年度	目標値		
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

指標	-			
③	目標値	--		
	区分	年度別	割合	実績値
	年度	目標値		
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105419 ファミリー・サポート事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

協力会員の絶対数を拡充していきます。

## 【事業の改善方法】

協力会員を増やすための広報を積極的に推進するとともに、ファミリー・サポート事業を必要な人が利用できるよう、利用方法等の周知を図っていく。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：利用会員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	8,209 千円	100 時間	201 千円	8,410 千円	427 人	19,696 円
30(予算)	16,777 千円	120 時間	241 千円	17,018 千円	440 人	38,677 円
31(計画)	8,287 千円	120 時間	241 千円	8,528 千円	450 人	18,951 円
32(計画)	8,363 千円	120 時間	241 千円	8,604 千円	460 人	18,704 円
33(計画)	8,363 千円	120 時間	241 千円	8,604 千円	470 人	18,306 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105419 ファミリー・サポート事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	A	9点			B	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、早朝・夜間等の預かりや、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応に引き続き努めていく必要がある。
<b>二次評価コメント</b>
多様なニーズに対応しているため、必要性の高い事業である。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105422 次世代育成支援相談事業

(1/3)

事業コード	105422	事業名	次世代育成支援相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	子育て支援					
	施策の方向	子育てしやすい地域環境の整備					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	子ども政策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	相談者・要保護児童						
根拠法令等	児童福祉法						

## 【事業目的】

最も適切な子育て支援事業の情報提供。児童虐待の防止。

## 【事業内容】

平成16年の児童福祉法改正により、児童家庭相談に応じることが市町村の業務として規定されたため、児童相談員を配置し、要保護児童等に関する相談等に応じ、保護者が最も適切な子育て支援事業の利用ができるよう、必要な助言を行う。また、児童虐待の通告を受け、要保護児童の適切な保護を図るため、必要な情報の交換、支援について協議をします。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	相談件数(年間)		
①	目標値	250 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	250 件	100%	250 件
30(予算)	250 件	100%	
31(計画)	250 件	100%	
32(計画)	250 件	100%	
33(計画)	250 件	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105422 次世代育成支援相談事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

要保護児童対策地域協議会の充実等更なる相談体制の強化を図ります。

## 【事業の改善方法】

最も適切な子育て支援事業の情報提供。児童虐待の防止。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：相談者・要保護児童)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,316 千円	974 時間	1,955 千円	6,271 千円	250 人	25,084 円
30(予算)	17,281 千円	974 時間	1,955 千円	19,236 千円	250 人	76,944 円
31(計画)	8,886 千円	974 時間	1,955 千円	10,841 千円	250 人	43,364 円
32(計画)	8,886 千円	974 時間	1,955 千円	10,841 千円	250 人	43,364 円
33(計画)	8,886 千円	974 時間	1,955 千円	10,841 千円	250 人	43,364 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105422 次世代育成支援相談事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
	二次	A	9 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点		
効率性	一次	B	8 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
	二次	A	9 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点		
有効性	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点	A	10 点
	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点		
公平性	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	9 点	-	外 点			A	外 点		
優先性	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
児童虐待等児童相談の件数は年々増加している。また、児童福祉法の改正により、児童相談所から市町村への事案送致ができるようになったほか、市町村担当部門への専門職の配置や研修の義務付けが行われるなど、市町村の責務がますます重くなり、相談件数もさらに増加が予想されることから、相談体制の強化が必要である。
<b>二次評価コメント</b>
相談体制の強化等の検討が必要である。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105429 子ども・子育て支援事業計画管理事業

(1/3)

事業コード	105429	事業名	子ども・子育て支援事業計画管理事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	子育て支援					
	施策の方向	子育てしやすい地域環境の整備					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	子ども政策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成27年度～平成33年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

子ども・子育て関連3法の制定に基づき、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的提供、保育の量的質的拡大及び確保並びに地域における子ども・子育て支援の充実を図る。

## 【事業内容】

子ども子育て支援法に基づき、5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施について、座間市子ども・子育て支援計画に取り組む。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	開催回数(年間)			
①	目標値	2回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	2回	100%	2回	
30(予算)	2回	100%		
31(計画)	6回	300%		
32(計画)	2回	100%		
33(計画)	3回	150%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105429 子ども・子育て支援事業計画管理事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

現行の座間市子ども子育て支援計画の計画期間は、平成 31 年度までのため、30 年度に再調査・31 年度中に新計画の作成を実施する必要がある。

## 【事業の改善方法】

子ども子育て会議を設置し、子ども子育て諮問審議を行う。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,750 千円	204 時間	409 千円	2,159 千円	130,000 人	17 円
30(予算)	2,933 千円	204 時間	409 千円	3,342 千円	130,000 人	26 円
31(計画)	5,836 千円	612 時間	1,228 千円	7,064 千円	130,000 人	54 円
32(計画)	474 千円	204 時間	409 千円	883 千円	130,000 人	7 円
33(計画)	474 千円	-時間	-千円	#VALUE!千円	130,000 人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105429 子ども・子育て支援事業計画管理事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	A	10点	A	9点		
効率性	一次	A	10点	B	8点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	B	8点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	C	6点			B	8点	A	9点
	二次	A	10点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

待機児童解消等子育てしやすい環境の実現のため、子ども子育て支援新制度に基づき、平成 27 年度から5年間の「座間市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。今後は、毎年点検・評価を行い、計画の着実な実施に努めるほか、平成 32 年度以降の本計画の更新作業を進めていく。

### 二次評価コメント

待機児童の解消等、子育てしやすい環境の実現につながる計画の策定、推進が必要である。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105435 地域少子化対策推進事業

(1/3)

事業コード	105435	事業名	地域少子化対策推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	子育て支援					
	施策の方向	子育てしやすい地域環境の整備					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	子ども政策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成28年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	子育て前及び子育て中の市民						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

少子化対策として妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくりを目指します

## 【事業内容】

「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」において、結婚、妊娠から子育てに至る各段階の負担、悩み不安を解消するための切れ目のない支援を充実することとされたことを受け、地域における様々な出会いの機会の提供や子育てに関する様々な支援を実施することで、少子化対策を進めます。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	セミナー・イベント開催数		
①	目標値	3回/年	
	区分	年度別	割合
	年度	目標値	実績値
	29(決算)	2回/年	100%
	30(予算)	2回/年	67%
	31(計画)	3回/年	100%
	32(計画)	3回/年	100%
	33(計画)	-回/年	-%

指標	-		
②	目標値	--	
	区分	年度別	割合
	年度	目標値	実績値
	29(決算)	--	100%
	30(予算)	--	-%
	31(計画)	--	-%
	32(計画)	--	-%
	33(計画)	--	-%

指標	-		
③	目標値	--	
	区分	年度別	割合
	年度	目標値	実績値
	29(決算)	--	100%
	30(予算)	--	-%
	31(計画)	--	-%
	32(計画)	--	-%
	33(計画)	--	-%

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105435 地域少子化対策推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

少子化の主原因とされる「晩婚化と未婚化の進行などによる出生率の低下」に対する、より効果的な取り組み方法を検討していく必要があります。

## 【事業の改善方法】

婚活セミナーや子育てイベントの開催を通して、結婚や育児に関する不安を軽減するほか、育児用品の支給など、子育て支援をすることで「子どもを持つこと」への意欲の向上を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：子育て前及び子育て中の市民)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	7,784 千円	160 時間	321 千円	8,105 千円	40 人	202,625 円
30(予算)	25,349 千円	160 時間	321 千円	25,670 千円	40 人	641,750 円
31(計画)	29,095 千円	240 時間	482 千円	29,577 千円	60 人	492,950 円
32(計画)	44,095 千円	240 時間	482 千円	44,577 千円	60 人	742,950 円
33(計画)	44,095 千円	240 時間	482 千円	44,577 千円	60 人	742,950 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 10 子育て支援 105435 地域少子化対策推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	A	9点			B	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点			A	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

結婚を望む適齢期の世代の“結婚・出産につながる出会い”を支援するため、綾瀬市と合同での婚活イベントを引き続き実施していくほか、市内の子どもが生まれた世帯を支援する「ざまりんすくすくギフト」を開始したことで、出産後の経済的不安の解消を目指すなど、安心して子どもを育てることができる環境づくりに取り組んでいる。

### 二次評価コメント

新規事業として市内の子どもが生まれた世帯に対して、紙おむつ等の育児用品支給を開始するなど、少子化対策に取り組んでいる。

# 事業評価シート

施策 11 生活困窮対策 115101 生活保護運営対策事業

(1/3)

事業コード	115101	事業名	生活保護運営対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	生活困窮対策					
	施策の方向	生活保護世帯等の自立支援					
主管部局室名	福祉部	主管課名	生活援護課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	法定受託事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	生活保護被保護者						
根拠法令等	生活保護法、生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について(昭和 29 年 5 月 8 日 社発第 382 号 厚生省社会局長通知)						

## 【事業目的】

生活保護被保護者の生活を保障するとともに自立を助長するために、生活保護行政の運営を適正かつ円滑に進めます。

## 【事業内容】

生活保護に至る前の相談を適切に受け止めるとともに、生活保護被保護者の生活を支援するための様々な方策を実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	生活保護費の定時支給日の数			
①	目標値	12 日		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	12 日	100%	12 日	
30(予算)	12 日	100%		
31(計画)	12 日	100%		
32(計画)	12 日	100%		
33(計画)	12 日	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 11 生活困窮対策 115101 生活保護運営対策事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	生活保護世帯の経済的自立件数
目標値	80 世帯
指標式	当該年度において、収入増により経済的に自立した（収入増により生活保護を廃止となった）世帯の数

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	80 世帯	100%	80 世帯
30(予算)	80 世帯	100%	
31(計画)	80 世帯	100%	
32(計画)	80 世帯	100%	
33(計画)	80 世帯	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

生活保護施行事務の適正な実施と、より質の高いサービスを提供していく観点から、現業員の事務負担の軽減を図ることが必要です。

## 【事業の改善方法】

生活保護被保護者の高齢化が進んでいく状況に対し、現業員が地域の関係機関とこれまで以上に関わりを持つこと及び正規職員の現業員を基準数まで配置することで、現業員の負担軽減を図りながら、被保護者に対する支援の更なる充実を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】（受益者：生活保護被保護者）

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	24,509 千円	3,293 時間	6,609 千円	31,118 千円	2,365 人	13,158 円
30(予算)	65,861 千円	3,293 時間	6,609 千円	72,470 千円	2,419 人	29,959 円
31(計画)	36,895 千円	3,293 時間	6,609 千円	43,504 千円	2,475 人	17,577 円
32(計画)	36,895 千円	3,293 時間	6,609 千円	43,504 千円	2,532 人	17,182 円
33(計画)	36,895 千円	3,293 時間	6,609 千円	43,504 千円	2,590 人	16,797 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 11 生活困窮対策 115101 生活保護運営対策事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	B	8点	A	10点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	A	10点	B	7点		A	9点	A	10点	
	二次	A	10点	B	8点		A	9点			
公平性	一次	B	8点	-	外点		A	8点	A	9点	
	二次	A	9点	-	外点		A	外点			
優先性	一次	A	10点	A	10点		A	10点	A	10点	
	二次	A	10点	A	10点		A	10点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
法定受託事務であり、円滑かつ効率的な生活保護行政運営のために必要であり、法令に基づき適正に執行されている。
<b>二次評価コメント</b>
法令に基づいた適正な執行が求められる。



# 事業評価シート

施策 11 生活困窮対策 115107 生活困窮者自立支援事業

(1/3)

事業コード	115107	事業名	生活困窮者自立支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	生活困窮対策					
	施策の方向	生活保護世帯等の自立支援					
主管部局室名	福祉部	主管課名	生活援護課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	生活困窮者自立支援法						

## 【事業目的】

本制度は、我が国の経済社会の構造的変化を踏まえ、就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により複合的な課題を抱える生活困窮者を幅広く受け止め、生活保護に至る前に早期・包括的な支援を実施します。

## 【事業内容】

生活困窮者自立支援法の自立相談支援事業、住居確保給付金及び家計相談支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習支援事業、その他事業を実施します。  
 庁内・地域との連携により生活困窮者が生活保護に至る前の段階で相談に応じ、寄り添い型の包括的な支援を提供することで、早期自立を支援します。また収入増により生活保護を廃止となった世帯に継続的に関わることで、再び生活困窮状態になることを防止します。また取組を通じ、地域の支援ネットワークが形成されることで地域福祉の増進に寄与します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	支援調整会議実施回数		
①	目標値	12 回/年	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	12 回/年	100%	12 回/年
30(予算)	12 回/年	100%	
31(計画)	12 回/年	100%	
32(計画)	12 回/年	100%	
33(計画)	12 回/年	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 11 生活困窮対策 115107 生活困窮者自立支援事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	生活困窮者新規一般就労者数
目標値	52 人
指標式	月 4.3 人 × 12 ケ月 = 51.6 人 (52 人)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	52 人	100%	52 人
30(予算)	52 人	100%	
31(計画)	52 人	100%	
32(計画)	52 人	100%	
33(計画)	-人	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	制度改正等、国の動向への留意が必要です。
---------------------	----------------------

<b>【事業の改善方法】</b>	新たな任意事業の実施により、生活困窮者の課題解決及び真の自立を図ります。
------------------	--------------------------------------

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	28,966 千円	288 時間	578 千円	29,544 千円	130,000 人	227 円
30(予算)	76,112 千円	288 時間	578 千円	76,690 千円	130,000 人	590 円
31(計画)	48,939 千円	288 時間	578 千円	49,517 千円	130,000 人	381 円
32(計画)	48,939 千円	288 時間	578 千円	49,517 千円	130,000 人	381 円
33(計画)	48,939 千円	288 時間	578 千円	49,517 千円	130,000 人	381 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 11 生活困窮対策 115107 生活困窮者自立支援事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	B	8点	A	10点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	A	10点	C	6点		B	8点	A	10点	
	二次	A	10点	B	8点		A	9点			
公平性	一次	B	8点	-	外点		A	8点	A	9点	
	二次	A	9点	-	外点		A	外点			
優先性	一次	A	10点	A	9点		A	10点	A	10点	
	二次	A	10点	A	10点		A	10点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

地域では就労、心身の状況、社会的孤立等多様な要素が複雑に関連した生活困窮世帯が顕在化しつつある。母子、障がい者、求職者、高齢者等の属性ではなく、誰もが陥る可能性があることに対し、解決のための庁内・地域資源の有機的な連携を目指している。この取組は支えあい、思いやりに満ちたやすらぎのまちづくりの基盤をつくるものとする。

### 二次評価コメント

経済的困窮のほか、社会的孤立等多様な要素が複雑に関連した生活困窮状況が顕在化しつつあるため、解決のために庁内での連絡体制を進める必要がある。

# 事業評価シート

施策 11 生活困窮対策 115213 生活保護法定扶助事業

(1/3)

事業コード	115213	事業名	生活保護法定扶助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	生活困窮対策					
	施策の方向	生活安定支援					
主管部局室名	福祉部	主管課名	生活援護課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	生活保護被保護者						
根拠法令等	生活保護法、生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について(昭和 29 年 5 月 8 日 社発第 382 号 厚生省社会局長通知)						

## 【事業目的】

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。

## 【事業内容】

生活保護法の定めるところにより、保護を決定し、かつ、実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	生活保護費の定時支給日の数			
①	目標値	12 日		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	12 日	100%	12 日	
30(予算)	12 日	100%		
31(計画)	12 日	100%		
32(計画)	12 日	100%		
33(計画)	12 日	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 11 生活困窮対策 115213 生活保護法定扶助事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	生活保護世帯の経済的自立件数
目標値	80 世帯
指標式	
当該年度において、収入増により経済的に自立した（収入増により生活保護を廃止となった）世帯の数	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	80 世帯	100%	80 世帯
30(予算)	80 世帯	100%	
31(計画)	80 世帯	100%	
32(計画)	80 世帯	100%	
33(計画)	80 世帯	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

近年、全国的に生活保護世帯数の伸びは緩やかになっており、本市も同様の傾向にあります。今後、高齢化の進行により、医療扶助費や介護扶助費等の増加が見込まれます。また、経済環境が悪化した際には、再び被保護世帯数が急速かつ大幅に増加する可能性があります。

## 【事業の改善方法】

社会福祉法の規定を満たす現業員数の配置とともに、被保護者世帯それぞれの状況に即した施策を展開することで、医療扶助費や介護扶助費の適正化を推進することが必要です。

## 【事業費等の年度別状況】（受益者：生活保護被保護者）

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	3,957,308 千円	63,800 時間	128,047 千円	4,085,355 千円	2,365 人	1,727,423 円
30(予算)	8,234,589 千円	63,800 時間	128,047 千円	8,362,636 千円	2,419 人	3,457,063 円
31(計画)	3,983,251 千円	66,000 時間	132,462 千円	4,115,713 千円	2,475 人	1,662,914 円
32(計画)	3,983,251 千円	66,000 時間	132,462 千円	4,115,713 千円	2,532 人	1,625,479 円
33(計画)	3,983,251 千円	68,200 時間	136,877 千円	4,120,128 千円	2,590 人	1,590,783 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 11 生活困窮対策 115213 生活保護法定扶助事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点				
必要性	一次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点	A	9 点			
	二次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点					
効率性	一次	A	10 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点			
	二次	A	9 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点					
有効性	一次	A	10 点	B	7 点				A	9 点	A	10 点		
	二次	A	10 点	B	8 点				A	9 点				
公平性	一次	B	8 点	-	外 点				B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	-	外 点				B	外 点	B	外 点		
優先性	一次	A	10 点	A	10 点				A	10 点	A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点				A	10 点	A	10 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
法定受託事務であり、法令に基づき適正に執行されている。
<b>二次評価コメント</b>
法令に基づいた適正な執行が求められる。

# 事業評価シート

施策 12 市政広報 125104 市政情報提供事業

(1/3)

事業コード	125104	事業名	市政情報提供事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	市政広報					
	施策の方向	広報活動の展開					
主管部局室名	市長室		主管課名	市政戦略課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

市の施策や事業の実施状況、イベントなど行政が持っている情報を積極的に提供し、市内外に座間市をPRすることにより活力ある座間市にしていける。

## 【事業内容】

行政情報や地域の話題などを新聞社やテレビ局などに提供し、市民が広報ざまや市ホームページ以外から行政情報を入手できる機会を増やす。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	市長定例記者会見開催回数(年間)			
①	目標値	6回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	6回	100%	6回	
30(予算)	6回	100%		
31(計画)	6回	100%		
32(計画)	6回	100%		
33(計画)	6回	100%		

指標	報道機関への情報提供件数(年間)			
②	目標値	200件		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	200件	100%	200件	
30(予算)	200件	100%		
31(計画)	200件	100%		
32(計画)	200件	100%		
33(計画)	200件	100%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 12 市政広報 125104 市政情報提供事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

新聞やテレビなどで行政の情報を全て取り扱ってもらうことはできないため、記者等が興味を引く提供記事の作成を心掛ける。

## 【事業の改善方法】

積極的に情報提供をするためには職員一人一人の意識改革が必要

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	2,825 千円	1,308 時間	2,625 千円	5,450 千円	130,000 人	42 円
30(予算)	3,661 千円	1,308 時間	2,625 千円	6,286 千円	130,000 人	48 円
31(計画)	387 千円	1,308 時間	2,625 千円	3,012 千円	130,000 人	23 円
32(計画)	389 千円	1,308 時間	2,625 千円	3,014 千円	130,000 人	23 円
33(計画)	389 千円	1,308 時間	2,625 千円	3,014 千円	130,000 人	23 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 12 市政広報 125104 市政情報提供事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	C	6点		B	7点	B	7点	
	二次	B	8点	C	6点		B	7点			
公平性	一次	A	9点	A	9点		A	9点	A	9点	
	二次	B	8点	A	9点		A	9点			
優先性	一次	B	8点	C	5点		B	7点	B	7点	
	二次	B	8点	C	5点		B	5点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
記者会見やプレスリリースによるマスコミに対する積極的な情報提供に加え、デジタルデータ放送や近隣のFM局などを活用し、市政情報を提供しており、引き続き推進する必要がある。
<b>二次評価コメント</b>
市政情報の積極的な提供を推進する必要がある。

# 事業評価シート

施策 12 市政広報 125107 広報発行事業

(1/3)

事業コード	125107	事業名	広報発行事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	市政広報					
	施策の方向	広報活動の展開					
主管部局室名	市長室	主管課名	市政戦略課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

広報紙を全世帯の市民が読むことのできる媒体として確立する。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政への関心を高め、参加を誘発する。

## 【事業内容】

市民に行政情報を正確に迅速に伝達し、市政に対する理解と関心を高めるため月2回、年24回広報ざまを発行する。また、配布方法として新聞の購読率が低下していることから、希望者へのポスティングや公共施設等への配架により、市政情報を発信する。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	広報ざま配布部数		
①	目標値	50,000 部	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	52,000 部	100%	52,000 部
30(予算)	52,000 部	104%	
31(計画)	50,000 部	100%	
32(計画)	50,000 部	100%	
33(計画)	50,000 部	100%	

指標	発行回数(年間)		
②	目標値	24 回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	24 回	100%	24 回
30(予算)	24 回	100%	
31(計画)	24 回	100%	
32(計画)	24 回	100%	
33(計画)	24 回	100%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 12 市政広報 125107 広報発行事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

文字を大きくするなど、より見やすい紙面づくりを目指す一方で、知らせるべき行政情報は増えてきているので、いかにバランスをとるのが課題である。

## 【事業の改善方法】

広報の設置場所を公共施設以外にも求め、新聞未読の方にも入手し易くする。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	20,328 千円	5,482 時間	11,002 千円	31,330 千円	130,000 人	241 円
30(予算)	44,302 千円	5,482 時間	11,002 千円	55,304 千円	130,000 人	425 円
31(計画)	22,143 千円	5,482 時間	11,002 千円	33,145 千円	130,000 人	255 円
32(計画)	22,143 千円	5,482 時間	11,002 千円	33,145 千円	130,000 人	255 円
33(計画)	22,143 千円	5,482 時間	11,002 千円	33,145 千円	130,000 人	255 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 12 市政広報 125107 広報発行事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク
必要性	一次	9	A	8	B	9	A	9	A	9	A
	二次	9	A	8	B	9	A	9	A	9	A
効率性	一次	9	A	8	B	7	B	8	B	8	B
	二次	9	A	8	B	7	B	8	B	8	B
有効性	一次	9	A	7	B			8	B	8	B
	二次	9	A	7	B			8	B	8	B
公平性	一次	7	B	-	外			7	B	8	B
	二次	8	B	-	外			外	B	8	B
優先性	一次	9	A	6	C			8	B	8	B
	二次	9	A	6	C			6	B	8	B

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

市政情報提供手段の中心的手段であり、より見やすい紙面作りに努めるとともに、公共施設等への配架、希望者へのポスティングを行うことで広くいきわたるよう引き続き推進する必要がある。

### 二次評価コメント

市政情報提供手段の中心的手段であり、必要性は高い。

# 事業評価シート

施策 12 市政広報 125110 行政資料発行事業

(1/3)

事業コード	125110	事業名	行政資料発行事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	市政広報					
	施策の方向	広報活動の展開					
主管部局室名	市長室	主管課名	市政戦略課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

①市勢ガイド＝市民に公共施設などの所在地や、電話番号を明示する。②市民便利帳＝市役所の業務案内や各種制度紹介など市民生活やニーズに合った情報を提供する。

## 【事業内容】

各種行政資料を発行して、「広報ざま」と同様、市民の皆さんと市を結ぶ重要な行政資料として発行する。市勢ガイド、市民便利帳などを発行する。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	市民便利帳作成部数			
①	目標値	69,000 冊		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	-冊	100%	-冊	
30(予算)	69,000 冊	100%		
31(計画)	-冊	-%		
32(計画)	69,000 冊	100%		
33(計画)	-冊	-%		

指標	市勢ガイド作成部数			
②	目標値	30,000 冊		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	-冊	100%	-冊	
30(予算)	-冊	-%		
31(計画)	-冊	-%		
32(計画)	30,000 冊	100%		
33(計画)	-冊	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 12 市政広報 125110 行政資料発行事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	限られた紙面の中で、いかに市政情報を伝えることができるのかが課題である。
<b>【事業の改善方法】</b>	全世界帯配布に向けて業者委託も含め検討する。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	583 千円	10 時間	20 千円	603 千円	130,000 人	5 円
30(予算)	622 千円	160 時間	321 千円	943 千円	130,000 人	7 円
31(計画)	3 千円	10 時間	20 千円	23 千円	130,000 人	0 円
32(計画)	1,379 千円	160 時間	321 千円	1,700 千円	130,000 人	13 円
33(計画)	3 千円	10 時間	20 千円	23 千円	130,000 人	0 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 12 市政広報 125110 行政資料発行事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	8点		
優先性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点			C	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

市勢ガイド、市民便利帳、広報ごま合本集を定期的に発行することで、行政に関する仕組みや制度の変更点などについての情報を市民等に知らせる必要があり、引き続き推進する必要がある。

### 二次評価コメント

定期的な発行により、各種制度の変更点などを市民に知らせることができる。

# 事業評価シート

施策 12 市政広報 125113 ホームページ作成事業

(1/3)

事業コード	125113	事業名	ホームページ作成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	市政広報					
	施策の方向	広報活動の展開					
主管部局室名	市長室	主管課名	市政戦略課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

ホームページを通じて、市政情報を市内外問わず、より多くの方に提供する。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政に対する理解と関心を高め、参加を誘発する。

## 【事業内容】

市ホームページを管理運用し、閲覧者に対して、紙媒体の情報より迅速に、より詳細に最新の行政情報等を提供する。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	コンテンツ別アクセス件数(年間)			
①	目標値	2,000,000 件		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	2,000,000 件	100%	2,000,000 件	
30(予算)	2,000,000 件	100%		
31(計画)	2,000,000 件	100%		
32(計画)	2,000,000 件	100%		
33(計画)	2,000,000 件	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 12 市政広報 125113 ホームページ作成事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

各担当課によるホームページ作成のため、入力者のスキルアップが必要。

## 【事業の改善方法】

- ・提供する行政情報(提供方法を含む)の充実。各所属によるコンテンツ作成を実施。
- ・構成の工夫により、情報検索等における使いやすさの向上を図る

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	5,659 千円	2,160 時間	4,335 千円	9,994 千円	130,000 人	77 円
30(予算)	11,574 千円	2,160 時間	4,335 千円	15,909 千円	130,000 人	122 円
31(計画)	5,823 千円	2,160 時間	4,335 千円	10,158 千円	130,000 人	78 円
32(計画)	5,856 千円	2,160 時間	4,335 千円	10,191 千円	130,000 人	78 円
33(計画)	5,856 千円	2,160 時間	4,335 千円	10,191 千円	130,000 人	78 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 12 市政広報 125113 ホームページ作成事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	A	9点	
	二次	A	9点	B	7点		B	8点			
公平性	一次	A	9点	A	9点		B	9点	A	9点	
	二次	B	8点	-	外点		B	外点			
優先性	一次	A	9点	B	8点		A	9点	A	9点	
	二次	A	9点	C	6点		B	6点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

ホームページは、情報を広く発信でき、また、即時性もあることから、行政情報提供ツールとして有効な事業であり、引き続き取り組む必要がある。

### 二次評価コメント

即時性のある情報発信ができるため有効なツールであり、積極的な情報発信が求められる。

# 事業評価シート

施策 13 市民生活・広聴 135501 消費生活相談事業

(1/3)

事業コード	135501	事業名	消費生活相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	市民生活・広聴					
	施策の方向	相談体制の充実					
主管部局室名	市民部	主管課名	広聴人権課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 27 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	消費者安全法・座間市消費生活センター条例・座間市消費生活センター条例施行規則						

### 【事業目的】

市民の消費生活の安定向上及び消費者保護を図ります。また、消費者トラブルの未然防止を目指します。

### 【事業内容】

消費生活相談を通して、商品及び役務に関し、市民と事業者との間に生じた苦情について、専門的知見に基づいて処理・斡旋に努めます。また、消費者のトラブルを未然に防止するため、消費生活センターの周知をはじめ、出前講座などを積極的に行っていきます。

### 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	消費生活相談日数(年間)		
	目標値	243 日	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	244 日	100%	244 日
30(予算)	244 日	100%	
31(計画)	243 日	100%	
32(計画)	242 日	100%	
33(計画)	241 日	99%	

指標 ②	消費生活相談件数(年間)		
	目標値	950 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	950 件	100%	950 件
30(予算)	950 件	100%	
31(計画)	950 件	100%	
32(計画)	950 件	100%	
33(計画)	950 件	100%	

指標 ③	1日当たりの新規相談件数		
	目標値	2 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	2 件	100%	2 件
30(予算)	2 件	100%	
31(計画)	2 件	100%	
32(計画)	2 件	100%	
33(計画)	2 件	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 13 市民生活・広聴 135501 消費生活相談事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

消費生活センターの存在の周知を図るとともに多種多様化する消費者問題に対応するため相談体制の強化が急務となっています。

## 【事業の改善方法】

平成31年度中に相談時間を延長し、相談体制の充実を図ります。また、消費者被害未然防止教育、啓発を行うため、出前講座を積極的に行っていきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	6,538 千円	2,695 時間	5,409 千円	11,947 千円	130,000 人	92 円
30(予算)	14,112 千円	2,695 時間	5,409 千円	19,521 千円	130,000 人	150 円
31(計画)	7,226 千円	2,695 時間	5,409 千円	12,635 千円	130,000 人	97 円
32(計画)	7,226 千円	2,695 時間	5,409 千円	12,635 千円	130,000 人	97 円
33(計画)	7,226 千円	2,695 時間	5,409 千円	12,635 千円	130,000 人	97 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 13 市民生活・広聴 135501 消費生活相談事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8 点			
一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8 点	B	8 点	D	4 点	B	7 点	B	7 点
	二次	B	8 点	B	8 点	D	4 点	B	7 点		
効率性	一次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	7 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点		
有効性	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点	A	9 点
	二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点		
公平性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	-	外 点			A	外 点		
優先性	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	B	8 点	B	7 点			B	7 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
市民が安心して消費生活を送れるよう、積極的な相談活動と情報提供に努める必要があり、様々な消費生活相談に対応するための専門相談員の確保が求められる。高齢者世帯の増加など家族形態の変化に伴う消費生活相談に対応するためにも優先的な事業である。
<b>二次評価コメント</b>
市民からの相談に対応できる体制の強化・充実を図った。

# 事業評価シート

施策 13 市民生活・広聴 135504 市民相談事業

(1/3)

事業コード	135504	事業名	市民相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	市民生活・広聴					
	施策の方向	相談体制の充実					
主管部局室名	市民部	主管課名	広聴人権課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 27 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

市民が抱える様々な問題をその内容に応じた専門相談を実施することにより、問題解決の一助とします。

### 【事業内容】

それぞれの問題の内容に応じた相談の機会を設けます。1、法律相談(弁護士)2、行政書士相談(行政書士)3、行政相談(行政相談委員)4、不動産相談(宅地建物取引業協会)5、市民相談(市民相談員)6、司法書士相談(司法書士)7、分譲マンション相談(マンション管理士)8、税理士相談(税理士)9、交通事故相談(弁護士)

### 【活動指標と年度別状況】

指標	税務相談回数(年間)		
	① 目標値	12 回/年	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	12 回/年	100%	12 回/年
30(予算)	12 回/年	100%	
31(計画)	12 回/年	100%	
32(計画)	12 回/年	100%	
33(計画)	12 回/年	100%	

指標	相談種別数		
	② 目標値	9 項目	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	9 項目	100%	9 項目
30(予算)	9 項目	100%	
31(計画)	9 項目	100%	
32(計画)	9 項目	100%	
33(計画)	9 項目	100%	

指標	相談件数(年間)		
	③ 目標値	1,500 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1,240 件	100%	1,240 件
30(予算)	1,500 件	121%	
31(計画)	1,500 件	100%	
32(計画)	1,500 件	100%	
33(計画)	1,500 件	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 13 市民生活・広聴 135504 市民相談事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	市民からの相談内容に応じた各種相談の充実を図りたいと考えます。
---------------------	---------------------------------

<b>【事業の改善方法】</b>	市民からのさまざまな相談に対応した相談体制の充実を図ります。
------------------	--------------------------------

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	6,122 千円	2,205 時間	4,425 千円	10,547 千円	130,000 人	81 円
30(予算)	12,732 千円	2,205 時間	4,425 千円	17,157 千円	130,000 人	132 円
31(計画)	6,369 千円	2,205 時間	4,425 千円	10,794 千円	130,000 人	83 円
32(計画)	6,369 千円	2,205 時間	4,425 千円	10,794 千円	130,000 人	83 円
33(計画)	6,369 千円	2,205 時間	4,425 千円	10,794 千円	130,000 人	83 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 13 市民生活・広聴 135504 市民相談事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	C	5点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	8点	C	5点	B	7点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	A	9点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	A	9点			B	9点	A	9点
	二次	B	8点	-	外点			B	外点		
優先性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

市民相談は、多様化しており相談の内容に応じ、庁内及び各種関係機関と連携を図り対応している。複雑多様化する社会環境の中で、安心して市民生活が営めるよう様々な相談に即した相談窓口を確保する必要がある。

### 二次評価コメント

相談内容は多岐にわたるが、関係機関と連携しながら適切に対応している。



# 事業評価シート

施策 14 男女共同参画 145301 DV等相談事業

(1/3)

事業コード	145301	事業名	DV等相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	男女共同参画					
	施策の方向	DV被害者の支援					
主管部局室名	市民部	主管課名	広聴人権課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	DV等被害者						
根拠法令等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、売春防止法						

### 【事業目的】

被害者が安心して相談できるよう相談体制を充実させるとともに、関係機関と連携し、被害者の自立に向けた支援に努めます。

### 【事業内容】

配偶者などからの暴力被害者に対して、相談や一時保護などさまざまな支援をします。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	DV 相談日(毎週)			
①	目標値	5 日		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	4 日	100%	4 日	
30(予算)	4 日	80%		
31(計画)	5 日	100%		
32(計画)	5 日	100%		
33(計画)	5 日	100%		

指標	DV 相談件数(年間)			
②	目標値	250 件		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	120 件	100%	120 件	
30(予算)	250 件	100%		
31(計画)	250 件	100%		
32(計画)	250 件	100%		
33(計画)	250 件	100%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 14 男女共同参画 145301 DV等相談事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

- ・専門相談員による相談を週5日実施する。
- ・相談窓口を周知する。
- ・暴力行為を未然に防ぐための意識啓発など暴力根絶への取組を進める。

## 【事業の改善方法】

支援体制の充実を図ります。

改善策

専門相談員による相談日を週4日から週5日にします。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：DV等被害者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	2,038 千円	1,856 時間	3,725 千円	5,763 千円	-人	-円
30(予算)	4,873 千円	1,856 時間	3,725 千円	8,598 千円	-人	-円
31(計画)	3,041 千円	1,856 時間	3,725 千円	6,766 千円	-人	-円
32(計画)	3,038 千円	1,856 時間	3,725 千円	6,763 千円	-人	-円
33(計画)	3,038 千円	1,856 時間	3,725 千円	6,763 千円	-人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 14 男女共同参画 145301 DV等相談事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	C	6点	C	6点	B	7点	C	6点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	8点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

誰でも該当者になり得る可能性があるDV被害者に対し、専門性を持った相談員が関係機関との連絡体制の強化に取り組みながら、迅速かつ適切な支援を実施していく。

### 二次評価コメント

関係機関と連携し、迅速に対応することが求められる。行政として、引き続き適切な支援に取り組んでいく。

# 事業評価シート

施策 14 男女共同参画 145601 男女共同参画推進事業

(1/3)

事業コード	145601	事業名	男女共同参画推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	男女共同参画					
	施策の方向	男女共同参画推進協議会等の運営					
主管部局室名	市民部	主管課名	広聴人権課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	男女共同参画社会基本法						

## 【事業目的】

「第二次ぎま男女共同参画プラン」に基づき、男女がともに社会の中で責任を分かち合いながらお互いを尊重することのできる、男女共同参画社会の実現を目指します。

## 【事業内容】

「あくしゅフォーラム」や「男女共同参画講座」の開催など、男女共同参画社会の実現のための啓発活動を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	推進協議会の開催回数(年間)			
①	目標値	8回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	4回	100%	4回	
30(予算)	6回	75%		
31(計画)	6回	75%		
32(計画)	6回	75%		
33(計画)	6回	75%		

指標	あくしゅフォーラムの開催回数(年間)			
②	目標値	1回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1回	100%	1回	
30(予算)	1回	100%		
31(計画)	1回	100%		
32(計画)	1回	100%		
33(計画)	1回	100%		

指標	啓発活動(年間)			
③	目標値	3回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	3回	100%	3回	
30(予算)	3回	100%		
31(計画)	3回	100%		
32(計画)	3回	100%		
33(計画)	3回	100%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 14 男女共同参画 145601 男女共同参画推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	あくしゅフォーラム及び啓発活動参加者数
目標値	380 人
指標式	あくしゅフォーラム参加者+啓発活動参加者 (300+20+20+40)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	880 人	100%	880 人
30(予算)	880 人	232%	
31(計画)	880 人	232%	
32(計画)	880 人	232%	
33(計画)	880 人	232%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
--------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

- ・男女共同参画社会に対する市民の理解を深めるためにプランを周知する。
- ・プラン推進協議会や男女共同参画推進委員会の活動を充実させ、講座や講演会への参加者を増す。

## 【事業の改善方法】

「第三次ざま男女共同参画プラン」策定のため市民アンケートを実施します。プラン策定のため協議会の開催回数を増やします。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	701 千円	1,773 時間	3,558 千円	4,259 千円	130,000 人	33 円
30(予算)	1,540 千円	1,773 時間	3,558 千円	5,098 千円	130,000 人	39 円
31(計画)	771 千円	1,773 時間	3,558 千円	4,329 千円	130,000 人	33 円
32(計画)	771 千円	1,773 時間	3,558 千円	4,329 千円	130,000 人	33 円
33(計画)	2,894 千円	1,773 時間	3,558 千円	6,452 千円	130,000 人	50 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 14 男女共同参画 145601 男女共同参画推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点			B	7点		
公平性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点			B	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

望ましい男女共同参画社会の実現を目指した事業展開を更にすすめるため、男女共同参画推進委員会との協働により市民啓発を図り推進していく。

### 二次評価コメント

社会の変化に応じて、ワークライフバランスを中心とした市民意識の啓発に引き続き努める必要がある。

# 事業評価シート

施策 16 NPO・ボランティア活動 165101 市民活動サポートセンター運営事業

(1/3)

事業コード	165101	事業名	市民活動サポートセンター運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	NPO・ボランティア活動					
	施策の方向	市民活動サポートセンターの機能充実					
主管部局室名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民等						
根拠法令等	座間市民活動サポートセンター設置運営要綱						

## 【事業目的】

協働のまちづくりを推進するため、市民の自主的かつ公益的な活動を総合的に支援し、市民・団体等の連帯と交流を促進する拠点施設として支援します。合わせて、協働事業の啓発に向けて、全体的な意識の底上げを図ります。

## 【事業内容】

市民活動団体にサポートセンターの運営を委託して、活動団体等の相談・支援を行うことが主な目的です。具体的には、情報サイト「ざまっと」を活用して活動に必要な情報を収集して提供します。また、市民活動ガイドブックをはじめとした、様々な印刷物を発行し、市民にわかりやすいサポート体制の充実を図るほか、自立・組織拡大に向けての各種講座の開催など団体支援を充実させ、より多くの市民から必要とされる施設となることを目指します。また、次世代育成を目的に、高校生を中心とした活動団体との懸け橋としても機能していきます。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	サポートセンター登録団体数(年間)		
	目標値	205 団体	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	201 団体	100%	201 団体
30(予算)	202 団体	99%	
31(計画)	203 団体	99%	
32(計画)	204 団体	100%	
33(計画)	205 団体	100%	

指標	サポートセンター利用者数(年間)		
	目標値	5,236 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	5,140 人	100%	5,140 人
30(予算)	5,164 人	99%	
31(計画)	5,188 人	99%	
32(計画)	5,212 人	100%	
33(計画)	5,236 人	100%	

指標	サポートセンター相談件数(年間)		
	目標値	364 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	316 件	100%	316 件
30(予算)	328 件	104%	
31(計画)	340 件	104%	
32(計画)	352 件	104%	
33(計画)	364 件	103%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 16 NPO・ボランティア活動 165101 市民活動サポートセンター運営事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

利便性を高め利用者数の増加を目指します。サポートセンターと、より効果的に連携するため、市の体制を構築する必要があります。

## 【事業の改善方法】

利用件数、相談件数が増加傾向にあり、職員体制の充実が必要とされる中で、人員増・スキルアップが急務となっています。また、勤労者が利用しやすいように、相談体制等の改善・充実を検討する必要があります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民等)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	13,333 千円	837 時間	1,680 千円	15,013 千円	-人	-円
30(予算)	29,497 千円	837 時間	1,680 千円	31,177 千円	-人	-円
31(計画)	15,767 千円	837 時間	1,680 千円	17,447 千円	-人	-円
32(計画)	15,767 千円	837 時間	1,680 千円	17,447 千円	-人	-円
33(計画)	15,767 千円	837 時間	1,680 千円	17,447 千円	-人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 16 NPO・ボランティア活動 165101 市民活動サポートセンター運営事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			B	9点	B	8点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点			B	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

協働のまちづくりを推進していくためには市民活動団体の育成や支援を行う必要があり、団体への情報提供、相談、支援等を行う主要拠点施設としてサポートセンターは重要な役割を担っている。市民協働推進条例ではサポートセンターが中間的な機関の一つとして位置づけられ、平成30年度からはセンター長を配置するなど機能強化を図っている。

### 二次評価コメント

サポートセンターが市民活動団体を支援し、協働を牽引していけるように支援している。

# 事業評価シート

施策 17 コミュニティ活動 175304 市民ふるさとまつり開催事業

(1/3)

事業コード	175304	事業名	市民ふるさとまつり開催事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	コミュニティ活動					
	施策の方向	地域活動等の支援					
主管部局室名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和61年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市民ふるさとまつり実行委員会規約 座間市民ふるさとまつり実施要領						

### 【事業目的】

市民の参加とふれあいを求め、郷土座間の発展を願い、「市民の手による市民のためのまつり」を実施し、地域コミュニティづくりの形成を図ります。

### 【事業内容】

市が実行委員会に補助金を交付し、実行委員会が主体となり、まつりを開催します。  
市民が主役となるステージイベント、農産物等特産品や手作り品等の販売、健康まつり等を実施します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	市民ふるさとまつり参加者数		
①	目標値	51,800 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	51,000 人	100%	51,000 人
30(予算)	51,200 人	99%	
31(計画)	51,400 人	99%	
32(計画)	51,600 人	100%	
33(計画)	51,800 人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 17 コミュニティ活動 175304 市民ふるさとまつり開催事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

実行委員会組織が主体となり、当日の運営に向けて取り組むことが求められているが、その仕組みを構築する必要があります。

## 【事業の改善方法】

実行委員会への民間企業の積極的な参加を要請し、協賛事業として位置付け、運営費の削減を図りつつ、開催内容の充実を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	5,800 千円	2,170 時間	4,355 千円	10,155 千円	130,000 人	78 円
30(予算)	11,600 千円	2,170 時間	4,355 千円	15,955 千円	130,000 人	123 円
31(計画)	6,000 千円	2,170 時間	4,355 千円	10,355 千円	130,000 人	80 円
32(計画)	6,000 千円	2,170 時間	4,355 千円	10,355 千円	130,000 人	80 円
33(計画)	6,000 千円	2,170 時間	4,355 千円	10,355 千円	130,000 人	80 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 17 コミュニティ活動 175304 市民ふるさとまつり開催事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	C	6点	D	4点	C	6点	C	6点
	二次	B	7点	C	6点	D	4点	C	6点		
効率性	一次	C	6点	C	6点	B	8点	B	7点	B	7点
	二次	C	6点	C	6点	B	7点	C	6点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	B	8点	D	4点			C	6点	C	6点
	二次	B	7点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

市民の参加とふれあいを求め、郷土座間の発展を願い「市民の手によるふるさとまつり」を実施している。実施主体を民間主導へ移行し、開催日の見直し(新嘗祭付近へ)を行ったが、今後、更なる実行委員会の自主的な取組が望まれる。市内商工農団体等の活性化を図り、市民がより親しみをもって参加できるイベントとして発展させていく必要もある。

### 二次評価コメント

実行委員会を中心に、市民の更なる自主的な取組が期待される。

# 事業評価シート

施策 17 コミュニティ活動 175310 地域集会所整備助成事業

(1/3)

事業コード	175310	事業名	地域集会所整備助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	コミュニティ活動					
	施策の方向	地域活動等の支援					
主管部局室名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和61年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	自治会員						
根拠法令等	座間市地域自治振興事業補助金交付要綱						

### 【事業目的】

自治会集会所については、自治会員がいつでも集い、交流できる場所として確保します。

### 【事業内容】

自治会からの要望に基づいて、自治会集会所の新・増改築・修繕に対して一定の範囲内で補助金を交付します。また、私有地を借り上げている集会所用地の場合は、借り上げに要する経費に対して補助します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	地域集会所整備等年間補助件数(年間)			
①	目標値	39 件		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	33 件	100%	33 件	
30(予算)	39 件	100%		
31(計画)	39 件	100%		
32(計画)	39 件	100%		
33(計画)	39 件	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 17 コミュニティ活動 175310 地域集会所整備助成事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

自治会からの要望が集中した場合に、市の財政的な負担が重くなる懸念があります。

## 【事業の改善方法】

自治会集会所を常に適正な状態で利用できるよう、事業を継続します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：自治会員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,771 千円	279 時間	560 千円	5,331 千円	-人	-円
30(予算)	13,932 千円	279 時間	560 千円	14,492 千円	-人	-円
31(計画)	7,297 千円	279 時間	560 千円	7,857 千円	-人	-円
32(計画)	7,297 千円	279 時間	560 千円	7,857 千円	-人	-円
33(計画)	7,297 千円	279 時間	560 千円	7,857 千円	-人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 17 コミュニティ活動 175310 地域集会所整備助成事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点	C	6点	B	7点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	C	6点	C	6点	B	7点	C	6点		
有効性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	C	6点	B	8点			B	7点		
公平性	一次	B	7点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	7点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	C	6点	C	6点			C	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

自治会は地域活動における主要団体であり、協働のまちづくりのパートナーとして重要な役割を担っている。自治会の活動場所の一つである自治会館は自治会員相互の交流の場であり、地域コミュニティを構築する上で必要不可欠なものである。自治会の活性化に資するため、自治会館(地域集会所)への一定の助成は必要である。

### 二次評価コメント

地域活動における自治会の役割は大きく、活性化を促す必要がある。

# 事業評価シート

施策 17 コミュニティ活動 175316 自治会活動助成事業

(1/3)

事業コード	175316	事業名	自治会活動助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	コミュニティ活動					
	施策の方向	地域活動等の支援					
主管部局室名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	自治会						
根拠法令等	座間市地域自治振興事業補助金交付要綱						

### 【事業目的】

自治会活動の活性化及び自治会加入率の向上を目指します。

### 【事業内容】

自治会等の自主性を尊重しつつ、常に住民の福利増進と自治会の健全な運営を行い、もって地域活動の推進を図り、自治会活動の活性化がされるよう市が自治会総連合会及び単位自治会に補助金を交付します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	自治会新規加入世帯数(年間)			
①	目標値	20 世帯		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	-世帯	100%	-世帯	
30(予算)	20 世帯	100%		
31(計画)	20 世帯	100%		
32(計画)	20 世帯	100%		
33(計画)	20 世帯	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 17 コミュニティ活動 175316 自治会活動助成事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	自治会加入率（5月1日現在）
目標値	50.1%
指標式	
自治会加入世帯／座間市全世帯数 × 100（%）	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	50.4%	100%	50.4%
30(予算)	49.58%	99%	
31(計画)	50%	100%	
32(計画)	50.05%	100%	
33(計画)	50.1%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会活動の活性化や自治会加入率の低下を防ぐための取り組みの調整や支援</li> <li>単位自治会の適正規模を踏まえた統合</li> </ul>
--

## 【事業の改善方法】

市自連と連携して、転入時の加入促進を図ることによって、自治会活動の更なる活発化を図ります。
---

## 【事業費等の年度別状況】（受益者：自治会）

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	28,381 千円	1,116 時間	2,240 千円	30,621 千円	28,867 人	1,061 円
30(予算)	59,048 千円	1,116 時間	2,240 千円	61,288 千円	29,950 人	2,046 円
31(計画)	29,300 千円	1,116 時間	2,240 千円	31,540 千円	29,950 人	1,053 円
32(計画)	29,300 千円	1,116 時間	2,240 千円	31,540 千円	29,950 人	1,053 円
33(計画)	29,300 千円	1,116 時間	2,240 千円	31,540 千円	29,950 人	1,053 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 17 コミュニティ活動 175316 自治会活動助成事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点	C	6点	B	7点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	B	8点			B	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	C	6点			B	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

自治会は地域活動における主要団体であり、協働のまちづくりのパートナーとして重要な役割を担っている。地域コミュニティを育成する当事業の果たす役割は大きく、活動助成によって自治会加入率の向上に資する自助努力がなされている。自治会の加入率低下の問題は座間市のみの傾向ではなく、引き続き支援を続けていく必要がある。

### 二次評価コメント

地域活動における自治会の役割は大きく、活性化を促す必要がある。

# 事業評価シート

施策 18 市民参画 185201 協働推進事業

(1/3)

事業コード	185201	事業名	協働推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	市民参画					
	施策の方向	パートナーシップの推進					
主管部局室名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市市民協働推進条例 座間市市民協働推進条例施行規則 座間市相互提案型協働事業実施要綱						

## 【事業目的】

市民の持っている知識や経験、創造性を市の各施策に反映させるとともに、市民と市が互いに持てる力を出し合いながら協働事業を実施することでまちづくりの構築を目指します。

## 【事業内容】

市民活動団体と一緒に地域の多様な課題について、市民の豊かな発想を活かした提案及び行政が施行することが困難な問題の解決策を募集し、提案団体と座間市が協働して取り組む協働事業を目指します。また、協働事業のひとつの手法としての提案型協働事業を行う事で協働の意義の啓発に努めます。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	座間市相互提案型協働事業件数(年間)			
①	目標値	3 件		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	3 件	100%	3 件	
30(予算)	2 件	67%		
31(計画)	3 件	100%		
32(計画)	3 件	100%		
33(計画)	3 件	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 18 市民参画 185201 協働推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

新たなまちづくりを担う市民参加と協働を両輪とした制度が確立され、今後、協働のまちづくりを進めるための職員並びに市民の意識改革が課題となっています。

## 【事業の改善方法】

条例に基づいて、相互提案型協働事業及び協働事業の促進を図り、協働によるまちづくりをさらに推進します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	3,670 千円	2,093 時間	4,201 千円	7,871 千円	130,000 人	61 円
30(予算)	8,583 千円	2,093 時間	4,201 千円	12,784 千円	130,000 人	98 円
31(計画)	4,651 千円	2,093 時間	4,201 千円	8,852 千円	130,000 人	68 円
32(計画)	4,651 千円	2,093 時間	4,201 千円	8,852 千円	130,000 人	68 円
33(計画)	4,651 千円	2,093 時間	4,201 千円	8,852 千円	130,000 人	68 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 18 市民参画 185201 協働推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		B	8点		
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	C	6点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	A	9点	C	6点			B	8点	B	8点
	二次	A	9点	C	6点			B	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

平成 29 年 6 月に受けた市民協働推進会議からの市民協働の推進に関する答申において、庁内啓発の必要性及び中間的な機関の更なる発展的活用等が示されたことから、引き続き職員研修を実施するとともに、市民活動サポートセンターとの連携強化を図っている。相互提案型協働事業については、団体提案協働事業を実施し、一定の成果を見ている。

### 二次評価コメント

相互提案型協働事業は、毎年事業が採択され、一定の効果が表れている。

# 事業評価シート

施策 19 国内外交流 195101 国内友好都市交流事業

(1/3)

事業コード	195101	事業名	国内友好都市交流事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	国内外交流					
	施策の方向	市民による交流活動の支援					
主管部局室名	市長室	主管課名	渉外課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

座間市のシティセールス及び市民レベルの幅広い交流を推進し、相互交流を支援する中で、交流人口の拡大を図ります。

## 【事業内容】

友好交流都市である福島県須賀川市及び秋田県大仙市とは、相互のイベント等に参加し、都市間交流を更に活発に進めます。また、市民レベルでの交流として、両市(須賀川市・大仙市)で開催されるイベントに合わせ、市内で活動される市民団体を公募し、両市の同種の団体と意見交換を実施します。団体交流を行うことで、交流人口を更に拡大し、市民レベルでの交流の促進を図ります。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	国内友好都市交流事業参加者数			
①	目標値	3,000 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	3,000 人	100%	3,000 人	
30(予算)	3,000 人	100%		
31(計画)	3,000 人	100%		
32(計画)	3,000 人	100%		
33(計画)	3,000 人	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 19 国内外交流 195101 国内友好都市交流事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

今まで以上に両市との交流を進めるためには、行政だけでなく、市民と市民や企業など交流の幅を広げる必要がありますが、まずは、各所属で事業を実施する際に、友好交流都市との交流を念頭において考えるなど、全庁的な取組が必要と考えます。

## 【事業の改善方法】

共同体として、それぞれが助け合い協力する中で、刺激し合いながら発展していくために、ベースとなる市民レベルでの交流推進・拡大のための施策を実施します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,272 千円	1,100 時間	2,208 千円	3,480 千円	130,000 人	27 円
30(予算)	3,999 千円	1,100 時間	2,208 千円	6,207 千円	130,000 人	48 円
31(計画)	2,028 千円	1,100 時間	2,208 千円	4,236 千円	130,000 人	33 円
32(計画)	2,031 千円	1,100 時間	2,208 千円	4,239 千円	130,000 人	33 円
33(計画)	2,031 千円	1,100 時間	2,208 千円	4,239 千円	130,000 人	33 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 19 国内外交流 195101 国内友好都市交流事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	7 点			
一次評価	B	7 点	二次評価	B	7 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	7 点
	二次	B	8 点	B	7 点	D	4 点	C	6 点		
効率性	一次	C	6 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
	二次	C	6 点	B	8 点	B	8 点	B	7 点		
有効性	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点	B	8 点
	二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点		
公平性	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点	B	7 点
	二次	C	6 点	B	7 点			B	7 点		
優先性	一次	B	7 点	D	4 点			C	6 点	C	6 点
	二次	B	8 点	D	4 点			C	4 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
平成 27 年度から、国内友好交流都市の福島県須賀川市及び秋田県大仙市との団体交流を実施し、市民レベルの交流の推進・拡大に努めている。これを契機に相互の団体が顔の見える交流を継続しており、着実に成果を上げているところである。
<b>二次評価コメント</b>
友好都市の市民と、市民レベルの交流は、着実に進んでいる。



# 事業評価シート

施策 19 国内外交流 195104 国際交流事業

(1/3)

事業コード	195104	事業名	国際交流事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	国内外交流					
	施策の方向	市民による交流活動の支援					
主管部局室名	市長室	主管課名	渉外課		会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

姉妹都市との交流においては、様々な場面で国際語である英語に触れることで、世界に通用するコミュニケーション能力を身につけ、次代を担う青少年の国際的視野を養うとともに姉妹都市との友好親善を深めます。また、在日米陸軍軍楽隊クリスマスコンサートやスポーツ交流、諸外国との文化交流など様々な事業を通じ、効果的な国際交流及び多文化共生社会の構築を目指します。

## 【事業内容】

スマーナ市との姉妹都市締結から四半世紀を迎え、今後の国際交流事業を見直し、教育的視点を加味した中でスマーナ交流委員会を立ち上げ、募集・研修、派遣、受入の3年サイクルで事業を実施します。事業の実行部隊であるスマーナ実行委員会を組織し、全市的な取組を行います。市国際交流協会への委託事業を通じ、外国籍住民と交流を図り、また、教育委員会と協力し、児童の絵画等の作品や各種団体の作品等を諸外国に送付し文化交流を推進します。外国籍住民に対し、くらしの情報や日本文化の紹介等、様々な情報の提供に努めます。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	国際化推進・国際交流事業参加者数		
①	目標値	4,198 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	3,577 人	100%	3,577 人
30(予算)	4,198 人	100%	
31(計画)	3,798 人	90%	
32(計画)	3,898 人	93%	
33(計画)	4,198 人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 19 国内外交流 195104 国際交流事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

姉妹都市交流については、青少年の国際化支援の点からも引き続き継続できるよう、教育的視点を取り入れながら更なる事業展開を図ります。市内在住の外国籍住民に対しては、多様なニーズに則し、交流だけでなく生活支援の方策を検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

姉妹都市との交流について、「募集・研修」「派遣」「受入」の3年サイクルで事業を実施していく。また、年間を通じて行われる様々な国際交流事業をより多くの方に参加いただくため、周知の方法を検討し、成果を向上させていく。また、外国人支援策として事業の見直しを検討する。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	9,077 千円	2,442 時間	4,901 千円	13,978 千円	130,000 人	108 円
30(予算)	15,895 千円	2,433 時間	4,883 千円	20,778 千円	130,000 人	160 円
31(計画)	2,870 千円	2,399 時間	4,815 千円	7,685 千円	130,000 人	59 円
32(計画)	10,278 千円	2,442 時間	4,901 千円	15,179 千円	130,000 人	117 円
33(計画)	5,659 千円	2,434 時間	4,885 千円	10,544 千円	130,000 人	81 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 19 国内外交流 195104 国際交流事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	A	9点	B	7点	B	8点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点	D	4点	C	6点		
効率性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	B	8点	D	4点			C	6点	C	6点
	二次	B	8点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

姉妹都市青少年交流では、募集・研修、派遣、受入の3年間をワンサイクルとして事業を見直した。昨年は、国際親善大使としてスマーナに派遣し、1年かけて行った研修では、自分発信、座間発信の大切さを学び、現地では、研修の成果を発揮することができた。派遣による異文化体験によって、多文化に対する理解や国際親善に大きな成果が出ている。

### 二次評価コメント

国際親善大使がスマーナ市への派遣前に研修を行ったり、派遣後に報告会を行うなど、成果の見えるものになってきている。

# 事業評価シート

施策 20 窓口サービス 205210 窓口事務統合化事業

(1/3)

事業コード	205210	事業名	窓口事務統合化事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	窓口サービス					
	施策の方向	窓口サービスの充実					
主管部局室名	市民部	主管課名	戸籍住民課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

戸籍住民課の窓口業務に加え、住民異動に係る他課の業務を取り扱う手続きのワンストップサービスを行うことで、市民の利便性を向上させます。

### 【事業内容】

戸籍住民課の業務の外に、国民健康保険、国民年金及び税証明等の発行の業務を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	住民異動に係る各種手続きの年間取扱件数			
	目標値	10,600 件		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	10,600 件	100%	10,600 件	
30(予算)	10,600 件	100%		
31(計画)	10,600 件	100%		
32(計画)	10,600 件	100%		
33(計画)	10,600 件	100%		

指標 ②	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標 ③	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 20 窓口サービス 205210 窓口事務統合化事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

多種の業務についての知識が必要となり、職員の異動による知識の習得に時間がかかります。安定したサービスの提供のため、当面現体制を維持する中で、必要に応じて業務委託について検討します。

## 【事業の改善方法】

ワンストップサービス化に伴い、システムや窓口業務の改善もされたので、今後の民間活力導入については、必要に応じて検討していきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	6,828 千円	1,275 時間	2,559 千円	9,387 千円	130,000 人	72 円
30(予算)	17,822 千円	1,275 時間	2,559 千円	20,381 千円	130,000 人	157 円
31(計画)	10,928 千円	1,275 時間	2,559 千円	13,487 千円	130,000 人	104 円
32(計画)	10,961 千円	1,275 時間	2,559 千円	13,520 千円	130,000 人	104 円
33(計画)	10,961 千円	1,275 時間	2,559 千円	13,520 千円	130,000 人	104 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 20 窓口サービス 205210 窓口事務統合化事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	B	8点	A	10点	A	9点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点	A	10点	A	10点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	10点	B	8点		A	9点	B	8点	
	二次	A	9点	B	7点		B	8点			
公平性	一次	A	10点	A	10点		A	10点	A	10点	
	二次	A	10点	A	10点		A	10点			
優先性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	B	7点	
	二次	B	8点	D	4点		C	4点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

窓口事務統合化の推進により、市民の利便性向上に寄与している。税務諸証明の交付事務を開始したことにより、効率的に事業が推進されている。

### 二次評価コメント

窓口事務統合化の推進により、市民の利便性向上に寄与している。

# 事業評価シート

施策 20 窓口サービス 205213 住民票等コンビニ交付事業

(1/3)

事業コード	205213	事業名	住民票等コンビニ交付事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	窓口サービス					
	施策の方向	窓口サービスの充実					
主管部局室名	市民部	主管課名	戸籍住民課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成22年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般及び座間市本籍人						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

市民の利便性の向上のため、住民票の写し等の取得を午前 6 時半から午後 11 時まで可能とします。

### 【事業内容】

コンビニエンスストアに設置してあるマルチコピー機の機能を利用し、住民票の写し、印鑑登録証明書、現戸籍及び戸籍の附票の取得を可能にします。

### 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	年間交付件数		
	目標値	6,500 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	6,200 件	100%	6,200 件
30(予算)	6,500 件	100%	
31(計画)	6,500 件	100%	
32(計画)	6,500 件	100%	
33(計画)	6,500 件	100%	

指標 ②	本籍地登録者数		
	目標値	100 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	-人	100%	-人
30(予算)	100 人	100%	
31(計画)	100 人	100%	
32(計画)	100 人	100%	
33(計画)	100 人	100%	

指標 ③	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 20 窓口サービス 205213 住民票等コンビニ交付事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

マルチコピー機の利用に必要なマイナンバーカードの普及率を、どのように上げていくかが課題です。

## 【事業の改善方法】

取得可能な書類に、現戸籍及び戸籍の附票を加え、他市住民も登録により現戸籍を取得可能となりました。今後もコストを現状維持しつつ、市民の利便性を上げるよう努めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般及び座間市本籍人)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	8,927 千円	-時間	-千円	#VALUE!千円	130,000 人	-円
30(予算)	29,082 千円	-時間	-千円	#VALUE!千円	-人	-円
31(計画)	20,411 千円	-時間	-千円	#VALUE!千円	-人	-円
32(計画)	20,263 千円	-時間	-千円	#VALUE!千円	-人	-円
33(計画)	20,263 千円	-時間	-千円	#VALUE!千円	-人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 20 窓口サービス 205213 住民票等コンビニ交付事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点	
一次評価	A	9 点	二次評価 B 8 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10 点	A	9 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	9 点	A	10 点	A	10 点		
効率性	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点		
有効性	一次	A	10 点	C	6 点			B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点		
公平性	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	-	外 点			A	外 点		
優先性	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点	B	7 点
	二次	B	8 点	D	4 点			C	4 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
これまでの住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付に加え、平成30年度は戸籍証明書及び戸籍の附票のコンビニ交付を開始したことにより、市民の利便性向上に寄与している。
<b>二次評価コメント</b>
コンビニエンスストアに設置してある機器の機能を利用して取得できる証明書等の種類を増やしたことにより、市民の利便性が向上している。

# 事業評価シート

施策 21 交通安全 215101 交通安全施設整備事業

(1/3)

事業コード	215101	事業名	交通安全施設整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	交通安全					
	施策の方向	交通安全施設の整備					
主管部局室名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	道路法						

### 【事業目的】

道路照明灯、道路反射鏡、警戒標識及びガードレール等の道路施設を充実させることにより、安全・安心な道路づくりを推進します。

### 【事業内容】

道路安全施設の整備を推進します。(道路照明灯・反射鏡・警戒標識・ガードレール設置)

### 【活動指標と年度別状況】

指標	道路照明灯設置数(累積)			
	①	目標値	68 基	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1 基	100%	1 基	
30(予算)	1 基	1%		
31(計画)	10 基	15%		
32(計画)	10 基	15%		
33(計画)	10 基	15%		

指標	道路反射鏡設置数(累積)			
	②	目標値	369 基	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	20 基	100%	20 基	
30(予算)	15 基	4%		
31(計画)	20 基	5%		
32(計画)	30 基	8%		
33(計画)	30 基	8%		

指標	警戒標識設置数(累積)			
	③	目標値	27 基	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	-基	100%	-基	
30(予算)	-基	-%		
31(計画)	2 基	-%		
32(計画)	5 基	250%		
33(計画)	10 基	200%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 21 交通安全 215101 交通安全施設整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	交通安全施設整備率
目標値	100%
指標式	交通安全施設（照明灯、反射鏡、標識）設置数 ÷H33年度までの施設設置目標数×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	69.5%	100%	69.5%
30(予算)	72.9%	73%	
31(計画)	79.7%	80%	
32(計画)	89.3%	89%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	維持費の不足と管理体制の充実が課題です。
---------------------	----------------------

<b>【事業の改善方法】</b>	年々変化する事故に対し、効果的な対策を進めていきます。
------------------	-----------------------------

## 【事業費等の年度別状況】（受益者：市民全般（特定の受益者なし））

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	11,730 千円	373 時間	749 千円	12,479 千円	130,000 人	96 円
30(予算)	24,858 千円	369 時間	741 千円	25,599 千円	130,000 人	197 円
31(計画)	20,000 千円	463 時間	929 千円	20,929 千円	130,000 人	161 円
32(計画)	20,000 千円	478 時間	959 千円	20,959 千円	130,000 人	161 円
33(計画)	20,000 千円	488 時間	979 千円	20,979 千円	130,000 人	161 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 21 交通安全 215101 交通安全施設整備事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8 点			
一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	A	9 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点		
効率性	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点		
有効性	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点		
公平性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点		
優先性	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	7 点			B	7 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
安全・安心な道路づくりのため、交通事故による人的、物的被害発生の抑制が求められており、事故防止の観点からも優先性は高い。今後も交通事故の削減、防止のため継続的に実施する必要がある。
<b>二次評価コメント</b>
交通事故の削減、防止のため継続的に実施する必要がある。

# 事業評価シート

施策 21 交通安全 215107 交通安全対策事業

(1/3)

事業コード	215107	事業名	交通安全対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	交通安全					
	施策の方向	交通安全施設の整備					
主管部局室名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和48年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

交通事故の減少を図ります。

## 【事業内容】

交通安全キャンペーン等の実施や、交通安全注意看板の設置等により、交通安全意識の普及・啓発を図るとともに、更なる高揚を目指します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	キャンペーン回数(年間)		
	目標値	1 回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1 回	100%	1 回
30(予算)	1 回	100%	
31(計画)	1 回	100%	
32(計画)	1 回	100%	
33(計画)	1 回	100%	

指標	交通安全看板設置数(年間)		
	目標値	10 本	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	10 本	100%	10 本
30(予算)	10 本	100%	
31(計画)	10 本	100%	
32(計画)	10 本	100%	
33(計画)	10 本	100%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 21 交通安全 215107 交通安全対策事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

自転車交通事故及び高齢者に関する交通事故の増加抑制策を検討することが課題です。

## 【事業の改善方法】

啓発品を利用した交通安全キャンペーンを駅前等で慣例的に実施し、交通マナーの醸成を図るほか、学校や自治会等からの要望により、道路上の危険個所に交通安全注意看板の設置を速やかに行うことにより、交通事故防止を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	508 千円	46 時間	92 千円	600 千円	130,000 人	5 円
30(予算)	1,081 千円	46 時間	92 千円	1,173 千円	130,000 人	9 円
31(計画)	517 千円	46 時間	92 千円	609 千円	130,000 人	5 円
32(計画)	482 千円	46 時間	92 千円	574 千円	130,000 人	4 円
33(計画)	517 千円	46 時間	92 千円	609 千円	130,000 人	5 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 21 交通安全 215107 交通安全対策事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	A	9点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	8点
	二次	B	8点	C	6点			B	7点		
公平性	一次	A	10点	-	外点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	10点	B	8点			A	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

キャンペーンや広報活動を通じて交通安全の普及啓発に努めており、全体の交通事故件数は減少傾向にある。しかし、高齢者事故の割合が増加しているため、交通安全教室等の開催など、一層の取組が求められている。

### 二次評価コメント

広報活動や交通安全看板の設置は、交通事故件数の抑制につながっている。子どもと高齢者向け交通安全教室や、自転車交通安全教室等の取組が求められている。

# 事業評価シート

施策 21 交通安全 215201 放置自転車対策事業

(1/3)

事業コード	215201	事業名	放置自転車対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	交通安全					
	施策の方向	駐車対策の推進					
主管部局室名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成4年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	駅周辺の歩行者及び通行車両						
根拠法令等	座間市自転車の放置防止に関する条例						

## 【事業目的】

駅周辺の放置自転車を減少させ、歩行者及び通行車両の安全を確保し、生活環境の向上を図ります。

## 【事業内容】

自転車放置禁止区域内の放置自転車の撤去、保管、返却業務と放置禁止の啓発、普及等

## 【活動指標と年度別状況】

指標	放置自転車の撤去数(台)		
	目標値	170 台	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	244 台	100%	244 台
30(予算)	220 台	129%	
31(計画)	200 台	118%	
32(計画)	180 台	106%	
33(計画)	170 台	100%	

指標	撤去した放置自転車の返還率(%)		
	目標値	60%	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	49%	100%	49%
30(予算)	55%	92%	
31(計画)	60%	100%	
32(計画)	65%	108%	
33(計画)	70%	117%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 21 交通安全 215201 放置自転車対策事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

撤去された放置自転車の返還台数の増加を図ります。

## 【事業の改善方法】

放置自転車は減少傾向にあるが、返還率が伸び率が一定のため、早期に引き取りが促せるよう、区域内に設置されている周知看板の破損状況の確認及び修繕を迅速に実施します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：駅周辺の歩行者及び通行車両)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	5,204 千円	2,744 時間	5,507 千円	10,711 千円	-人	-円
30(予算)	13,473 千円	2,744 時間	5,507 千円	18,980 千円	-人	-円
31(計画)	5,642 千円	2,744 時間	5,507 千円	11,149 千円	-人	-円
32(計画)	5,642 千円	2,744 時間	5,507 千円	11,149 千円	-人	-円
33(計画)	5,642 千円	2,744 時間	5,507 千円	11,149 千円	-人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 21 交通安全 215201 放置自転車対策事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	7点	B	8点		B	8点			
公平性	一次	C	6点	A	10点		B	8点	B	8点	
	二次	C	6点	A	10点		B	10点			
優先性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	7点	B	8点		B	8点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

放置自転車の撤去により歩行者等の安全な通行を確保している。また、撤去自転車の返還に当たり移動保管料を徴収することで、社会的責任の自覚を求めるとともに、マナー改善に効果を得ており、撤去台数も年々減少傾向にある。

### 二次評価コメント

撤去台数は減少傾向にあり、安全な通行の確保ができています。

# 事業評価シート

施策 21 交通安全 215204 放置自転車禁止指導員配置事業

(1/3)

事業コード	215204	事業名	放置自転車禁止指導員配置事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	交通安全					
	施策の方向	駐車対策の推進					
主管部局室名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成22年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		
受益者	小田急相模原駅周辺の歩行者及び通行車両						
根拠法令等	座間市自転車の放置防止に関する条例						

## 【事業目的】

特に放置自転車が多い小田急相模原駅周辺の放置自転車を減少させ、歩行者及び通行車両の安全確保や生活環境の保持を図ります。

## 【事業内容】

自転車放置禁止区域に指導員を配置し、自転車利用者への放置禁止の指導や駐輪場案内を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	禁止指導員配置人数(延べ人数/日)			
	目標値	6 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	6 人	100%	6 人	
30(予算)	6 人	100%		
31(計画)	6 人	100%		
32(計画)	6 人	100%		
33(計画)	6 人	100%		

指標	禁止指導員配置時間(1人当たり)			
	目標値	10 時間		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	10 時間	100%	10 時間	
30(予算)	10 時間	100%		
31(計画)	10 時間	100%		
32(計画)	10 時間	100%		
33(計画)	10 時間	100%		

指標	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 21 交通安全 215204 放置自転車禁止指導員配置事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

放置自転車禁止指導員の配置見直し等により、他の自転車放置禁止区域への配置について検討することが課題です。

## 【事業の改善方法】

小田急相模原駅周辺の禁止区域に比べ、相武台前駅周辺の禁止区域で撤去される自転車台数(放置自転車台数)が多いことから、平成 31 年度以降に禁止指導員の配置見直しを検討し、必要に応じて配置換えを実施します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：小田急相模原駅周辺の歩行者及び通行車両)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	7,661 千円	6,960 時間	13,969 千円	21,630 千円	-人	-円
30(予算)	15,891 千円	6,780 時間	13,607 千円	29,498 千円	-人	-円
31(計画)	7,941 千円	6,780 時間	13,607 千円	21,548 千円	-人	-円
32(計画)	7,941 千円	6,780 時間	13,607 千円	21,548 千円	-人	-円
33(計画)	7,941 千円	6,780 時間	13,607 千円	21,548 千円	-人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 21 交通安全 215204 放置自転車禁止指導員配置事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点		
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点			
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点			
有効性	一次	B	8点	B	8点				B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点				B	8点		
公平性	一次	C	6点	-	外点				C	6点	C	6点
	二次	C	6点	-	外点				C	外点		
優先性	一次	B	8点	B	8点				B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点				B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

自転車が放置される前に指導することで、未然に放置を防止しており、放置自転車対策事業と合わせて、歩行者等の安全な通行を確保している。

### 二次評価コメント

自転車の放置を防止することにより、安全な通行を確保している。放置自転車撤去台数に応じて指導員の配置場所を配置換えを検討し、効果の向上を図っている。

# 事業評価シート

施策 21 交通安全 215307 学童交通安全指導員設置事業

(1/3)

事業コード	215307	事業名	学童交通安全指導員設置事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	交通安全					
	施策の方向	交通安全教育と啓発					
主管部局室名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和51年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	児童						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

学童交通安全指導を設置することにより、登下校時における児童の交通事故を防止します。

### 【事業内容】

8名の交通指導員により、通学路上の横断歩道における交通誘導を実施します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	交通指導員1人当たりの年間立哨日数		
①	目標値	217 日	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	217 日	100%	217 日
30(予算)	217 日	100%	
31(計画)	217 日	100%	
32(計画)	217 日	100%	
33(計画)	217 日	100%	

指標	交通指導員配置人数		
②	目標値	8 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	8 人	100%	8 人
30(予算)	8 人	100%	
31(計画)	8 人	100%	
32(計画)	8 人	100%	
33(計画)	8 人	100%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 21 交通安全 215307 学童交通安全指導員設置事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

設置箇所の要望(需要)に対して、いかにして指導員を確保(担い手)するかが問題です。

## 【事業の改善方法】

指導員の継続的な担い手の確保に課題がありますが、今後も8名体制を継続し、児童の交通事故防止を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：児童)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	9,542 千円	6,944 時間	13,937 千円	23,479 千円	-人	-円
30(予算)	20,515 千円	6,944 時間	13,937 千円	34,452 千円	-人	-円
31(計画)	10,266 千円	6,944 時間	13,937 千円	24,203 千円	-人	-円
32(計画)	10,266 千円	6,944 時間	13,937 千円	24,203 千円	-人	-円
33(計画)	10,266 千円	6,944 時間	13,937 千円	24,203 千円	-人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 21 交通安全 215307 学童交通安全指導員設置事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点	B	8点
	二次	B	8点	A	9点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	D	4点	-	外点			C	4点	C	5点
	二次	C	5点	-	外点			C	外点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

危険な横断歩道等に配置することで、児童の登下校時の安全確保を行っている。また、学童交通安全指導員の活動は、幼い頃から交通安全の習慣を身に着ける一助となっており、引き続き継続すべき事業である。

### 二次評価コメント

児童の登下校時の安全確保のほか、児童を中心とした地域全体が交通ルールを身に着ける機会として有効である。



# 事業評価シート

施策 22 防犯 225201 安全安心まちづくり事業

(1/3)

事業コード	225201	事業名	安全安心まちづくり事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	防犯					
	施策の方向	防犯活動・防犯組織の充実					
主管部局室名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

防犯活動及び防犯設備の運用により市民の防犯意識を高め、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進します。

### 【事業内容】

①くらし安全安心指導嘱託員を配置し、市と防犯関係団体が青色回転灯付防犯パトロール車により防犯パトロールを実施します。  
 ②緊急通報装置及び防犯カメラの設置運用により、防犯意識の向上と、犯罪等の早期解決を図ります。  
 ③東原パトカー立寄所の運用及び活用により、警察等との相互連携を図り、地域防犯力の向上を図ります。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	合同防犯パトロール実施回数(年間)			
	①	目標値	48 回	
	区分	年度別	割合	実績値
	年度	目標値		
	29(決算)	48 回	100%	48 回
	30(予算)	48 回	100%	
	31(計画)	48 回	100%	
	32(計画)	48 回	100%	
	33(計画)	48 回	100%	

指標	合同防犯パトロール参加者数(年間)			
	②	目標値	120 人	
	区分	年度別	割合	実績値
	年度	目標値		
	29(決算)	120 人	100%	120 人
	30(予算)	120 人	100%	
	31(計画)	120 人	100%	
	32(計画)	120 人	100%	
	33(計画)	120 人	100%	

指標	防犯カメラ新設数(年間)			
	③	目標値	20 基	
	区分	年度別	割合	実績値
	年度	目標値		
	29(決算)	-基	100%	-基
	30(予算)	-基	-%	
	31(計画)	-基	-%	
	32(計画)	-基	-%	
	33(計画)	-基	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 22 防犯 225201 安全安心まちづくり事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

防犯カメラの増設に係る意見要望の集約及び設置箇所や設置数等、計画的な運用を検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

既存の防犯カメラ(50基)の効果測定を実施するとともに、犯罪多発地域等への増設により、更なる犯罪抑止策を検討します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	10,345 千円	96 時間	193 千円	10,538 千円	130,000 人	81 円
30(予算)	22,857 千円	96 時間	193 千円	23,050 千円	130,000 人	177 円
31(計画)	17,194 千円	96 時間	193 千円	17,387 千円	130,000 人	134 円
32(計画)	23,197 千円	96 時間	193 千円	23,390 千円	130,000 人	180 円
33(計画)	29,098 千円	96 時間	193 千円	29,291 千円	130,000 人	225 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 22 防犯 225201 安全安心まちづくり事業

(3/3)

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点		
効率性	一次	B	8 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点		
有効性	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点	A	9 点
	二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点		
公平性	一次	A	10 点	-	外 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	-	外 点			A	外 点		
優先性	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	10 点	B	8 点			A	8 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
暮らし安全安心指導嘱託員に警察OBを起用して、日々、市内のパトロールを実施しているほか、市民や防犯活動団体と共に地域防犯パトロール等を実施するなど、犯罪を許さない意識と地域の目の醸成により、安全安心なまちづくりを推進している。
<b>二次評価コメント</b>
市民による地域防犯パトロールが行われており、犯罪を許さない地域づくりを推進している。また、防犯カメラの設置により犯罪を抑制しつつ、犯罪の早期解決に備えている。

# 事業評価シート

施策 23 防災・減災 235107 防災行政無線（固定系）施設運営管理事業

(1/3)

事業コード	235107	事業名	防災行政無線（固定系）施設運営管理事業				
総合計画体系 （上位の政策・施策）	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	防災・減災					
	施策の方向	各種防災機材等の維持・更新					
主管部局室名	市長室	主管課名	危機管理課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般（特定の受益者なし）						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

地震、台風、洪水等の災害に関する事項、市民の生命、身体及び財産に重大な影響があると判断される事項などの情報伝達を円滑、迅速に実施することで、市民の不安の緩和を図る。

### 【事業内容】

親局や子局の防災行政無線（固定系）運用に係る維持管理を行う。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	年間放送回数		
①	目標値	50 回/年	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	50 回/年	100%	50 回/年
30(予算)	50 回/年	100%	
31(計画)	50 回/年	100%	
32(計画)	50 回/年	100%	
33(計画)	50 回/年	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 23 防災・減災 235107 防災行政無線（固定系）施設運営管理事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

平成 27 年度に設備更新によるデジタル化と放送子局の増設を終えたが、子局のバッテリー交換等の維持管理を要する。

## 【事業の改善方法】

子局のバッテリー交換及び保守点検等、災害時等に備えた維持管理が必要である。

## 【事業費等の年度別状況】（受益者：市民全般（特定の受益者なし））

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,952 千円	8 時間	16 千円	1,968 千円	130,000 人	15 円
30(予算)	6,369 千円	15 時間	30 千円	6,399 千円	130,000 人	49 円
31(計画)	3,574 千円	10 時間	20 千円	3,594 千円	130,000 人	28 円
32(計画)	3,574 千円	10 時間	20 千円	3,594 千円	130,000 人	28 円
33(計画)	1,808 千円	8 時間	16 千円	1,824 千円	130,000 人	14 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 23 防災・減災 235107 防災行政無線（固定系）施設運営管理事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		必要性	一次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点		
効率性	一次	B	8 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点		
有効性	一次	B	8 点	B	7 点			B	8 点	A	9 点
	二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点		
公平性	一次	A	9 点	-	外 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	-	外 点			A	外 点		
優先性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
防災情報等を迅速に伝達するツールとしての効果は大きく、その施設には適切な維持管理が必要である。施設の維持管理には、専門の知識や技術が必要とするため、保守点検は外部委託をしている。全市民に対する迅速な情報伝達を行うために、必要かつ優先的に進めるべき事業である。
<b>二次評価コメント</b>
防災情報等を広く、迅速に伝えるために必要な事業である。

# 事業評価シート

施策 23 防災・減災 235119 防災資機材等整備事業

(1/3)

事業コード	235119	事業名	防災資機材等整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	防災・減災					
	施策の方向	各種防災機材等の維持・更新					
主管部局室名	市長室	主管課名	危機管理課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民、避難者、被災者等						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

地域市民が資機材の調達及び物資の供給を容易に得られ、有効な活用が可能となるよう、資機材及び物資の数量・種類を充実させると同時に、これらの配置場所についても最大限考慮し市民の生命・身体並びに財産を災害から守ることを図る。

### 【事業内容】

被災した市民の救出活動や発生した火災鎮圧のために必要な資機材及び避難者が発生した際に不可欠である避難生活用物資の充実、整備を図る。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	防災備蓄倉庫の資機材点検		
①	目標値	34 箇所	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	34 箇所	100%	34 箇所
30(予算)	34 箇所	100%	
31(計画)	34 箇所	100%	
32(計画)	34 箇所	100%	
33(計画)	34 箇所	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 23 防災・減災 235119 防災資機材等整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

発災時に資機材の活用が円滑に行えるよう日頃からの点検及び維持補修が重要である。

## 【事業の改善方法】

多様化する市民ニーズ、資機材の高機能化を考慮し、整備、維持管理に努める。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民、避難者、被災者等)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,854 千円	225 時間	452 千円	5,306 千円	-人	-円
30(予算)	9,617 千円	225 時間	452 千円	10,069 千円	-人	-円
31(計画)	4,627 千円	225 時間	452 千円	5,079 千円	-人	-円
32(計画)	4,627 千円	225 時間	452 千円	5,079 千円	-人	-円
33(計画)	4,627 千円	225 時間	452 千円	5,079 千円	-人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 23 防災・減災 235119 防災資機材等整備事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	A	9点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	-	外点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
災害発生時の被災した住民の救助・救出等のための資機材及び避難所用物資の整備・充実を進めていく必要がある。また、社会状況を鑑み、住民ニーズに合致した資機材の更新、見直しが必要である。
<b>二次評価コメント</b>
災害時の備えとして整備を進める必要がある。住民ニーズを把握し、資機材の検討をする必要がある。

# 事業評価シート

施策 23 防災・減災 235207 地域防災力向上事業

(1/3)

事業コード	235207	事業名	地域防災力向上事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	防災・減災					
	施策の方向	防災体制の整備					
主管部局室名	市長室	主管課名	危機管理課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	自主防災組織や自治会等						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

災害発生時において、行政が災害応急対策の体制を確立するまでの間は、地域の自主防災組織による初動活動が必要不可欠である。災害時の市民の協力、連帯の意識醸成を図り、日頃から訓練及び資機材の整備を実施することにより、地域防災力の向上を図る。

## 【事業内容】

シェイクアウト訓練、総合防災訓練及び自主防災組織等のリーダーや市民を対象とした防災・減災講座の実施。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	自主防災組織訓練実施件数(年間)			
①	目標値	90 件		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	90 件	100%	90 件	
30(予算)	90 件	100%		
31(計画)	90 件	100%		
32(計画)	90 件	100%		
33(計画)	90 件	100%		

指標	自主防災組織を組織している自治会数			
②	目標値	157 自治会		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	153 自治会	100%	153 自治会	
30(予算)	157 自治会	100%		
31(計画)	157 自治会	100%		
32(計画)	157 自治会	100%		
33(計画)	157 自治会	100%		

指標	防災・減災講座の市民参加者数(年間)			
③	目標値	120 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	120 人	100%	120 人	
30(予算)	120 人	100%		
31(計画)	120 人	100%		
32(計画)	120 人	100%		
33(計画)	120 人	100%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 23 防災・減災 235207 地域防災力向上事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	自主防災組織率 (%)
目標値	88%
指標式	自主防災組織を結成している自治会数/自治会数×100＝組織率

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	78.5%	100%	78.5%
30(予算)	88%	100%	
31(計画)	88%	100%	
32(計画)	88%	100%	
33(計画)	88%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

自治会への加入率が低下する中で、災害時における自治会未加入者の動向を考慮した災害対応策を検討する必要がある。

## 【事業の改善方法】

市民等に対し、地域防災力(共助)の重要性を呼びかけるとともに、防災訓練、シェイクアウト訓練を通じて更なる防災意識の高揚を図る。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：自主防災組織や自治会等)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	2,474 千円	320 時間	642 千円	3,116 千円	-人	-円
30(予算)	6,350 千円	320 時間	642 千円	6,992 千円	-人	-円
31(計画)	2,479 千円	320 時間	642 千円	3,121 千円	-人	-円
32(計画)	2,479 千円	320 時間	642 千円	3,121 千円	-人	-円
33(計画)	2,479 千円	320 時間	642 千円	3,121 千円	-人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 23 防災・減災 235207 地域防災力向上事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		必要性	一次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	B	8点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	8点
	二次	B	8点	C	6点			B	7点		
公平性	一次	A	9点	-	外点			B	9点	A	9点
	二次	B	8点	-	外点			B	外点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
自らを守る(自助)と地域を守る(共助)という観点から、自主防災組織の結成・育成及びその資機材の整備、地域防災推進員の育成、各種講座等により防災・減災に係る知識・技術の普及啓発を行うことは、地域防災力を向上させるために必要である。また、事業を効率よく実施するためには市民活動団体との協働を効果的に活用することが重要である。
<b>二次評価コメント</b>
市民の防災力の向上のために継続して取り組む必要がある。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245119 消防水利整備事業

(1/3)

事業コード	245119	事業名	消防水利整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	消防					
	施策の方向	消防施設等の整備・充実					
主管部局室名	消防本部		主管課名	消防総務課	会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和42年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	消防法・消防組織法						

## 【事業目的】

1. 市内全域を消防水利の基準に適合するよう努めます。
2. 特に密集地域においての火災発生時、迅速に対応することができるようにします。
3. 消防水利を確保することで、市民の生命、財産を守り、被害を最小限にします。

## 【事業内容】

1. 住宅密集地等に火災防御活動に必要な消火栓を計画的に設置します。
2. 用地確保を前提に、耐震性貯水槽を計画的に設置します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	単年度における消火栓新設数			
	①	目標値	1 基	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1 基	100%	1 基	
30(予算)	1 基	100%		
31(計画)	1 基	100%		
32(計画)	1 基	100%		
33(計画)	1 基	100%		

指標	単年度における耐震性貯水槽新設数			
	②	目標値	1 基	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1 基	100%	1 基	
30(予算)	- 基	-%		
31(計画)	1 基	100%		
32(計画)	1 基	100%		
33(計画)	1 基	100%		

指標	-			
	③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245119 消防水利整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

未設置区域の防火水槽用地の確保が困難な状況にあることや、不適合防火水槽の付替えにかかる費用の確保、地権者や地域住民の理解を得ることが課題です。

## 【事業の改善方法】

大規模災害時においては、防火水槽が必要不可欠のため、防火水槽の用地確保に努めるとともに、既存防火水槽の付替えを進めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,080 千円	184 時間	369 千円	1,449 千円	130,000 人	11 円
30(予算)	2,396 千円	184 時間	369 千円	2,765 千円	130,000 人	21 円
31(計画)	1,393 千円	184 時間	369 千円	1,762 千円	130,000 人	14 円
32(計画)	1,128 千円	184 時間	369 千円	1,497 千円	130,000 人	12 円
33(計画)	1,458 千円	184 時間	369 千円	1,827 千円	130,000 人	14 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245119 消防水利整備事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	10点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	A	10点	A	9点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点	A	10点	A	10点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	A	9点	-	外点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	10点	A	9点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

消防水利は、火災の被害軽減に最も、効果が示されるものである。特に住宅密集地等で火災が発生した場合において、迅速な消火活動を行い被害を最小限にとどめることにより、地域住民への安心感を与える。また、消防力の充実強化となることから他の事業と比較して優先的に実施すべきと考察される。

### 二次評価コメント

火災の被害軽減に最も効果がある設備である。優先的に実施すべきである。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245164 救急活動事業

(1/3)

事業コード	245164	事業名	救急活動事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	消防					
	施策の方向	消防施設等の整備・充実					
主管部局室名	消防本部	主管課名	消防管理課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	消防組織法 第8条						

## 【事業目的】

救急資機材の整備等により救急業務活動の万全な体制を確保し、市民の生命、救護に一層の充実を図ります。また、正しい救急車の利用について、市民に広報「ざま」・市のホームページ等で周知するとともに、救急法講習等の普及啓発に努め、救急出場件数を減少させ、急を要する重症の傷病者等への迅速な対応を図ります。

## 【事業内容】

救急業務活動における高度化資機材等の整備、充実を図ります。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	救急出場件数		
①	目標値	5,900 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	5,100 件	100%	5,100 件
30(予算)	5,000 件	85%	
31(計画)	4,900 件	83%	
32(計画)	4,800 件	81%	
33(計画)	5,900 件	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 24 消防 245164 救急活動事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	救急搬送軽症者の搬送率
目標値	49%
指標式	
搬送件数の軽症患者の割合を毎年 1%減少させる。	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	46%	100%	46%
30(予算)	44%	90%	
31(計画)	42%	86%	
32(計画)	40%	82%	
33(計画)	-%	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
--------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

毎年、軽症の傷病者が搬送件数の約50%を占めている状況の中、正しい救急車の利用について、市民にPRしていますが、市民の理解を得るのが難しい状況です。高齢化が進む中、今後も救急要請の増加が見込まれています。

## 【事業の改善方法】

正しい救急車の利用について市民にPRするとともに、各種講習会を通じ、救急救命の重要性を市民に伝え、軽傷の傷病者搬送数の減少に努めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	6,575 千円	13,692 時間	27,480 千円	34,055 千円	130,000 人	262 円
30(予算)	13,391 千円	13,692 時間	27,480 千円	40,871 千円	130,000 人	314 円
31(計画)	7,586 千円	13,692 時間	27,480 千円	35,066 千円	130,000 人	270 円
32(計画)	7,477 千円	13,692 時間	27,480 千円	34,957 千円	130,000 人	269 円
33(計画)	7,567 千円	13,692 時間	27,480 千円	35,047 千円	130,000 人	270 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245164 救急活動事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点		
効率性	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点		
有効性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点		
公平性	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点	A	10 点
	二次	A	10 点	-	外 点			A	外 点		
優先性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
救急需要の増加に伴い救急業務活動の万全な体制を確保するとともに、より一層の充実を図るために資機材等の整備を行う。また、市民の生命、保護の充実を図るために救急講習等の普及啓発に積極的に取り組んでいる。更には救急車の適正利用 PR を行い、市民がいつでもどこでも緊急時に利用できる体制を整備している。
<b>二次評価コメント</b>
救急業務活動の体制を確保するため、整備は必要である。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245167 救助活動器具整備事業

(1/3)

事業コード	245167	事業名	救助活動器具整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	消防					
	施策の方向	消防施設等の整備・充実					
主管部局室名	消防本部	主管課名	消防管理課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成元年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	消防組織法第 8 条						

## 【事業目的】

複雑多様化する災害に備え、救助資機材の整備し救助活動の万全な体制を確保することにより、市民の生命・財産を災害から守ります。

## 【事業内容】

資機材の老朽化等に考慮し、計画的に更新整備を図り維持管理に努めます。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	測定・救助器具資機材更新台数(累積)			
①	目標値	5 基		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1 基	100%	1 基	
30(予算)	2 基	40%		
31(計画)	3 基	60%		
32(計画)	4 基	80%		
33(計画)	5 基	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245167 救助活動器具整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	特になし。
<b>【事業の改善方法】</b>	特になし。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	5,086 千円	100 時間	201 千円	5,287 千円	130,000 人	41 円
30(予算)	10,325 千円	100 時間	201 千円	10,526 千円	130,000 人	81 円
31(計画)	6,365 千円	100 時間	201 千円	6,566 千円	130,000 人	51 円
32(計画)	5,540 千円	100 時間	201 千円	5,741 千円	130,000 人	44 円
33(計画)	5,718 千円	100 時間	201 千円	5,919 千円	130,000 人	46 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245167 救助活動器具整備事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	B	8点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

複雑多様化する災害に備え、救助資機材の更新整備を計画的に図り、維持管理に努め救助活動の万全な体制を確保し、市民の生命・財産を災害から守ることができている。

### 二次評価コメント

計画的な救助資機材の更新を行っている。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245179 消防団組織編成事業

(1/3)

事業コード	245179	事業名	消防団組織編成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	消防					
	施策の方向	消防施設等の整備・充実					
主管部局室名	消防本部	主管課名	消防総務課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	消防組織法						

## 【事業目的】

1. 消防団員を確保し、組織運営の円滑かつ効率的な遂行を図ります。
2. 消防団の充実強化を図り、市民の生命・市民の財産を守ります。

## 【事業内容】

消防団員の報酬・消防団員の災害活動の充実を図ります。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	消防団員数			
	①	目標値	223 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	223 人	100%	223 人	
30(予算)	223 人	100%		
31(計画)	223 人	100%		
32(計画)	223 人	100%		
33(計画)	223 人	100%		

指標	-			
	②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
	③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245179 消防団組織編成事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	消防団員充足率
目標値	100%
指標式	
実員/条例定員 × 100	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

全国的に消防団員の確保が難しい状況です。

## 【事業の改善方法】

消防団員の確保のため、消防団検討委員会で協議し、ソフト面・ハード面の充実を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	48,323 千円	384 時間	771 千円	49,094 千円	130,000 人	378 円
30(予算)	107,571 千円	384 時間	771 千円	108,342 千円	130,000 人	833 円
31(計画)	57,695 千円	384 時間	771 千円	58,466 千円	130,000 人	450 円
32(計画)	58,152 千円	384 時間	771 千円	58,923 千円	130,000 人	453 円
33(計画)	58,912 千円	384 時間	771 千円	59,683 千円	130,000 人	459 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245179 消防団組織編成事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	9点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点	A	10点	A	10点		
効率性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			A	8点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

消防団は、消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関で、大規模災害時等に住民の生命、身体及び財産を守るために必要である。消防組織の円滑かつ効率的な遂行を図るため、消防団員の確保について消防団、消防部で取り組んでおり、大規模災害等の発生が危惧される中、更なる消防団の資質の向上を図り、災害対応に万全を期している。

### 二次評価コメント

消防団員の確保や、配置の見直し等に課題がある。



# 事業評価シート

施策 24 消防 245188 消防団器具置場整備事業

(1/3)

事業コード	245188	事業名	消防団器具置場整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	消防					
	施策の方向	消防施設等の整備・充実					
主管部局室名	消防本部		主管課名	消防総務課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

防災拠点としての消防団器具置場の整備・充実。

## 【事業内容】

消防団器具置場の用地取得及び新耐震基準に適し、機能強化した建替えを行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	設計委託・地質調査・敷地測量委託			
①	目標値	2 件		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1 件	100%	1 件	
30(予算)	- 件	-%		
31(計画)	1 件	50%		
32(計画)	1 件	50%		
33(計画)	1 件	50%		

指標	解体工事・改築工事・監理委託			
②	目標値	2 件		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	- 件	100%	- 件	
30(予算)	1 件	50%		
31(計画)	- 件	-%		
32(計画)	- 件	-%		
33(計画)	1 件	50%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245188 消防団器具置場整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

私有地に建設している器具置場には、新耐震基準に適合していないものがあります。私有地に建設している器具置場は、地権者の変更等により、用地の返還などを求められる可能性があります。

## 【事業の改善方法】

新耐震基準に適合している器具置場に関しては、計画的に建替えを行うよう努めます。私有地に建設している器具置場については、用地購入を含め、検討します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	3,006 千円	150 時間	301 千円	3,307 千円	130,000 人	25 円
30(予算)	68,300 千円	150 時間	301 千円	68,601 千円	130,000 人	528 円
31(計画)	721 千円	150 時間	301 千円	1,022 千円	130,000 人	8 円
32(計画)	20,298 千円	150 時間	301 千円	20,599 千円	130,000 人	158 円
33(計画)	80,511 千円	150 時間	301 千円	80,812 千円	130,000 人	622 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245188 消防団器具置場整備事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	A	10点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	10点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			A	8点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	10点	A	9点			A	10点	A	10点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

消防団器具置場は、地域住民の生命・財産を守る防火・防災活動の拠点となり、耐久性、安全性の機能を備えた構造でなければなりません。近年、大規模地震等の自然災害が各地で多発していますが、現消防団器具置場の中には、耐震基準に満たしていないものがあることから、計画的に消防団器具置場の更新に向け事業を進めている。

### 二次評価コメント

災害時の備えとなるよう、計画的な施設の更新が必要である。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245204 県央三市消防指令業務共同運用事業

(1/3)

事業コード	245204	事業名	県央三市消防指令業務共同運用事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	消防					
	施策の方向	消防の広域化・共同化					
主管部局室名	消防本部	主管課名	消防管理課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成22年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

消防指令業務を三市(座間・海老名・綾瀬市)で共同運用することにより、業務の効率化、コスト削減及び人員の適正配置を図ります。

### 【事業内容】

消防指令業務を三市(座間・海老名・綾瀬市)で共同運用します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	設定せず			
①	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245204 県央三市消防指令業務共同運用事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	各種装置等の整備率
目標値	100%
指標式	各種装置等の整備率

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	C	コストを削減して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	三市の合意による更新計画に基づく各種機器の更新に伴い、費用が増加する可能性があります。
<b>【事業の改善方法】</b>	更新計画改定の際は、今後も三市で十分協議します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	42,116 千円	40 時間	80 千円	42,196 千円	130,000 人	325 円
30(予算)	85,750 千円	40 時間	80 千円	85,830 千円	130,000 人	660 円
31(計画)	192,977 千円	40 時間	80 千円	193,057 千円	130,000 人	1,485 円
32(計画)	52,642 千円	40 時間	80 千円	52,722 千円	130,000 人	406 円
33(計画)	61,177 千円	40 時間	80 千円	61,257 千円	130,000 人	471 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245204 県央三市消防指令業務共同運用事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	10 点			
一次評価	A	10 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	A	9 点	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点		
	二次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点				
効率性	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点		
	二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点				
有効性	一次	A	10 点	A	9 点					A	10 点		
	二次	A	9 点	A	9 点							A	9 点
公平性	一次	A	9 点	A	9 点					A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	-	外 点					A	外 点		
優先性	一次	A	9 点	A	10 点					A	10 点	A	10 点
	二次	A	9 点	A	10 点					A	10 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
平成27年4月から三市で指令業務を共同運用開始、高機能消防指令システムにより業務の効率化、迅速かつ効率的な 119 番通報の受信、出動指令、無線統制により、更なる市民サービスの向上が図られている。また、総合的な指令業務を実施するため、消防指令センターの各種機器の保守点検等維持管理及び整備を実施している。
<b>二次評価コメント</b>
三市での共同運用により、迅速で効率的な対応ができています。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245304 救急救命士養成事業

(1/3)

事業コード	245304	事業名	救急救命士養成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	消防					
	施策の方向	職員の資質向上					
主管部局室名	消防本部		主管課名	消防管理課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	救急救命士法						

## 【事業目的】

救急救命士を高規格救急車に配置し、高度救命処置を施すことで、救命率の向上及び市民の生命保護を図ります。

## 【事業内容】

救急救命士を計画的に養成するとともに、救命救急処置の拡大による、包括的指示下での除細動の実施、気管挿管の実施のための継続的な再教育を医療機関で行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	救急救命士の養成者数			
	①	目標値	31 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	27 人	100%	27 人	
30(予算)	28 人	90%		
31(計画)	29 人	94%		
32(計画)	30 人	97%		
33(計画)	31 人	100%		

指標	救急救命士による特定行為実施件数			
	②	目標値	230 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	230 件	100%	230 件	
30(予算)	230 件	100%		
31(計画)	230 件	100%		
32(計画)	230 件	100%		
33(計画)	230 件	100%		

指標	-			
	③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 24 消防 245304 救急救命士養成事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	救急救命士の充足率
目標値	100%
指標式	養成済み救急救命士数 / 計画養成救急救命士数 × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	84%	100%	84%
30(予算)	87%	87%	
31(計画)	90%	90%	
32(計画)	93%	93%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

- ・119番受信時に口頭指導及び救急事務の総合処理等を考慮した救急救命士の配置が強く求められています。
- ・救急救命士の年齢構成に偏りがあります。

## 【事業の改善方法】

救命救急士の計画的な確保・育成に努めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	5,493 千円	780 時間	1,565 千円	7,058 千円	130,000 人	54 円
30(予算)	11,423 千円	750 時間	1,505 千円	12,928 千円	130,000 人	99 円
31(計画)	6,043 千円	750 時間	1,505 千円	7,548 千円	130,000 人	58 円
32(計画)	6,390 千円	750 時間	1,505 千円	7,895 千円	130,000 人	61 円
33(計画)	6,025 千円	750 時間	1,505 千円	7,530 千円	130,000 人	58 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 24 消防 245304 救急救命士養成事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点	A	10点	A	10点		
効率性	一次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

高度な救急に関する知識・技術を習得させ、高度救命処置を行える救急救命士を養成し、救急体制の充実・強化を図っている。また、傷病者の救命率を向上させるための研修に職員を派遣し、多種多様にわたる救急事案に対応することで市民に安心感を与えている。更に指導救命士を養成し、日常的に救急救命士の教育に携わることとしている。

### 二次評価コメント

継続した救急救命士の養成が必要である。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255101 小学校施設整備事業

(1/3)

事業コード	255101	事業名	小学校施設整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育環境					
	施策の方向	安全・快適な教育施設環境の確保					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	施設利用児童・教職員						
根拠法令等	座間市立学校の管理運営に関する規則						

## 【事業目的】

高経年により学校施設(校舎・屋内運動場等)の老朽化や機能低下が進んでいる部分の改修整備を行うことにより、児童・教職員の安全性と良好な教育環境を維持するとともに施設の延命を図ります。

## 【事業内容】

施設の改修周期に応じた計画的な整備を推進し、教育環境の向上を図るため、以下の事業を中心に改修を行います。

1. 校舎:外壁改修、屋上防水改修及び便所改修等を実施します。
2. 屋内運動場:外壁改修、屋根改修、床改修及び便所改修等を実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	校舎等改修工事箇所数(累計)		
	目標値	66 箇所	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	55 箇所	100%	55 箇所
30(予算)	58 箇所	88%	
31(計画)	59 箇所	89%	
32(計画)	64 箇所	97%	
33(計画)	66 箇所	100%	

指標	屋内運動場改修工事箇所数(累計)		
	目標値	24 箇所	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	24 箇所	100%	24 箇所
30(予算)	24 箇所	100%	
31(計画)	24 箇所	100%	
32(計画)	24 箇所	100%	
33(計画)	24 箇所	100%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255101 小学校施設整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	小学校施設整備率
目標値	100%
指標式	
整備累計箇所数／整備対象工事延箇所数 × 100	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	73.8%	100%	73.8%
30(予算)	76.65%	77%	
31(計画)	77.57%	78%	
32(計画)	82.24%	82%	
33(計画)	84.11%	84%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

老朽化が進んでいる施設の整備については、安全・安心で快適な学校づくりに資するため、国庫補助の活用を図りながら、効率かつ効果的な整備が実施できるよう計画調整が求められます。

## 【事業の改善方法】

改修整備事業について、一定の成果が現れているので、現状コストを維持し、効率かつ効果的な整備を行い、耐用年数の延長を図ります。  
施設整備にあつては、必要最小限の改修(コスト)にとどめ、箇所の選定にあつても現場調査を踏まえ精査をし、効率的な改修に努めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：施設利用児童・教職員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	281,602 千円	908 時間	1,822 千円	283,424 千円	6,330 人	44,775 円
30(予算)	499,939 千円	524 時間	1,052 千円	500,991 千円	6,664 人	75,179 円
31(計画)	173,430 千円	628 時間	1,260 千円	174,690 千円	6,664 人	26,214 円
32(計画)	351,571 千円	796 時間	1,598 千円	353,169 千円	6,664 人	52,997 円
33(計画)	111,684 千円	568 時間	1,140 千円	112,824 千円	6,664 人	16,930 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255101 小学校施設整備事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8 点			
一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点
必要性	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点		
効率性	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点		
有効性	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点		
公平性	一次	B	8 点	B	8 点			A	8 点	A	9 点
	二次	A	9 点	-	外 点			A	外 点		
優先性	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
良好な教育環境の維持確保には欠かせない施策であるので、限られた財源のなかで、さらに効率的、有効的、計画的に実施し、施設の充実を図ることが重要である。
<b>二次評価コメント</b>
施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修整備が必要である。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255104 中学校施設整備事業

(1/3)

事業コード	255104	事業名	中学校施設整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育環境					
	施策の方向	安全・快適な教育施設環境の確保					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	施設利用生徒・教職員						
根拠法令等	座間市立学校の管理運営に関する規則						

## 【事業目的】

高経年により学校施設(校舎・屋内運動場等)の老朽化や機能低下が進んでいる部分の改修整備を行うことにより、児童・教職員の安全性と良好な教育環境を維持するとともに、施設の延命を図ります。

## 【事業内容】

施設の改修周期に応じた計画的な整備を推進し、教育環境の向上を図るため、以下の事業を中心に改修を行います。

1. 校舎:外壁改修、屋上防水改修及び便所改修等を実施します。
2. 屋内運動場:外壁改修、屋根改修、床改修及び便所改修等を実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	校舎等改修工事箇所数(累計)			
	目標値	51箇所		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	39箇所	100%	39箇所	
30(予算)	42箇所	82%		
31(計画)	44箇所	86%		
32(計画)	49箇所	96%		
33(計画)	51箇所	100%		

指標	屋内運動場改修工事箇所数(累計)			
	目標値	14箇所		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	12箇所	100%	12箇所	
30(予算)	13箇所	93%		
31(計画)	13箇所	93%		
32(計画)	13箇所	93%		
33(計画)	14箇所	100%		

指標	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255104 中学校施設整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	中学校施設整備率
目標値	100%
指標式	整備累計箇所数 / 整備対象工事延箇所数 × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	72.2%	100%	72.2%
30(予算)	76.39%	76%	
31(計画)	79.17%	79%	
32(計画)	86.11%	86%	
33(計画)	90.28%	90%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
--------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

老朽化が進んでいる施設の整備については、安全・安心で快適な学校づくりに資するため、国庫補助の活用を図りながら、効率かつ効果的な整備が実施できるよう計画調整が求められます。

## 【事業の改善方法】

改修整備事業について、一定の成果が現れているので、現状コストを維持し、効率かつ効果的な整備を行い、耐用年数の延長を図ります。  
施設整備にあつては、必要最小限の改修(コスト)にとどめ、箇所の選定にあつても現場調査を踏まえ精査をし、効率的な改修に努めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：施設利用生徒・教職員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	238,189 千円	700 時間	1,405 千円	239,594 千円	3,057 人	78,376 円
30(予算)	481,794 千円	560 時間	1,124 千円	482,918 千円	3,230 人	149,510 円
31(計画)	90,785 千円	360 時間	723 千円	91,508 千円	3,230 人	28,331 円
32(計画)	195,084 千円	384 時間	771 千円	195,855 千円	3,230 人	60,636 円
33(計画)	153,593 千円	504 時間	1,012 千円	154,605 千円	3,230 人	47,865 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255104 中学校施設整備事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
		点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク		
必要性	一次	9	A	9	A	8	B	9	A	9	A		
	二次	9	A	9	A	8	B	9	A				
効率性	一次	8	B	8	B	8	B	8	B	8	B		
	二次	8	B	8	B	8	B	8	B				
有効性	一次	8	B	8	B	-		8	B	8	B		
	二次	8	B	8	B			8	B				
公平性	一次	8	B	8	B			8	A	8	A	9	A
	二次	外	A	-	外			外	A	外			
優先性	一次	8	B	8	B			8	B	8	B	8	B
	二次	8	B	8	B			8	B	8	B		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
良好な教育環境の維持確保には欠かせない施策であるので、限られた財源のなかで、さらに効率的、有効的、計画的に実施し、施設の充実を図ることが重要である。
<b>二次評価コメント</b>
施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修整備が必要である。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255116 小学校施設維持補修事業

(1/3)

事業コード	255116	事業名	小学校施設維持補修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育環境					
	施策の方向	安全・快適な教育施設環境の確保					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和20年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	施設利用児童・教職員						
根拠法令等	座間市立学校の管理運営に関する規則						

## 【事業目的】

学校施設の老朽化による劣化や消耗が進んでいる部分の修繕を行うことにより、施設の機能回復・延命化を図り、良好な教育環境を維持します。

## 【事業内容】

法令等に基づく定期点検による不良箇所、また毀損報告及び学校要望等に基づき、必要な修繕を実施し、学校施設における老朽箇所の機能回復を図ります。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	建築修繕完了件数(年間)			
	①	目標値	60 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	50 件	100%	50 件	
30(予算)	60 件	100%		
31(計画)	60 件	100%		
32(計画)	60 件	100%		
33(計画)	60 件	100%		

指標	設備修繕完了件数(年間)			
	②	目標値	160 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	180 件	100%	180 件	
30(予算)	160 件	100%		
31(計画)	160 件	100%		
32(計画)	160 件	100%		
33(計画)	160 件	100%		

指標	その他修繕完了件数(年間)			
	③	目標値	50 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	70 件	100%	70 件	
30(予算)	50 件	71%		
31(計画)	50 件	100%		
32(計画)	50 件	100%		
33(計画)	50 件	100%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255116 小学校施設維持補修事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

業務執行上、諸設備（給排水、消防、放送、冷暖房機等）、ガラス破損等に係る緊急的な措置を講じなければならない修繕対応が大半を占めており、他の毀損・老朽化修繕について効率的な執行が求められます。

## 【事業の改善方法】

状況に応じては、原材料を活用して施設の改善を行うなど、可能な限り効率的な修繕を実施し、施設の機能回復・耐用年数の延長を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】（受益者：施設利用児童・教職員）

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	58,149 千円	760 時間	1,525 千円	59,674 千円	6,330 人	9,427 円
30(予算)	118,356 千円	760 時間	1,525 千円	119,881 千円	6,664 人	17,989 円
31(計画)	60,053 千円	760 時間	1,525 千円	61,578 千円	6,664 人	9,240 円
32(計画)	60,053 千円	760 時間	1,525 千円	61,578 千円	6,664 人	9,240 円
33(計画)	60,053 千円	760 時間	1,525 千円	61,578 千円	6,664 人	9,240 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255116 小学校施設維持補修事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク
必要性	一次	9	A	9	A	9	A	9	A	9	A
	二次	9	A	9	A	9	A	9	A		
効率性	一次	8	B	8	B	7	B	8	B	8	B
	二次	8	B	8	B	7	B	8	B		
有効性	一次	8	B	8	B			8	B	8	B
	二次	8	B	8	B			8	B		
公平性	一次	8	B	8	B			8	A	9	A
	二次	9	A	-	外			外	A		
優先性	一次	8	B	8	B			8	B	8	B
	二次	8	B	8	B			8	B		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

良好な教育環境を維持するため、当該事業は不可欠であり、計画的に有効性の高い執行をすることが重要である。

### 二次評価コメント

老朽箇所の修繕に取り組んでいる。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255122 小学校学校図書整備事業

(1/3)

事業コード	255122	事業名	小学校学校図書整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育環境					
	施策の方向	安全・快適な教育施設環境の確保					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和20年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	小学校児童・教員						
根拠法令等	学校図書館法						

## 【事業目的】

学校図書館の図書の充実と、学校図書の整理・整頓を図ります。

## 【事業内容】

図書管理システムの運用により、図書館資料の分類排列を適切にし、その目録を整備することで児童への貸出及び蔵書管理の効率化を図ります。

## 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	学校図書整備数(目標に対する単年度整備数)			
	目標値	6,218 冊		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	6,322 冊	100%	6,322 冊	
30(予算)	6,337 冊	102%		
31(計画)	6,337 冊	102%		
32(計画)	6,337 冊	102%		
33(計画)	6,337 冊	102%		

指標 ②	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標 ③	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255122 小学校学校図書整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

図書の充実を図る一方、図書館のスペース確保に苦慮しています。各学校の特色に応じた書架の新設、配置換え等の工夫などによって空きスペースの有効活用を基本に、図書準備室の新設、改修など検討が必要です。

## 【事業の改善方法】

図書整備に当たっては、毎年の購入、寄附、劣化等廃棄入替えによって、文部科学省が基本としている各校学級数に応じた標準冊数の達成に向けて整備を進めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：小学校児童・教員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	13,173 千円	10 時間	20 千円	13,193 千円	6,322 人	2,087 円
30(予算)	26,134 千円	10 時間	20 千円	26,154 千円	6,337 人	4,127 円
31(計画)	13,339 千円	10 時間	20 千円	13,359 千円	6,337 人	2,108 円
32(計画)	13,723 千円	10 時間	20 千円	13,743 千円	6,337 人	2,169 円
33(計画)	13,723 千円	10 時間	20 千円	13,743 千円	6,337 人	2,169 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255122 小学校学校図書整備事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	C	6点	A	9点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	C	6点	A	9点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	C	6点			B	8点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点			B	7点		
公平性	一次	A	9点	-	外点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	C	6点
	二次	C	6点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

「生きる力」を育むという理念の下、知識や技能の習得と共に思考力・判断力・表現力等の育成を重視する新学習指導要領の読書推進により、図書離れを改善するための図書整備を進める必要がある。そのためには、カリキュラムや自主的な読書活動を通して、児童の幅広い知識の習得と勉学意識の向上に有効である。

### 二次評価コメント

自発的な知識や技能の習得ができるよう、図書整備を行っている。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255134 中学校学校図書整備事業

(1/3)

事業コード	255134	事業名	中学校学校図書整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育環境					
	施策の方向	安全・快適な教育施設環境の確保					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	中学校生徒・教員						
根拠法令等	学校図書館法						

## 【事業目的】

学校図書館の図書の充実と、学校図書の整理・整頓を図ります。

## 【事業内容】

図書管理システムの運用により、図書館資料の分類排列を適切にし、その目録を整備することで生徒への貸出及び蔵書管理の効率化を図ります。

## 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	学校図書整備数(目標に対する単年度整備数)			
	目標値	3,413 冊		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	3,111 冊	100%	3,111 冊	
30(予算)	3,062 冊	90%		
31(計画)	3,062 冊	90%		
32(計画)	3,062 冊	90%		
33(計画)	3,062 冊	90%		

指標 ②	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標 ③	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255134 中学校学校図書整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

図書の充実を図る一方、図書館のスペース確保に苦慮しています。各学校の特色に応じた書架の新設、配置換え等の工夫などによって空きスペースの有効活用を基本に、図書準備室の新設、改修など検討が必要です。

## 【事業の改善方法】

図書整備に当たっては、毎年の購入、寄附、劣化等廃棄入替えによって、文部科学省が基本としている各校学級数に応じた標準冊数の達成に向けて整備を進めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：中学校生徒・教員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	7,633 千円	10 時間	20 千円	7,653 千円	3,111 人	2,460 円
30(予算)	15,255 千円	10 時間	20 千円	15,275 千円	3,062 人	4,989 円
31(計画)	7,798 千円	10 時間	20 千円	7,818 千円	3,062 人	2,553 円
32(計画)	7,991 千円	10 時間	20 千円	8,011 千円	3,062 人	2,616 円
33(計画)	7,991 千円	10 時間	20 千円	8,011 千円	3,062 人	2,616 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255134 中学校学校図書整備事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	C	6点	A	9点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	C	6点	A	9点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	C	6点			B	8点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点			B	7点		
公平性	一次	A	9点	-	外点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	C	6点
	二次	C	6点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

「生きる力」を育むという理念の下、知識や技能の習得と共に思考力・判断力・表現力等の育成を重視する新学習指導要領の読書推進により、図書離れを改善するための図書整備を進める必要がある。そのためには、カリキュラムや自主的な読書活動を通して、児童の幅広い知識の習得と勉学意識の向上に有効である。

### 二次評価コメント

自発的な知識や技能の習得ができるよう、図書整備を行っている。



# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255140 中学校施設維持補修事業

(1/3)

事業コード	255140	事業名	中学校施設維持補修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育環境					
	施策の方向	安全・快適な教育施設環境の確保					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和20年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	施設利用生徒・教職員						
根拠法令等	座間市立学校の管理運営に関する規則						

### 【事業目的】

学校施設の老朽化による劣化や消耗が進んでいる部分の修繕を行うことにより、施設の機能回復・延命化を図り、良好な教育環境を維持します。

### 【事業内容】

法令等に基づく定期点検による不良箇所、また毀損報告及び学校要望等に基づき、必要な修繕を実施し、学校施設における老朽箇所の機能回復を図ります。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	建築修繕完了件数(年間)			
	①	目標値	20 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	40 件	100%	40 件	
30(予算)	20 件	100%		
31(計画)	20 件	100%		
32(計画)	20 件	100%		
33(計画)	20 件	100%		

指標	設備修繕完了件数(年間)			
	②	目標値	50 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	100 件	100%	100 件	
30(予算)	50 件	100%		
31(計画)	50 件	100%		
32(計画)	50 件	100%		
33(計画)	50 件	100%		

指標	その他修繕完了件数(年間)			
	③	目標値	30 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	50 件	100%	50 件	
30(予算)	30 件	60%		
31(計画)	30 件	100%		
32(計画)	30 件	100%		
33(計画)	30 件	100%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255140 中学校施設維持補修事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

業務執行上、諸設備（給排水、消防、放送、冷暖房機等）、ガラス破損等に係る緊急的な措置を講じなければならない修繕対応が大半を占めており、他の毀損・老朽化修繕について効率的な執行が求められます。

## 【事業の改善方法】

状況に応じては、原材料を活用して施設の改善を行うなど、可能な限り効率的な修繕を実施し、施設の機能回復・耐用年数の延長を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】（受益者：施設利用生徒・教職員）

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	32,700 千円	540 時間	1,084 千円	33,784 千円	3,057 人	11,051 円
30(予算)	66,482 千円	540 時間	1,084 千円	67,566 千円	3,230 人	20,918 円
31(計画)	33,743 千円	540 時間	1,084 千円	34,827 千円	3,230 人	10,782 円
32(計画)	33,743 千円	540 時間	1,084 千円	34,827 千円	3,230 人	10,782 円
33(計画)	33,743 千円	540 時間	1,084 千円	34,827 千円	3,230 人	10,782 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255140 中学校施設維持補修事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク
必要性	一次	9	A	9	A	9	A	9	A	9	A
	二次	9	A	9	A	9	A	9	A		
効率性	一次	8	B	8	B	7	B	8	B	8	B
	二次	8	B	8	B	7	B	8	B		
有効性	一次	8	B	8	B			8	B	8	B
	二次	8	B	8	B			8	B		
公平性	一次	8	B	8	B			8	A	9	A
	二次	9	A	-	外			外	A		
優先性	一次	8	B	8	B			8	B	8	B
	二次	8	B	8	B			8	B		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
良好な教育環境を維持するため、当該事業は不可欠であり、計画的に有効性の高い執行をすることが重要である。
<b>二次評価コメント</b>
老朽箇所の修繕に取り組んでいる。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255216 小学校パソコン機器導入推進事業

(1/3)

事業コード	255216	事業名	小学校パソコン機器導入推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育環境					
	施策の方向	情報機器等の整備					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	小学校児童、教員						
根拠法令等	文部科学省整備計画(教育振興基本計画)						

### 【事業目的】

情報教育機器を整備することにより、情報教育の推進が図られるとともに、児童の情報社会への順応をスムーズに進めます。

### 【事業内容】

情報教育の推進に対応するため、文部科学省におけるコンピューター整備計画に沿うべく、パソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のための保守・維持管理を図ります。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	パソコン設置台数(パソコン教室)			
①	目標値	473 台		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	473 台	100%	473 台	
30(予算)	473 台	100%		
31(計画)	473 台	100%		
32(計画)	473 台	100%		
33(計画)	473 台	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255216 小学校パソコン機器導入推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

学校サーバーへ蔵置した重要データについて、クラウド化等セキュリティ要件を満たしたデータセンターでの管理を検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

各小学校に設置されているICT機器の保守・維持管理を図ります。また、国の教育振興基本計画に基づき、普通教室におけるPC設置台数として3クラスに1クラス分のPC設置を目指します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：小学校児童、教員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	128,290 千円	30 時間	60 千円	128,350 千円	6,858 人	18,715 円
30(予算)	283,062 千円	30 時間	60 千円	283,122 千円	6,858 人	41,283 円
31(計画)	156,276 千円	30 時間	60 千円	156,336 千円	6,858 人	22,796 円
32(計画)	160,000 千円	30 時間	60 千円	160,060 千円	6,858 人	23,339 円
33(計画)	170,000 千円	30 時間	60 千円	170,060 千円	6,858 人	24,797 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255216 小学校パソコン機器導入推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	-	外点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	-	外点			B	外点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	C	5点			B	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

情報化社会に対応できる児童の能力の育成のため、進化しつづける機器の更新など教育現場、社会に応じた整備が必要であり、継続的に推進する必要がある。

### 二次評価コメント

情報化社会に対応するために、継続的に推進する必要がある。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255219 中学校パソコン機器導入推進事業

(1/3)

事業コード	255219	事業名	中学校パソコン機器導入推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育環境					
	施策の方向	情報機器等の整備					
主管部局室名	教育部		主管課名	教育総務課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	中学校生徒、教職員						
根拠法令等	文部科学省整備計画(教育振興基本計画)						

### 【事業目的】

情報教育機器を整備することにより、情報教育の推進が図られるとともに、生徒の情報社会への順応をスムーズにします。

### 【事業内容】

情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進するコンピューター整備計画に沿うべく、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のための保守・維持管理を図ります。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	パソコン設置台数(パソコン教室)			
①	目標値	378 台		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	378 台	100%	378 台	
30(予算)	378 台	100%		
31(計画)	378 台	100%		
32(計画)	378 台	100%		
33(計画)	378 台	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255219 中学校パソコン機器導入推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

学校サーバーへ蔵置した重要データについて、クラウド化等セキュリティ要件を満たしたデータセンターでの管理を検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

各中学校に設置されているICT機器の保守・維持管理を図ります。また、国の教育振興基本計画に基づき、普通教室におけるPC設置台数として3クラスに1クラス分のPC設置を目指します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：中学校生徒、教職員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	90,323 千円	30 時間	60 千円	90,383 千円	3,331 人	27,134 円
30(予算)	184,897 千円	30 時間	60 千円	184,957 千円	3,331 人	55,526 円
31(計画)	96,266 千円	30 時間	60 千円	96,326 千円	3,331 人	28,918 円
32(計画)	100,000 千円	30 時間	60 千円	100,060 千円	3,331 人	30,039 円
33(計画)	110,000 千円	30 時間	60 千円	110,060 千円	3,331 人	33,041 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255219 中学校パソコン機器導入推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	-	外点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	-	外点			B	外点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	C	5点			B	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

情報化社会に対応できる児童の能力の育成のため、進化しつづける機器の更新など教育現場、社会に応じた整備が必要であり、継続的に推進する必要がある。

### 二次評価コメント

情報化社会に対応するために、継続的に推進する必要がある。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255222 小学校情報通信技術環境整備事業

(1/3)

事業コード	255222	事業名	小学校情報通信技術環境整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育環境					
	施策の方向	情報機器等の整備					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	小学校児童及び教員						
根拠法令等	教育振興基本計画						

### 【事業目的】

情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進する教育振興基本計画に沿って、更に充実したパソコン機器・周辺機器類の整備を図ります。

### 【事業内容】

児童が理解しやすく、意欲的な授業に取り組むことができる情報機器等の整備を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	電子黒板の設置台数			
①	目標値	220 台		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	-台	100%	-台	
30(予算)	-台	-%		
31(計画)	-台	-%		
32(計画)	-台	-%		
33(計画)	-台	-%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255222 小学校情報通信技術環境整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

平成21年度に購入した大型テレビ及び平成21年度以降に設置した電子黒板等大型テレビモニターの耐用年数越えに伴う入替の時期が迫っています。

## 【事業の改善方法】

平成21年度に購入した大型テレビモニター及び平成21年度以降に設置した電子黒板の耐用年数越えに伴う入替を実施します。また、国の教育振興基本計画に基づき、特別教室においてICT機器の整備を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：小学校児童及び教員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,356 千円	30 時間	60 千円	1,416 千円	6,858 人	206 円
30(予算)	2,816 千円	30 時間	60 千円	2,876 千円	6,858 人	419 円
31(計画)	9,000 千円	30 時間	60 千円	9,060 千円	6,858 人	1,321 円
32(計画)	6,000 千円	30 時間	60 千円	6,060 千円	6,858 人	884 円
33(計画)	10,000 千円	30 時間	60 千円	10,060 千円	6,858 人	1,467 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255222 小学校情報通信技術環境整備事業

(3/3)

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		#VALUE!	#VALUE! 点		
一次評価	A	-点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		必要性	一次	A	9点	B	7点	A	9点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	C	6点		B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	C	6点		B	7点			
公平性	一次	A	-点	-	外点		A	-点	#VALUE! #VALUE!	点	
	二次	A	9点	-	外点		A	外点			
優先性	一次	B	8点	B	7点		B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	C	5点		B	5点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
教育の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、学校教育に関連する様々な場面で発展・継続的に環境の整備を推進する必要がある。そのためには、授業に対する興味・関心を向上させる「わかる授業」を実現する環境整備を図ることは、児童の集中力や学習意欲を向上させるために有効である。
<b>二次評価コメント</b>
通信環境の整備を行い、授業の情報化を進めることによって、よりわかりやすい授業を行うことができる。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255225 中学校情報通信技術環境整備事業

(1/3)

事業コード	255225	事業名	中学校情報通信技術環境整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育環境					
	施策の方向	情報機器等の整備					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	中学校の生徒及び教員						
根拠法令等	教育振興基本計画						

### 【事業目的】

情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進する教育振興基本計画に沿って、更に充実したパソコン機器・周辺機器類の整備を図ります。

### 【事業内容】

生徒が理解しやすく、意欲的な授業に取り組むことができる情報機器等の整備を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	電子黒板の設置台数			
①	目標値	120 台		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	-台	100%	-台	
30(予算)	-台	-%		
31(計画)	-台	-%		
32(計画)	-台	-%		
33(計画)	-台	-%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255225 中学校情報通信技術環境整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

平成21年度に購入した大型テレビ及び平成21年度以降に設置した電子黒板等大型テレビモニターの耐用年数越えに伴う入替の時期が迫っています。

## 【事業の改善方法】

平成21年度に購入した大型テレビモニター及び平成21年度以降に設置した電子黒板の耐用年数越えに伴う入替を実施します。また、国の教育振興基本計画に基づき、特別教室においてICT機器の整備を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：中学校の生徒及び教員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	919 千円	30 時間	60 千円	979 千円	3,331 人	294 円
30(予算)	1,860 千円	30 時間	60 千円	1,920 千円	3,331 人	576 円
31(計画)	18,450 千円	30 時間	60 千円	18,510 千円	3,331 人	5,557 円
32(計画)	14,341 千円	30 時間	60 千円	14,401 千円	3,331 人	4,323 円
33(計画)	14,341 千円	30 時間	60 千円	14,401 千円	3,331 人	4,323 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255225 中学校情報通信技術環境整備事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		#VALUE!	#VALUE! 点		
一次評価	A	-点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	7点	A	9点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	C	6点		B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	C	6点		B	7点			
公平性	一次	A	-点	-	外点		A	-点	#VALUE! #VALUE!	#VALUE! #VALUE!	点
	二次	A	9点	-	外点		A	外点			
優先性	一次	B	8点	B	7点		B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	C	5点		B	5点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
教育の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、学校教育に関連する様々な場面で発展・継続的に環境の整備を推進する必要がある。そのためには、授業に対する興味・関心を向上させる「わかる授業」を実現する環境整備を図ることは、児童の集中力や学習意欲を向上させるために有効である。
<b>二次評価コメント</b>
通信環境の整備を行い、授業の情報化を進めることによって、よりわかりやすい授業を行うことができる。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255301 私立幼稚園就園奨励事業

(1/3)

事業コード	255301	事業名	私立幼稚園就園奨励事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育環境					
	施策の方向	多面的な教育振興					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	保育課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和62年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	幼稚園就園児の保護者						
根拠法令等	私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱						

## 【事業目的】

国の制度を活用して私立幼稚園設置者が行う減免事業をサポートし、あわせて幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減を図る。

## 【事業内容】

認可私立幼稚園の設置者が就園児保護者に対して行う入園料及び保育料の減免事業に対して就園奨励補助金を交付する。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	園児数		
	目標値	1,500 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1,503 人	100%	1,503 人
30(予算)	1,475 人	98%	
31(計画)	1,510 人	101%	
32(計画)	1,404 人	94%	
33(計画)	1,383 人	92%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255301 私立幼稚園就園奨励事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

本来、受給できる国の補助金枠の1/3が遂行されないことにより、市の財政負担が圧迫されている状況におかれているので、補助制度の見直しを求めて国への要望等を実施している。平成31年度から幼児教育無償化の対応をせざるを得ないが、地方に対する財源確保に対する方策が示されていない。

## 【事業の改善方法】

当事業の基である国の補助金額の推移を見ながら、市単独分の補助金額について検討を加えていく。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：幼稚園就園児の保護者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	184,097 千円	408 時間	819 千円	184,916 千円	1,503 人	123,031 円
30(予算)	393,359 千円	408 時間	819 千円	394,178 千円	1,475 人	267,239 円
31(計画)	193,007 千円	408 時間	819 千円	193,826 千円	1,510 人	128,362 円
32(計画)	193,007 千円	408 時間	819 千円	193,826 千円	1,404 人	138,053 円
33(計画)	193,007 千円	408 時間	819 千円	193,826 千円	1,383 人	140,149 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255301 私立幼稚園就園奨励事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		順位	点	順位	点	順位	点	順位	点	順位	点
必要性	一次	A	9点	A	9点	D	4点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点	D	4点	C	6点		
効率性	一次	B	7点	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	A	9点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	7点	A	9点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	-	外点			B	外点		
優先性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
より豊かな人格形成のための幼児教育の重要性から就園奨励は必要であり、国としても十分な支援を自治体に行う必要がある。
<b>二次評価コメント</b>
幼児教育として重要であるが、国の支援が必要である。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255313 高校進学資金貸付事業

(1/3)

事業コード	255313	事業名	高校進学資金貸付事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育環境					
	施策の方向	多面的な教育振興					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和43年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	学校教育法に規定する高等学校課程及び高等専門学校課程の修学者						
根拠法令等	座間市奨学金条例						

### 【事業目的】

修学の奨励をします。

### 【事業内容】

学校教育法に規定する高等学校課程及び高等専門学校課程の修学者に対して、就学を奨励するために奨学金を貸与します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	高校進学貸付金貸与者			
①	目標値	5 人		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	5 人	100%	5 人
	30(予算)	5 人	100%	
	31(計画)	5 人	100%	
	32(計画)	5 人	100%	
	33(計画)	5 人	100%	

指標	-			
②	目標値	--		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

指標	-			
③	目標値	--		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255313 高校進学資金貸付事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

返還の滞っている貸付金回収が困難です。

## 【事業の改善方法】

受益者に情報を確実に提供します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：学校教育法に規定する高等学校課程及び高等専門学校課程の修学者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	-千円	42 時間	84 千円	#VALUE!千円	5 人	-円
30(予算)	1,400 千円	42 時間	84 千円	1,484 千円	5 人	296,800 円
31(計画)	700 千円	42 時間	84 千円	784 千円	5 人	156,800 円
32(計画)	700 千円	42 時間	84 千円	784 千円	5 人	156,800 円
33(計画)	700 千円	42 時間	84 千円	784 千円	5 人	156,800 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 25 教育環境 255313 高校進学資金貸付事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評点	点	評点	点	評点	点	評点	点	総合点	点
必要性	一次	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点	-	外点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	-	外点			B	外点		
優先性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

経済的理由による修学困難な生徒を対象にしているもので、公平な貸与が図られる。これにより、修学の機会が確保され、学習環境が整うこととなり、就学の奨励、教育の機会均等の観点から重要である。

### 二次評価コメント

経済的理由で修学を断念することがないよう、機会の均等に努めている。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265101 児童健康管理事業

(1/3)

事業コード	265101	事業名	児童健康管理事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	学校保健					
	施策の方向	健康管理の実施					
主管部局室名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和35年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市立小学校に通う児童						
根拠法令等	学校保健安全法						

### 【事業目的】

学校における健康管理及び安全に関し、児童の健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその効果の確保に役立っています。

### 【事業内容】

毎年学校医による児童の健康診断を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	健康診断受診児童数		
①	目標値	6,330 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	6,330 人	100%	6,330 人
30(予算)	6,330 人	100%	
31(計画)	6,330 人	100%	
32(計画)	6,330 人	100%	
33(計画)	6,330 人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265101 児童健康管理事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

健診日の予備日設定が難しく、風邪等で学校を休んだ児童の健診日を設けることができません。

## 【事業の改善方法】

学校医による児童の健康診断を実施することにより、児童の健康増進を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市立小学校に通う児童)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	13,588 千円	366 時間	735 千円	14,323 千円	6,365 人	2,250 円
30(予算)	27,865 千円	366 時間	735 千円	28,600 千円	6,323 人	4,523 円
31(計画)	13,961 千円	366 時間	735 千円	14,696 千円	6,323 人	2,324 円
32(計画)	13,961 千円	366 時間	735 千円	14,696 千円	6,323 人	2,324 円
33(計画)	13,961 千円	366 時間	735 千円	14,696 千円	6,323 人	2,324 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265101 児童健康管理事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点		
必要性	一次	A	10点	B	7点	A	10点	A	9点	A	9点	
	二次	A	10点	B	8点	A	10点	A	9点			
効率性	一次	A	9点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点	
	二次	A	9点	B	8点	B	7点	B	8点			
有効性	一次	A	9点	B	8点				A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点				A	9点		
公平性	一次	A	9点	-	外点				A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点				A	外点		
優先性	一次	A	9点	A	9点				A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点				A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
学校嘱託医による各種健康診断事業の実施により、児童の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施とその確保に重要です。
<b>二次評価コメント</b>
児童の健康状態を把握するために必要である。



# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265104 生徒健康管理事業

(1/3)

事業コード	265104	事業名	生徒健康管理事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	学校保健					
	施策の方向	健康管理の実施					
主管部局室名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和35年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市立中学校に通う生徒						
根拠法令等	学校保健安全法						

## 【事業目的】

学校における健康管理及び安全に関し、生徒の健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその効果の確保に役立っています。

## 【事業内容】

毎年学校医による生徒の健康診断を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	健康診断受診生徒数(年間)			
①	目標値	3,040 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	3,057 人	100%	3,057 人	
30(予算)	3,040 人	100%		
31(計画)	3,040 人	100%		
32(計画)	3,040 人	100%		
33(計画)	3,040 人	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265104 生徒健康管理事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

健診日の予備日設定が難しく、風邪等で学校を休んだ生徒の健診日を設けることができません。

## 【事業の改善方法】

学校医による生徒の健康診断を実施することにより、生徒の健康増進を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市立中学校に通う生徒)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	7,567 千円	292 時間	586 千円	8,153 千円	3,072 人	2,654 円
30(予算)	15,438 千円	292 時間	586 千円	16,024 千円	3,040 人	5,271 円
31(計画)	7,791 千円	292 時間	586 千円	8,377 千円	3,040 人	2,756 円
32(計画)	7,791 千円	292 時間	586 千円	8,377 千円	3,040 人	2,756 円
33(計画)	7,791 千円	292 時間	586 千円	8,377 千円	3,040 人	2,756 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265104 生徒健康管理事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点		
		必要性	一次	A	10点	B	7点	A	10点	A	9点	A
必要性	二次	A	10点	B	8点	A	10点	A	9点			
効率性	一次	A	9点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点	
効率性	二次	A	9点	B	8点	B	7点	B	8点			
有効性	一次	A	9点	B	8点				A	9点	A	9点
	有効性	二次	B	8点	A				9点	A		
公平性	一次	A	9点	-	外点				A	9点	A	9点
	公平性	二次	A	9点	-				外点	A		
優先性	一次	A	9点	A	9点				A	9点	A	9点
	優先性	二次	A	9点	A				9点	A		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
学校嘱託医による各種健康診断事業の実施により、生徒の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施とその確保に重要です。
<b>二次評価コメント</b>
生徒の健康状態を把握するために必要である。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265207 学校教育管理経費

(1/3)

事業コード	265207	事業名	学校教育管理経費				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	学校保健					
	施策の方向	環境衛生の維持・改善					
主管部局室名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成元年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	児童・生徒数(各年5月1日現在)及び県費負担教職員定数						
根拠法令等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律						

## 【事業目的】

児童生徒の学力向上及び衛生・健康管理、学校給食栄養管理を図ります。また、県費教職員だけではなく市費で教職員を任用することにより、きめ細やかな教育の推進を目指します。

## 【事業内容】

教職員(市費非常勤講師を含む)の任免を行うとともに、その効果的な配置を図ります。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	指導方法工夫改善非常勤の人数			
	目標値	20 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	20 人	100%	20 人	
30(予算)	20 人	100%		
31(計画)	20 人	100%		
32(計画)	20 人	100%		
33(計画)	20 人	100%		

指標	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265207 学校教育管理経費

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

教諭・養護教諭・栄養士の免許を持ち、経験のある非常勤講師及び臨時的任用職員の人材確保のため、県と同じ時間給での任用が不可欠です。また、県費においては、指導方法工夫改善の加配を少人数学級研究に振り替えている実情があり、市費で指導方法工夫改善非常勤講師を任用することが必要です。

## 【事業の改善方法】

指導方法工夫改善等非常勤講師の増員が図られるよう財政当局に引き続き要望していきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：児童・生徒数（各年5月1日現在）及び県費負担教職員定数)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	53,922 千円	400 時間	803 千円	54,725 千円	9,975 人	5,486 円
30(予算)	114,342 千円	400 時間	803 千円	115,145 千円	9,894 人	11,638 円
31(計画)	58,727 千円	400 時間	803 千円	59,530 千円	9,894 人	6,017 円
32(計画)	58,727 千円	400 時間	803 千円	59,530 千円	9,894 人	6,017 円
33(計画)	58,727 千円	400 時間	803 千円	59,530 千円	9,894 人	6,017 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265207 学校教育管理経費

(3/3)

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	A	9点	A	9点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	A	9点	A	9点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	B	7点	A	9点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
学習効果をより高めるための少人数指導等の教職員や療養休暇等の代替教職員の配置及び確保は重要です。
<b>二次評価コメント</b>
学習効果を高めるよう、人員の配置を工夫している。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265210 学校図書館司書配置事業

(1/3)

事業コード	265210	事業名	学校図書館司書配置事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	学校保健					
	施策の方向	環境衛生の維持・改善					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	児童・生徒						
根拠法令等	学校図書館法						

### 【事業目的】

学校図書館司書を全校に配置することにより、読書活動等を通して座間市の学校教育の重点主題である「豊かな心の育成」を目指します。

### 【事業内容】

学校図書館司書を配置するための事務及び配置後の研修等を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	学校図書館司書の人数			
①	目標値	17 人		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	17 人	100%	17 人
	30(予算)	17 人	100%	
	31(計画)	17 人	100%	
	32(計画)	17 人	100%	
	33(計画)	17 人	100%	

指標	-			
②	目標値	--		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

指標	-			
③	目標値	--		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265210 学校図書館司書配置事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

学校図書館司書の位置づけが確立してきたこともあり、学校図書館司書の質の向上が求められています。研修会の回数増加、研修会の内容充実等の学校図書館司書の質の向上に向けた検討が必要となります。

## 【事業の改善方法】

学校図書館司書を全校に配置することにより、読書活用等の充実を図り、児童・生徒の豊かな心の育成を目指します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：児童・生徒)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	16,638 千円	272 時間	546 千円	17,184 千円	10,000 人	1,718 円
30(予算)	35,318 千円	272 時間	546 千円	35,864 千円	10,000 人	3,586 円
31(計画)	19,150 千円	272 時間	546 千円	19,696 千円	10,100 人	1,950 円
32(計画)	19,150 千円	272 時間	546 千円	19,696 千円	10,100 人	1,950 円
33(計画)	19,150 千円	272 時間	546 千円	19,696 千円	10,100 人	1,950 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265210 学校図書館司書配置事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	C	6点			B	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
学校図書館活用による、読書活動の推進や授業での活用をより高めるための図書館司書の配置は極めて重要である。各校一名の配置により、学校図書館の効果的運用は図られる。
<b>二次評価コメント</b>
司書の配置により、学校図書館を有効に利用できる。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265301 学校給食運営管理事業

(1/3)

事業コード	265301	事業名	学校給食運営管理事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	学校保健					
	施策の方向	給食の施設・設備の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和35年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市立小学校に通学する児童						
根拠法令等	学校給食法						

## 【事業目的】

児童の心身の健全な発達に資するために、栄養のバランスのとれた学校給食を安全に実施します。

## 【事業内容】

児童に、栄養のバランスのとれた食事を提供します。また、O-157 等食中毒を防止するため衛生管理の充実を図り、食の安全を確保します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	食器類の更新校数(累計)			
	①	目標値	11 校	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	11 校	100%	11 校	
30(予算)	11 校	100%		
31(計画)	11 校	100%		
32(計画)	11 校	100%		
33(計画)	11 校	100%		

指標	生ゴミ処理機の更新校数(累計)			
	②	目標値	11 校	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	11 校	100%	11 校	
30(予算)	11 校	100%		
31(計画)	11 校	100%		
32(計画)	11 校	100%		
33(計画)	11 校	100%		

指標	-			
	③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265301 学校給食運営管理事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	給食調理業務の民間委託の検討を進める必要があります。
<b>【事業の改善方法】</b>	衛生管理の充実を図り、児童の健康増進・正しい食生活習慣の形成を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市立小学校に通学する児童)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	122,838 千円	900 時間	1,806 千円	124,644 千円	6,365 人	19,583 円
30(予算)	272,684 千円	900 時間	1,806 千円	274,490 千円	6,323 人	43,411 円
31(計画)	139,626 千円	900 時間	1,806 千円	141,432 千円	6,323 人	22,368 円
32(計画)	141,981 千円	900 時間	1,806 千円	143,787 千円	6,323 人	22,740 円
33(計画)	141,981 千円	900 時間	1,806 千円	143,787 千円	6,323 人	22,740 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265301 学校給食運営管理事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点	
一次評価	B	8点	二次評価 B 8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		必要性	一次	A	9点	B	7点	B	7点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	D	4点	A	9点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	D	4点	A	9点	B	7点		
有効性	一次	A	9点	A	9点		A	9点	B	8点	
	二次	B	8点	A	9点		A	9点			
公平性	一次	A	9点	B	8点		A	9点	A	9点	
	二次	A	9点	B	8点		A	8点			
優先性	一次	B	8点	C	6点		B	7点	B	8点	
	二次	A	9点	A	9点		A	9点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
児童の健康増進、正しい食生活習慣の形成を図り、心身の健全な発達を助長する上で学校給食がその一部を担っていることから極めて重要ですが、自校方式のため、他市のセンター方式と比較すると効率性が課題となっています。
二次評価コメント
今後は効率性の観点での運営方法の検討が求められる。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265304 学校給食施設整備事業

(1/3)

事業コード	265304	事業名	学校給食施設整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	学校保健					
	施策の方向	給食の施設・設備の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和35年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市立小学校に通学する児童						
根拠法令等	学校給食法						

### 【事業目的】

学校給食を安全に円滑に実施できるようにします。

### 【事業内容】

老朽化又はき損した備品や施設の改善を図ります。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	給食室の修繕校数		
①	目標値	11 校	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	11 校	100%	11 校
30(予算)	11 校	100%	
31(計画)	11 校	100%	
32(計画)	11 校	100%	
33(計画)	11 校	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265304 学校給食施設整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

給食室本体の老朽化や、0-157などの食中毒防止のため、小・中規模の修繕が必要です。また、大規模改修等の機会を捉え、給食室の建替えを視野に入れ、検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

老朽化した給食室を小・中修繕を行い、長期的には、老朽化した施設の建替えを検討します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市立小学校に通学する児童)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	17,094 千円	656 時間	1,317 千円	18,411 千円	6,365 人	2,893 円
30(予算)	39,496 千円	656 時間	1,317 千円	40,813 千円	6,323 人	6,455 円
31(計画)	26,541 千円	656 時間	1,317 千円	27,858 千円	6,323 人	4,406 円
32(計画)	30,508 千円	656 時間	1,317 千円	31,825 千円	6,323 人	5,033 円
33(計画)	31,686 千円	656 時間	1,317 千円	33,003 千円	6,323 人	5,220 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265304 学校給食施設整備事業

(3/3)

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	D	4点	A	9点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	D	4点	A	9点	B	7点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	-	外点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
食の安全性を高めるために、施設・備品の修繕等が有効であり、そのためには、給食室の老朽化に伴い、計画的な修繕が必要です。
<b>二次評価コメント</b>
給食室の老朽化に伴い、計画的な修繕が求められる。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265307 学校給食備品整備事業

(1/3)

事業コード	265307	事業名	学校給食備品整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	学校保健					
	施策の方向	給食の施設・設備の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和35年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市立小学校に通学する児童						
根拠法令等	学校給食法						

### 【事業目的】

学校給食の安全、円滑な運営を図ります。

### 【事業内容】

給食用備品の充実を図ります。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	熱風消毒保管庫の整備数(累計)			
①	目標値	26 基		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	26 基	100%	26 基	
30(予算)	26 基	100%		
31(計画)	26 基	100%		
32(計画)	26 基	100%		
33(計画)	26 基	100%		

指標	焼き物機の整備数(累計)			
②	目標値	11 台		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	11 台	100%	11 台	
30(予算)	11 台	100%		
31(計画)	11 台	100%		
32(計画)	11 台	100%		
33(計画)	11 台	100%		

指標	冷凍庫の整備数(累計)			
③	目標値	11 台		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	11 台	100%	11 台	
30(予算)	11 台	100%		
31(計画)	11 台	100%		
32(計画)	11 台	100%		
33(計画)	11 台	100%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265307 学校給食備品整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

小学校が11校あり、整備していかねばならない備品が多数あり、整備に時間がかかります。

## 【事業の改善方法】

不足している備品を整備し、学校給食のより安全・安心な運営を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市立小学校に通学する児童)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	23,768 千円	344 時間	690 千円	24,458 千円	6,365 人	3,843 円
30(予算)	51,678 千円	344 時間	690 千円	52,368 千円	6,323 人	8,282 円
31(計画)	30,044 千円	344 時間	690 千円	30,734 千円	6,323 人	4,861 円
32(計画)	31,820 千円	344 時間	690 千円	32,510 千円	6,323 人	5,142 円
33(計画)	32,914 千円	344 時間	690 千円	33,604 千円	6,323 人	5,315 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265307 学校給食備品整備事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点	B	8点
	二次	B	8点	D	4点	A	9点	B	7点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	-	外点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
安全な学校給食の円滑な運営のため、学校給食用備品の整備に当たっては計画的に行い、安全性を高めるために重要です。
<b>二次評価コメント</b>
安全性の確保のため、計画的な備品の整備が求められる。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265316 中学校給食（選択式）事業

(1/3)

事業コード	265316	事業名	中学校給食（選択式）事業				
総合計画体系 （上位の政策・施策）	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	学校保健					
	施策の方向	給食の施設・設備の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成26年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市立中学校に通う生徒						
根拠法令等	座間市立中学校給食（選択式）事業実施要領						

### 【事業目的】

家庭の事情等から弁当を持参できない生徒に対し、栄養のバランスに配慮した給食を提供することで、生徒が健康的に生活・成長することを目的として実施します。

### 【事業内容】

中学校給食（選択式）を実施し、栄養バランスのとれた給食の提供に努めます。また、ミルク給食は現行どおり今後も継続します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	給食を喫食する生徒数		
①	目標値	800 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	3,150 人	100%	3,150 人
30(予算)	800 人	100%	
31(計画)	800 人	100%	
32(計画)	800 人	100%	
33(計画)	800 人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265316 中学校給食（選択式）事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	全生徒数の内、給食を喫食する割合
目標値	26.3%
指標式	給食注文数 ÷ 喫食可能回数 × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	26.3%	100%	26.3%
30(予算)	26.3%	100%	
31(計画)	26.3%	100%	
32(計画)	26.3%	100%	
33(計画)	26.3%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	申込方法や支払方法が煩雑であるとの意見があり、検討が必要です。
---------------------	---------------------------------

<b>【事業の改善方法】</b>	アンケート調査の結果などから、利用者のニーズを捉え、利便性の向上、事務効率化を図ります。
------------------	--

## 【事業費等の年度別状況】（受益者：市立中学校に通う生徒）

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	65,111 千円	900 時間	1,806 千円	66,917 千円	3,072 人	21,783 円
30(予算)	160,144 千円	900 時間	1,806 千円	161,950 千円	3,040 人	53,273 円
31(計画)	70,988 千円	900 時間	1,806 千円	72,794 千円	3,040 人	23,945 円
32(計画)	71,016 千円	900 時間	1,806 千円	72,822 千円	3,040 人	23,955 円
33(計画)	71,016 千円	900 時間	1,806 千円	72,822 千円	3,040 人	23,955 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265316 中学校給食（選択式）事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	B	8 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点		
効率性	一次	B	8 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点	A	9 点	B	8 点		
有効性	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点		
公平性	一次	B	7 点	B	8 点			A	8 点	A	9 点
	二次	A	9 点	B	8 点			A	8 点		
優先性	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点	A	9 点
	二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
中学校給食(選択式)を全校実施し、弁当とデリバリー給食の選択式としたことで、家庭からの弁当を存続する一方、給食を頼む家庭の家事負担軽減が図られました。
<b>二次評価コメント</b>
弁当とデリバリー給食の選択制としたことで、家事負担軽減が図られている。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265501 要保護及び準要保護児童援助事業

(1/3)

事業コード	265501	事業名	要保護及び準要保護児童援助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	学校保健					
	施策の方向	保護者の経済的負担軽減					
主管部局室名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和30年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	小学校児童の保護者						
根拠法令等	座間市就学援助要綱						

## 【事業目的】

教育基本法に基づく教育の機会均等を図る観点から、学校教育法に基づき児童の保護者の経済的負担を軽減します。

## 【事業内容】

経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して援助します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	扶助費支給人数		
①	目標値	775 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	772 人	100%	772 人
30(予算)	770 人	99%	
31(計画)	756 人	98%	
32(計画)	761 人	98%	
33(計画)	775 人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265501 要保護及び準要保護児童援助事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

市の財政が圧迫されている中で、抜本的な補助制度の見直しが必要です。

## 【事業の改善方法】

抜本的な補助制度の見直しについて、引き続き、国・県等に要望していきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：小学校児童の保護者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	50,060 千円	750 時間	1,505 千円	51,565 千円	772 人	66,794 円
30(予算)	106,802 千円	750 時間	1,505 千円	108,307 千円	770 人	140,658 円
31(計画)	57,494 千円	750 時間	1,505 千円	58,999 千円	756 人	78,041 円
32(計画)	61,657 千円	750 時間	1,505 千円	63,162 千円	761 人	82,999 円
33(計画)	58,067 千円	750 時間	1,505 千円	59,572 千円	775 人	76,867 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265501 要保護及び準要保護児童援助事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	B	8 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点		
効率性	一次	A	9 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
	二次	A	9 点	A	9 点	B	7 点	B	8 点		
有効性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点		
公平性	一次	B	8 点	-	外 点			A	8 点	A	9 点
	二次	A	9 点	-	外 点			A	外 点		
優先性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
就学困難な児童の保護者に対する経済的援助は、教育の機会均等の趣旨から必要であり、義務教育の円滑な運営を図るため非常に有効です。
<b>二次評価コメント</b>
教育の機会均等を実現するために重要な事業である。



# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265504 要保護及び準要保護生徒援助事業

(1/3)

事業コード	265504	事業名	要保護及び準要保護生徒援助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	学校保健					
	施策の方向	保護者の経済的負担軽減					
主管部局室名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	中学校生徒の保護者						
根拠法令等	座間市就学援助要綱						

## 【事業目的】

教育基本法に基づく教育の機会均等を図る観点から、学校教育法に基づき生徒の保護者の経済的負担を軽減します。

## 【事業内容】

経済的理由により、就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して援助します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	扶助費支給人数		
	目標値	500 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	445 人	100%	445 人
30(予算)	411 人	82%	
31(計画)	464 人	93%	
32(計画)	478 人	96%	
33(計画)	500 人	100%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265504 要保護及び準要保護生徒援助事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

市の財政が圧迫されている状況の中で、抜本的な補助制度の見直しが必要です。

## 【事業の改善方法】

抜本的な補助制度の見直しについて、引き続き、国・県等に要望していきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：中学校生徒の保護者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	31,771 千円	560 時間	1,124 千円	32,895 千円	445 人	73,921 円
30(予算)	82,382 千円	560 時間	1,124 千円	83,506 千円	411 人	203,178 円
31(計画)	47,166 千円	560 時間	1,124 千円	48,290 千円	464 人	104,073 円
32(計画)	42,261 千円	560 時間	1,124 千円	43,385 千円	478 人	90,764 円
33(計画)	43,938 千円	560 時間	1,124 千円	45,062 千円	500 人	90,124 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 26 学校保健 265504 要保護及び準要保護生徒援助事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	B	8点	二次評価	A	9点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		必要性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	A	9点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	-	外点			A	8点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
就学困難な生徒の保護者に対する経済的援助は、教育の機会均等の趣旨から必要であり、義務教育の円滑な運営を図るため非常に有効です。
<b>二次評価コメント</b>
教育の機会均等を実現するために重要な事業である。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275122 豊かな心育成推進事業

(1/3)

事業コード	275122	事業名	豊かな心育成推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	教育指導の計画的実施					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市内小中学校の児童生徒・教員						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

小・中学校の児童生徒に豊かな心を育みます。

## 【事業内容】

「豊かな心を育むひまわりプラン」を推進するため推進委員会において広く意見を求め、座間の教育がめざす基本的な構想の検討を目指します。また、市内の児童・生徒の学校生活についての意識や人間関係について理解を深めることで、心豊かな児童・生徒の育成に努めます。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	対象となる児童生徒数			
①	目標値	7,320 人		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	7,850 人	100%	7,850 人
	30(予算)	7,850 人	107%	
	31(計画)	7,850 人	107%	
	32(計画)	7,850 人	107%	
	33(計画)	7,850 人	107%	

指標	-			
②	目標値	--		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

指標	-			
③	目標値	--		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275122 豊かな心育成推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数(%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

豊かな心を育むための取り組みが多岐にわたるため、教育現場のニーズに応えながら充実した教育活動を行うことです。

## 【事業の改善方法】

学校教育目標を達成するために、今後推進委員会での検討内容を受けて充実させていきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市内小中学校の児童生徒・教員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,458 千円	28 時間	56 千円	4,514 千円	7,850 人	575 円
30(予算)	9,088 千円	28 時間	56 千円	9,144 千円	7,790 人	1,174 円
31(計画)	4,633 千円	28 時間	56 千円	4,689 千円	7,830 人	599 円
32(計画)	4,692 千円	28 時間	56 千円	4,748 千円	7,850 人	605 円
33(計画)	4,767 千円	28 時間	56 千円	4,823 千円	7,910 人	610 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275122 豊かな心育成推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	7点	-	-	B	8点	A	9点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	B	8点
	二次	B	8点	C	6点			B	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

市内小中学校全児童生徒に、QU(学校生活における意欲や満足感を測定する調査・分析)を実施することは、いじめ、暴力、不登校といった学校教育上の課題を未然に防止する施策のため重要である。

### 二次評価コメント

いじめ、暴力、不登校などを未然に防ぐことが期待される。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275207 ころ・ときめきスクール推進事業

(1/3)

事業コード	275207	事業名	ころ・ときめきスクール推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	地域連携による学校づくり					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	児童生徒						
根拠法令等	ころ・ときめきスクール推進委託事業実施要綱						

### 【事業目的】

市内小中学校が創意工夫を生かした特色ある学校づくりを進め、児童生徒一人ひとりの個性を生かす教育がより効果的に展開し、児童生徒の豊かな心の育成を図ります。

### 【事業内容】

各教科・領域及び総合的な学習の時間等に外部指導協力者の活用を図ります。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	地域の協力者数		
①	目標値	1,800 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1,800 人	100%	1,800 人
30(予算)	1,800 人	100%	
31(計画)	1,800 人	100%	
32(計画)	1,800 人	100%	
33(計画)	1,800 人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275207 ころ・ときめきスクール推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「教育効果がある」と回答した学校数÷全校校数 (%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

内容の充実とともに、豊かな心の育成を図ることができるよう知識・経験豊かな指導協力者をできるだけ多く発掘していくことです。

## 【事業の改善方法】

在籍児童数の多い小学校4校の謝礼金を増額し、各学校の教育実践の充実を一層図るとともに、市民の指導協力をより増やし、総合計画の目標値に掲げた地域の人材活用実績の実現に資する。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：児童生徒)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,230 千円	30 時間	60 千円	4,290 千円	10,000 人	429 円
30(予算)	8,460 千円	30 時間	60 千円	8,520 千円	10,000 人	852 円
31(計画)	4,230 千円	30 時間	60 千円	4,290 千円	11,000 人	390 円
32(計画)	4,230 千円	30 時間	60 千円	4,290 千円	11,000 人	390 円
33(計画)	4,230 千円	30 時間	60 千円	4,290 千円	11,000 人	390 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275207 ころ・ときめきスクール推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	B	7点	A	9点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			B	9点	B	8点
	二次	B	7点	-	外点			B	外点		
優先性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	B	8点
	二次	B	7点	C	6点			B	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

地域の人材を活用し、特色ある教育活動を充実させることで、児童・生徒一人ひとりの個性を生かす教育の充実のため重要である。特色ある学校づくりの推進、児童・生徒の人格形成への寄与など、継続的に行っていく必要がある。

### 二次評価コメント

地域の人材の活用による特色のある学校づくりの推進は、児童生徒の個性を生かす教育の充実のため重要である。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275301 学校安全対策事業

(1/3)

事業コード	275301	事業名	学校安全対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	児童生徒に適した指導・支援					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	児童生徒						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

学校安全対策嘱託員による学校内外の日常的状況把握、安全・危機管理に関する助言等により、学校の安全体制の強化と日頃からの安全意識の向上と、防犯ブザーの支給により安全確保を図ります。

### 【事業内容】

教育委員会内に「学校安全対策嘱託員」を配置するとともに、児童生徒の犯罪被害防止のための対策を講じます。また、小学校1年生に防犯ブザーを支給し、安全確保を図ります。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	安全嘱託員巡回日数			
①	目標値	242 日		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	242 日	100%	242 日	
30(予算)	242 日	100%		
31(計画)	242 日	100%		
32(計画)	242 日	100%		
33(計画)	242 日	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275301 学校安全対策事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数(%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

児童・生徒自身の交通安全や不審者等に対する危機管理意識をいかに高めていくかが課題となっています。

## 【事業の改善方法】

安全対策嘱託員による巡回指導により、一層の学校の安全体制の強化、安全意識の向上を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：児童生徒)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	3,030 千円	10 時間	20 千円	3,050 千円	10,000 人	305 円
30(予算)	6,252 千円	10 時間	20 千円	6,272 千円	10,000 人	627 円
31(計画)	3,070 千円	10 時間	20 千円	3,090 千円	11,000 人	281 円
32(計画)	3,107 千円	10 時間	20 千円	3,127 千円	11,000 人	284 円
33(計画)	3,119 千円	10 時間	20 千円	3,139 千円	11,000 人	285 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275301 学校安全対策事業

(3/3)

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
		点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク		
必要性	一次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点				
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点				
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	A	9点			A	9点				
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点				
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点				

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
学校安全対策嘱託員による学校、学校周辺の巡回や教師、保護者への安全意識の啓発等により保護者、地域によるパトロールの実施などきわめて効果がある。児童・生徒の安全確保は最優先事項であり、保護者、地域とともに安全体制の確保を継続的に実施していく必要がある。
<b>二次評価コメント</b>
学校周辺の巡回など、児童・生徒の安全確保に努めている。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275304 中学校部活動指導者派遣事業

(1/3)

事業コード	275304	事業名	中学校部活動指導者派遣事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	児童生徒に適した指導・支援					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和62年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	部活動をしている生徒						
根拠法令等	座間市中学校部活動指導者派遣事業実施細則						

### 【事業目的】

部活動に対する生徒・保護者の要望が高度専門的になっている現状に対応するために、各校が必要としている指導者を派遣し、部活動指導の充実を図ります。

### 【事業内容】

市内中学校に部活動顧問の指導協力者として専門的技術を有する者を派遣します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	指導協力者派遣回数		
	①	目標値	1,320 回/年
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1,260 回/年	100%	1,260 回/年
30(予算)	1,290 回/年	98%	
31(計画)	1,290 回/年	98%	
32(計画)	1,290 回/年	98%	
33(計画)	1,290 回/年	98%	

指標	-		
	②	目標値	--
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
	③	目標値	--
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275304 中学校部活動指導者派遣事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	指導協力者から指導を受けた生徒の割合
目標値	40%
指標式	
指導を受けた生徒数 ÷ 部活動入部者数 (%)	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	40%	100%	40%
30(予算)	40%	100%	
31(計画)	40%	100%	
32(計画)	40%	100%	
33(計画)	40%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	部活動を通して心豊かな育成を図るための指導協力者の発掘及び協力者の確保が課題となっています。
---------------------	--

<b>【事業の改善方法】</b>	専門的技術を有する指導者を必要とする部活動に、協力者を派遣できるように増員を図り、教育大綱に掲げた部活動を充実させます。
------------------	--

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：部活動をしている生徒)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,536 千円	14 時間	28 千円	4,564 千円	1,120 人	4,075 円
30(予算)	9,180 千円	14 時間	28 千円	9,208 千円	1,120 人	8,221 円
31(計画)	4,644 千円	14 時間	28 千円	4,672 千円	1,120 人	4,171 円
32(計画)	4,644 千円	14 時間	28 千円	4,672 千円	1,120 人	4,171 円
33(計画)	4,644 千円	14 時間	28 千円	4,672 千円	1,120 人	4,171 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275304 中学校部活動指導者派遣事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	A	9点			A	9点	B	8点
	二次	B	7点	A	9点			B	8点		
公平性	一次	B	7点	B	7点			C	7点	B	7点
	二次	C	6点	-	外点			C	外点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	7点
	二次	B	7点	C	5点			C	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
指導経験のない教員が顧問となっている部活動には、地域指導者が派遣され、生徒の技術向上や教員の指導力向上、さらに、部活動の活性化への支援として、指導者派遣は重要である。特に、教員に指導経験がない部活動の実技指導を、地域指導者に指導いただくため、効果は高い。
<b>二次評価コメント</b>
教師の指導力、生徒の技術の向上及び部活動の活性化に有効である。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275313 特別支援教育事業

(1/3)

事業コード	275313	事業名	特別支援教育事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	児童生徒に適した指導・支援					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	通常級において特別な配慮を要する児童生徒、特別支援級の児童生徒						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

- ①通常級において特別な配慮を必要とする児童・生徒の個に応じた指導の充実を図ります。  
 ②特別支援級において児童・生徒に対する個に応じた指導の充実を図ります。

## 【事業内容】

- ①通常級に在籍している特別な配慮を要する児童生徒への指導のために補助員を配置し、支援します。  
 ②小中学校の特別支援学級に障がい児介助員を配置し、支援します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	補助員勤務日数		
	目標値	160 日	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	160 日	100%	160 日
30(予算)	160 日	100%	
31(計画)	160 日	100%	
32(計画)	160 日	100%	
33(計画)	160 日	100%	

指標	介助員勤務日数		
	目標値	205 日	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	205 日	100%	205 日
30(予算)	205 日	100%	
31(計画)	205 日	100%	
32(計画)	205 日	100%	
33(計画)	205 日	100%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275313 特別支援教育事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「教育効果が大い」と回答した学校数÷全学校数 (%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
--------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

教職経験者、教員免許を有する補助員を確保することや、障がいの多様化に伴うきめ細かな支援のできる介助員を確保することが課題となっています。

## 【事業の改善方法】

年々、障がいの重い児童も地域の小中学校で学習したいという希望が増え、インクルーシブ教育の推進から今後も様々な障がいのある児童生徒が地域の小中学校で学ぶことが増えるため、介助員の増員が必要となります。通常級に在籍している発達特性のある児童生徒も増加しており、一人ひとりの教育的ニーズに対する支援を行うために補助員の増員は外せません。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：通常級において特別な配慮を要する児童生徒、特別支援級の児童生徒)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	44,277 千円	72 時間	145 千円	44,422 千円	1,532 人	28,996 円
30(予算)	93,675 千円	72 時間	145 千円	93,820 千円	1,600 人	58,638 円
31(計画)	47,936 千円	72 時間	145 千円	48,081 千円	1,600 人	30,051 円
32(計画)	47,936 千円	72 時間	145 千円	48,081 千円	1,600 人	30,051 円
33(計画)	47,936 千円	72 時間	145 千円	48,081 千円	1,600 人	30,051 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275313 特別支援教育事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		必要性	一次	A	10 点	A	10 点	A	9 点	A	10 点
	二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点		
効率性	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点		
有効性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	10 点
	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点		
公平性	一次	B	8 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	-	外 点			A	外 点		
優先性	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
障がいのある児童・生徒が増加かつ多様化傾向にある状況から、教育支援や援助は必要である。そのため、一人ひとりのニーズに応じた指導の充実を図り、個性を生かすための教育活動を目指す。また、障がいのある児童・生徒に対し、必要な介助や補助をしてくれる介助員や補助員の配置は大変有効であり、効率的である。
<b>二次評価コメント</b>
障がいのある児童・生徒の補助員・介助員を配置するものであり、必要性は高い。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275316 特別支援教育就学奨励等事業

(1/3)

事業コード	275316	事業名	特別支援教育就学奨励等事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	児童生徒に適した指導・支援					
主管部局室名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	D	
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	特別支援学級在籍児童生徒の保護者						
根拠法令等	座間市特別支援教育就学奨励費支給要綱						

## 【事業目的】

特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担の軽減を図ります。特別支援学級担任が指導に専念でき、特別支援教育の充実を図れるようにします。

## 【事業内容】

市内小、中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒に対し国の基準に基づき就学に必要な経費を補助します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	特別支援教育就学奨励費支給人数			
①	目標値	176人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	129人	100%	129人	
30(予算)	129人	73%		
31(計画)	153人	87%		
32(計画)	171人	97%		
33(計画)	176人	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275316 特別支援教育就学奨励等事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

市の財政が圧迫されている状況の中で、抜本的な補助制度の見直しが必要です。

## 【事業の改善方法】

当事業の基である国の補助金額の推移を見ながら、市単独分の補助金額について検討を加えていきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：特別支援学級在籍児童生徒の保護者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	8,469 千円	375 時間	753 千円	9,222 千円	129 人	71,488 円
30(予算)	21,118 千円	375 時間	753 千円	21,871 千円	129 人	169,543 円
31(計画)	10,528 千円	375 時間	753 千円	11,281 千円	153 人	73,732 円
32(計画)	10,528 千円	375 時間	753 千円	11,281 千円	171 人	65,971 円
33(計画)	10,528 千円	375 時間	753 千円	11,281 千円	176 人	64,097 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275316 特別支援教育就学奨励等事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	B	8点	二次評価	A	9点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	C	6点	B	8点	A	9点
	二次	A	9点	A	10点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	-	外点			A	8点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、保護者に対する経済的援助は、教育の機会均等の趣旨から必要であり、特別支援教育の普及及び奨励を図るため非常に有効です。
<b>二次評価コメント</b>
保護者の経済的な負担を軽減し、教育の機会均等を実現するために重要である。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275401 小学校外国語教育推進事業

(1/3)

事業コード	275401	事業名	小学校外国語教育推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	情報化・国際化教育の推進					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市内小学校児童の5、6年生						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

外国語指導助手との交流を身近に行い、外国語の音声や基本的な表現になれ親しませ、言語や文化について理解を深めながら外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成します。

## 【事業内容】

小学校外国語活動において、外国語指導助手を市内小学校に派遣します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	外国人英語指導講師の年間総授業時数		
①	目標値	2,800 時間	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1,400 時間	100%	1,400 時間
30(予算)	2,260 時間	81%	
31(計画)	2,260 時間	81%	
32(計画)	5,400 時間	193%	
33(計画)	5,400 時間	193%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275401 小学校外国語教育推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「効果あり」と回答した小学校数 ÷ 全小学校数 (%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

学習指導要領全面実施に向けて小学校では3年生から外国語活動が行われていますが、児童のコミュニケーション能力を養うために本事業の更なる拡大が必要です。

## 【事業の改善方法】

コミュニケーション能力を一層向上させるために、授業内容の充実を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市内小学校児童の5、6年生)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	5,640 千円	33 時間	66 千円	5,706 千円	2,116 人	2,697 円
30(予算)	16,980 千円	33 時間	66 千円	17,046 千円	2,120 人	8,041 円
31(計画)	11,327 千円	33 時間	66 千円	11,393 千円	2,120 人	5,374 円
32(計画)	27,290 千円	33 時間	66 千円	27,356 千円	2,120 人	12,904 円
33(計画)	27,290 千円	33 時間	66 千円	27,356 千円	2,120 人	12,904 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275401 小学校外国語教育推進事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点		
効率性	一次	A	9 点	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	10 点	A	9 点	A	9 点		
有効性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点		
公平性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	10 点
	二次	A	10 点	-	外 点			A	外 点		
優先性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
外国や外国語への興味や関心を高めることにより、国際理解や国際人としての感覚を身につけることは非常に重要である。児童に対して、ネイティブな外国語指導助手を低コストで配置することができおり、次期学習指導要領実施に向け効果的な事業となっている。
<b>二次評価コメント</b>
外国人英語講師を配置し、外国語への興味や関心を高めている。



# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275404 中学校外国語教育推進事業

(1/3)

事業コード	275404	事業名	中学校外国語教育推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	情報化・国際化教育の推進					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和63年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市内中学校生徒						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

外国語指導助手との交流を身近に行い、外国語の音声や基本的な表現を身につけ、言語や文化について理解を深めながら国際化時代における外国語教育の充実を図ります。

## 【事業内容】

中学校外国語科の授業において、外国語指導助手を市内中学校に派遣します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	外国人英語指導講師の年間総授業時数			
①	目標値	2,000 時間		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	2,000 時間	100%	2,000 時間	
30(予算)	1,620 時間	81%		
31(計画)	1,620 時間	81%		
32(計画)	1,770 時間	89%		
33(計画)	1,770 時間	89%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275404 中学校外国語教育推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全中学校数 (%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

生徒のコミュニケーション能力を一層向上させるために本事業の更なる拡大が必要です。

## 【事業の改善方法】

実践的コミュニケーション能力を一層向上させるために、授業内容の充実を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市内中学校生徒)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	7,060 千円	28 時間	56 千円	7,116 千円	3,072 人	2,316 円
30(予算)	14,549 千円	28 時間	56 千円	14,605 千円	3,072 人	4,754 円
31(計画)	7,541 千円	28 時間	56 千円	7,597 千円	3,072 人	2,473 円
32(計画)	8,182 千円	28 時間	56 千円	8,238 千円	3,072 人	2,682 円
33(計画)	8,182 千円	28 時間	56 千円	8,238 千円	3,072 人	2,682 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275404 中学校外国語教育推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評点	点	評点	点	評点	点	評点	点	評点	点
必要性	一次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	10点	B	8点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	A	9点	-	外点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

外国や外国語への興味や関心を高めることにより、国際理解や国際人としての感覚を身につけることは非常に重要である。現状では、生徒に対して、ネイティブな外国語指導助手を低コストで配置することができている。

### 二次評価コメント

外国人英語講師を配置し、外国語への興味や関心を高めている。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275407 外国人子女日本語指導等協力者派遣事業

(1/3)

事業コード	275407	事業名	外国人子女日本語指導等協力者派遣事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	情報化・国際化教育の推進					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成6年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	日本語指導を必要とする児童生徒						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、教員の指導に協力する者を派遣し、学校教育の円滑な推進と児童生徒の健全な育成並びに国際理解教育の推進を図ります。

## 【事業内容】

日本語指導を要する外国人児童生徒が在籍している小中学校に、日本語指導協力者を派遣し、担当が行う日本語指導を支援します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	日本語指導協力者派遣時間数(年間)			
①	目標値	1,530 時間		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1,100 時間	100%	1,100 時間	
30(予算)	1,100 時間	72%		
31(計画)	1,340 時間	88%		
32(計画)	1,440 時間	94%		
33(計画)	1,530 時間	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275407 外国人子女日本語指導等協力者派遣事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷協力者を派遣した学校数 (%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

対象児童生徒が年々増加しており、学校側からは、その状況に対応できる協力者の派遣回数(時間数)が求められています。

## 【事業の改善方法】

協力者派遣の回数、時間数を増やし、対象児童生徒の日常活動の支援、学習活動への積極的な参加を図っていきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：日本語指導を必要とする児童生徒)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	2,670 千円	10 時間	20 千円	2,690 千円	70 人	38,429 円
30(予算)	5,550 千円	10 時間	20 千円	5,570 千円	78 人	71,410 円
31(計画)	2,775 千円	10 時間	20 千円	2,795 千円	84 人	33,274 円
32(計画)	2,775 千円	10 時間	20 千円	2,795 千円	90 人	31,056 円
33(計画)	2,775 千円	10 時間	20 千円	2,795 千円	96 人	29,115 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275407 外国人子女日本語指導等協力者派遣事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	A	10点	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点		
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点				
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
	二次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点				
有効性	一次	A	9点	B	7点					B	8点		
	二次	B	7点	B	7点							B	7点
公平性	一次	C	6点	A	7点					D	7点	C	6点
	二次	D	4点	-	外点					D	外点		
優先性	一次	A	9点	A	9点					A	9点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点					B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

日本語指導を必要とする児童・生徒が、学習及び生活の両面から充実した学校生活を送るうえで重要である。学習支援や日本語指導ができる協力者を派遣することは大変、効率的であり、有効である。

### 二次評価コメント

学習の支援に止まらず、生活面の支援としても有効である。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275504 教育研修事業

(1/3)

事業コード	275504	事業名	教育研修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	調査研究や研修講座の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	児童生徒						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

教員の教育的資質を向上させ、学校の教育運営、学年経営や学級経営、授業づくりなどにおける指導力向上を進めます。

## 【事業内容】

- ・市内小中学校の管理職、一般教員を対象に研修を実施します。
- ・教育における当面する課題について広い視野から研究します。
- ・経験年数に応じた課題について年次の計画的に研修します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	年間研修実施回数			
①	目標値	13 回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	13 回	100%	13 回	
30(予算)	13 回	100%		
31(計画)	13 回	100%		
32(計画)	13 回	100%		
33(計画)	13 回	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275504 教育研修事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「研修が充実していた」と回答した学校数 ÷ 全学校数 (%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	社会が著しく変化していく中で、現状から必要とされる研修内容の精選をし、ニーズに応じた講師を探し、少しでも教師の指導力向上に役立つ研修としていくことです。
---------------------	--

<b>【事業の改善方法】</b>	今日的な課題に対応したするため、教職員のニーズに対応した研修内容を実施します。
------------------	---

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：児童生徒)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	305 千円	77 時間	155 千円	460 千円	10,000 人	46 円
30(予算)	800 千円	77 時間	155 千円	955 千円	10,000 人	96 円
31(計画)	400 千円	77 時間	155 千円	555 千円	10,000 人	56 円
32(計画)	400 千円	77 時間	155 千円	555 千円	10,000 人	56 円
33(計画)	400 千円	77 時間	155 千円	555 千円	10,000 人	56 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275504 教育研修事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	B	7点	A	9点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	8点			A	9点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	B	8点
	二次	B	7点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

学校内で児童・生徒指導に多くの時間を費やしている教員に対して、最新の教育問題についての理解を深めさせるためには外部講師を招聘して一斉に研修を行うことは極めて重要である。新しい教育問題に対応する知識や技術を習得し、教員の資質向上をはかり、指導力や管理能力を高めることができ、非常に有効である。

### 二次評価コメント

新しい教育問題へ対応するため、外部講師を招聘して研修を行うことは有効である。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275510 教育研究事業

(1/3)

事業コード	275510	事業名	教育研究事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	調査研究や研修講座の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	児童・生徒						
根拠法令等	座間市教育研究所条例、新学習指導要領、平成30年度以降の学校における ICT 環境の整備方針について						

## 【事業目的】

教育研究員による調査研究の成果を、刊行物(副読本・資料集等)や研究発表会等を通じて、児童生徒及び教師に情報提供することにより、本市教育の充実に寄与します。また、教育研究所内のパソコンの整備の充実に図り、利活用の研究を推進します。

## 【事業内容】

市内小中学校教職員30名を市非常勤特別職職員として教育研究員に委嘱し、教育に関する基礎的・専門的な分野及び学校教育の場における今日的課題について調査研究を行い、その成果を刊行物・研究発表会等を通じて学校教育に反映します。(7部会の課題別研究員会と個別課題研究員で行います。)情報教育アドバイザー(非常勤職員)を雇用し、学校の情報化・情報教育の推進を支援します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	研究員の研究日数(年間)			
①	目標値	152 日		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	152 日	100%	152 日	
30(予算)	152 日	100%		
31(計画)	152 日	100%		
32(計画)	152 日	100%		
33(計画)	152 日	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275510 教育研究事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数 (%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

調査研究への専門的支援が不可欠であることから、各研究員会に対しては専門的分野の指導講師を継続的に付け、調査・研究の質を高めていく必要があります。情報教育アドバイザーの人数・勤務日数の増加及び学校への支援体制の確立が必要です。教育研究・研修の充実のために専門の指導主事が必要です。

## 【事業の改善方法】

各教育研究員会に対し専門的指導者(講師)を継続的に付けることで、より専門性を高め、資質と研究意欲の向上を図り内容の充実した成果を発表します。  
調査研究の質の向上を図り、より質の高い成果を発表し、学校教育へ寄与します。  
情報教育アドバイザーを各校に巡回させ、よりきめ細かい支援を行います。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：児童・生徒)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,875 千円	504 時間	1,012 千円	5,887 千円	10,000 人	589 円
30(予算)	9,961 千円	504 時間	1,012 千円	10,973 千円	10,000 人	1,097 円
31(計画)	4,633 千円	504 時間	1,012 千円	5,645 千円	10,100 人	559 円
32(計画)	12,505 千円	504 時間	1,012 千円	13,517 千円	10,100 人	1,338 円
33(計画)	12,505 千円	504 時間	1,012 千円	13,517 千円	10,100 人	1,338 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275510 教育研究事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8 点			
一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点		
	二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点				
効率性	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点		
	二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点				
有効性	一次	A	9 点	B	8 点					B	8 点		
	二次	B	7 点	A	9 点							B	8 点
公平性	一次	B	8 点	A	8 点					A	8 点	A	9 点
	二次	A	10 点	-	外 点					A	外 点		
優先性	一次	B	8 点	B	8 点					B	8 点	B	7 点
	二次	B	7 点	D	4 点					C	4 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
今日的な教育に関する基礎・専門的な分野での課題などを調査研究し、教育課程に反映することからもこの事業は重要であり、教育課程の充実を図るためには、今日的教育課題を調査研究していく上からも優先性は高い。
<b>二次評価コメント</b>
教育課程の課題の調査、研究に有効である。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275516 教職員研修事業

(1/3)

事業コード	275516	事業名	教職員研修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	調査研究や研修講座の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	教師・市民						
根拠法令等	座間市教育研究所条例						

### 【事業目的】

教職員として必要な専門的資質・能力や指導力の向上を目指した専門的研修を行うとともに幅広く豊かな教養を身につけ広い視野から教育を考え、新しい教育への意欲を喚起し、本市学校教育の充実を図ります。また、今日的教育課題に対し公開講座を開催し、広く市民が考える機会を設けます。

### 【事業内容】

教職員の資質向上並びに市民の教育に対する理解を図るための専門的技術的研修を行います。  
 ①社会科教育研修講座 ②理科教育研修講座 ③環境教育研修講座  
 ④情報教育研修講座 ⑤教育相談研修講座 ⑥教育教養研修講座(公開講座)  
 ⑦外国語教育研修講座 ⑧授業づくり研修講座 ⑨豊かな心を育む研修講座

### 【活動指標と年度別状況】

指標	研修講座の参加人数(年間)		
①	目標値	458 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	458 人	100%	458 人
30(予算)	458 人	100%	
31(計画)	458 人	100%	
32(計画)	458 人	100%	
33(計画)	458 人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275516 教職員研修事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数(%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

- ・専門的・技術的研修にふさわしい講師を選ぶ。
- ・市民への公開講座の周知。

## 【事業の改善方法】

(改善点) 今日的な課題に応じた研修講座を開設し、教育課題に対応します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：教師・市民)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	291 千円	2,400 時間	4,817 千円	5,108 千円	458 人	11,153 円
30(予算)	699 千円	2,400 時間	4,817 千円	5,516 千円	458 人	12,044 円
31(計画)	340 千円	2,400 時間	4,817 千円	5,157 千円	458 人	11,260 円
32(計画)	340 千円	2,400 時間	4,817 千円	5,157 千円	458 人	11,260 円
33(計画)	340 千円	2,400 時間	4,817 千円	5,157 千円	458 人	11,260 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275516 教職員研修事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	A	9点	C	6点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	A	9点	C	6点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	B	8点
	二次	B	7点	A	9点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	7点
	二次	B	7点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
教員の資質向上及び、新しい課題への対応等のため、専門的、技術的な研修は大変重要である。夏季休業期間中心に実施するなどの工夫により、専門的講師を活用し、多くの教員に対し、有意義な研修が実施されている。
<b>二次評価コメント</b>
専門的、技術的な研修を集中して行っており、有効性が高い。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275522 教育史編さん事業

(1/3)

事業コード	275522	事業名	教育史編さん事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	調査研究や研修講座の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市内小中学校教職員・市民・県内教育関係者						
根拠法令等	座間市教育研究所条例						

### 【事業目的】

座間の教育史に関する歴史的価値を持つ資料については、散逸・消滅の恐れがあり早急に収集・整理をしていくことが必要とされます。そこで、本市の教育の歴史を後世に伝えるため、教育史の編さんを進めその内容を発刊していきます。

### 【事業内容】

1. 教育史編さんに向けて資料の収集整理
2. 座間教育史資料集の刊行と公開講座の開催
3. 「座間市教育史年表編」(平成18年度発行済み)「座間市教育史資料編第 1 巻」(平成25年度発行済み)「座間市教育史資料編第2巻」(平成29年度発行済み)「座間市教育史通史」の発行

### 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	「座間の教育史」研修及び寄稿回数(年間)			
	目標値	3回		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	3回	100%	3回
	30(予算)	3回	100%	
	31(計画)	3回	100%	
	32(計画)	3回	100%	
	33(計画)	3回	100%	

指標 ②	-			
	目標値	--		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

指標 ③	-			
	目標値	--		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275522 教育史編さん事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	座間市教育史の発行度
目標値	100%
指標式	今までの発行数 ÷ 4 (年表編、近代資料編、現代資料編、通史編) (%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	75%	100%	75%
30(予算)	75%	75%	
31(計画)	75%	75%	
32(計画)	75%	75%	
33(計画)	75%	75%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

1. 資料の収集に向けた調査員及び調査補助員の勤務日数の増加。
2. 座間市教育史に関する資料の公開及び保存の為の資料室の設置。

## 【事業の改善方法】

教育史資料集を発行し、集大成の座間市教育史シリーズを発行します。  
(改善点) 10,000点余りの収集資料を分類整理し、活用しやすくすることで資料作りを効率的に進めていきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市内小中学校教職員・市民・県内教育関係者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	5,817 千円	350 時間	702 千円	6,519 千円	500 人	13,038 円
30(予算)	10,922 千円	350 時間	702 千円	11,624 千円	500 人	23,248 円
31(計画)	4,789 千円	350 時間	702 千円	5,491 千円	500 人	10,982 円
32(計画)	4,789 千円	350 時間	702 千円	5,491 千円	500 人	10,982 円
33(計画)	4,789 千円	350 時間	702 千円	5,491 千円	500 人	10,982 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275522 教育史編さん事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク
必要性	一次	9	A	9	A	9	A	9	A	B	8
	二次	7	B	7	B	8	B	7	B		
効率性	一次	9	A	8	B	8	B	8	B	B	8
	二次	9	A	6	C	6	C	7	B		
有効性	一次	9	A	9	A	-	9	A	B	7	
	二次	6	C	8	B		7	B			
公平性	一次	9	A	9	A		9	A	A	10	
	二次	10	A	-	外		外	A			
優先性	一次	8	B	6	C		7	B	C	5	
	二次	4	D	2	E		2	D			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

郷土座間の学校教育の変遷を後世に伝えるとともに、学校教育の歴史をとおして郷土座間の発展を知る上で必要である。資料の収集、整理の過程を経て資料集や通史の刊行が可能であるため、準備段階の経過後は一定の人的手当て等を検討する必要がある。

### 二次評価コメント

学校教育の歴史を伝えるために必要である。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275601 教育相談事業

(1/3)

事業コード	275601	事業名	教育相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	教育相談体制の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	相談者						
根拠法令等	座間市教育研究所条例						

## 【事業目的】

学校をはじめ、市民からの教育に関する悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与します。また、発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校対策の充実を図ります。

## 【事業内容】

①児童・生徒に関する教育相談を行い、関係機関との連携の中で相談の充実を図る。②学校巡回教育相談等により、相談ケースについての助言・援助を行う。③教育相談のあり方について、専門家の指導や助言を受け、問題の解決を図る。④教育相談コーディネーター会議等を行い、学校との連携を深める。⑤心理判定支援員を配置し発達障がいへの支援体制を整える。⑥学生ボランティアを派遣し、不登校への対応の充実を図る。⑦スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー※(SSW)を配置し、社会的要因を含む課題解決のために助言

## 【活動指標と年度別状況】

指標	相談件数(年間)		
①	目標値	1,200 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1,200 件	100%	1,200 件
30(予算)	1,200 件	100%	
31(計画)	1,200 件	100%	
32(計画)	1,200 件	100%	
33(計画)	1,200 件	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275601 教育相談事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	教育活動充実度
目標値	100%
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数(%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

①相談者のプライバシー保護のため待合室と個室の設置の必要。②市民の相談時間に対応できる相談時間の拡大及び相談員の複数配置。③教育相談担当指導主事の配置。④発達障害に対応できる心理判定支援員の勤務日数の増加。⑤学生ボランティアの人材確保。

## 【事業の改善方法】

(改善点) 新たな不登校対策として、学生ボランティアの有効活用、フリースクールとの連携の推進をします。SSW・SC等の専門家の配置による学校への支援強化が必要です。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：相談者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	10,757 千円	160 時間	321 千円	11,078 千円	250 人	44,312 円
30(予算)	22,381 千円	160 時間	321 千円	22,702 千円	250 人	90,808 円
31(計画)	11,190 千円	160 時間	321 千円	11,511 千円	250 人	46,044 円
32(計画)	11,190 千円	160 時間	321 千円	11,511 千円	250 人	46,044 円
33(計画)	11,190 千円	160 時間	321 千円	11,511 千円	250 人	46,044 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275601 教育相談事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	10点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	10点	A	9点	[Blue Shaded]		A	10点	A	10点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

不登校やいじめ等の悩みをもつ児童・生徒の増加により、教育相談を求める声は多い。これらに対応できる教育相談体制の充実が求められている。問題の深刻化、複合的かつ複雑な相談内容等により、その対応は多様であるため、適切な指導助言を可能とする体制づくりが重要である。

### 二次評価コメント

複雑な相談内容に対応している。今後は、相談体制の検討が求められる。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275604 教育支援教室事業

(1/3)

事業コード	275604	事業名	教育支援教室事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	教育相談体制の充実					
主管部局室名	教育部		主管課名	教育指導課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	教育支援教室通室児童・生徒						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

心理的な要因による学校生活に適応できない不登校児童・生徒が学校に復帰できるよう個々が抱えるそれぞれの要因を見極め、検討・助言・支援・指導を行います。

## 【事業内容】

①心理的要因により学校生活に適応できない不登校児童・生徒を対象に、社会適応や集団生活への適応指導等を行う。②学校訪問要請相談等により、相談ケースについての解決・回復のための助言や援助を行う。③教育支援教室のあり方について、専門家の指導や助言を受ける。④教育支援教室に教育支援員・専任支援員・専任助手を配置して、心理的要因による不登校児童・生徒と同じ目線からの支援をする。⑤教育支援教室に関われない児童・生徒に対して家庭訪問相談員を配置し、定期的・継続的な支援を行う。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	教育支援教室の通室人数(年間)			
①	目標値	30人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	30人	100%	30人	
30(予算)	30人	100%		
31(計画)	30人	100%		
32(計画)	30人	100%		
33(計画)	30人	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275604 教育支援教室事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	部分登校・在籍校への復帰度
目標値	80%
指標式	$(\text{部分登校者数} + \text{完全復帰者数}) \div (\text{教育支援教室通室者数}) \times 100$

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	80%	100%	80%
30(予算)	80%	100%	
31(計画)	80%	100%	
32(計画)	80%	100%	
33(計画)	80%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

- ①専任助手を増員し、個別指導や小集団活動等、児童・生徒へのよりきめ細かな支援・援助を行う。
- ②教育支援員には専門の資格を持った人材を当てる必要がある。
- ③家庭訪問相談員の勤務日数を増やし、家庭内での引きこもりへの柔軟な対応を行う。

## 【事業の改善方法】

市内の小・中学校に在籍する心理的要因による不登校児童・生徒の情緒の安定、生活習慣の確立、対人関係の改善を図り、在籍校への復帰を支援します。  
 (改善点) 学校及び家庭訪問相談員・スクールカウンセラーとの連携をさらに強め、保護者への働きかけや、進学先学校との連携による進路指導の充実を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：教育支援教室通室児童・生徒)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	6,153 千円	225 時間	452 千円	6,605 千円	30 人	220,167 円
30(予算)	13,130 千円	225 時間	452 千円	13,582 千円	30 人	452,733 円
31(計画)	6,386 千円	225 時間	452 千円	6,838 千円	30 人	227,933 円
32(計画)	6,386 千円	225 時間	452 千円	6,838 千円	30 人	227,933 円
33(計画)	6,386 千円	225 時間	452 千円	6,838 千円	30 人	227,933 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 27 教育活動 275604 教育支援教室事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点		
効率性	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点		
有効性	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点	A	9 点
	二次	B	8 点	A	9 点			A	9 点		
公平性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	10 点
	二次	A	10 点	-	外 点			A	外 点		
優先性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
不登校児童・生徒の集団生活への教育的支援は緊急的な課題であり、一人ひとりに応じた適切な支援を行うことが必要である。心理的要因等による不登校という問題は家庭や学校の力のみでは解決しがたいことである。専門家による相談と助言及び支援が重要である。
<b>二次評価コメント</b>
一人ひとりに応じた支援が求められ、専門家による相談と助言及び支援を行っている。



# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285103 座間市公民館学級・講座開設事業

(1/3)

事業コード	285103	事業名	座間市公民館学級・講座開設事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	生涯学習					
	施策の方向	学習機会と拠点施設の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	公民館	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和20年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	地域住民(受講者)						
根拠法令等	社会教育法 座間市立公民館条例 座間市立公民館施行規則						

### 【事業目的】

少子高齢化社会が進む一方、価値観の多様化が顕著になる中、それぞれの立場での自己実現を通し、豊かな地域社会となるよう、学級、講座作りを目指します。

### 【事業内容】

学級、講座等の開設。(対象:高齢者・一般成人・青少年・親子)

### 【活動指標と年度別状況】

指標	学級、講座開催数		
①	目標値	17 回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	17 回	100%	17 回
30(予算)	18 回	106%	
31(計画)	17 回	100%	
32(計画)	17 回	100%	
33(計画)	17 回	100%	

指標	学級、講座等参加者数		
②	目標値	700 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	500 人	100%	500 人
30(予算)	550 人	79%	
31(計画)	700 人	100%	
32(計画)	700 人	100%	
33(計画)	700 人	100%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285103 座間市公民館学級・講座開設事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

幅広い学級、講座を開催するためには、県や他の市町村などの行政機関や博物館などの施設、さらに企業やNPOなどとの今以上の連携が必要です。

## 【事業の改善方法】

- ①市民の学習要求に応じた学級・講座の開催。
- ②超高齢社会や大規模災害に備えるなど社会的必要課題に応じた学級・講座の開催。
- ③他の諸機関との連携による学級・講座の開催。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：地域住民 (受講者))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,349 千円	2,496 時間	5,009 千円	6,358 千円	704 人	9,031 円
30(予算)	3,519 千円	2,496 時間	5,009 千円	8,528 千円	550 人	15,505 円
31(計画)	1,692 千円	2,496 時間	5,009 千円	6,701 千円	700 人	9,573 円
32(計画)	1,692 千円	2,496 時間	5,009 千円	6,701 千円	700 人	9,573 円
33(計画)	1,692 千円	2,400 時間	4,817 千円	6,509 千円	700 人	9,299 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285103 座間市公民館学級・講座開設事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	7点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	A	9点		A	9点	A	9点	
	二次	A	9点	B	8点		A	9点			
公平性	一次	A	9点	A	8点		A	9点	A	10点	
	二次	A	10点	-	外点		A	外点			
優先性	一次	A	9点	B	7点		B	8点	B	7点	
	二次	B	8点	E	2点		C	2点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
講座開設に当たっては、市民のニーズを取り入れるため、企画段階から市民参加を求め、講座の運営・実施に積極的に関わるよう促すことで、最大の効果・効率を上げるよう努めている。
<b>二次評価コメント</b>
市民ニーズを考慮した講座開設を行っている。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285105 市民大学運営事業

(1/3)

事業コード	285105	事業名	市民大学運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	生涯学習					
	施策の方向	学習機会と拠点施設の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	受講者						
根拠法令等	社会教育法						

## 【事業目的】

市民が自己を高め、学びを共有し、生き生きと充実した生活が送られるように図り、ひいては活力ある地域づくりを目指します。

## 【事業内容】

相模原市及び隣接の大学・専門学校と連携して大学の学習機能を市民に提供します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	実施講座数(年間)		
	目標値	30 講座	
①	目標値	30 講座	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	40 講座	100%	40 講座
30(予算)	26 講座	87%	
31(計画)	30 講座	100%	
32(計画)	30 講座	100%	
33(計画)	30 講座	100%	

指標	受講者数(年間)		
	目標値	290 人	
②	目標値	290 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	330 人	100%	330 人
30(予算)	230 人	79%	
31(計画)	250 人	86%	
32(計画)	270 人	93%	
33(計画)	290 人	100%	

指標	-		
	目標値	--	
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285105 市民大学運営事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	市民大学受講率
目標値	100%
指標式	
	受講者数/目標受講者数×100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	97%	100%	97%
30(予算)	79.63%	80%	
31(計画)	86.2%	86%	
32(計画)	93.1%	93%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

・受講者の年齢に偏りがみられるため、幅広い世代の新規受講者の開拓が必要です。

## 【事業の改善方法】

受講者年齢に偏りがあり、広い世代に周知されている状況とはいえないため、市民への周知方法(広報手段など)の再検討が必要です。

## 【事業費等の年度別状況】(受益者：受講者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,867 千円	163 時間	327 千円	2,194 千円	217 人	10,111 円
30(予算)	5,000 千円	171 時間	343 千円	5,343 千円	230 人	23,230 円
31(計画)	2,500 千円	171 時間	343 千円	2,843 千円	250 人	11,372 円
32(計画)	2,500 千円	171 時間	343 千円	2,843 千円	270 人	10,530 円
33(計画)	2,500 千円	171 時間	343 千円	2,843 千円	290 人	9,803 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285105 市民大学運営事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点		
		点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク	
必要性	一次	9	A	9	A	9	A	9	A	9	A	
	二次	8	B	7	B	9	A	8	B			
効率性	一次	9	A	8	B	8	B	8	B	8	B	
	二次	8	B	9	A	8	B	8	B			
有効性	一次	9	A	8	B	-	9	A	9	8	B	
	二次	9	A	8	B		9	A				
公平性	一次	9	A	8	A		9	A	9	9	A	A
	二次	9	A	-	外		外	A				
優先性	一次	8	B	6	C		7	B	7	7	6	C
	二次	8	B	2	E		2	C				

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

多様化、高度化する市民の学習欲求に対応するため、14大学等の施設を活用することにより、経費の負担を伴わず事業が開催でき、専門的な大学機能の開放は豊かな学習機会提供に有効である。

### 二次評価コメント

大学施設等を活用し、学習機会の提供を行っている。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285107 北地区文化センター学級・講座開設事業

(1/3)

事業コード	285107	事業名	北地区文化センター学級・講座開設事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	生涯学習					
	施策の方向	学習機会と拠点施設の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	北地区文化センター	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和52年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

地域住民のために、社会生活に即する学術及び文化に関する各種事業を行い、教養の向上、健康の促進、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与することを目的とします。また、市民ニーズを念頭に学習・講座開設することにより、サークル化への移行や自己の生きがいを見いだす機会の提供を図ります。地域の人たちがつながる場を提供します。

## 【事業内容】

学級、講座等の開設をします。  
 1. 対象:高齢者・婦人・成人一般・青少年、少年少女・親子  
 2. 項目:報償費、消耗品費、印刷製本費、賃借料外

## 【活動指標と年度別状況】

指標	学級、講座開催数		
①	目標値	20 回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	20 回	100%	20 回
30(予算)	20 回	100%	
31(計画)	20 回	100%	
32(計画)	20 回	100%	
33(計画)	20 回	100%	

指標	学級、講座参加者人数		
②	目標値	1,071 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1,071 人	100%	1,071 人
30(予算)	1,071 人	100%	
31(計画)	1,071 人	100%	
32(計画)	1,071 人	100%	
33(計画)	1,071 人	100%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285107 北地区文化センター学級・講座開設事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

市民ニーズや生活時間の多様化に対応するために研究が必要です。事業実施後、自主的に活動していただくためのサークル化を図る上で、職員の長期介在(支援)が必要な場合があります。自主的な活動を面倒に思う傾向があり、サークル化が困難な傾向です。サークルが増えることによって、会場の確保が困難になっていきます。

## 【事業の改善方法】

地域住民の社会ニーズに即した学習、講座の事業展開に努め、誰もが生涯学習を行えるようにします。ボランティアの数を増やし、学習支援の必要な方達とボランティアの活躍の機会を増やしていきます。講座の受講だけに止まらず永続的な学習に向けて、サークル化支援を行います。現代的課題をみつけだし、地域住民とともに考える講座を開催していきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,603 千円	1,500 時間	3,011 千円	4,614 千円	130,000 人	35 円
30(予算)	3,387 千円	1,500 時間	3,011 千円	6,398 千円	130,000 人	49 円
31(計画)	1,691 千円	1,520 時間	3,051 千円	4,742 千円	130,000 人	36 円
32(計画)	1,691 千円	1,520 時間	3,051 千円	4,742 千円	130,000 人	36 円
33(計画)	1,691 千円	1,520 時間	3,051 千円	4,742 千円	130,000 人	36 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285107 北地区文化センター学級・講座開設事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	7点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	A	9点		A	9点	A	9点	
	二次	A	9点	B	8点		A	9点			
公平性	一次	A	9点	A	8点		A	9点	A	10点	
	二次	A	10点	-	外点		A	外点			
優先性	一次	A	9点	B	7点		B	8点	B	7点	
	二次	B	8点	E	2点		C	2点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
講座開設に当たっては、市民のニーズを取り入れるため、企画段階から市民参加を求め、講座の運営・実施に積極的に係るよう促すことで、最大の効果・効率を上げるよう努めている。
<b>二次評価コメント</b>
市民ニーズを考慮した講座開設を行っている。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285109 東地区文化センター学級・講座開設事業

(1/3)

事業コード	285109	事業名	東地区文化センター学級・講座開設事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	生涯学習					
	施策の方向	学習機会と拠点施設の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	東地区文化センター	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	栗原・東原		
受益者	学級、講座の参加者						
根拠法令等	社会教育法						

## 【事業目的】

地域住民のための実際生活に即した学術及び文化に関する各種の事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の増進を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与します。

## 【事業内容】

学級、講座等の開設をします。(対象:高齢者、一般成人、青少年、親子)

## 【活動指標と年度別状況】

指標	学級、講座開催数		
	目標値	25 回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	25 回	100%	25 回
30(予算)	25 回	100%	
31(計画)	25 回	100%	
32(計画)	25 回	100%	
33(計画)	25 回	100%	

指標	学級、講座参加者数		
	目標値	1,300 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1,300 人	100%	1,300 人
30(予算)	1,300 人	100%	
31(計画)	1,300 人	100%	
32(計画)	1,300 人	100%	
33(計画)	1,300 人	100%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285109 東地区文化センター学級・講座開設事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

学級への市民参画、集会活動への協力者を増やすことを通して、学級・講座数を増やします。コミュニティセンター等地域の機関や組織との連携事業の更なる促進を図ります。

## 【事業の改善方法】

学級、講座の企画、講座への市民参画が予定どおり進んでいます。同時に地区社協、コミュニティセンター等地域組織の住民、職員の企画、運営の協働が一定の成果をみせていることから、一定の年限集中して、市民(サークル、組織)の自主的な学習の展開を育成することが必要となっています。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：学級、講座の参加者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,590 千円	650 時間	1,305 千円	2,895 千円	1,512 人	1,915 円
30(予算)	3,633 千円	650 時間	1,305 千円	4,938 千円	1,300 人	3,798 円
31(計画)	1,799 千円	600 時間	1,204 千円	3,003 千円	1,300 人	2,310 円
32(計画)	1,799 千円	600 時間	1,204 千円	3,003 千円	1,300 人	2,310 円
33(計画)	1,799 千円	600 時間	1,204 千円	3,003 千円	1,300 人	2,310 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285109 東地区文化センター学級・講座開設事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	7点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	A	8点			A	9点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	B	7点			B	8点	B	7点
	二次	B	8点	E	2点			C	2点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
講座開設に当たっては、市民のニーズを取り入れるため、企画段階から市民参加を求め、講座の運営・実施に積極的に係るよう促すことで、最大の効果・効率を上げるよう努めている。
<b>二次評価コメント</b>
市民ニーズを考慮した講座開設を行っている。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285117 生涯学習フェスティバル開催事業

(1/3)

事業コード	285117	事業名	生涯学習フェスティバル開催事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	生涯学習					
	施策の方向	学習機会と拠点施設の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	参加者及び来場者						
根拠法令等	社会教育法						

### 【事業目的】

・市民相互の教え、学びを育てる生涯学習活動を目指し、生涯学習の一層の振興を図ります。  
 ・学習活動の紹介や相互の交流を通して、参加された方々が単なる参加ではなく生涯学習に関心を寄せ学習への「きっかけ」づくりとなるよう図ります。

### 【事業内容】

広く市民に対し、生涯学習に係る実践事例などを提供します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	生涯学習フェスティバル参加者			
①	目標値	16,050 人		
	区分	年度別	割合	実績値
	年度	目標値		
	29(決算)	400 人	100%	400 人
	30(予算)	16,050 人	100%	
	31(計画)	16,050 人	100%	
	32(計画)	16,050 人	100%	
	33(計画)	16,050 人	100%	

指標	-			
②	目標値	--		
	区分	年度別	割合	実績値
	年度	目標値		
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

指標	-			
③	目標値	--		
	区分	年度別	割合	実績値
	年度	目標値		
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285117 生涯学習フェスティバル開催事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

フェスティバル運営にあたり、実行委員会形式を見直し、平成28年度より講演会形式で開催しています。公民館、北・東地区文化センターについては「公民館へ行ってみよう(期間内の活動サークルの見学・参加)」を実施しています。しかし、新たな市民の参加につながるまでには至っていません。

## 【事業の改善方法】

フェスティバル運営を実行委員会形式から講演会開催等に変更しました。自主事業の充実に努めるとともに、広く市民に対し生涯学習に関する意識向上が図られるような事業内容を模索しています。期間内の各公民館のサークル見学・参加については表面的に参加人数は増えても、実際には新たな市民の参加につながっていないため、再検討が必要です。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：参加者及び来場者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	45 千円	112 時間	225 千円	270 千円	13,928 人	19 円
30(予算)	194 千円	108 時間	217 千円	411 千円	16,050 人	26 円
31(計画)	98 千円	108 時間	217 千円	315 千円	16,050 人	20 円
32(計画)	98 千円	108 時間	217 千円	315 千円	16,050 人	20 円
33(計画)	98 千円	108 時間	217 千円	315 千円	16,050 人	20 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285117 生涯学習フェスティバル開催事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			B	9点	B	8点
	二次	B	7点	-	外点			B	外点		
優先性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
<p>市民相互の教え、学びを育てる生涯学習活動を目指し、生涯学習の一層の振興を図ることが必要である。</p> <p>マンネリ化した事業形態を講演会形式に見直し、参加された方々が生涯学習に関心を寄せ、学習への「きっかけ」作りとなり、広く市民に対し生涯学習に対する意識向上が図られることが重要である。今後も事業のあり方の検討が必要である。</p>
二次評価コメント
<p>生涯学習参加のきっかけを作りとして有効である。</p>

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285121 座間市公民館設備整備事業

(1/3)

事業コード	285121	事業名	座間市公民館設備整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	生涯学習					
	施策の方向	学習機会と拠点施設の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	公民館	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和20年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	館利用者						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

施設備品の経年劣化による老朽化や破損したもの等の更新を図ることで、施設管理の事故リスクを低減し、利用者に安心安全な学習環境を提供します。

## 【事業内容】

老朽化及び破損した会議用机と椅子を更新することで、施設管理面での事故リスクの低減を図ります。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	机の更新台数			
①	目標値	30 台		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	6 台	100%	6 台	
30(予算)	6 台	20%		
31(計画)	6 台	20%		
32(計画)	6 台	20%		
33(計画)	6 台	20%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285121 座間市公民館設備整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

各室備え付けの机及び椅子の経年劣化による破損等により、収納時等に怪我をされた方がいます。安全のために早急に更新する必要があります。館利用者の大半が高齢者であることも更新に対し、大いに考慮すべき事由です。

## 【事業の改善方法】

老朽化した施設設備品等の更新を図ることにより、施設の安全管理の向上を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：館利用者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	348 千円	10 時間	20 千円	368 千円	75,924 人	5 円
30(予算)	666 千円	10 時間	20 千円	686 千円	75,000 人	9 円
31(計画)	1,719 千円	10 時間	20 千円	1,739 千円	75,000 人	23 円
32(計画)	246 千円	10 時間	20 千円	266 千円	75,000 人	4 円
33(計画)	246 千円	10 時間	20 千円	266 千円	75,000 人	4 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285121 座間市公民館設備整備事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	B	8点	A	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	C	6点			B	6点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
市民の生涯学習の拠点として、館の設備を安全かつ使いやすく整備することで、利用の向上と快適化につながっている。
<b>二次評価コメント</b>
生涯学習の拠点として、安全に利用できるよう整備に取り組んでいる。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285123 北地区文化センター設備整備事業

(1/3)

事業コード	285123	事業名	北地区文化センター設備整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	生涯学習					
	施策の方向	学習機会と拠点施設の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	北地区文化センター	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和52年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		
受益者	館利用者						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

施設の設備品の老朽化や破損したもの等の更新を図り、講座等参加者、サークル等利用団体に対し、快適な環境整備の向上に努め、生涯学習の普及を促進します。

## 【事業内容】

老朽化及び破損した備品等を更新し、館利用者等へのサービスの向上を図ります。平成16年度より計画的に進めていますが、破損などには優先的に対応しています。会議用イス、台車、サークル団体から更新の要望のあるサークル用ロッカー、食器棚、パソコンを保管するロッカー、利用者のための長椅子の更新を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	スタッキングチェア更新数			
①	目標値	130脚		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	16脚	100%	16脚	
30(予算)	20脚	15%		
31(計画)	20脚	15%		
32(計画)	25脚	19%		
33(計画)	25脚	19%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285123 北地区文化センター設備整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

開館42年を越え、開館当初からの設備備品もあり、全体的に老朽化が目立ち、サークルや利用者などから更新の要望が著しく増加しています。要望に即した早期の対応が必要です。

## 【事業の改善方法】

老朽化した備品の更新を図ることにより、快適で安全な環境を維持し、利便性の向上に努めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：館利用者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	406 千円	15 時間	30 千円	436 千円	5,550 人	79 円
30(予算)	842 千円	15 時間	30 千円	872 千円	5,560 人	157 円
31(計画)	487 千円	15 時間	30 千円	517 千円	5,570 人	93 円
32(計画)	348 千円	15 時間	30 千円	378 千円	5,580 人	68 円
33(計画)	-千円	15 時間	30 千円	#VALUE!千円	5,580 人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285123 北地区文化センター設備整備事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	7点		B	8点	B	8点	
	二次	B	7点	B	7点		B	7点			
公平性	一次	B	8点	A	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	7点	C	6点		B	6点			
優先性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	B	7点		B	7点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
市民の生涯学習の拠点として、館の設備を安全かつ使いやすく整備することで利用の効率化につながっている。
<b>二次評価コメント</b>
生涯学習の拠点として、安全に利用できるよう整備に取り組んでいる。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285125 東地区文化センター設備整備事業

(1/3)

事業コード	285125	事業名	東地区文化センター設備整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	生涯学習					
	施策の方向	学習機会と拠点施設の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	東地区文化センター	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	館利用者						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

施設的环境整備の向上により、利用者の増加及び利便性を図ります。

## 【事業内容】

学習・文化活動を促進する施設の設備と環境を整備します。特に利用者の高齢化に対応した備品を整備するとともに、老朽化した備品の更新を図ります。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	椅子の更新数			
	①	目標値	100 脚	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	50 脚	100%	50 脚	
30(予算)	50 脚	50%		
31(計画)	-脚	-%		
32(計画)	-脚	-%		
33(計画)	-脚	-%		

指標	演台			
	②	目標値	2 台	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	-台	100%	-台	
30(予算)	-台	-%		
31(計画)	-台	-%		
32(計画)	1 台	50%		
33(計画)	1 台	50%		

指標	机の更新数			
	③	目標値	50 台	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	-台	100%	-台	
30(予算)	-台	-%		
31(計画)	20 台	-%		
32(計画)	10 台	50%		
33(計画)	10 台	100%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285125 東地区文化センター設備整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

机、椅子の更新が進みましたが、引き続き移動、設営の利便性に優れた備品の用意が求められており、計画的に更新する必要があります(年次実施中)。

## 【事業の改善方法】

館の設備の整備に努め、利用者に快適な環境で利用していただきます。  
老朽化した備品を、より使いやすく安全なものに更新します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：館利用者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	570 千円	10 時間	20 千円	590 千円	88,814 人	7 円
30(予算)	1,560 千円	10 時間	20 千円	1,580 千円	88,000 人	18 円
31(計画)	811 千円	10 時間	20 千円	831 千円	88,000 人	9 円
32(計画)	-千円	10 時間	20 千円	#VALUE!千円	88,000 人	-円
33(計画)	-千円	10 時間	20 千円	#VALUE!千円	88,000 人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285125 東地区文化センター設備整備事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	A	9点	A	8点			B	9点	B	8点
	二次	B	7点	C	6点			B	6点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
市民の生涯学習の拠点として、館の設備を安全かつ使いやすく整備することで利用の効率化につながっている。
<b>二次評価コメント</b>
生涯学習の拠点として、安全に利用できるよう整備に取り組んでいる。



# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285161 図書館資料整備事業

(1/3)

事業コード	285161	事業名	図書館資料整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	生涯学習					
	施策の方向	学習機会と拠点施設の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	図書館	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

市民の読書意欲の向上及び「子ども読書活動」の推進を進め、図書館資料の整備・充実を目指します。また、国の進める「アクティブ・ラーニング」に対応した自己学習用資料の強化を目指します。

## 【事業内容】

図書館資料(図書館法第3条規定)の整備・充実です。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	図書館資料の整備数			
①	目標値	448 千冊		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	11 千冊	100%	11 千冊	
30(予算)	11 千冊	2%		
31(計画)	11 千冊	2%		
32(計画)	11 千冊	2%		
33(計画)	11 千冊	2%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285161 図書館資料整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	蔵書率
目標値	100%
指標式	蔵書冊数 ÷ 448 千冊 (同規模自治体の蔵書数のうち平均以上の水準にある自治体の平均蔵書数) × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	99.48%	100%	99.48%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

電子書籍が次第に普及し、市民要望もあることからその対応が求められています。また、市立図書館だけでなく、公民館図書室3館分の図書の購入、配本や学校等への団体貸出なども行っているため、事業費が十分確保できない状況にあります。

## 【事業の改善方法】

インターネット、モバイルによる蔵書検索、予約の増大、団塊世代の利用の増大、及び要求が厳しくなっています。また、電子書籍導入により利用者サービスに繋がります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	16,967 千円	816 時間	1,638 千円	18,605 千円	130,000 人	143 円
30(予算)	33,972 千円	816 時間	1,638 千円	35,610 千円	130,000 人	274 円
31(計画)	17,000 千円	816 時間	1,638 千円	18,638 千円	130,000 人	143 円
32(計画)	17,000 千円	816 時間	1,638 千円	18,638 千円	130,000 人	143 円
33(計画)	17,000 千円	816 時間	1,638 千円	18,638 千円	130,000 人	143 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285161 図書館資料整備事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	B	7点	A	9点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点	A	9点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	B	8点
	二次	B	8点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

図書館では、資料の整備・充実を図ることを目的に、常時、収集・保存に努めている。また、市民の要望にこたえられるように、県下の図書館との相互貸借や、県央8市での協定による広域利用なども行なっている。調べ学習にも対応し、学校図書館用の団体貸出図書を増やすなど、資料整備の充実を実行している。

### 二次評価コメント

県央他市の図書館と協定を結び、資料の相互貸出を行うなど、効率的な運営を行っている。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285171 図書館フロアワーク事業

(1/3)

事業コード	285171	事業名	図書館フロアワーク事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	生涯学習					
	施策の方向	学習機会と拠点施設の充実					
主管部局室名	教育部	主管課名	図書館	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	有効登録者数						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

利用者の利便性を重視した図書資料の案内等を実施します。

## 【事業内容】

開架フロアにおいて図書資料等の案内及び返却本の整理を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	図書館開架フロアワークの確立			
①	目標値	2 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	2 人	100%	2 人	
30(予算)	2 人	100%		
31(計画)	2 人	100%		
32(計画)	2 人	100%		
33(計画)	2 人	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285171 図書館フロアワーク事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	図書資料等の案内対応が増加傾向にあるなか、より良い図書館サービスの提供に繋がる方策を検討する必要があります。
---------------------	--

<b>【事業の改善方法】</b>	図書館利用者の増大と、開架において本・資料などの問合せや返却本の整理が増大することに伴い、市民サービスの向上と事務効率の向上を図ります。
------------------	--

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：有効登録者数)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	2,049 千円	24 時間	48 千円	2,097 千円	95,231 人	22 円
30(予算)	4,522 千円	24 時間	48 千円	4,570 千円	97,600 人	47 円
31(計画)	2,349 千円	24 時間	48 千円	2,397 千円	99,900 人	24 円
32(計画)	2,349 千円	24 時間	48 千円	2,397 千円	102,300 人	23 円
33(計画)	2,349 千円	24 時間	48 千円	2,397 千円	104,700 人	23 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285171 図書館フロアワーク事業

(3/3)

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	A	9点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	B	8点	D	4点			C	6点	C	6点
	二次	B	8点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
図書館開架スペースにおいて、利用者へ図書のご案内をする係である。図書資料のご案内のみならず、障がい者のための補助、または、返却された本の整理及び本棚の整理も行っている。利用者がスムーズに気持ちよく図書館を利用できるよう心掛けている。
<b>二次評価コメント</b>
図書の整理や利用者への案内など、図書館の運営に欠かせない事業である。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285201 家庭教育推進事業

(1/3)

事業コード	285201	事業名	家庭教育推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	生涯学習					
	施策の方向	学習環境の整備					
主管部局室名	教育部		主管課名	生涯学習課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	受講者及び参加者						
根拠法令等	社会教育法						

## 【事業目的】

日頃、親子閉塞状況で過ごしている親たちに、子育てを楽しみと思えるようになってもらうことを目的としています。

## 【事業内容】

子育て中の親(夫婦)、または、妊娠中の方(夫婦)等を対象に、家庭教育に関する事業の提供や市民自身が開く講座への援助を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	心の育児講座等受講者数			
①	目標値	300 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	180 人	100%	180 人	
30(予算)	210 人	70%		
31(計画)	240 人	80%		
32(計画)	270 人	90%		
33(計画)	300 人	100%		

指標	子育て家庭教育講座受講者数			
②	目標値	2,500 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	3,600 人	100%	3,600 人	
30(予算)	2,200 人	88%		
31(計画)	2,300 人	92%		
32(計画)	2,400 人	96%		
33(計画)	2,500 人	100%		

指標	家庭教育研究集会、子育てフェスティバル参加者			
③	目標値	1,000 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1,300 人	100%	1,300 人	
30(予算)	850 人	65%		
31(計画)	900 人	106%		
32(計画)	950 人	106%		
33(計画)	1,000 人	105%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285201 家庭教育推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	家庭教育推進事業参加者数
目標値	3,800 人
指標式	
各事業参加者数	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	5,080 人	100%	5,080 人
30(予算)	3,260 人	86%	
31(計画)	3,440 人	91%	
32(計画)	3,620 人	95%	
33(計画)	3,800 人	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

仕事をしている親、夫婦が参加しづらい状況にあります。

## 【事業の改善方法】

家庭教育に関する事業を通して、子育てを楽しみと思えるような状態にしていくことを目的としています。夫婦を対象にした講座と、妊娠中の方(夫婦)等を対象にした講座もすすめています。そして、共働き子育て夫婦の増加も顕著であるため、そのことも考慮に入れた講座形態を引き続き検討しています。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：受講者及び参加者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	972 千円	322 時間	646 千円	1,618 千円	2,864 人	565 円
30(予算)	2,295 千円	299 時間	600 千円	2,895 千円	3,260 人	888 円
31(計画)	1,145 千円	310 時間	622 千円	1,767 千円	3,440 人	514 円
32(計画)	1,145 千円	310 時間	622 千円	1,767 千円	3,620 人	488 円
33(計画)	1,145 千円	310 時間	622 千円	1,767 千円	3,800 人	465 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285201 家庭教育推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	B	8点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点			B	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

都市化、核家族化などや、更に地域におけるつながりの希薄化により、家庭の教育力が低下している。また、共働き夫婦が増え、子育ての悩みも変化しており、夫婦一緒に学習し共有していく場も必要となっている。日頃、閉塞的な状況にある親たちが、子供を介して地域での異年齢間の交流や、相互教育の場となっている。

### 二次評価コメント

地域での異年齢間の交流や、相互教育の場を提供し、家庭や地域の教育力を向上させている。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285204 ブックスタート事業

(1/3)

事業コード	285204	事業名	ブックスタート事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	生涯学習					
	施策の方向	学習環境の整備					
主管部局室名	教育部		主管課名	図書館		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	年度内に出生した子						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

地域(座間市)で生まれたすべての赤ちゃんの保護者を対象に、乳幼児・児童期における読書活動の重要性について理解を得ることを目的に本事業を実施します。

## 【事業内容】

子ども読書活動推進事業の一環として、図書館職員とボランティアが健康づくり課で行う健診会場に出向き、読書の重要性とその効果を説明するとともに、自宅で読み聞かせができるように赤ちゃん用の絵本などをセットしたブックスタートパックを配布します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	ブックスタートパック配付人数			
①	目標値	1,200 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1,200 人	100%	1,200 人	
30(予算)	1,200 人	100%		
31(計画)	1,200 人	100%		
32(計画)	1,200 人	100%		
33(計画)	1,200 人	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285204 ブックスタート事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	配布率
目標値	100%
指標式	
配布数 ÷ 出生者数 × 100	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	ブックスタート事業から乳幼児・児童の読書活動の拡大に繋げるための方策を検討する必要があります。
<b>【事業の改善方法】</b>	幼少期から本に親しみを持つことにより本の良さを知り、図書館利用者の増大を目指します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：年度内に出生した子)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,555 千円	144 時間	289 千円	1,844 千円	898 人	2,053 円
30(予算)	3,112 千円	144 時間	289 千円	3,401 千円	1,200 人	2,834 円
31(計画)	1,556 千円	144 時間	289 千円	1,845 千円	1,200 人	1,538 円
32(計画)	1,556 千円	144 時間	289 千円	1,845 千円	1,200 人	1,538 円
33(計画)	1,556 千円	144 時間	289 千円	1,845 千円	1,200 人	1,538 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285204 ブックスタート事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	8点		A	9点	B	8点	
	二次	B	7点	A	9点		B	8点			
公平性	一次	A	9点	A	9点		A	9点	A	9点	
	二次	A	9点	-	外点		A	外点			
優先性	一次	A	9点	B	7点		B	8点	B	7点	
	二次	B	8点	D	4点		C	4点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

市内出生者の赤ちゃんとその親を対象に、読書の大切さを訴えていく事業である。BCG健診時に実施し、ブックスタートパックと呼ばれる、絵本や図書館の利用案内が入ったバックを配布する。子どもの読書離れを防ぎ、今後の図書館利用者を増加させるためにも、必要な事業となっている。

### 二次評価コメント

乳幼児の親に読書の必要性を感じる機会を作っている。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285301 市民自主企画講座開設事業

(1/3)

事業コード	285301	事業名	市民自主企画講座開設事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	生涯学習					
	施策の方向	市民自主企画講座の支援					
主管部局室名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	参加者						
根拠法令等	社会教育法						

### 【事業目的】

- ・市民の生涯学習に取り組む団体の支援と自主的運営を推進します。
- ・自分たちで見つけた課題を基に企画、運営を進めるため「市民自主企画講座」を募集します。

### 【事業内容】

生涯学習推進のために、自主的な団体、グループの学習活動を支援するとともに、指導者や専門的知識をもった人材の育成を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	講座開設数(生涯学習活動)			
①	目標値	5 回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	6 回	100%	6 回	
30(予算)	4 回	80%		
31(計画)	5 回	100%		
32(計画)	5 回	100%		
33(計画)	5 回	100%		

指標	講座参加者数			
②	目標値	500 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	450 人	100%	450 人	
30(予算)	450 人	90%		
31(計画)	500 人	100%		
32(計画)	500 人	100%		
33(計画)	500 人	100%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285301 市民自主企画講座開設事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	講座参加者達成率
目標値	100%
指標式	講座参加者 ÷ 目標値 (500 人) × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	90%	100%	90%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	自主企画団体の固定化及びそれに伴う受講者の伸び悩み。
---------------------	----------------------------

<b>【事業の改善方法】</b>	行政主導ではなく、公募による市民の自主講座を支援推進していきます。
------------------	-----------------------------------

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：参加者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	204 千円	80 時間	161 千円	365 千円	406 人	899 円
30(予算)	412 千円	80 時間	161 千円	573 千円	450 人	1,273 円
31(計画)	206 千円	100 時間	201 千円	407 千円	500 人	814 円
32(計画)	206 千円	100 時間	201 千円	407 千円	500 人	814 円
33(計画)	206 千円	100 時間	201 千円	407 千円	500 人	814 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285301 市民自主企画講座開設事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			B	9点	B	8点
	二次	B	7点	-	外点			B	外点		
優先性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	8点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
物質的な豊かさの中で市民は精神的な豊かさを求め、自己表現を図ろうとして、自らが課題を見出し講座を企画することは、学びあうコミュニティの醸成には必要である。社会のニーズにかなった講座など期待できる部分もあるので、協働のまちづくりを進めるためにもその効果が期待できる。
<b>二次評価コメント</b>
市民ニーズを考慮した講座開設が求められる。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285507 図書館運営事業

(1/3)

事業コード	285507	事業名	図書館運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	生涯学習					
	施策の方向	生涯学習施設運営への市民参加推進					
主管部局室名	教育部	主管課名	図書館	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

図書館法第3条の達成に加え、図書館サービスの質的向上を図ることにより市民満足度の向上を目指すとともに、調べ学習を中心とした子ども読書活動を推進します。

## 【事業内容】

幼児、児童向け啓発事業、成人向け事業、子ども読書活動推進事業、及び、インターネットによるサービス、ビジネス支援サービス等、各種図書館事業を実施し、読書の普及を図ります。また、図書資料の恒久的保存のための製本や、雑誌のタイトル数の増加を図ります。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	予約リクエストの充実			
	①	目標値	200,000 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	143,346 件	100%	143,346 件	
30(予算)	144,346 件	72%		
31(計画)	144,346 件	72%		
32(計画)	144,346 件	72%		
33(計画)	144,346 件	72%		

指標	図書館事業への参加者数			
	②	目標値	1.05%	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1.05%	100%	1.05%	
30(予算)	1.05%	100%		
31(計画)	1%	100%		
32(計画)	1%	100%		
33(計画)	1.05%	100%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285507 図書館運営事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	達成率
目標値	100%
指標式	
当年参加者数 ÷ 前年参加者数	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	高度化・多様化する利用者の要望に応えるため、図書館サービスの向上に向けた方策を検討する必要があります。
<b>【事業の改善方法】</b>	図書館利用者サービスの向上を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	19,840 千円	1,512 時間	3,035 千円	22,875 千円	130,000 人	176 円
30(予算)	41,537 千円	1,512 時間	3,035 千円	44,572 千円	130,000 人	343 円
31(計画)	21,043 千円	1,512 時間	3,035 千円	24,078 千円	130,000 人	185 円
32(計画)	21,043 千円	1,512 時間	3,035 千円	24,078 千円	130,000 人	185 円
33(計画)	21,043 千円	1,512 時間	3,035 千円	24,078 千円	130,000 人	185 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 28 生涯学習 285507 図書館運営事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク
必要性	一次	9	A	8	B	8	B	8	B	8	B 8点
	二次	9	A	8	B	8	B	8	B	8	
効率性	一次	9	A	7	B	6	C	7	B	7	B 7点
	二次	9	A	7	B	6	C	7	B	7	
有効性	一次	9	A	8	B			9	A	9	A 9点
	二次	8	B	9	A			9	A	9	
公平性	一次	7	B	9	A			8	A	8	A 9点
	二次	外	A	外	-			外	A	外	
優先性	一次	8	B	8	B			8	B	8	B 7点
	二次	8	B	4	D			4	C	4	

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

いつでも、どこでも、だれでも学べるよう、生涯学習の場としての図書館を意識している。そのために、幼児から児童生徒、成人までを対象におはなし会や、講座、講演会、調べる学習等の事業を開催している。

### 二次評価コメント

各世代に向けた講座を開設するなど、生涯学習の場を提供している。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295104 市民文化会館大規模修繕事業

(1/3)

事業コード	295104	事業名	市民文化会館大規模修繕事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	市民文化					
	施策の方向	文化施設の整備・維持管理及び運営					
主管部局室名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民文化会館の利用者						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

市民が安心・安全に利用できる施設の充実のために、現状の施設の性能を維持しつつ延命化を図ります。

## 【事業内容】

市民文化会館の施設・設備の大規模な修繕等を年次計画で行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	修繕予定数(累積)			
①	目標値	14 箇所		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	7 箇所	100%	7 箇所	
30(予算)	5 箇所	36%		
31(計画)	7 箇所	50%		
32(計画)	10 箇所	71%		
33(計画)	14 箇所	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295104 市民文化会館大規模修繕事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	建設から23年を経過していることから大規模な修繕が多く、市民文化会館の運営への影響を縮減した計画を立案する必要があります。
<b>【事業の改善方法】</b>	修繕の優先度を見極めながら、計画的に修繕します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民文化会館の利用者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	18,274 千円	260 時間	522 千円	18,796 千円	216,788 人	87 円
30(予算)	54,760 千円	260 時間	522 千円	55,282 千円	200,000 人	276 円
31(計画)	15,717 千円	260 時間	522 千円	16,239 千円	200,000 人	81 円
32(計画)	45,458 千円	260 時間	522 千円	45,980 千円	200,000 人	230 円
33(計画)	282,920 千円	260 時間	522 千円	283,442 千円	200,000 人	1,417 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295104 市民文化会館大規模修繕事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		必要性	一次	B	7点	B	7点	A	10点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	C	5点	B	8点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	7点
	二次	C	6点	A	9点			B	8点		
公平性	一次	C	6点	A	7点			A	7点	B	8点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
市民が快適かつ安全に利用できる施設の充実のためには、経年劣化が進行している施設、各種付帯設備及び機器等を計画的に修繕することで延命化を図り、利用環境の向上に努める。
<b>二次評価コメント</b>
安全性の確保のために、計画的な修繕が求められる。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295201 スポーツ・文化振興財団運営補助事業

(1/3)

事業コード	295201	事業名	スポーツ・文化振興財団運営補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	市民文化					
	施策の方向	市民の文化活動支援					
主管部局室名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成6年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民文化会館の利用者						
根拠法令等	座間市補助金交付規則						

## 【事業目的】

市民体育館及び市民文化会館の指定管理者として、適正な財団運営に努めていただくとともに、財団職員の個々の能力を活かせる組織づくりを目指します。

## 【事業内容】

座間市スポーツ・文化振興財団の管理、運営のための補助金を交付します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	補助金確定額		
	目標値	38,828 千円	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	36,260 千円	100%	36,260 千円
30(予算)	38121.6 千円	98%	
31(計画)	38828.4 千円	100%	
32(計画)	38828.4 千円	100%	
33(計画)	38828.4 千円	100%	

指標	補助金概算受領額		
	目標値	40,872 千円	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	38,168 千円	100%	38,168 千円
30(予算)	40,128 千円	98%	
31(計画)	40,872 千円	100%	
32(計画)	40,872 千円	100%	
33(計画)	40,872 千円	100%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295201 スポーツ・文化振興財団運営補助事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	コスト圧縮率
目標値	95%
指標式	
補助金確定額÷補助金概算受領額×100	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	95%	100%	95%
30(予算)	95%	100%	
31(計画)	95%	100%	
32(計画)	95%	100%	
33(計画)	95%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	補助金依存率の軽減が課題です。
---------------------	-----------------

<b>【事業の改善方法】</b>	補助金の効果的な使い方についての研究に努めます。
------------------	--------------------------

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民文化会館の利用者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	27,607 千円	7 時間	14 千円	27,621 千円	216,788 人	127 円
30(予算)	70,205 千円	7 時間	14 千円	70,219 千円	200,000 人	351 円
31(計画)	40,872 千円	7 時間	14 千円	40,886 千円	200,000 人	204 円
32(計画)	40,872 千円	7 時間	14 千円	40,886 千円	200,000 人	204 円
33(計画)	40,872 千円	7 時間	14 千円	40,886 千円	200,000 人	204 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295201 スポーツ・文化振興財団運営補助事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	C	6点	B	7点	B	8点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	C	5点	C	6点	B	7点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	C	5点			B	7点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	C	6点	A	7点			A	7点	B	8点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	B	7点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	5点			C	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
市民体育館及び市民文化会館を座間市スポーツ・文化振興財団が管理・運営することで、施策達成に有効である。
<b>二次評価コメント</b>
スポーツ活動や芸術文化活動の振興のため、財団の持つ専門的なノウハウを生かしている。



# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295204 芸術祭等開催事業

(1/3)

事業コード	295204	事業名	芸術祭等開催事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	市民文化					
	施策の方向	市民の文化活動支援					
主管部局室名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	参加者及び観覧者						
根拠法令等	芸術文化基本法						

## 【事業目的】

多くの市民と市内の文化団体に芸術文化活動の場を提供し、地域に根ざした文化を知っていただく場とします。

## 【事業内容】

市民芸術祭(展示部門、催し物部門、競技部門)及び児童文化展の開催、市民音楽祭(演奏の部、合唱の部)並びにロビーコンサートを実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	事業参加者数		
	目標値	4,300 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	4,100 人	100%	4,100 人
30(予算)	4,300 人	100%	
31(計画)	4,300 人	100%	
32(計画)	4,300 人	100%	
33(計画)	4,300 人	100%	

指標	総観覧者数		
	目標値	22,100 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	20,500 人	100%	20,500 人
30(予算)	22,100 人	100%	
31(計画)	22,100 人	100%	
32(計画)	22,100 人	100%	
33(計画)	22,100 人	100%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295204 芸術祭等開催事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	芸術文化活動参加率
目標値	20.3%
指標式	$(\text{事業参加者数} + \text{総観覧者数}) \div 130,000 \times 100 = \text{参加率 (発信受信率)}$

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	18.92%	100%	18.92%
30(予算)	20.3%	100%	
31(計画)	20.3%	100%	
32(計画)	20.3%	100%	
33(計画)	20.3%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

積極的な市民参加を促すためにも、文化協会等の文化団体、演奏家連盟及び合唱連盟などの協力が  
必要です。

## 【事業の改善方法】

低コストで市民にアピールできる事業の創出に努めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：参加者及び観覧者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,123 千円	902 時間	1,810 千円	2,933 千円	26,349 人	111 円
30(予算)	2,317 千円	902 時間	1,810 千円	4,127 千円	26,400 人	156 円
31(計画)	1,157 千円	902 時間	1,810 千円	2,967 千円	26,400 人	112 円
32(計画)	1,157 千円	902 時間	1,810 千円	2,967 千円	26,400 人	112 円
33(計画)	1,157 千円	902 時間	1,810 千円	2,967 千円	26,400 人	112 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295204 芸術祭等開催事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8 点			
一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点		
効率性	一次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点		
有効性	一次	A	9 点	C	6 点			B	8 点	B	8 点
	二次	B	7 点	A	9 点			B	8 点		
公平性	一次	B	7 点	A	8 点			A	8 点	A	9 点
	二次	A	9 点	B	8 点			A	8 点		
優先性	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点	B	7 点
	二次	B	7 点	D	4 点			C	4 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
市民の芸術文化に対する関心を高めるには、芸術文化活動への幅広い年齢層を対象とした発表と参加の場を提供することが必要であり、積極的な市民参加を促すためにも、文化協会等の文化団体が実行委員会方式で運営することで、費用負担も最小限で行うことができる。
<b>二次評価コメント</b>
芸術文化活動への幅広い年齢層の参加を促している。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295207 芸術文化啓発事業

(1/3)

事業コード	295207	事業名	芸術文化啓発事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	市民文化					
	施策の方向	市民の文化活動支援					
主管部局室名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	参加者及び観覧者						
根拠法令等	文化芸術基本法						

## 【事業目的】

美術展、音楽会及び文化講座等を通して、市民の芸術文化に対する意識の向上とスキルアップを図ると同時に、市民自らが様々な芸術文化活動を活発に行える環境づくりを目指します。

## 【事業内容】

美術展、音楽会及び文化講座等を開催します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	セミナー等開設数			
①	目標値	14 回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	8 回	100%	8 回	
30(予算)	14 回	100%		
31(計画)	14 回	100%		
32(計画)	14 回	100%		
33(計画)	14 回	100%		

指標	参加者数			
②	目標値	8,500 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	4,200 人	100%	4,200 人	
30(予算)	8,500 人	100%		
31(計画)	8,500 人	100%		
32(計画)	8,500 人	100%		
33(計画)	8,500 人	100%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295207 芸術文化啓発事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	芸術文化の発信者となる人材を確保する必要があります。
---------------------	----------------------------

<b>【事業の改善方法】</b>	幅広いジャンルの事業を実施することによって、一層の充実を図ります。
------------------	-----------------------------------

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：参加者及び観覧者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,817 千円	408 時間	819 千円	2,636 千円	8,420 人	313 円
30(予算)	5,633 千円	408 時間	819 千円	6,452 千円	8,500 人	759 円
31(計画)	3,609 千円	408 時間	819 千円	4,428 千円	8,500 人	521 円
32(計画)	3,609 千円	408 時間	819 千円	4,428 千円	8,500 人	521 円
33(計画)	3,609 千円	408 時間	819 千円	4,428 千円	8,500 人	521 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295207 芸術文化啓発事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点		
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点				
効率性	一次	B	7点	B	8点	B	7点	B	7点	B	8点		
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点				
有効性	一次	B	8点	B	7点					B	8点		
	二次	B	7点	A	9点							B	8点
公平性	一次	B	8点	A	7点					A	8点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点					A	8点		
優先性	一次	B	7点	C	6点					B	7点	B	7点
	二次	B	7点	D	4点					C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
将来にわたる市民の芸術文化活動の充実やレベルの向上を図るには、市民文化の担い手や後継者の育成をする必要があり、美術展、市民参加のワークショップ及び伝統文化体験教室の開催は有効である。
<b>二次評価コメント</b>
美術展や文化講座等を開催することにより、芸術文化の啓発を行っている。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295301 郷土資料館整備事業

(1/3)

事業コード	295301	事業名	郷土資料館整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	市民文化					
	施策の方向	歴史・伝統文化の保存と継承					
主管部局室名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成23年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

市内の文化遺産の保存と活用を図るため、郷土資料館を整備を進めます。

### 【事業内容】

既存施設などの利活用を含め、将来にわたり、本市を訪れた人々や市民に座間の文化財や歴史的資産を紹介し、あわせて郷土の学習・活用ができる郷土資料保管・公開施設の整備を進めます。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	検討会議開催回数			
①	目標値	3 回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	4 回	100%	4 回	
30(予算)	4 回	133%		
31(計画)	4 回	133%		
32(計画)	4 回	133%		
33(計画)	4 回	133%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295301 郷土資料館整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

平成32年度までに策定予定の座間市公共施設再整備計画を踏まえ、座間の文化財や歴史的資産を学習・活用するに相応しい郷土資料施設を整備するため、多面的な検討を行う必要があります。

## 【事業の改善方法】

市民のニーズや観光等の目的で座間に相応しい郷土資料館の整備計画を進めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	159 千円	78 時間	157 千円	316 千円	130,000 人	2 円
30(予算)	348 千円	78 時間	157 千円	505 千円	130,000 人	4 円
31(計画)	160 千円	104 時間	209 千円	369 千円	130,000 人	3 円
32(計画)	160 千円	104 時間	209 千円	369 千円	130,000 人	3 円
33(計画)	160 千円	104 時間	209 千円	369 千円	130,000 人	3 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295301 郷土資料館整備事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	7 点	
一次評価	B	8 点	二次評価 C 6 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		必要性	一次	B	8 点	B	8 点	C	5 点	B	7 点
	二次	B	7 点	B	7 点	B	8 点	B	7 点		
効率性	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	C	6 点	B	8 点	B	8 点	B	7 点		
有効性	一次	A	9 点	B	8 点		A	9 点	C	6 点	
	二次	C	6 点	D	4 点		C	5 点			
公平性	一次	B	8 点	A	8 点		A	8 点	A	9 点	
	二次	A	9 点	-	外 点		A	外 点			
優先性	一次	B	8 点	C	5 点		B	7 点	C	6 点	
	二次	D	4 点	D	3 点		D	3 点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
検討委員会などで、座間市内の文化遺産などについての基本的な検討と県内を中心とした博物館施設等の動静をからめながら適切な郷土資料館の設置について検討を行っており有意義な取組を実施している。
<b>二次評価コメント</b>
整備方法を含め、検討を重ねる必要がある。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295304 文化財等保存・継承事業

(1/3)

事業コード	295304	事業名	文化財等保存・継承事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	市民文化					
	施策の方向	歴史・伝統文化の保存と継承					
主管部局室名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和36年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	文化財保護法						

### 【事業目的】

文化財の適正な管理と保存を図ります。

### 【事業内容】

指定文化財等の保存と継承を図るため、補助金等を交付します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	市内公的行事等への参加			
①	目標値	4 回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	4 回	100%	4 回	
30(予算)	4 回	100%		
31(計画)	4 回	100%		
32(計画)	4 回	100%		
33(計画)	4 回	100%		

指標	処置本数			
②	目標値	3 本		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	3 本	100%	3 本	
30(予算)	3 本	100%		
31(計画)	3 本	100%		
32(計画)	3 本	100%		
33(計画)	3 本	100%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295304 文化財等保存・継承事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

近年の環境変化により天然記念物に影響が出ており、安全のために緊急に対応を要する事例が増えています。また、無形文化財(入谷歌舞伎・祭囃子)は少子高齢化の影響などを受けており、後継者の育成が年々難しくなっている現状があります。

## 【事業の改善方法】

指定文化財の保存と継承を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,728 千円	308 時間	618 千円	2,346 千円	130,000 人	18 円
30(予算)	3,140 千円	308 時間	618 千円	3,758 千円	130,000 人	29 円
31(計画)	1,242 千円	308 時間	618 千円	1,860 千円	130,000 人	14 円
32(計画)	1,242 千円	308 時間	618 千円	1,860 千円	130,000 人	14 円
33(計画)	1,242 千円	308 時間	618 千円	1,860 千円	130,000 人	14 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295304 文化財等保存・継承事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	8点	二次評価	C	6点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点	B	8点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	C	6点	B	8点	B	8点	B	7点		
有効性	一次	A	9点	B	8点		A	9点	B	7点	
	二次	C	6点	D	4点		C	5点			
公平性	一次	B	7点	A	8点		A	8点	A	9点	
	二次	A	9点	-	外点		A	外点			
優先性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	C	6点	
	二次	D	4点	D	3点		D	3点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

小額の経済的支援により、文化財が保存され、効率的である。また、設置が完了した道標により、身近な郷土の歴史に対する視点を、市民に提供している。文化財の保存、継承を図り広く市民へ公開することは、郷土文化の醸成、歴史の伝承等に有効である。

### 二次評価コメント

効率的な文化財の保存に努めている。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295328 市史編さん事業

(1/3)

事業コード	295328	事業名	市史編さん事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	市民文化					
	施策の方向	歴史・伝統文化の保存と継承					
主管部局室名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和53年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

市史の刊行を通じて、先人たちの得がたい足跡を記録し、貴重な文化遺産として後世に継承し、市民文化の向上を図ります。

## 【事業内容】

- ・資料の収集・整理・調査・保存紹介作業。
- ・資料を編集し、市史などを刊行する。
- ・平成30年度に叢書9「近世の座間Ⅱ」を刊行する。
- ・平成32年度に叢書10を刊行する。
- ・常設展示企画等を開催し、市民にPRする。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	累計刊行数			
①	目標値	29 冊		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	27 冊	100%	27 冊	
30(予算)	28 冊	97%		
31(計画)	28 冊	97%		
32(計画)	29 冊	100%		
33(計画)	29 冊	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295328 市史編さん事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	市史達成度
目標値	100%
指標式	市史刊行数 ÷ 市史関係図書刊行数（後期基本計画期間内） × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	93%	100%	93%
30(予算)	96%	96%	
31(計画)	96%	96%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

市の歴史について、市民に、より興味を持っていただき、理解を一層深めていただくことが課題です。

## 【事業の改善方法】

資料の収集を進めます。常設展示企画等により、市民への公開・PRに努めます。

## 【事業費等の年度別状況】（受益者：市民全般（特定の受益者なし））

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,153 千円	3,906 時間	7,839 千円	11,992 千円	130,000 人	92 円
30(予算)	9,781 千円	3,906 時間	7,839 千円	17,620 千円	130,000 人	136 円
31(計画)	4,445 千円	3,906 時間	7,839 千円	12,284 千円	130,000 人	94 円
32(計画)	5,363 千円	3,906 時間	7,839 千円	13,202 千円	130,000 人	102 円
33(計画)	4,445 千円	3,906 時間	7,839 千円	12,284 千円	130,000 人	94 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 29 市民文化 295328 市史編さん事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点		
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	
	二次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点			
効率性	一次	C	6点	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	
	二次	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点			
有効性	一次	B	8点	B	8点				B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点				B	8点		
公平性	一次	B	8点	A	8点				A	8点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点				A	外点		
優先性	一次	B	8点	C	6点				B	7点	C	6点
	二次	B	7点	D	3点				C	3点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

市史を編さんするにあたり民間・行政から収集した座間の歴史や習俗に関する資料やデータを、活用可能とするべく整理し、また出版することにより広く市民へ公表している。

### 二次評価コメント

市の成り立ちに関する資料の整理は続ける必要がある。

# 事業評価シート

施策 30 青少年育成 305101 青少年センター活動事業

(1/3)

事業コード	305101	事業名	青少年センター活動事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	青少年育成					
	施策の方向	青少年施設の充実					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和50年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	利用者						
根拠法令等	座間市立青少年センター条例及び施行規則						

### 【事業目的】

青少年の活動拠点並びに居場所づくりに努め青少年の健全育成を図る。

### 【事業内容】

青少年行政の拠点施設として、小中学生を対象に短期教室・講座等を開催する。また、青少年センターの利用団体である「利用者友の会」による青少年センターフェスティバルを開催する。

### 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	事業参加人数			
	目標値	800 人		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	800 人	100%	800 人
	30(予算)	800 人	100%	
	31(計画)	800 人	100%	
	32(計画)	800 人	100%	
	33(計画)	800 人	100%	

指標 ②	青少年センターフェスティバル参加人数			
	目標値	7,000 人		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	7,000 人	100%	7,000 人
	30(予算)	7,000 人	100%	
	31(計画)	7,000 人	100%	
	32(計画)	7,000 人	100%	
	33(計画)	7,000 人	100%	

指標 ③	-			
	目標値	--		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 30 青少年育成 305101 青少年センター活動事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

青少年団体、青少年育成団体の登録も増えてつつあるが、一般団体の団体利用が増加している。さらなる青少年(団体含む)の参加が望まれる。青少年団体と育成団体の連携を深める。

## 【事業の改善方法】

将来を担う若年層の参加を図る。

## 【事業費等の年度別状況】(受益者：利用者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	592 千円	1,256 時間	2,521 千円	3,113 千円	2,500 人	1,245 円
30(予算)	1,645 千円	1,256 時間	2,521 千円	4,166 千円	2,500 人	1,666 円
31(計画)	829 千円	1,256 時間	2,521 千円	3,350 千円	2,500 人	1,340 円
32(計画)	829 千円	1,256 時間	2,521 千円	3,350 千円	2,500 人	1,340 円
33(計画)	829 千円	1,256 時間	2,521 千円	3,350 千円	2,500 人	1,340 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 30 青少年育成 305101 青少年センター活動事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	C	6点	C	6点	B	8点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	B	8点		B	8点			
公平性	一次	A	9点	A	9点		B	9点	A	9点	
	二次	B	8点	B	8点		B	8点			
優先性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	C	6点		B	6点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

青少年の社会性、主体性、創造性を培うため、各種の事業やイベントを開催し、青少年及び異年齢間の交流を通し、青少年の健全育成を図る事業展開を継続していく必要がある。

### 二次評価コメント

青少年及び異年齢間の交流を通し、青少年の健全育成を図る事業展開を継続していく必要がある。

# 事業評価シート

施策 30 青少年育成 305204 青少年活動育成事業

(1/3)

事業コード	305204	事業名	青少年活動育成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	青少年育成					
	施策の方向	ボランティアの育成等の支援					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	実施小学校児童						
根拠法令等	ざま遊友クラブ事業に関する実施要綱						

### 【事業目的】

地域の人々を指導者として迎えることによりイベント(工作、昔遊び、囲碁等)での日本文化を知る機会が得られたり、子ども達とのふれあいが生まれ学校外でも地域の人々と交流が図られる。子ども達には、遊びや遊びの場を見つけさせ、自分達もこの地域の一員であるという認識を持たせます。このような活動をとおして、地域・学校・家庭との連帯をした青少年活動の育成を図ります。

### 【事業内容】

「全国子どもプラン」及び「地域における生涯学習施策について」を踏まえて平成11年に開設した「ざま遊友クラブ」を各小学校で組織した実行委員会へ事業委託しました。放課後の学校と保護者・地域の方々の協力で、子どもたちに「遊びの場・仲間・学びの機会」を提供し、異年齢間や地域の人々との交流を通して、子どもたちの「生きる力」を養います。なお、本事業は国の放課後子ども総合プランに則り、平成 28 年度から順次、放課後子ども教室へ移行しています。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	年間参加者数/校		
	①	目標値	4,600 人
区分	年度別	割合	実績値
年度	目標値		
29(決算)	4,600 人	100%	4,600 人
30(予算)	4,600 人	100%	
31(計画)	4,600 人	100%	
32(計画)	4,600 人	100%	
33(計画)	-人	-%	

指標	年間実施回数/校		
	②	目標値	11 回
区分	年度別	割合	実績値
年度	目標値		
29(決算)	11 回	100%	11 回
30(予算)	11 回	100%	
31(計画)	11 回	100%	
32(計画)	11 回	100%	
33(計画)	-回	-%	

指標	-		
	③	目標値	--
区分	年度別	割合	実績値
年度	目標値		
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 30 青少年育成 305204 青少年活動育成事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

平成 21 年度からの授業数の増加により、月に 1 回、開催を実施するのが望ましいです。また、国の示す放課後子どもプランに則り、放課後の子供の居場所(放課後子ども教室)を確保する必要があるが、各校ごとに協力者(保護者、地域住民)の人数や協力形態、余裕教室にばらつきがあるため、地域の実情に合った運営方法等を検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

国の放課後子供総合プランに則り、29年度から各年度2校ずつ、遊友クラブを放課後子ども教室へ移行し、放課後の子どもの居場所と女性の社会進出の場を提供する。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：実施小学校児童)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	2,428 千円	403 時間	809 千円	3,237 千円	4,600 人	704 円
30(予算)	4,908 千円	302 時間	606 千円	5,514 千円	4,600 人	1,199 円
31(計画)	1,404 千円	201 時間	403 千円	1,807 千円	4,600 人	393 円
32(計画)	704 千円	100 時間	201 千円	905 千円	4,600 人	197 円
33(計画)	-千円	-時間	-千円	#VALUE!千円	-人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 30 青少年育成 305204 青少年活動育成事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	7 点			
一次評価	C	6 点	二次評価	B	7 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	C	6 点	C	6 点	B	7 点	C	6 点	B	7 点
	二次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点		
効率性	一次	C	6 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点		
有効性	一次	C	6 点	B	8 点			B	7 点	C	6 点
	二次	C	6 点	B	8 点			B	7 点		
公平性	一次	C	6 点	A	9 点			B	8 点	B	8 点
	二次	C	6 点	A	9 点			B	9 点		
優先性	一次	D	4 点	D	4 点			D	4 点	D	4 点
	二次	D	4 点	D	4 点			D	4 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
平成 11 年度から開始した遊友クラブは、平成 28 年度以降段階的に放課後子ども教室へ移行していく。
<b>二次評価コメント</b>
放課後子ども教室への移行が決定しており、着実な実施が求められる。

# 事業評価シート

施策 30 青少年育成 305207 地域リーダー養成事業

(1/3)

事業コード	305207	事業名	地域リーダー養成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	青少年育成					
	施策の方向	ボランティアの育成等の支援					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市内在住・在学の中学生・高校生、他						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

青少年自らが計画を立て、自主的に活動できるようにする。さらに向上する為に、研修会等も企画できる力を養う。

## 【事業内容】

野外活動等を通してジュニアリーダー・子ども会リーダーを指導養成する。  
ジュニアリーダーによる年間実施事業は約 50 件。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	加入者数			
	①	目標値	80 人	
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	80 人	100%	80 人
	30(予算)	80 人	100%	
	31(計画)	80 人	100%	
	32(計画)	80 人	100%	
	33(計画)	80 人	100%	

指標	活動回数			
	②	目標値	65 回	
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	65 回	100%	65 回
	30(予算)	65 回	100%	
	31(計画)	65 回	100%	
	32(計画)	65 回	100%	
	33(計画)	65 回	100%	

指標	-			
	③	目標値	--	
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 30 青少年育成 305207 地域リーダー養成事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

青少年が対象の為、世代交代が常にあり、常時一定のレベルでの活動を維持することが困難である。

## 【事業の改善方法】

野外活動等を通してジュニアリーダー・子ども会リーダーを指導養成する。  
自主的な活動ができるよう、研修会等も企画できる力を養う。  
平成 31 年度より幅広い青少年交流とするため、ジュニアリーダー交流委託を改め別事業とする。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市内在住・在学の中学生・高校生、他)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,356 千円	562 時間	1,128 千円	2,484 千円	80 人	31,050 円
30(予算)	4,592 千円	562 時間	1,128 千円	5,720 千円	80 人	71,500 円
31(計画)	1,231 千円	562 時間	1,128 千円	2,359 千円	80 人	29,488 円
32(計画)	1,231 千円	562 時間	1,128 千円	2,359 千円	80 人	29,488 円
33(計画)	1,231 千円	562 時間	1,128 千円	2,359 千円	80 人	29,488 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 30 青少年育成 305207 地域リーダー養成事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点	C	6点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	C	6点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	A	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
野外活動や研修会を通じてリーダーを養成することは、青少年の自主的活動の更なる向上につながることから、必要性は高い。
<b>二次評価コメント</b>
野外活動や研修会など、青少年の自主的活動を促すものである。



# 事業評価シート

施策 30 青少年育成 305216 放課後子ども教室推進事業

(1/3)

事業コード	305216	事業名	放課後子ども教室推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	青少年育成					
	施策の方向	ボランティアの育成等の支援					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成28年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	実施校に通学する児童及び保護者						
根拠法令等	座間市放課後子ども教室推進事業実施要綱						

### 【事業目的】

放課後に小学校の施設等を活用して、子どもたちの安全で健やかな活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ることを図り、もって子どもたちが心豊かに主体的・創造的に生きることができる資質や能力を育成します。

### 【事業内容】

参加する児童が、自由に遊べる場を設けるとともに、スポーツ、文化活動、体験活動、学習活動その他地域住民との交流活動等の諸活動を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	年間参加者数/校			
	①	目標値	4,000 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	4,000 人	100%	4,000 人	
30(予算)	4,000 人	100%		
31(計画)	4,000 人	100%		
32(計画)	4,000 人	100%		
33(計画)	4,000 人	100%		

指標	年間活動回数/校			
	②	目標値	80 回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	60 回	100%	60 回	
30(予算)	80 回	100%		
31(計画)	80 回	100%		
32(計画)	80 回	100%		
33(計画)	80 回	100%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 30 青少年育成 305216 放課後子ども教室推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

国の示す放課後子供総合プランに則り、放課後の子どもの居場所を確保する必要があるが、各校ごとに余裕教室や地域住民の年齢層等ばらつきがあるため、各地域の実情に合った運営方法等を検討しながら、運営方法等を検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

緊急時の児童の安全確保のため、手引き等を整備し、学校や児童ホーム等関係機関とのスムーズな連携を諮る必要があります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：実施校に通学する児童及び保護者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	7,444 千円	1,860 時間	3,733 千円	11,177 千円	4,674 人	2,391 円
30(予算)	21,529 千円	1,860 時間	3,733 千円	25,262 千円	8,000 人	3,158 円
31(計画)	23,313 千円	1,860 時間	3,733 千円	27,046 千円	11,200 人	2,415 円
32(計画)	29,753 千円	1,860 時間	3,733 千円	33,486 千円	14,400 人	2,325 円
33(計画)	32,822 千円	1,860 時間	3,733 千円	36,555 千円	17,600 人	2,077 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 30 青少年育成 305216 放課後子ども教室推進事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点		
効率性	一次	A	9 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	7 点	A	9 点	B	8 点	B	8 点		
有効性	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	10 点	C	6 点			B	8 点		
公平性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点		
優先性	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	B	8 点			A	8 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
平成 28 年度より 1 校がスタートし、平成 29 年度は 2 校、平成 30 年度も 2 校が始まり順調に実施している。全校実施に向け計画に沿って着実に実施していく。
<b>二次評価コメント</b>
全校実施に向け、着実な実施が求められる。

# 事業評価シート

施策 30 青少年育成 305404 青少年相談事業

(1/3)

事業コード	305404	事業名	青少年相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	青少年育成					
	施策の方向	青少年相談業務の充実					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和50年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	相談件数						
根拠法令等	座間市青少年相談室設置条例						

## 【事業目的】

- 1.成長期にある青少年の直面するあらゆる問題についての相談を受け、発達過程に対応した必要な指導・助言を心がけ、問題の早期発見解決を目指します。
- 2.各種研修を受講し、相談員及び職員のスキルアップを図ります。

## 【事業内容】

- 1.青少年相談員、青少年心理相談員を設置し、来所、電話による相談事業を実施。
  - 2.青少年相談員は、毎週月曜日から金曜日の午前9時から午後4時
  - 3.心理相談は、週2回。午前9時30分～午後4時30分。
- 年々、多岐多様な相談件数の増加に伴い臨床心理の必要性が多くなり、平成29年度から心理相談員を1名増員し相談業務を行い、青少年が直面するあらゆる問題に対し、助言指導、継続指導、また、関係機関と連携し解決に向け対応しています。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	相談件数		
	①	目標値	198 件
区分	年度別	割合	実績値
年度	目標値		
29(決算)	198 件	100%	198 件
30(予算)	198 件	100%	
31(計画)	198 件	100%	
32(計画)	198 件	100%	
33(計画)	198 件	100%	

指標	必要な指導・助言		
	②	目標値	198 件
区分	年度別	割合	実績値
年度	目標値		
29(決算)	198 件	100%	198 件
30(予算)	198 件	100%	
31(計画)	198 件	100%	
32(計画)	198 件	100%	
33(計画)	198 件	100%	

指標	相談員等のスキルアップ研修・連携会議参加		
	③	目標値	36 回
区分	年度別	割合	実績値
年度	目標値		
29(決算)	198 回	100%	198 回
30(予算)	198 回	100%	
31(計画)	198 回	100%	
32(計画)	198 回	100%	
33(計画)	198 回	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 30 青少年育成 305404 青少年相談事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

小・中学生の非行・身上問題などは、教育研究所等と連携し相談業務を行っています。平成29年度から指導課主催の会議に相談員が参加し相談員同士がケースに対し綿密に検討できることを目視。多種多様の相談が増加傾向にあり、今後の動向を踏まえ関連部所との連携を図り相談業務の一本化を視野に入れて研究していきます。

## 【事業の改善方法】

社会状況では、心理の相談が非常に増えているため、心理相談員を1名から2名に増やした。また、相談員の研修や関係機関との情報収集・連絡を密にし、各課の「対象」「意図」が類似しているが部所がそれぞれに雇用している「相談員」と連携し相談体制の充実を図る。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：相談件数)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	3,588 千円	600 時間	1,204 千円	4,792 千円	198 人	24,202 円
30(予算)	7,359 千円	600 時間	1,204 千円	8,563 千円	198 人	43,247 円
31(計画)	3,759 千円	600 時間	1,204 千円	4,963 千円	198 人	25,066 円
32(計画)	3,759 千円	600 時間	1,204 千円	4,963 千円	198 人	25,066 円
33(計画)	3,732 千円	600 時間	1,204 千円	4,936 千円	198 人	24,929 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 30 青少年育成 305404 青少年相談事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
		点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク		
必要性	一次	9	A	9	A	8	B	9	A	9	A		
	二次	9	A	9	A	8	B	9	A				
効率性	一次	7	B	9	A	8	B	8	B	8	B		
	二次	8	B	5	C	9	A	7	B				
有効性	一次	9	A	7	B			8	B	8	B		
	二次	9	A	7	B			8	B				
公平性	一次	6	C	-	外点			6	C	外点	C	6	C
	二次	6	C	-	外点			外点	C				
優先性	一次	8	B	8	B			8	B	9	A	9	A
	二次	9	A	9	A			9	A				

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
青少年やその家族等が抱く様々な悩みに対して、相談員及び心理相談員(臨床心理士)が助言・指導、カウンセリングを行っている。また、年々相談内容が多岐に渡ってきているため関係機関等と連携を図りながら、相談者の自立へ向けたサポートにつなげていくことが必要である。
<b>二次評価コメント</b>
相談内容が多岐にわたるが、関係機関と連携して対応している。

# 事業評価シート

施策 31 公共交通 315201 コミュニティバス運行事業

(1/3)

事業コード	315201	事業名	コミュニティバス運行事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	公共交通					
	施策の方向	総合交通体系の整備					
主管部局室名	都市部	主管課名	都市計画課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

公共交通網の補完的な役割を果たしつつ、利用促進と移動制約者を主体とした市民の足としての利便性の向上を図ります。

### 【事業内容】

コミュニティバスを運行します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	市内コミバス路線開設数(累積)			
①	目標値	6 路線		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	6 路線	100%	6 路線	
30(予算)	6 路線	100%		
31(計画)	6 路線	100%		
32(計画)	6 路線	100%		
33(計画)	6 路線	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 31 公共交通 315201 コミュニティバス運行事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	コミバス利用者数
目標値	156,000 人
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	130,000 人	100%	130,000 人
30(予算)	136,000 人	87%	
31(計画)	142,000 人	91%	
32(計画)	149,000 人	96%	
33(計画)	156,000 人	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

見直し運行後、必要に応じ利用状況、道路状況、市内主要施設配置状況、採算性を考慮しつつ、市民の足としての利便性の向上を目指した運行見直しを検討します。

## 【事業の改善方法】

新体制の運行について、市民等の意見要望、課題を整理しつつ、市民の足としての利便性を考慮した運行見直しを検討します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	106,327 千円	64 時間	128 千円	106,455 千円	130,000 人	819 円
30(予算)	215,964 千円	104 時間	209 千円	216,173 千円	130,000 人	1,663 円
31(計画)	107,766 千円	64 時間	128 千円	107,894 千円	130,000 人	830 円
32(計画)	107,766 千円	64 時間	128 千円	107,894 千円	130,000 人	830 円
33(計画)	107,766 千円	64 時間	128 千円	107,894 千円	130,000 人	830 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 31 公共交通 315201 コミュニティバス運行事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点				
効率性	一次	B	8点	C	5点	B	8点	B	7点	B	7点		
	二次	B	8点	C	5点	A	9点	B	7点				
有効性	一次	A	9点	B	8点	-	-	A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	A	9点			A	9点				
公平性	一次	B	8点	A	8点			B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点	B	8点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

公共交通網の補完的な役割を果たすとともに、移動制約者を中心とした市民の公共施設等へのアクセス確保を充実させることを目的とする。

更なる利便性の向上を図るため、市民のニーズに添った運行計画を策定し、平成29年2月より新規運行を開始している。

### 二次評価コメント

市民のニーズを反映した運行経路を設定し、公共交通網の補完的役割を果たしている。

# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325110 地区まちづくり推進事業

(1/3)

事業コード	325110	事業名	地区まちづくり推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	まちづくり					
	施策の方向	土地利用の規制・誘導					
主管部局室名	都市部		主管課名	都市計画課	会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	都市計画法						

## 【事業目的】

課題のある地域地区において、住民と行政がともにまちづくりを考え、それを実践につなげていくという住民と行政の協働のまちづくりを進めます。これにより地域にふさわしい秩序、活力、魅力あるまちづくりを推進していきます。

## 【事業内容】

・相模が丘地域の住・工・文教・厚生施設が混在した工業地において、用途地域の変更、特別用途地区の決定により、それぞれの用途が共存でき、かつ活力ある街づくりを行います。  
 ・相武台前駅南口において駅前広場等を整備し、交通結節点としての機能強化、市民の利便性の向上、魅力ある市街地の形成を図ります。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	地域住民等の意向確認		
①	目標値	2箇所	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	-箇所	100%	-箇所
30(予算)	2箇所	100%	
31(計画)	-箇所	-%	
32(計画)	-箇所	-%	
33(計画)	-箇所	-%	

指標	都市計画決定		
②	目標値	1箇所	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	-箇所	100%	-箇所
30(予算)	-箇所	-%	
31(計画)	1箇所	100%	
32(計画)	-箇所	-%	
33(計画)	-箇所	-%	

指標	駅前広場整備		
③	目標値	1箇所	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	-箇所	100%	-箇所
30(予算)	-箇所	-%	
31(計画)	-箇所	-%	
32(計画)	-箇所	-%	
33(計画)	1箇所	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325110 地区まちづくり推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

地権者等の意向調整、基盤整備の手法等についての検討が課題です。

## 【事業の改善方法】

様々な都市計画を検討し、課題のある地区について、新たな都市計画の決定、土地利用の整備を実施していく。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	2,005 千円	80 時間	161 千円	2,166 千円	130,000 人	17 円
30(予算)	6,277 千円	400 時間	803 千円	7,080 千円	130,000 人	54 円
31(計画)	4,328 千円	400 時間	803 千円	5,131 千円	130,000 人	39 円
32(計画)	9,591 千円	400 時間	803 千円	10,394 千円	130,000 人	80 円
33(計画)	260 千円	400 時間	803 千円	1,063 千円	130,000 人	8 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325110 地区まちづくり推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	A	9点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	B	7点	A	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	5点			C	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

座間市都市マスタープランに基づき、それぞれの地域特性に沿ったまちづくりを目指す。  
地域住民等の意見を取り入れながら、良好なまちづくりが推進できるよう各地域の事業を実施していく。

### 二次評価コメント

地域の特性に沿ったまちづくりを推進するために、地域住民の意見を取り入れながら実施している。

# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325201 住居表示整備事業

(1/3)

事業コード	325201	事業名	住居表示整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	まちづくり					
	施策の方向	住居表示の推進					
主管部局室名	都市部		主管課名	都市計画課	会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	区域内の全住民、企業、法人						
根拠法令等	住居表示に関する法律						

### 【事業目的】

住所の表示方法を、土地の地番号による複雑な形態から合理的で、分かり易い方法に改め、市民生活の利便性を向上させます。

### 【事業内容】

街区符号及び住居番号を建物に順序よく付けて、住所として表示します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	住居表示実施面積		
①	目標値	266ha	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	-ha	100%	-ha
30(予算)	133.2ha	50%	
31(計画)	266.4ha	100%	
32(計画)	266.4ha	100%	
33(計画)	266.4ha	100%	

指標	地元説明会等回数(年間)		
②	目標値	3回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	3回	100%	3回
30(予算)	3回	100%	
31(計画)	3回	100%	
32(計画)	3回	100%	
33(計画)	3回	100%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325201 住居表示整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	住居表示実施率
目標値	100%
指標式	
実施済面積 ÷ 整備目標面積 × 100	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	51%	100%	51%
30(予算)	58%	58%	
31(計画)	66%	66%	
32(計画)	66%	66%	
33(計画)	66%	66%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	過去に町名変更を行い地域に定着しているため、町の区画割り名称変更等には相当に厳しい面があります。
<b>【事業の改善方法】</b>	地域住民を受益者の主体とし、市民意見を十分に反映した整備が望ましいため、未実施地区においては、地元の意見を集約し、実施に向け、調整します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：区域内の全住民、企業、法人)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	2,936 千円	900 時間	1,806 千円	4,742 千円	98,000 人	48 円
30(予算)	33,469 千円	1,800 時間	3,613 千円	37,082 千円	107,000 人	347 円
31(計画)	30,511 千円	1,800 時間	3,613 千円	34,124 千円	116,000 人	294 円
32(計画)	6,400 千円	900 時間	1,806 千円	8,206 千円	116,000 人	71 円
33(計画)	8,900 千円	900 時間	1,806 千円	10,706 千円	116,000 人	92 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325201 住居表示整備事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	7点	A	10点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	A	10点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
有効性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	A	10点	A	7点			A	9点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	B	8点	C	5点			B	7点	B	7点
	二次	B	8点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
法律に基づき、合理的で分かりやすく、訪ねやすいまちを創設するため実施するものであり、実施にあたっては、市民の代表者と検討会の実施や対象地の住民にアンケート調査を行などを行うなど、市民の意見を踏まえた合意形成に努めていく。
<b>二次評価コメント</b>
住民の意見を取り入れながら行っている。

# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325307 鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業

(1/3)

事業コード	325307	事業名	鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	まちづくり					
	施策の方向	地域のまちづくりの推進					
主管部局室名	都市部	主管課名	都市計画課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和63年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	入谷・立野台		
受益者	地区内住民 協定者数 162× 2.24(平均世帯数) = 360人						
根拠法令等	街並み環境整備事業要綱 街づくり協定区域 特定景観計画地区						

## 【事業目的】

「湧水と歴史の里 鈴鹿・長宿」を基本方針とした街なみを整備・推進するとともに、街づくり協定運営委員会活動を通じて地区住民の『やすらぎとうるおいのある美しい街なみを保全・維持して行く』という意識を定着させます。

## 【事業内容】

地区の特性を活かし地区景観に配慮した水路・通路・小公園等地区施設の整備、街づくり協定運営委員会の運営に対しての助成、景観に配慮した生け垣等を設置する街づくり協定者に対する助成を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	鈴長要修繕改修箇所整備数(累積)			
①	目標値	30 箇所		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	26 箇所	100%	26 箇所	
30(予算)	27 箇所	90%		
31(計画)	28 箇所	93%		
32(計画)	29 箇所	97%		
33(計画)	30 箇所	100%		

指標	鈴長まちづくりへの関与人数			
②	目標値	287 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	287 人	100%	287 人	
30(予算)	287 人	100%		
31(計画)	287 人	100%		
32(計画)	287 人	100%		
33(計画)	287 人	100%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325307 鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

課題は、次のとおりです。  
 ①昭和初期の建築物など、保存すべき建築物、樹木の保存、公開の検討。  
 ②周辺地域への波及、ネットワーク化の検討。  
 ③老朽化した地区施設の修繕。

## 【事業の改善方法】

地区施設(道路)の美装化と修繕改修を行うとともに、地域住民による協定、特定景観地区に基づく良好な景観形成を支援していきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：地区内住民 協定者数 162 × 2.24 (平均世帯数) = 360人)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	623 千円	85 時間	171 千円	794 千円	360 人	2,206 円
30(予算)	1,546 千円	85 時間	171 千円	1,717 千円	360 人	4,769 円
31(計画)	797 千円	85 時間	171 千円	968 千円	360 人	2,689 円
32(計画)	797 千円	85 時間	171 千円	968 千円	360 人	2,689 円
33(計画)	797 千円	85 時間	171 千円	968 千円	360 人	2,689 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325307 鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	A	10点	B	7点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	A	10点	B	7点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	A	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	C	6点			B	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

鈴鹿長宿地区は、市街化が進んだ本市の中でも歴史的景観が保全されている地区であるため、今後も引き続き美しい街なみ保全に努める。

### 二次評価コメント

歴史的景観を保全するため、継続した官民協働の環境整備が必要である。

# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325401 総合交通計画推進事業

(1/3)

事業コード	325401	事業名	総合交通計画推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	まちづくり					
	施策の方向	鉄道による市域分断解消					
主管部局室名	都市部		主管課名	都市計画課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	都市計画法、道路運送法						

## 【事業目的】

総合計画や都市マスタープランと整合した交通体系を整理し、具体的な交通計画を策定し、市民の交通利便性の向上と各種事業の推進を図ります。

## 【事業内容】

検討内容 ・計画現況及び交通の現状把握・将来交通量推計・都市計画道路計画の見直し・道路計画、コミュニティバス運行計画を作成します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	座間市総合都市交通計画改定			
①	目標値	1式		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	-式	100%	-式	
30(予算)	-式	-%		
31(計画)	1式	100%		
32(計画)	-式	-%		
33(計画)	-式	-%		

指標	コミュニティバス運行見直し(微修正)			
②	目標値	1式		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	-式	100%	-式	
30(予算)	1式	100%		
31(計画)	-式	-%		
32(計画)	-式	-%		
33(計画)	-式	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325401 総合交通計画推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

- ① 将来発生する交通需要を整理し、どう計画に反映するか。
  - ② 市の公共交通機関網、道路網の役割分担の整理。
  - ③ 市民意識、意見の計画への反映方法。
- 以上が、課題です。

## 【事業の改善方法】

現行の総合都市交通計画は、平成22年のに策定から10年が経過しようとしているため、中間改定に向けた取組を進めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,794 千円	60 時間	120 千円	4,914 千円	130,000 人	38 円
30(予算)	11,205 千円	500 時間	1,004 千円	12,209 千円	130,000 人	94 円
31(計画)	3,602 千円	420 時間	843 千円	4,445 千円	130,000 人	34 円
32(計画)	20 千円	20 時間	40 千円	60 千円	130,000 人	0 円
33(計画)	20 千円	20 時間	40 千円	60 千円	130,000 人	0 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325401 総合交通計画推進事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	10点	二次評価	A	9点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	B	8点			A	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
本市の交通計画は、座間市総合都市交通計画に基づき、本市を取り巻く状況の変化や目指すべき将来像に対応をするため、都市計画道路等の必要性を検証し、交通利便性の向上を目指す。また、コンパクトな街づくりを目標とし、高齢化社会に対応したコミュニティバス等の事業計画を検証する。
<b>二次評価コメント</b>
今後は高齢化社会に対応したコミュニティバス等の事業の検討が必要である。

# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325501 小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業

(1/3)

事業コード	325501	事業名	小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	まちづくり					
	施策の方向	地域拠点計画づくりの推進					
主管部局室名	都市部	主管課名	都市計画課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和62年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		
受益者	小田急相模原乗車人数×1/4×1/2 7000 人						
根拠法令等	都市再開発法						

### 【事業目的】

駅周辺における道路等の都市基盤の整備、地域商業の活性化、都市型住宅の供給及び歩道状空地の整備を進め、地域拠点の形成を図ります。また、狭小老朽木造建築物が集積する市街地の再開発により、防災性能の向上を図ります。

### 【事業内容】

組合施行による小田急相模原駅前西地区第一種市街地再開発事業を実施します。また、関連して実施される都市計画道路相模原二ツ塚線の整備と連携し、整備効果を高めます。

- 市街地再開発事業
- ペDESTリアンデッキ整備事業

### 【活動指標と年度別状況】

指標	計画事業手続き完了数		
①	目標値	7 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	5 件	100%	5 件
30(予算)	6 件	86%	
31(計画)	7 件	100%	
32(計画)	-件	-%	
33(計画)	-件	-%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325501 小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	計画事業手続き完了率
目標値	100%
指標式	完了手続き数÷計画事業等手続き数×100 (各年度)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	-%	-%	
33(計画)	-%	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

再開発事業の建物については、平成30年度に完成予定となっているため、ペDESTリアンデッキ等の関連施設について、早期に着手ができるよう協議を進める必要があります。

## 【事業の改善方法】

権利者の理解を深め、事業化促進を図ります。事業完了までに必要な手続きは次のとおりとなります。

- ・都市計画変更
- ・組合設立認可
- ・権利変換計画認可
- ・建築確認申請等
- ・工事完了公告
- ・組合解散

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：小田急相模原乗車人数×1/4×1/2 7000人)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	218,384 千円	172 時間	345 千円	218,729 千円	7,000 人	31,247 円
30(予算)	1,066,205 千円	124 時間	249 千円	1,066,454 千円	7,000 人	152,351 円
31(計画)	333,170 千円	124 時間	249 千円	333,419 千円	7,000 人	47,631 円
32(計画)	300 千円	124 時間	249 千円	549 千円	7,000 人	78 円
33(計画)	300 千円	124 時間	249 千円	549 千円	7,000 人	78 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325501 小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8 点			
一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7 点	B	8 点	C	6 点	B	7 点	B	7 点
	二次	C	6 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点		
効率性	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点		
有効性	一次	B	8 点	C	6 点			B	7 点	A	9 点
	二次	B	8 点	B	7 点			B	8 点		
公平性	一次	B	7 点	A	7 点			B	7 点	B	7 点
	二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点		
優先性	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	9 点	B	8 点			A	8 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
小田急相模原駅前西地区の市街地再開発事業等を実施することにより、地区内住民の住環境向上と、小田急相模原駅地域の防災機能の向上、商業の活性化を目指している。 また、市民交流施設等の公共施設を開設することにより、安全で利便性の高い住環境整備を図るものである。
<b>二次評価コメント</b>
駅周辺の立地を活かし、利便性の高い住環境整備を図る必要がある。



# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325504 小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業

(1/3)

事業コード	325504	事業名	小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	まちづくり					
	施策の方向	地域拠点計画づくりの推進					
主管部局室名	都市部		主管課名	都市計画課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘	
受益者	小田急相模原駅乗車人数×1/4×1/2 7000人						
根拠法令等	都市再開発法、優良建築物等整備事業要綱						

## 【事業目的】

○防災性能の向上:老朽狭小木造建築物が集積する市街地から、敷地の共同化、個別協調建替えを進め、安全な市街地を形成します。  
 ○安全・安心な地域拠点の形成:風俗店が集積するまちから日常的な生活拠点のまちへ  
 ○安全で快適な歩行空間の形成:道路の拡幅整備、歩道状空地、小広場を整備し、快適な歩行空間を形成します。

## 【事業内容】

防災性の向上、商店街の活性化、安全で快適な歩行空間の整備を図るため、優良建築物等整備事業の実施、まちづくり協定の運用支援、地区施設等の整備を推進します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	不燃化率		
	目標値	100%	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	62%	100%	62%
30(予算)	62%	62%	
31(計画)	62%	62%	
32(計画)	62%	62%	
33(計画)	62%	62%	

指標 ②	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標 ③	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325504 小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

2街区の共同化が進み防災性、快適な歩行空間の形成は進んでいます。一方、権利者の合意形成、権利変換の難しさなどから、建物低層部への商業立地は十分ではありません。まちが徐々に変化する中で、大規模な共同化だけでなく、まちづくり協定による協調建替えや地区施設の整備などを連携させ、より柔軟なまちづくりへの対応が課題となります。

## 【事業の改善方法】

共同化、個別協調建替えを進めるとともに、基盤となる道路、公開空地の整備、ネットワーク化を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：小田急相模原駅乗車人数×1/4×1/2 7000人)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	50 千円	282 時間	566 千円	616 千円	7,000 人	88 円
30(予算)	260 千円	282 時間	566 千円	826 千円	7,000 人	118 円
31(計画)	130 千円	282 時間	566 千円	696 千円	7,000 人	99 円
32(計画)	130 千円	282 時間	566 千円	696 千円	7,000 人	99 円
33(計画)	130 千円	282 時間	566 千円	696 千円	7,000 人	99 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 32 まちづくり 325504 小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	C	6点			
一次評価	C	6点	二次評価	C	6点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	B	7点	C	6点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点		
有効性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	C	6点	A	6点			C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点			C	6点		
優先性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点			C	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

相模銀座周辺地区まちづくり協定区域内地区の優良建築物等整備事業などを実施することにより、小田急相模原駅周辺地域の拠点地域の形成と快適な歩行空間の形成し、総合的な生活環境の向上を目指す。

### 二次評価コメント

駅周辺地域の安全を図り、良好な生活環境となるよう事業を進める必要がある。

# 事業評価シート

施策 33 景観形成 335101 景観形成推進事業

(1/3)

事業コード	335101	事業名	景観形成推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	景観形成					
	施策の方向	景観特性を生かしたまちづくり					
主管部局室名	都市部	主管課名	都市計画課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	景観法						

## 【事業目的】

地域の自然、歴史などとの調和。適正な制限の下に土地利用がされることにより、良好な景観形成を図ります。

## 【事業内容】

座間市景観計画の変更等の検討(景観重要公共施設の制定等、さらなる良好な景観形成を創出するための景観協定等のルール作り)をします。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	景観形成活動回数(審議会、勉強会)			
①	目標値	2回/年		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	2回/年	100%	2回/年	
30(予算)	2回/年	100%		
31(計画)	2回/年	100%		
32(計画)	2回/年	100%		
33(計画)	2回/年	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 33 景観形成 335101 景観形成推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	景観ルール、景観重要公共施設制定数
目標値	14箇所
指標式	
	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	13箇所	100%	13箇所
30(予算)	13箇所	93%	
31(計画)	14箇所	100%	
32(計画)	14箇所	100%	
33(計画)	14箇所	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

現状の良好な景観の維持、新たな良好な景観の創出方法について、住民の意見等を踏まえながら検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

職員、住民の知識向上、意識向上を図り景観形成ルールの策定、景観重要公共施設の策定し、良好な景観の維持、創出を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	3千円	100時間	201千円	204千円	130,000人	2円
30(予算)	272千円	114時間	229千円	501千円	130,000人	4円
31(計画)	133千円	114時間	229千円	362千円	130,000人	3円
32(計画)	133千円	114時間	229千円	362千円	130,000人	3円
33(計画)	133千円	114時間	229千円	362千円	130,000人	3円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 33 景観形成 335101 景観形成推進事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	A	9点	C	6点	B	7点	B	8点
	二次	B	7点	A	9点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	A	9点	A	9点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	A	9点	A	9点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	7点			B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
良好な市内景観の誘導を図るため、景観計画及び景観条例を制定しており、この計画に基づき、景観重要公共施設等を指定することで、優れた自然や歴史的・文化的な景観を財産として守り育て、景観資源を次世代に継承していく。
<b>二次評価コメント</b>
歴史的・文化的な景観を次世代に継承するよう努めている。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345149 公園等施設改修事業

(1/3)

事業コード	345149	事業名	公園等施設改修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	公園・広場・緑地					
	施策の方向	公園・広場等の整備					
主管部局室名	都市部	主管課名	公園緑政課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	都市公園法						

### 【事業目的】

市民(公園利用者)の利便性の向上及び安全性の確保を図ります。

### 【事業内容】

公園広場等の老朽化した施設の改修や雨水対策工事等の公園施設の改修を行うことにより安全・安心を確保します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	公園等改修整備数(遊具)(累積)		
①	目標値	157 基	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	119 基	100%	119 基
30(予算)	128 基	82%	
31(計画)	140 基	89%	
32(計画)	128 基	82%	
33(計画)	128 基	82%	

指標	公園等改修整備数(フェンス・トイレ)(累積)		
②	目標値	31 公園	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	25 公園	100%	25 公園
30(予算)	27 公園	87%	
31(計画)	29 公園	94%	
32(計画)	27 公園	87%	
33(計画)	27 公園	87%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345149 公園等施設改修事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	改修率
目標値	100%
指標式	(公園等改修整備数(遊具)+公園等改修整備数(フェンス・トイレ)+公園等雨水対策整備数)/(公園等改修整備計画数(遊具)+公園等改修整備計画数(フェンス・トイレ)+公園等雨水対策整備計画数)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	76%	100%	76%
30(予算)	82%	82%	
31(計画)	88%	88%	
32(計画)	92%	92%	
33(計画)	92%	92%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	公園・広場に設置されている遊具、フェンス等の公園施設の老朽化が著しく、応急的な修繕には限界があります。
---------------------	---

<b>【事業の改善方法】</b>	「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」等により、遊具等の公園施設の改修を早期に実施する必要があるため、公園施設長寿命計画に基づき、計画的に改修します。
------------------	---

## 【事業費等の年度別状況】(受益者：市民全般(特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	34,155 千円	1,625 時間	3,261 千円	37,416 千円	130,000 人	288 円
30(予算)	72,542 千円	1,523 時間	3,057 千円	75,599 千円	130,000 人	582 円
31(計画)	37,722 千円	1,312 時間	2,633 千円	40,355 千円	130,000 人	310 円
32(計画)	31,193 千円	1,523 時間	3,057 千円	34,250 千円	130,000 人	263 円
33(計画)	31,193 千円	1,523 時間	3,057 千円	34,250 千円	130,000 人	263 円

※概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345149 公園等施設改修事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点	-	B	8点	A	9点	
	二次	A	9点	B	8点		A	9点			
公平性	一次	B	7点	A	7点		B	7点	B	8点	
	二次	A	9点	B	7点		B	7点			
優先性	一次	B	8点	A	9点		A	9点	B	8点	
	二次	B	8点	C	6点		B	6点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

公園や広場の施設や遊具は、老朽化しているものが多く、毎年安全点検を行い修繕等を実施しているが、利用者の安全を図るためには、順次更新作業を進めていく必要がある。

### 二次評価コメント

利用者の安全の確保のため、継続した点検、更新が必要である。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345152 キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業

(1/3)

事業コード	345152	事業名	キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	公園・広場・緑地					
	施策の方向	公園・広場等の整備					
主管部局室名	都市部		主管課名	公園緑政課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

キャンプ座間返還地内に公園緑地広場を整備します。

## 【事業内容】

キャンプ座間返還地内に公園緑地広場を整備します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	整備面積		
①	目標値	1.2ha	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	-ha	100%	-ha
30(予算)	-ha	-%	
31(計画)	0.3ha	25%	
32(計画)	1.2ha	100%	
33(計画)	1.2ha	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345152 キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	1.2-
指標式	
	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

座間市都市マスタープラン運用方針、地区計画等を考慮し、整備方針及び整備内容等について検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

市民全般の休息、観賞、散歩、遊戯及び運動並びに防災拠点としての利用等、様々な利用形態を検討し、公園を整備します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	982 千円	107 時間	215 千円	1,197 千円	130,000 人	9 円
30(予算)	133,419 千円	117 時間	235 千円	133,654 千円	130,000 人	1,028 円
31(計画)	74,409 千円	390 時間	783 千円	75,192 千円	130,000 人	578 円
32(計画)	291,707 千円	673 時間	1,351 千円	293,058 千円	130,000 人	2,254 円
33(計画)	1,043 千円	272 時間	546 千円	1,589 千円	130,000 人	12 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345152 キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	8点		A	9点	A	9点	
	二次	B	8点	B	8点		B	8点			
公平性	一次	A	9点	A	9点		A	9点	A	9点	
	二次	B	8点	A	9点		A	9点			
優先性	一次	A	9点	A	9点		A	9点	B	8点	
	二次	B	8点	C	6点		B	6点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

キャンプ座間返還跡地地域地区計画の公園は、隣接する大坂台公園と一体化した公園利用や市民体育館と連携した活用を図るとともに、新設する消防庁舎の隣接地という利点を生かした災害時の広域応援受入の場としての活用を図るなど、効率性・公平性・優先性の高い事業である。

### 二次評価コメント

市民が休息、散歩等の利用するほか、消防庁舎に隣接しており、災害時の広域応援受入の場となるように整備している。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345201 花とうるおいのある緑地づくり事業

(1/3)

事業コード	345201	事業名	花とうるおいのある緑地づくり事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	公園・広場・緑地					
	施策の方向	協働による維持管理					
主管部局室名	都市部		主管課名	公園緑政課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	花とうるおいのある緑化事業要綱(平成 17 年 9 月 1 日施行)						

## 【事業目的】

市民等と行政による協働の花とうるおいのある緑地づくりを推進します。

## 【事業内容】

公園・緑地等への緑化活動として、「花とうるおいのある緑化事業要綱」に基づき、花の苗・花壇を提供し、市民緑化活動団体等を支援します。(H26 年度より委託化。)

## 【活動指標と年度別状況】

指標	活動箇所数(年間)			
①	目標値	62 箇所		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	51 箇所	100%	51 箇所	
30(予算)	51 箇所	82%		
31(計画)	53 箇所	85%		
32(計画)	57 箇所	92%		
33(計画)	61 箇所	98%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345201 花とうるおいのある緑地づくり事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	-
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

・自治会、活動団体等に同事業の支援協力を呼びかけ、地域一体の事業への拡大推進を検討する必要があります。  
 ・平成 29 年度芹沢公園及び平成 30 年度こまつばら公園開園に伴い、実施箇所、協力者及び費用の増加が見込まれます。

## 【事業の改善方法】

業務委託の継続により、更なる事務効率の向上を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	997 千円	108 時間	217 千円	1,214 千円	130,000 人	9 円
30(予算)	1,994 千円	108 時間	217 千円	2,211 千円	130,000 人	17 円
31(計画)	997 千円	112 時間	225 千円	1,222 千円	130,000 人	9 円
32(計画)	997 千円	119 時間	239 千円	1,236 千円	130,000 人	10 円
33(計画)	997 千円	125 時間	251 千円	1,248 千円	130,000 人	10 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345201 花とうるおいのある緑地づくり事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	D	4点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点	C	5点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点			B	7点		
公平性	一次	B	8点	A	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	C	6点
	二次	B	7点	C	5点			C	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

花とうるおいのある緑化事業要綱に基づき、市民団体からの申請により、公園等の花壇の緑化推進を行うなど地域に根ざした親しみのある緑化活動が実施されている。市民との協働による緑化活動が普及し、緑化活動団体が率先して活動を推進する意識が高まりを見せており、今後も継続拡充する必要がある。

### 二次評価コメント

市民による緑化活動団体が活動しており、緑化保全の意識の高まりが見られる。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345204 生活環境緑化奨励事業

(1/3)

事業コード	345204	事業名	生活環境緑化奨励事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	公園・広場・緑地					
	施策の方向	協働による維持管理					
主管部局室名	都市部		主管課名	公園緑政課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成4年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	・座間市緑の保全及び緑化推進に関する条例 第3条・第5条 ・座間市緑の保全及び緑化推進に関する施行規則 第5条・第7条						

## 【事業目的】

民有地の緑化により良好な生活環境を形成するとともに、緑化意識の向上を図ります。

## 【事業内容】

(生垣設置奨励金)自己の住宅等の生垣設置に対し、奨励金を交付します。  
 (民間施設緑化事業)駐車場を目的とする施設の緑化に対し、樹木の苗木を配布します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	生垣設置延長(年間)			
	①	目標値	40m	
区分	年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	-m	100%	-m
	30(予算)	40m	100%	
	31(計画)	40m	100%	
	32(計画)	40m	100%	
	33(計画)	40m	100%	

指標	民間施設緑化箇所数(年間)			
	②	目標値	1件	
区分	年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	1件	100%	1件
	30(予算)	1件	100%	
	31(計画)	1件	100%	
	32(計画)	1件	100%	
	33(計画)	1件	100%	

指標	-			
	③	目標値	--	
区分	年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345204 生活環境緑化奨励事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

民有地・民間施設(民間駐車場)内の緑化の協力・理解を求めています。現行の奨励金及び苗木の配布だけでは、維持管理経費等を考え、申請件数が伸び悩んでいる状況です。また、民間駐車場では、緑化により駐車スペースの減少による減収や維持管理経費の増大等の問題があります。

## 【事業の改善方法】

民有地・民間施設内の緑化を支援して環境緑化の推進を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	-千円	14 時間	28 千円	#VALUE!千円	130,000 人	-円
30(予算)	300 千円	96 時間	193 千円	493 千円	130,000 人	4 円
31(計画)	150 千円	96 時間	193 千円	343 千円	130,000 人	3 円
32(計画)	150 千円	96 時間	193 千円	343 千円	130,000 人	3 円
33(計画)	150 千円	96 時間	193 千円	343 千円	130,000 人	3 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345204 生活環境緑化奨励事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	C	6点			
一次評価	C	5点	二次評価	C	6点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	C	6点	C	6点	D	4点	C	5点	C	6点
	二次	B	7点	C	6点	C	6点	C	6点		
効率性	一次	C	5点	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点		
有効性	一次	D	4点	B	8点			C	6点	C	6点
	二次	C	5点	B	8点			B	7点		
公平性	一次	D	4点	A	3点			C	4点	C	5点
	二次	C	5点	C	5点			C	5点		
優先性	一次	D	4点	D	4点			D	4点	C	5点
	二次	C	6点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
座間市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則に基づき、民有地への緑化の推進を行い、地域環境の充実及び緑化の啓発普及に努める事業である。まちの緑化を推進するために民有地の緑化を推進する必要性がある。
<b>二次評価コメント</b>
市域全体の緑化の推進のためには、民有地での緑化推進が重要である。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345301 緑化重点地区整備事業

(1/3)

事業コード	345301	事業名	緑化重点地区整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	公園・広場・緑地					
	施策の方向	緑地・樹木地等の確保と保全					
主管部局室名	都市部	主管課名	公園緑政課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	都市公園法						

### 【事業目的】

公園用地を確保し、市民生活における緑とのふれあいの場の創出を図るとともに防災機能を併せ持った公園整備をします。

### 【事業内容】

公園(相模が丘地区、小松原地区、入谷地区)の用地買収及び整備を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	緑化重点地区整備用地取得面積			
①	目標値	6597.1 m <sup>2</sup>		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	-m <sup>2</sup>	100%	-m <sup>2</sup>
	30(予算)	-m <sup>2</sup>	-%	
	31(計画)	-m <sup>2</sup>	-%	
	32(計画)	-m <sup>2</sup>	-%	
	33(計画)	1,117 m <sup>2</sup>	17%	

指標	整備面積			
②	目標値	2,150 m <sup>2</sup>		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	2,150 m <sup>2</sup>	100%	2,150 m <sup>2</sup>
	30(予算)	-m <sup>2</sup>	-%	
	31(計画)	-m <sup>2</sup>	-%	
	32(計画)	-m <sup>2</sup>	-%	
	33(計画)	-m <sup>2</sup>	-%	

指標	-			
③	目標値	--		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345301 緑化重点地区整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

用地買収に伴う事業費の確保並びに相続発生等による土地の迅速な買収が課題です。

## 【事業の改善方法】

引き続き、用地買収に伴う事業費の確保並びに相続発生等による土地の迅速な買収に努めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	57,284 千円	226 時間	454 千円	57,738 千円	130,000 人	444 円
30(予算)	65,534 千円	95 時間	191 千円	65,725 千円	130,000 人	506 円
31(計画)	200 千円	95 時間	191 千円	391 千円	130,000 人	3 円
32(計画)	200 千円	95 時間	191 千円	391 千円	130,000 人	3 円
33(計画)	200 千円	279 時間	560 千円	760 千円	130,000 人	6 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345301 緑化重点地区整備事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8 点			
一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点	A	10 点	A	9 点		
効率性	一次	A	9 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	A	9 点	B	7 点	B	8 点	B	8 点		
有効性	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点		
公平性	一次	A	9 点	A	8 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	B	8 点			A	8 点		
優先性	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点	B	8 点
	二次	A	9 点	C	6 点			B	6 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
座間市緑の基本計画において、公園・広場・緑地等の少ない地区として緑化重点地区に指定した地区で、国の補助金等を活用しながら公園・広場等を整備し、憩とふれあいの場を確保する事業であり、積極的に推進する必要がある。本来の公園機能に加え、地域の防災機能の向上も目的としており、本事業の公共性・公平性は高い。
<b>二次評価コメント</b>
緑地等の少ない地区で、重点的に公園・広場の整備を行っているが、公園整備に当たっては、防災の視点も取り入れている。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345313 樹木保全地域指定奨励事業

(1/3)

事業コード	345313	事業名	樹木保全地域指定奨励事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	公園・広場・緑地					
	施策の方向	緑地・樹木地等の確保と保全					
主管部局室名	都市部	主管課名	公園緑政課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	緑の保全及び緑化の推進に関する条例						

### 【事業目的】

市街化区域内及び調整区域内の良好な樹林地の保全を行います。

### 【事業内容】

樹木保全地域指定した土地所有者へ奨励金を交付します。①市街化区域・樹木保全地域 7.7ha(H27.3末)・緑地保全地域 3.0ha ②調整区域・樹木保全地域 2.0ha 計 12.7ha

### 【活動指標と年度別状況】

指標	樹木保全対象面積			
①	目標値	13ha		
	区分	年度別	割合	実績値
	年度	目標値		
	29(決算)	13ha	100%	13ha
	30(予算)	11.1ha	85%	
	31(計画)	11.1ha	85%	
	32(計画)	11.1ha	85%	
	33(計画)	11.1ha	85%	

指標	-			
②	目標値	--		
	区分	年度別	割合	実績値
	年度	目標値		
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

指標	-			
③	目標値	--		
	区分	年度別	割合	実績値
	年度	目標値		
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345313 樹木保全地域指定奨励事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

指定地が相続等の発生により売却する場合に、市として買取依頼に対応できない現状です。財源を基金に依存しているため、同事業の財源確保の検討が必要です。また、地権者の高齢化等により、指定地域が減少傾向にあるため、市民協働による維持管理手法についても検討の必要があります。

## 【事業の改善方法】

樹木保全地域を市が指定することにより、緑豊かな生活環境を保ちます。  
所有者へ奨励金を交付することにより、緑地の保全意識を高めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	17,576 千円	303 時間	608 千円	18,184 千円	130,000 人	140 円
30(予算)	38,006 千円	303 時間	608 千円	38,614 千円	130,000 人	297 円
31(計画)	18,810 千円	341 時間	684 千円	19,494 千円	130,000 人	150 円
32(計画)	18,810 千円	341 時間	684 千円	19,494 千円	130,000 人	150 円
33(計画)	18,810 千円	341 時間	684 千円	19,494 千円	130,000 人	150 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345313 樹木保全地域指定奨励事業

(3/3)

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点		
効率性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点		
有効性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	B	8点	A	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	5点			C	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
樹木保全地域指定奨励対象地として指定した樹林地等を継続的に保全するため継続して事業を進める必要がある。緑の基本計画に基づく緑地保全の観点から環境保全に努めるものである。
<b>二次評価コメント</b>
緑地保全の観点から、樹林地等の継続した保全に努めている。



# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345322 緑地等保全事業

(1/3)

事業コード	345322	事業名	緑地等保全事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	公園・広場・緑地					
	施策の方向	緑地・樹木地等の確保と保全					
主管部局室名	都市部	主管課名	公園緑政課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	緑地等保全契約の締結に関する要綱						

### 【事業目的】

貴重な緑地等の一定期間の確保及び保全です。

### 【事業内容】

緑地等保全対象地の土地所有者と長期賃貸借契約を締結し、当該地を長期に渡り維持・保全します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	緑地等保全賃貸借契約対象面積		
①	目標値	4,467 m <sup>2</sup>	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	4,467 m <sup>2</sup>	100%	4,467 m <sup>2</sup>
30(予算)	4,467 m <sup>2</sup>	100%	
31(計画)	4,467 m <sup>2</sup>	100%	
32(計画)	4,467 m <sup>2</sup>	100%	
33(計画)	4,467 m <sup>2</sup>	100%	

指標	特別緑地保全地区取得面積		
②	目標値	3,081 m <sup>2</sup>	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	-m <sup>2</sup>	100%	-m <sup>2</sup>
30(予算)	-m <sup>2</sup>	-%	
31(計画)	-m <sup>2</sup>	-%	
32(計画)	-m <sup>2</sup>	-%	
33(計画)	-m <sup>2</sup>	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345322 緑地等保全事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

一定期間の緑地等の確保は可能ですが、買取等恒久的な緑地の確保について、検討が必要です。また、良好な状態を保つために樹木の伐採・間伐等が必要です。

## 【事業の改善方法】

市が緑地等の長期賃貸借契約を締結することで、一定期間の緑地等の確保が可能であり緑豊かな生活環境を保ちます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	789 千円	116 時間	233 千円	1,022 千円	130,000 人	8 円
30(予算)	2,301 千円	116 時間	233 千円	2,534 千円	130,000 人	19 円
31(計画)	81,935 千円	225 時間	452 千円	82,387 千円	130,000 人	634 円
32(計画)	8,435 千円	225 時間	452 千円	8,887 千円	130,000 人	68 円
33(計画)	935 千円	116 時間	233 千円	1,168 千円	130,000 人	9 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345322 緑地等保全事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点		
有効性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	B	8点	A	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

緑の基本計画に基づく緑地保全の観点から、土地賃貸借契約等により樹林地を保全し環境保全に努めるものである。長期賃貸借契約による一定期間の維持・保全は、緑地等保全対象地を保全する目的として有効な方策である。

### 二次評価コメント

緑地を長期賃貸借契約により保全しており、長期間の維持ができる。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345328 緑地帯樹木維持管理事業

(1/3)

事業コード	345328	事業名	緑地帯樹木維持管理事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	公園・広場・緑地					
	施策の方向	緑地・樹木地等の確保と保全					
主管部局室名	都市部		主管課名	公園緑政課	会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	都市公園法(一部)を準用しています。						

### 【事業目的】

樹木剪定や害虫駆除等の適切な維持管理を行い、地域住民の住みやすい住居環境、市民に安らぎ潤いを与えられる場としての良好な環境を確保します。

### 【事業内容】

相模が丘仲よし小道、東原桜並木、東原緑地帯ほか 19 か所の樹木の剪定や下草刈り、害虫の防除を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	桜並木アメリカシロヒトリ防除回数(年間)			
	①	目標値	1回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1回	100%	1回	
30(予算)	1回	100%		
31(計画)	1回	100%		
32(計画)	1回	100%		
33(計画)	1回	100%		

指標	樹木剪定回数(年間)			
	②	目標値	1回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1回	100%	1回	
30(予算)	1回	100%		
31(計画)	1回	100%		
32(計画)	1回	100%		
33(計画)	1回	100%		

指標	除草回数(年間)			
	③	目標値	4回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	4回	100%	4回	
30(予算)	4回	100%		
31(計画)	4回	100%		
32(計画)	4回	100%		
33(計画)	4回	100%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345328 緑地帯樹木維持管理事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

地域住民の安全・安心の確保を図るため、緑地帯等の樹木の適切な維持管理を行う必要があります。また地域との協働による維持管理を推進する必要があります。

## 【事業の改善方法】

緑地帯等の樹木の剪定や下草刈りを適切に行い、地域の安全・安心の確保を図り、良好な環境をつくりまします。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	12,798 千円	294 時間	590 千円	13,388 千円	130,000 人	103 円
30(予算)	27,153 千円	294 時間	590 千円	27,743 千円	130,000 人	213 円
31(計画)	14,153 千円	294 時間	590 千円	14,743 千円	130,000 人	113 円
32(計画)	14,153 千円	294 時間	590 千円	14,743 千円	130,000 人	113 円
33(計画)	14,153 千円	294 時間	590 千円	14,743 千円	130,000 人	113 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345328 緑地帯樹木維持管理事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	7点		B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	B	7点		B	8点			
公平性	一次	B	7点	A	7点		B	7点	B	7点	
	二次	B	7点	B	7点		B	7点			
優先性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	B	8点		B	8点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

市内各地区に分散される緑地等は定期的に維持管理をしていく必要があり、計画的に剪定等の作業を行うことにより効率的な事業執行となる。倒木等による第三者の被害や日陰問題など様々な悪影響が発生するため、緑地帯や樹木等を保全していくには継続的な事業執行が必要不可欠である。

### 二次評価コメント

計画的に剪定を行うなど、適切な緑地等の維持を行っている。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345404 緑化まつり事業

(1/3)

事業コード	345404	事業名	緑化まつり事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	公園・広場・緑地					
	施策の方向	緑化意識の高揚					
主管部局室名	都市部	主管課名	公園緑政課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	緑化祭り参加者						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

緑あふれる明るく住みよいまちづくりを推進するために、市民の緑化への関心を高めます。

## 【事業内容】

「緑化まつり実行委員会」への委託により、緑化まつりを開催します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	緑化まつり参加団体数		
	①	目標値	50 団体
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	37 団体	100%	37 団体
30(予算)	35 団体	70%	
31(計画)	40 団体	80%	
32(計画)	45 団体	90%	
33(計画)	50 団体	100%	

指標	緑化まつり参加人数		
	②	目標値	30,000 人
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	25,000 人	100%	25,000 人
30(予算)	25,000 人	83%	
31(計画)	30,000 人	100%	
32(計画)	30,000 人	100%	
33(計画)	30,000 人	100%	

指標	-		
	③	目標値	--
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345404 緑化まつり事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	来場者の駐車場・駐輪場の確保が課題です。
<b>【事業の改善方法】</b>	市民(ボランティア)参加の拡大を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：緑化祭り参加者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,669 千円	667 時間	1,339 千円	3,008 千円	25,000 人	120 円
30(予算)	3,997 千円	667 時間	1,339 千円	5,336 千円	25,000 人	213 円
31(計画)	2,320 千円	675 時間	1,355 千円	3,675 千円	30,000 人	123 円
32(計画)	2,320 千円	675 時間	1,355 千円	3,675 千円	30,000 人	123 円
33(計画)	2,320 千円	675 時間	1,355 千円	3,675 千円	30,000 人	123 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 34 公園・広場・緑地 345404 緑化まつり事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	7点	B	7点	-	B	7点	B	8点	
	二次	B	7点	B	8点		B	8点			
公平性	一次	B	7点	A	7点		B	7点	B	7点	
	二次	B	7点	B	7点		B	7点			
優先性	一次	B	8点	B	7点		B	8点	B	7点	
	二次	B	7点	D	4点		C	4点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

緑あふれる明るく住み良いまちづくりを推進するために、市民の緑化意識の高揚と啓発活動の一環として必要である。市民団体との協働により、来場者も増え緑化意識の高まりを見せており、今後とも継続する必要がある。

### 二次評価コメント

市民団体との協働により、来場者が増え、緑化意識は高まっている。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355101 座間南林間線道路改良事業

(1/3)

事業コード	355101	事業名	座間南林間線道路改良事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	都市計画道路の整備					
主管部局室名	都市部		主管課名	道路課	会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 27 年度～平成 33 年度		市民参加度	B
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	相武台・緑ヶ丘	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

未整備区間の整備を行い、交通の円滑化を図ります。

## 【事業内容】

- ・都市計画を変更します。延長L=1,600m(起点～終点まで)
  - ①1 工区 680m 県道 42 号相模原茅ヶ崎から県道 51 号町田厚木(入谷バイパス)。
  - ②2 工区 870m 県道 51 号町田厚木(入谷バイパス)から市道17号線
- ・先行買収用地を買い戻します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	都市計画変更調整協議回数(年間)			
①	目標値	8 回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	8 回	100%	8 回	
30(予算)	8 回	100%		
31(計画)	8 回	100%		
32(計画)	8 回	100%		
33(計画)	8 回	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355101 座間南林間線道路改良事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	協議調整率
目標値	100%
指標式	
都市計画変更調整協議回数 ÷ 予定計画都市計画変更協議回数 × 100	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

- ・1 工区: 神奈川県への施工要望、都市計画変更が必要です。
- ・2 工区: 現計画では谷戸山公園区域と重複するため、ルートの見直し、再検討が必要です。
- ・都市計画変更は法改正により、起終点間の車線の変更が必要です。

## 【事業の改善方法】

一部重複区間である市道 4 号線との整備方針や手法を検討します。  
可能な限り、事業費を抑えつつ、用地買収や物件補償を行います。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	10,028 千円	50 時間	100 千円	10,128 千円	130,000 人	78 円
30(予算)	98,443 千円	50 時間	100 千円	98,543 千円	130,000 人	758 円
31(計画)	397,002 千円	50 時間	100 千円	397,102 千円	130,000 人	3,055 円
32(計画)	806,522 千円	50 時間	100 千円	806,622 千円	130,000 人	6,205 円
33(計画)	1,276,522 千円	50 時間	100 千円	1,276,622 千円	130,000 人	9,820 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355101 座間南林間線道路改良事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	B	8点	C	6点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	10点	A	9点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
本市の東西の幹線道路であり、また圏央道へのアクセス道路として早急な事業推進が必要な都市計画道路である。整備を行うことで交通流が改善され、また、歩行空間の確保で安全性が向上し、地域産業の発展に寄与する。
<b>二次評価コメント</b>
整備を行うことで交通流が改善され、安全な歩行空間の確保ができる。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355201 市道7号線道路改良事業

(1/3)

事業コード	355201	事業名	市道7号線道路改良事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	道路等の整備・維持管理					
主管部局室名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成27年度～平成33年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

通行車両の円滑化と歩行者等の安全の確保をします。

### 【事業内容】

市街地再開発に伴う道路整備をします。  
 ・道路改良 延長 L=128m(内踏切 10m) 幅員 W=15m  
 ・道路築造 L=117m  
 ・踏切改良 1箇所  
 ・電線類地中化 L=110m)

### 【活動指標と年度別状況】

指標	道路整備延長(累積)			
①	目標値	128m		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	8m	100%	8m	
30(予算)	128m	100%		
31(計画)	128m	100%		
32(計画)	128m	100%		
33(計画)	128m	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355201 市道 7 号線道路改良事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	道路整備率 (%)
目標値	100%
指標式	道路築造延長 ÷ 計画道路改良延長 × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	6%	100%	6%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	特になし。
<b>【事業の改善方法】</b>	特になし。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	168,959 千円	900 時間	1,806 千円	170,765 千円	130,000 人	1,314 円
30(予算)	238,750 千円	900 時間	1,806 千円	240,556 千円	130,000 人	1,850 円
31(計画)	-千円	900 時間	1,806 千円	#VALUE!千円	130,000 人	-円
32(計画)	30,000 千円	900 時間	1,806 千円	31,806 千円	130,000 人	245 円
33(計画)	-千円	900 時間	1,806 千円	#VALUE!千円	130,000 人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355201 市道 7 号線道路改良事業

(3/3)

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	C	6 点			
一次評価	C	6 点	二次評価	C	6 点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7 点	B	8 点	B	7 点	B	7 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点		
効率性	一次	C	6 点	D	4 点	B	7 点	C	6 点	C	6 点
	二次	C	6 点	D	4 点	B	7 点	C	6 点		
有効性	一次	C	6 点	C	6 点			C	6 点	C	6 点
	二次	C	6 点	C	6 点			C	6 点		
公平性	一次	C	5 点	A	7 点			C	6 点	C	6 点
	二次	C	6 点	-	外 点			C	外 点		
優先性	一次	D	4 点	C	5 点			C	5 点	C	5 点
	二次	D	4 点	C	5 点			C	5 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
都市計画道路相模原二ツ塚線の一部として県道町田厚木線より約140mを整備することにより、小田急相模原駅前周辺の交通渋滞の解消及び歩行空間が確保されることにより安全性が向上に大きく寄与する。
<b>二次評価コメント</b>
交通渋滞の解消、歩行空間の確保が期待される。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355219 街路樹維持管理事業

(1/3)

事業コード	355219	事業名	街路樹維持管理事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	道路等の整備・維持管理					
主管部局室名	都市部		主管課名	道路課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	道路法						

## 【事業目的】

景観の維持、都市緑化及び交通安全に貢献します。

## 【事業内容】

道路緑地の年3回の除草及び年2回の樹木剪定を目標に実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	剪定除草実施率		
①	目標値	5 回/年	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	5 回/年	100%	5 回/年
30(予算)	5 回/年	100%	
31(計画)	5 回/年	100%	
32(計画)	5 回/年	100%	
33(計画)	5 回/年	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 35 道路 355219 街路樹維持管理事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

CO2 の削減や良好な道路景観の構築をはじめ、車両の視線誘導並びに緩衝帯となり歩行者の安全性の向上を図る上でも重要な働きをしていますが、市街地の密集化に伴い管理頻度が増大し、十分な草刈りや樹木剪定ができず、道路景観に好印象を与えることができていないのが実情です。

## 【事業の改善方法】

成長する樹木による運転者の視距確認の妨げや樹木の根による道路施設の損壊等、維持管理をしていく上で、歩道幅員の拡大が求められるなか、植樹帯の見直しが課題です。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	13,200 千円	213 時間	427 千円	13,627 千円	130,000 人	105 円
30(予算)	28,200 千円	213 時間	427 千円	28,627 千円	130,000 人	220 円
31(計画)	15,000 千円	213 時間	427 千円	15,427 千円	130,000 人	119 円
32(計画)	15,000 千円	213 時間	427 千円	15,427 千円	130,000 人	119 円
33(計画)	15,000 千円	213 時間	427 千円	15,427 千円	130,000 人	119 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355219 街路樹維持管理事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	8点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	7点	B	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	7点	B	8点		B	8点			
公平性	一次	B	8点	A	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	-	外点		B	外点			
優先性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	B	8点		B	8点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

街路樹・植樹帯の存在により歩道と車道の分等を行うことにより、安全性・快適性を向上させ、また、街路樹の剪定、植樹帯や法面の除草などを行うことで、都市緑化に貢献するため、毎年継続した対応が必要である。

### 二次評価コメント

街路樹の剪定、植樹帯の除草等は継続して行う必要がある。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355222 北部地区総合交通対策事業

(1/3)

事業コード	355222	事業名	北部地区総合交通対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	道路等の整備・維持管理					
主管部局室名	都市部		主管課名	道路課	会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成25年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成27年度～平成33年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	北部地区総合交通対策事業						

### 【事業目的】

北部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とします。

### 【事業内容】

- ・特定経路整備延長(市道5号線歩道整備区間)
- ・土地開発公社買戻し
- ・歩道新設、歩道改善、交差点改良
- ・市道6号線 歩道改修
- ・市道8号線 道路拡幅

### 【活動指標と年度別状況】

指標	安全化対策延長(年間)			
①	目標値	320m		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	140m	100%	140m	
30(予算)	185m	58%		
31(計画)	320m	100%		
32(計画)	320m	100%		
33(計画)	320m	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355222 北部地区総合交通対策事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	安全化対策率
目標値	100%
指標式	施行延長/計画延長×100%

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	68.8%	100%	68.8%
30(予算)	76%	76%	
31(計画)	80%	80%	
32(計画)	85%	85%	
33(計画)	85%	85%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電線地中化事業の整備方針、維持管理</li> <li>・事業用地の取得等</li> </ul>
<b>【事業の改善方法】</b>	事業執行により、交通の安全確保を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	317,215 千円	750 時間	1,505 千円	318,720 千円	130,000 人	2,452 円
30(予算)	472,964 千円	1,230 時間	2,469 千円	475,433 千円	130,000 人	3,657 円
31(計画)	256,600 千円	1,230 時間	2,469 千円	259,069 千円	130,000 人	1,993 円
32(計画)	27,000 千円	1,230 時間	2,469 千円	29,469 千円	130,000 人	227 円
33(計画)	43,500 千円	1,230 時間	2,469 千円	45,969 千円	130,000 人	354 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355222 北部地区総合交通対策事業

(3/3)

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点		
効率性	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点		
有効性	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点		
公平性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
市内の相模が丘、相武台地区(市道 5 号線、6 号線等)の幹線道路等の整備、改良を行っている。事業を推進することで円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両等の通行の安全性を向上させる。
<b>二次評価コメント</b>
幹線道路の整備により、安全性の向上が期待できる。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355225 南東部地区総合交通対策事業

(1/3)

事業コード	355225	事業名	南東部地区総合交通対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	道路等の整備・維持管理					
主管部局室名	都市部		主管課名	道路課	会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成25年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 27 年度～平成 33 年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	南東部地区						

### 【事業目的】

南東部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とします。

### 【事業内容】

- ・市道 38 号線道路改良
- ・小松原交差点改良

### 【活動指標と年度別状況】

指標	安全化対策延長(年間)			
①	目標値	1,000m		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	900m	100%	900m	
30(予算)	1,000m	100%		
31(計画)	1,000m	100%		
32(計画)	1,000m	100%		
33(計画)	1,000m	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355225 南東部地区総合交通対策事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	安全化対策率
目標値	100%
指標式	施工延長／計画延長×100%

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	90%	100%	90%
30(予算)	87%	87%	
31(計画)	90%	90%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者、近隣住民及び関係機関との協議、調整</li> <li>・海老名市との調整</li> </ul>
<b>【事業の改善方法】</b>	事業執行により、交通の安全確保を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	575,409 千円	50 時間	100 千円	575,509 千円	130,000 人	4,427 円
30(予算)	906,100 千円	50 時間	100 千円	906,200 千円	130,000 人	6,971 円
31(計画)	103,000 千円	50 時間	100 千円	103,100 千円	130,000 人	793 円
32(計画)	122,000 千円	50 時間	100 千円	122,100 千円	130,000 人	939 円
33(計画)	60,000 千円	50 時間	100 千円	60,100 千円	130,000 人	462 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355225 南東部地区総合交通対策事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点		
効率性	一次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	10 点	A	9 点	A	9 点	A	9 点		
有効性	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点	A	10 点
	二次	A	10 点	B	8 点			A	9 点		
公平性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	-	外 点			A	外 点		
優先性	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	9 点			A	9 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
市内の小松原、ひばりが丘、南栗原地区(市道 13 号、38 号線、小松原交差点等)の幹線道路等の整備、改良を行っている。事業を推進することで円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両等の通行の安全性を向上させる。
<b>二次評価コメント</b>
幹線道路の整備により、安全性の向上が期待できる。



# 事業評価シート

施策 35 道路 355228 西部地区総合交通対策事業

(1/3)

事業コード	355228	事業名	西部地区総合交通対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	道路等の整備・維持管理					
主管部局室名	都市部		主管課名	道路課	会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成25年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成27年度～平成33年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	西部地区						

### 【事業目的】

西部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とします。

### 【事業内容】

- ・市道1号線道路改良
- ・市道4号線道路改良
- ・市道18号線歩道整備
- ・市道44号線歩道整備
- ・市道30号線交差点改良

### 【活動指標と年度別状況】

指標	安全化対策延長(年間)		
①	目標値	140m	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	60m	100%	60m
30(予算)	140m	100%	
31(計画)	140m	100%	
32(計画)	140m	100%	
33(計画)	140m	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355228 西部地区総合交通対策事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	安全化対策率
目標値	100%
指標式	施工延長／計画延長×100%

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	35.2%	100%	35.2%
30(予算)	50%	50%	
31(計画)	75%	75%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	事業用地の取得が課題です。
---------------------	---------------

<b>【事業の改善方法】</b>	事業執行により、交通の安全確保を図ります。
------------------	-----------------------

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	23,506 千円	9,110 時間	18,284 千円	41,790 千円	130,000 人	321 円
30(予算)	122,600 千円	10,420 時間	20,913 千円	143,513 千円	130,000 人	1,104 円
31(計画)	36,800 千円	10,000 時間	20,070 千円	56,870 千円	130,000 人	437 円
32(計画)	15,000 千円	10,000 時間	20,070 千円	35,070 千円	130,000 人	270 円
33(計画)	37,600 千円	10,000 時間	20,070 千円	57,670 千円	130,000 人	444 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355228 西部地区総合交通対策事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点		
効率性	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点		
有効性	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	B	8 点			A	9 点		
公平性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
市内の入谷、座間、新田宿、四ツ谷地区(市道 4 号線、18 号線等)の幹線道路等の整備、改良を行っている。事業を推進することで円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両等の通行の安全性を向上させる。
<b>二次評価コメント</b>
幹線道路の整備により、安全性の向上が期待できる。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355231 施設点検パトロール要補修路線維持管理事業

(1/3)

事業コード	355231	事業名	施設点検パトロール要補修路線維持管理事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	道路等の整備・維持管理					
主管部局室名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	道路法・国家賠償法						

### 【事業目的】

事故の防止、沿道の騒音・振動の低減を図ります。  
道路雨水排水施設等の整備により、道路利用者の安全及び沿道の生活環境の向上を図ることを目的とします。

### 【事業内容】

老朽化した舗装面の補修及び打ち替えを行うことにより、良好な道路舗装面の維持管理に努めます。  
道路雨水排水施設(側溝等)の整備を推進します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	舗装補修面積		
①	目標値	142,464 m <sup>2</sup>	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	6,776 m <sup>2</sup>	100%	6,776 m <sup>2</sup>
30(予算)	6,966 m <sup>2</sup>	5%	
31(計画)	7,000 m <sup>2</sup>	5%	
32(計画)	7,000 m <sup>2</sup>	5%	
33(計画)	7,000 m <sup>2</sup>	5%	

指標	側溝整備延長		
②	目標値	12,129m	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	586m	100%	586m
30(予算)	300m	2%	
31(計画)	600m	5%	
32(計画)	600m	5%	
33(計画)	600m	5%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355231 施設点検パトロール要補修路線維持管理事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	舗装補修済面積率
目標値	100%
指標式	
補修面積 / 計画面積 × 100 (%)	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	81%	100%	81%
30(予算)	85.7%	86%	
31(計画)	90.5%	91%	
32(計画)	95.2%	95%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
--------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

管理延長の増加および通過車両の増加に伴う経費の増加が課題です。道路雨水排水施設(側溝等)の整備は、市民生活において重要な役割を担っていますが、公共下水道雨水管の整備がされていない箇所があるため、効果が限られたものになっています。

## 【事業の改善方法】

舗装については、交通量の増加及び車両の大型化により老朽化した AS 舗装の効果的な維持管理が課題のため、最新の舗装技術の導入により管理コストを軽減します。雨水対策については、幹線道路及び住宅地内の生活道路を重点に冠水解消を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	126,605 千円	2,676 時間	5,371 千円	131,976 千円	130,000 人	1,015 円
30(予算)	258,694 千円	2,230 時間	4,476 千円	263,170 千円	130,000 人	2,024 円
31(計画)	136,085 千円	2,230 時間	4,476 千円	140,561 千円	130,000 人	1,081 円
32(計画)	143,700 千円	2,230 時間	4,476 千円	148,176 千円	130,000 人	1,140 円
33(計画)	151,800 千円	2,230 時間	4,476 千円	156,276 千円	130,000 人	1,202 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355231 施設点検パトロール要補修路線維持管理事業

(3/3)

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	B	8 点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		必要性	一次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点		
効率性	一次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	A	9 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点		
有効性	一次	B	8 点	B	8 点		B	8 点	A	9 点	
	二次	B	8 点	B	8 点		B	8 点			
公平性	一次	B	8 点	A	9 点		B	9 点	A	9 点	
	二次	B	8 点	-	外 点		B	外 点			
優先性	一次	B	8 点	A	9 点		A	9 点	A	9 点	
	二次	B	8 点	A	9 点		A	9 点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

**一次評価コメント**

道路利用者の安全性・快適性の向上を図るため、日常のパトロールや市民からの要望により道路施設の維持・改善を行うものである。道路機能の低下した安全性が十分確保されていない道路も多くあり、継続的に行う必要がある。

**二次評価コメント**

安全性の確保のため、継続した補修が必要である。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355237 道路台帳整備事業

(1/3)

事業コード	355237	事業名	道路台帳整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	道路等の整備・維持管理					
主管部局室名	都市部		主管課名	道路課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	道路法						

## 【事業目的】

道路法第 28 条に基づき道路情報を整理し、台帳化することにより、適正に道路を管理し、住民の要求に迅速、かつ正確に応えられるようにします。

## 【事業内容】

道路情報を盛り込んだ台帳システムを策定します。道路の地形図、境界確定図、基準点網図、道路施設図等をデジタル化し、住民に閲覧システムにてより迅速、かつ正確に情報を提供します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	路線認定延長(単年度)			
①	目標値	1,200m		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1,200m	100%	1,200m	
30(予算)	1,200m	100%		
31(計画)	1,200m	100%		
32(計画)	1,200m	100%		
33(計画)	1,200m	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355237 道路台帳整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

現在、旧図でのデジタル情報の取り込みが出来ているに留まっており、各年度ごとに情報を最新のものに変換していく必要があります。  
また、測量法の改正により、世界測地系に合わせたデジタル情報に改正する必要があります。

## 【事業の改善方法】

道路台帳をデジタル化することによって、道路台帳の更正等が安価で簡易に行うことが出来ます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	6,458 千円	1,230 時間	2,469 千円	8,927 千円	130,000 人	69 円
30(予算)	14,423 千円	1,230 時間	2,469 千円	16,892 千円	130,000 人	130 円
31(計画)	7,744 千円	1,230 時間	2,469 千円	10,213 千円	130,000 人	79 円
32(計画)	7,744 千円	1,230 時間	2,469 千円	10,213 千円	130,000 人	79 円
33(計画)	7,744 千円	1,230 時間	2,469 千円	10,213 千円	130,000 人	79 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 35 道路 355237 道路台帳整備事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	B	7点	A	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	-	外点			B	外点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

市民等に必要な道路の情報を提供することで、個人の財産の保守に寄与し、閲覧システム等で道路情報を表示し、多くの人に必要な道路情報を提供するため、道路台帳等の整備を行い、適正な道路管理を行うものである。

### 二次評価コメント

適正な道路管理を行うため必要である。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355240 道路境界確定事業

(1/3)

事業コード	355240	事業名	道路境界確定事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	道路等の整備・維持管理					
主管部局室名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	道路境界確定にかかわる市民						
根拠法令等	道路法						

## 【事業目的】

道路境界の確定等により、民有地等との境界を明らかにし、道路財産を適正に管理します。

## 【事業内容】

一般申請及び路線毎に道路境界を確定するための境界立会い、測量、永久境界標埋設、確定図作成等の業務委託を実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	道路一般境界の確定件数(単年度)		
	目標値	49 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	38 件	100%	38 件
30(予算)	38 件	78%	
31(計画)	38 件	78%	
32(計画)	38 件	78%	
33(計画)	38 件	78%	

指標 ②	道路境界確定事業期間内総延長(一般)(累計)		
	目標値	6,125m	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	20,400m	100%	20,400m
30(予算)	23,400m	382%	
31(計画)	26,400m	431%	
32(計画)	29,400m	480%	
33(計画)	29,400m	480%	

指標 ③	道路境界確定事業期間内総延長(路線)(累計)		
	目標値	5,000m	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	2,353m	100%	2,353m
30(予算)	2,853m	121%	
31(計画)	3,353m	118%	
32(計画)	3,853m	115%	
33(計画)	3,853m	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355240 道路境界確定事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	道路境界確定率
目標値	100%
指標式	平成 33 年までの確定延長/全体境界確定延長 × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	69.3%	100%	69.3%
30(予算)	79.5%	80%	
31(計画)	89.5%	90%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
--------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

現在、査定率の低さも問題ですが、査定図のほとんどが任意座標となっており、市内の位置を座標により読み取れないことも問題となっています。そのため、世界測地系に移行後、全ての査定図を世界測地系に変換する必要があります。

## 【事業の改善方法】

平成 21 年度から、10ヵ年計画により事業を推進します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：道路境界確定にかかわる市民)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	11,765 千円	1,650 時間	3,312 千円	15,077 千円	15,000 人	1,005 円
30(予算)	21,108 千円	1,650 時間	3,312 千円	24,420 千円	15,000 人	1,628 円
31(計画)	9,268 千円	1,650 時間	3,312 千円	12,580 千円	15,000 人	839 円
32(計画)	9,268 千円	1,650 時間	3,312 千円	12,580 千円	15,000 人	839 円
33(計画)	9,268 千円	1,650 時間	3,312 千円	12,580 千円	15,000 人	839 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355240 道路境界確定事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	8点		
優先性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

道路境界の確定は全ての公共事業、民間造成事業等の基礎となり、道路と民有地との境界を明確にし、道路財産を適正に管理するとともに民間の財産の保全にもつながる。今後は道路査定率を向上させることが急務である。

### 二次評価コメント

道路境界の確定は公共事業、民間造成事業等の基礎となるため、道路査定率の向上が求められる。

# 事業評価シート

施策 35 道路 35258 道路緊急維持補修事業

(1/3)

事業コード	35258	事業名	道路緊急維持補修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	道路等の整備・維持管理					
主管部局室名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	道路法・国家賠償法						

## 【事業目的】

日常的に発生する道路施設の維持・補修作業に対し迅速な対応を図り、事故等の発生を未然に防止することを目標としています。

## 【事業内容】

小規模な道路施設の緊急維持補修作業を実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	道路緊急維持補修作業稼働率			
	①	目標値	365 日	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	365 日	100%	365 日	
30(予算)	365 日	100%		
31(計画)	365 日	100%		
32(計画)	365 日	100%		
33(計画)	365 日	100%		

指標	-			
	②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
	③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355258 道路緊急維持補修事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	道路緊急維持作業稼働率
目標値	100%
指標式	緊急維持作業稼働日数/365日×100(%)

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

補修費用の不足及び補修体制の充実が課題です。

## 【事業の改善方法】

要望・通報に対して迅速な対応が望まれていることや、事故等の発生を未然に防ぐ観点から、体制の強化に努めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	50,202 千円	3,518 時間	7,061 千円	57,263 千円	130,000 人	440 円
30(予算)	111,345 千円	3,620 時間	7,265 千円	118,610 千円	130,000 人	912 円
31(計画)	55,792 千円	3,620 時間	7,265 千円	63,057 千円	130,000 人	485 円
32(計画)	55,792 千円	3,620 時間	7,265 千円	63,057 千円	130,000 人	485 円
33(計画)	55,792 千円	3,620 時間	7,265 千円	63,057 千円	130,000 人	485 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355258 道路緊急維持補修事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	A	10点	A	9点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

安全・安心な道路環境の確保並びに市民の苦情・要望において迅速な対応が望まれており、事故防止等の観点からも速やかに対応するために補修等の道路機能の維持管理を継続的に行う必要がある。

### 二次評価コメント

道路での事故防止のため、迅速な対応が必要である。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355261 まち美化活動推進事業

(1/3)

事業コード	355261	事業名	まち美化活動推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	道路等の整備・維持管理					
主管部局室名	都市部		主管課名	道路課	会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	事業参加団体にかかわる市民						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

市民個人・団体等が美化活動に使用する消耗品を支給すること等を通じて、美化活動を推進します。

### 【事業内容】

参加団体等に美化活動に使用する消耗品の支給や参加団体等の活動内容を表す看板の設置を行います。  
歩道用地等を利用した花苗の植込み、商店会への季節花プランターの提供及び道路用地を利用した花壇への花苗の提供を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	まち美化活動参加団体数(累積)		
①	目標値	10 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	21 件	100%	21 件
30(予算)	24 件	240%	
31(計画)	27 件	270%	
32(計画)	30 件	300%	
33(計画)	10 件	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 35 道路 355261 まち美化活動推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	市街地美化推進活動参加率
目標値	100%
指標式	参加数 ÷ 平成 33 年度までの参加件数 × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	70%	100%	70%
30(予算)	80%	80%	
31(計画)	90%	90%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	E	コストを削減して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	事業内容を広く市民へ周知することが課題です。
---------------------	------------------------

<b>【事業の改善方法】</b>	事業内容を説明し参加団体に理解を得ることで成果を向上させます。
------------------	---------------------------------

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：事業参加団体にかかわる市民)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	2,020 千円	40 時間	80 千円	2,100 千円	1,600 人	1,313 円
30(予算)	4,056 千円	40 時間	80 千円	4,136 千円	1,600 人	2,585 円
31(計画)	1,920 千円	40 時間	80 千円	2,000 千円	1,600 人	1,250 円
32(計画)	1,920 千円	40 時間	80 千円	2,000 千円	1,600 人	1,250 円
33(計画)	1,920 千円	40 時間	80 千円	2,000 千円	1,600 人	1,250 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355261 まち美化活動推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	C	5点			
一次評価	C	5点	二次評価	C	5点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	B	7点	C	6点		
効率性	一次	C	6点	C	5点	C	5点	C	5点	C	5点
	二次	C	6点	C	5点	C	5点	C	5点		
有効性	一次	D	3点	D	4点	-	-	D	4点	C	5点
	二次	D	4点	D	4点			D	4点		
公平性	一次	D	4点	A	4点			C	4点	C	5点
	二次	C	5点	-	外点			C	外点		
優先性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

市民との協働で道路緑化や公共用地の清掃等により、うるおいのある道路空間を形成するものであり、市民等のボランティアにて道路美化等を推進することで、地域が公共空間の里親的な意識を持ち、地域貢献の啓発につながる。

### 二次評価コメント

市民との協働により、地域の道路の緑化や清掃が進んでいる。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355304 寄附道路敷測量事業

(1/3)

事業コード	355304	事業名	寄附道路敷測量事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	狭あい道路の解消					
主管部局室名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和20年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	道路用地寄付にかかわる市民						
根拠法令等	道路法						

### 【事業目的】

私道については、公道として広く市民の要に供し、建築後退部分については、道路用地として確保し、安全かつ良好な道路として供します。

### 【事業内容】

市内に存在する私道の寄附及び市道に付随する建築後退部分の寄附に関し測量、分筆、登記書類を作成します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	私道寄附による用地取得件数			
	①	目標値	3 箇所	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	3 箇所	100%	3 箇所	
30(予算)	3 箇所	100%		
31(計画)	3 箇所	100%		
32(計画)	3 箇所	100%		
33(計画)	3 箇所	100%		

指標	セットバック寄附用地取得件数			
	②	目標値	22 箇所	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	22 箇所	100%	22 箇所	
30(予算)	22 箇所	100%		
31(計画)	22 箇所	100%		
32(計画)	22 箇所	100%		
33(計画)	22 箇所	100%		

指標	-			
	③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355304 寄附道路敷測量事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

市内では狭あいな道路が今だ多数存在しており、建築行為が行われた場合等に地権者の寄附の意思を受けて所有権移転が行われるため、道路用地の確保が速やかに行われません。

## 【事業の改善方法】

費用がかかる私道寄附事業が減少傾向にあるため、建築後退部分の寄附について速やかに対応していきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：道路用地寄付にかかわる市民)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	11,327 千円	986 時間	1,979 千円	13,306 千円	5,000 人	2,661 円
30(予算)	24,380 千円	986 時間	1,979 千円	26,359 千円	5,000 人	5,272 円
31(計画)	12,380 千円	986 時間	1,979 千円	14,359 千円	5,000 人	2,872 円
32(計画)	12,380 千円	986 時間	1,979 千円	14,359 千円	5,000 人	2,872 円
33(計画)	12,380 千円	986 時間	1,979 千円	14,359 千円	5,000 人	2,872 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355304 寄附道路敷測量事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	総合点	総合点
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	A	7点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
安全安心な道路を確保するため、市内の道路形態部分を取得し狭あいな道路を解消する。また、公共性の高い私道を公の道路とすることで良好な道路を確保することができる。
<b>二次評価コメント</b>
狭あいな道路の解消に有効である。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355501 道路橋りょう塗装補修事業

(1/3)

事業コード	355501	事業名	道路橋りょう塗装補修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	橋りょうの長寿命化対策					
主管部局室名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	道路法						

### 【事業目的】

橋りょう及び横断歩道橋等の塗り替えにより、施設維持の強化並びに利用者の安全確保及び利便性の向上を図ります。

### 【事業内容】

橋りょう及び横断歩道橋等の塗り替えにより、施設維持の強化並びに利用者の安全確保及び利便性の向上を図ります。  
また、今後老朽化する道路橋りょう等に対し、長寿命化修繕計画を策定します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	横断歩道橋修繕工事数(年間)			
	①	目標値	1 橋	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	-橋	100%	-橋	
30(予算)	1 橋	100%		
31(計画)	1 橋	100%		
32(計画)	1 橋	100%		
33(計画)	1 橋	100%		

指標	橋梁修繕工事(年間)			
	②	目標値	2 橋	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1 橋	100%	1 橋	
30(予算)	0.33 橋	17%		
31(計画)	0 橋	17%		
32(計画)	2 橋	100%		
33(計画)	2 橋	100%		

指標	-			
	③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355501 道路橋りょう塗装補修事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	年々増加する維持コストの確保が課題です。
---------------------	----------------------

<b>【事業の改善方法】</b>	道路橋りょう等に対する従来の事後的修繕及び架替えから、予防的修繕並びに計画的な架替えに転換し、修繕・架け替えに係る費用の縮減を図ります。
------------------	--

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	113,127 千円	609 時間	1,222 千円	114,349 千円	130,000 人	880 円
30(予算)	250,963 千円	820 時間	1,646 千円	252,609 千円	130,000 人	1,943 円
31(計画)	121,560 千円	820 時間	1,646 千円	123,206 千円	130,000 人	948 円
32(計画)	121,560 千円	820 時間	1,646 千円	123,206 千円	130,000 人	948 円
33(計画)	121,560 千円	820 時間	1,646 千円	123,206 千円	130,000 人	948 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 35 道路 355501 道路橋りょう塗装補修事業

(3/3)

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
常時に加え、災害時においても重要な役割を担う道路の重要構造物として、橋梁の安全性の確保や維持費を低減するものであり、計画的かつ継続的に橋梁の長寿命化修繕や耐震化を行なう必要がある。
<b>二次評価コメント</b>
橋りょうの安全性の確保や長寿命化のために、継続して行う必要がある。



# 事業評価シート

施策 36 住宅環境 365101 建築物耐震診断・耐震改修事業

(1/3)

事業コード	365101	事業名	建築物耐震診断・耐震改修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	住宅環境					
	施策の方向	耐震診断・改修の普及啓発					
主管部局室名	都市部	主管課名	建築住宅課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	耐震に係る相談又は耐震診断及び改修の助成を受ける人 対象者 昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された戸建て木造住宅居住者(約 7,400 戸 約 14,800 人)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

地震時における建築物の倒壊による被害の軽減を図り、市民の生命と財産を守ることを目標としています。

## 【事業内容】

昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された建築物を対象に耐震相談を行い、現行の耐震基準を満たしていない建築物に対し耐震診断及び耐震改修工事に係る費用の一部を補助します。[ 建築物の耐震改修の促進に関する法律第6条第1項に基づき作成した座間市耐震改修促進計画((平成 28 年 3 月改定)平成 32 年度までに住宅の耐震化率を 95%)に基づくものです。]

## 【活動指標と年度別状況】

指標	建築物耐震診断・耐震改修工事戸数(年間)		
①	目標値	42 戸	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	33 戸	100%	33 戸
30(予算)	27 戸	64%	
31(計画)	42 戸	100%	
32(計画)	42 戸	100%	
33(計画)	42 戸	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 36 住宅環境 365101 建築物耐震診断・耐震改修事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

市民の耐震に関する意識向上を図るため、市の行事等に参加して制度内容について広報活動を行い浸透させることです。

## 【事業の改善方法】

座間市耐震改修促進計画に沿って事業を行います。市民への広報活動を通じて、耐震に関する意識向上に努め、耐震化が進むように努力します。

## 【事業費等の年度別状況】

(受益者：耐震に係る相談又は耐震診断及び改修の助成を受ける人 対象者 昭和 56 年

5 月 31 日以前に建築された戸建て木造住宅居住者 (約 7,400 戸 約 14,800 人))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	5,326 千円	216 時間	434 千円	5,760 千円	14,800 人	389 円
30(予算)	15,770 千円	308 時間	618 千円	16,388 千円	14,800 人	1,107 円
31(計画)	9,885 千円	976 時間	1,959 千円	11,844 千円	14,800 人	800 円
32(計画)	9,885 千円	976 時間	1,959 千円	11,844 千円	14,800 人	800 円
33(計画)	9,885 千円	976 時間	1,959 千円	11,844 千円	14,800 人	800 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 36 住宅環境 365101 建築物耐震診断・耐震改修事業

(3/3)

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		必要性	一次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	B	8点		B	8点			
公平性	一次	C	6点	A	7点		B	7点	B	7点	
	二次	C	6点	B	7点		B	7点			
優先性	一次	B	7点	A	9点		B	8点	A	9点	
	二次	B	8点	A	9点		A	9点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
座間市耐震改修促進計画に基づき、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された建物の地震における倒壊等を防止するため実施している。平成 32 年度までに耐震化率 95%とすることを目標としている。
<b>二次評価コメント</b>
継続した取組により、耐震化率の向上が見込まれる。

# 事業評価シート

施策 36 住宅環境 365301 市営住宅大規模修繕事業

(1/3)

事業コード	365301	事業名	市営住宅大規模修繕事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	住宅環境					
	施策の方向	市営住宅の居住環境確保					
主管部局室名	都市部	主管課名	建築住宅課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和63年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市営住宅入居者						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

市営住宅の居住環境の確保を図ります。

## 【事業内容】

市営住宅の屋根防水、外壁改修及び給水管更生等の大規模修繕工事を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	座間市公営住宅等長寿命化計画 進捗率		
①	目標値	100%	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	15%	100%	15%
30(予算)	30%	30%	
31(計画)	30%	30%	
32(計画)	42%	42%	
33(計画)	42%	42%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 36 住宅環境 365301 市営住宅大規模修繕事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	市営住宅大規模改修 進捗率
目標値	100%
指標式	
実施戸数 ÷ 改修計画戸数 (198 戸) × 100	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	63.1%	100%	63.1%
30(予算)	78.6%	79%	
31(計画)	94.2%	94%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	
コスト縮減です。	

<b>【事業の改善方法】</b>	
座間市公営住宅長寿命化計画に沿って事業を行います。	

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市営住宅入居者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	5,074 千円	78 時間	157 千円	5,231 千円	313 人	16,712 円
30(予算)	43,018 千円	104 時間	209 千円	43,227 千円	313 人	138,105 円
31(計画)	72,586 千円	78 時間	157 千円	72,743 千円	313 人	232,406 円
32(計画)	-千円	104 時間	209 千円	#VALUE!千円	313 人	-円
33(計画)	-千円	78 時間	157 千円	#VALUE!千円	313 人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 36 住宅環境 365301 市営住宅大規模修繕事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	7点	A	10点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点	A	10点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	C	6点	A	10点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	C	6点	A	10点	B	8点		
有効性	一次	B	7点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	C	5点	A	7点			C	6点	C	6点
	二次	C	5点	B	7点			C	7点		
優先性	一次	B	7点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
入居者に良好な住宅環境を提供するため、定期的な大規模修繕・環境整備を行うことで、居住者に良好な居住環境を提供することの必要性は高い。
<b>二次評価コメント</b>
計画的な修繕により施設の長寿命化が図られている。

# 事業評価シート

施策 36 住宅環境 365304 市借上公営住宅運営事業

(1/3)

事業コード	365304	事業名	市借上公営住宅運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	住宅環境					
	施策の方向	市営住宅の居住環境確保					
主管部局室名	都市部	主管課名	建築住宅課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	座間・新田宿・四ッ谷		
受益者	市営住宅入居者						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

住宅に困窮する低額所得者へ住宅を供給します。

### 【事業内容】

・借地に存在する老朽化した市営住宅を廃止し、代わりに民間で建設される共同住宅を公営住宅として借上げます。(借上期間:20年間)  
 ・既存の旧耐震基準かつ、耐用年数を超過又は 10 年以内に到来する住宅の建て替えを推進するため、既存の民間共同住宅を借上げ、仮移転住宅(ホシノタニ)として提供します。(借上期間:5年間)

### 【活動指標と年度別状況】

指標	借上公営住宅管理戸数		
	①	目標値	96 戸
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	96 戸	100%	96 戸
30(予算)	96 戸	100%	
31(計画)	96 戸	100%	
32(計画)	96 戸	100%	
33(計画)	96 戸	100%	

指標	既存借上型共同住宅戸数		
	②	目標値	40 戸
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	40 戸	100%	40 戸
30(予算)	40 戸	100%	
31(計画)	40 戸	100%	
32(計画)	40 戸	100%	
33(計画)	40 戸	100%	

指標	-		
	③	目標値	--
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 36 住宅環境 365304 市借上公営住宅運営事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

平成 32 年 9 月から賃貸借契約が満了となるため、移転先の確保が必要となります。

## 【事業の改善方法】

今後の状況に合わせて、契約更新等の対応をしていきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市営住宅入居者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	103,697 千円	182 時間	365 千円	104,062 千円	136 人	765,162 円
30(予算)	207,402 千円	182 時間	365 千円	207,767 千円	136 人	1,527,699 円
31(計画)	103,735 千円	182 時間	365 千円	104,100 千円	136 人	765,441 円
32(計画)	103,318 千円	182 時間	365 千円	103,683 千円	136 人	762,375 円
33(計画)	101,665 千円	182 時間	365 千円	102,030 千円	182 人	560,604 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 36 住宅環境 365304 市借上公営住宅運営事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	C	5点	B	7点			C	6点	C	6点
	二次	C	5点	B	7点			C	7点		
優先性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

民間の共同住宅を市営住宅として借上げ既入居者の住み替えを行い、老朽化した市営住宅の用途廃止を実行する。市営住宅のうち耐用年数を迎える5住宅を2住宅に統廃合するため、民間活力を利用しながら、有効な事業展開を図る。

### 二次評価コメント

民間活力を利用しながら、良好な住宅環境の提供を行っている。

# 事業評価シート

施策 37 基地対策 375301 基地返還跡地利用促進事業

(1/3)

事業コード	375301	事業名	基地返還跡地利用促進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	基地対策					
	施策の方向	返還土地の有効利用検討					
主管部局室名	市長室	主管課名	渉外課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

返還されたキャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部土地(約 5.4ha)について、「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」に基づく返還跡地利用を推進します。

### 【事業内容】

「キャンプ座間改訂チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」に基づく返還跡地の利用の具体化を図ります。

【返還経過】平成 23 年 10 月 日米合同委員会におけるキャンプ座間の一部土地(約 5.4ha)の返還基本合意・平成 24 年 1 月 「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」策定・平成 28 年 2 月 キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部約 5.4ha の正式返還。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	設定せず		
①	目標値	-回/年	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	-回/年	100%	-回/年
30(予算)	-回/年	-%	
31(計画)	-回/年	-%	
32(計画)	-回/年	-%	
33(計画)	-回/年	-%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 37 基地対策 375301 基地返還跡地利用促進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

市民の負担が極小かつ有効な返還跡地利用構想を具体化する方法の検討や、利用構想具体化のため、関係機関との返還跡地全体に係る調整を行う必要があります。

## 【事業の改善方法】

日米合同委員会において、返還の基本合意がされ、平成 28 年 2 月 29 日に正式に返還されたキャンプ座間の一部土地返還地について、その有効利用のため「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」に基づき、その具体化を図り、構想の一部が具体化されていますが、未着手部分について更に具現化していきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	3 千円	128 時間	257 千円	260 千円	130,000 人	2 円
30(予算)	9 千円	128 時間	257 千円	266 千円	130,000 人	2 円
31(計画)	4 千円	128 時間	257 千円	261 千円	130,000 人	2 円
32(計画)	4 千円	128 時間	257 千円	261 千円	130,000 人	2 円
33(計画)	4 千円	128 時間	257 千円	261 千円	130,000 人	2 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 37 基地対策 375301 基地返還跡地利用促進事業

(3/3)

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	10点	二次評価	A	10点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		点	点	点	点	点	点	点	点	点	点
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点		
効率性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点		
有効性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		
公平性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
新消防庁舎が完成するなど、跡地利用構想に基づき、構想の一部が具体化しているが、残された公園整備についても、国等と協議しながら事務執行しているところである。
<b>二次評価コメント</b>
基地返還跡地を有効に利用するために着実に実行する必要がある。

# 事業評価シート

施策 37 基地対策 375413 基地航空機騒音測定事業

(1/3)

事業コード	375413	事業名	基地航空機騒音測定事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	基地対策					
	施策の方向	基地周辺対策の充実強化					
主管部局室名	市長室	主管課名	渉外課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和44年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律						

### 【事業目的】

国の責任における航空機騒音の抜本的解消。

### 【事業内容】

オンライン装置で、航空機の騒音を測定します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	航空機騒音測定関連事務時間			
①	目標値	36 時間		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	36 時間	100%	36 時間	
30(予算)	36 時間	100%		
31(計画)	36 時間	100%		
32(計画)	36 時間	100%		
33(計画)	36 時間	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 37 基地対策 375413 基地航空機騒音測定事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	特になし。
<b>【事業の改善方法】</b>	特になし。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,234 千円	36 時間	72 千円	1,306 千円	130,000 人	10 円
30(予算)	4,092 千円	36 時間	72 千円	4,164 千円	130,000 人	32 円
31(計画)	2,893 千円	36 時間	72 千円	2,965 千円	130,000 人	23 円
32(計画)	2,916 千円	36 時間	72 千円	2,988 千円	130,000 人	23 円
33(計画)	2,916 千円	36 時間	72 千円	2,988 千円	130,000 人	23 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 37 基地対策 375413 基地航空機騒音測定事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	10 点			
一次評価	A	10 点	二次評価	A	10 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点		
効率性	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点		
有効性	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点		
公平性	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
リアルタイムで航空機騒音データを収集することにより、国及び米軍への要請時に客観的資料として活用している。今年3月30日に空母艦載機の岩国基地への移駐が完了したが、移駐後も突発的な厚木基地での訓練における測定データは、重要な意味を持つものである。
<b>二次評価コメント</b>
航空機の騒音データを収集することにより、国及び米軍への要請等の資料となる。

# 事業評価シート

施策 37 基地対策 375416 基地周辺生活環境整備事業

(1/3)

事業コード	375416	事業名	基地周辺生活環境整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	基地対策					
	施策の方向	基地周辺対策の充実強化					
主管部局室名	市長室	主管課名	渉外課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

基地周辺における生活環境の整備など基地に起因する諸問題を解決します。

### 【事業内容】

県及び基地関係各市と連携し、国などへの要請や連絡調整等を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	基地対策に係る適時適確な要請		
①	目標値	15 回/年	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	15 回/年	100%	15 回/年
30(予算)	15 回/年	100%	
31(計画)	15 回/年	100%	
32(計画)	15 回/年	100%	
33(計画)	15 回/年	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 37 基地対策 375416 基地周辺生活環境整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

キャンプ座間及び厚木(海軍)飛行場は、陸上自衛隊及び海上自衛隊のみならず、米陸軍及び米海軍が使用する国防上の拠点であることから、本市のみの取組では、基地に起因する諸問題の解決には限界があります。

## 【事業の改善方法】

基地に起因する諸問題の解決のため県及び関係各市において、協議会等の組織を行っている。また、国・県との連絡調整も行っている。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	307 千円	754 時間	1,513 千円	1,820 千円	130,000 人	14 円
30(予算)	688 千円	754 時間	1,513 千円	2,201 千円	130,000 人	17 円
31(計画)	338 千円	754 時間	1,513 千円	1,851 千円	130,000 人	14 円
32(計画)	338 千円	754 時間	1,513 千円	1,851 千円	130,000 人	14 円
33(計画)	338 千円	754 時間	1,513 千円	1,851 千円	130,000 人	14 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 37 基地対策 375416 基地周辺生活環境整備事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	10 点			
一次評価	A	10 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点	B	8 点	A	9 点		
効率性	一次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	10 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点		
有効性	一次	A	10 点	B	8 点			A	9 点	A	10 点
	二次	A	10 点	B	8 点			A	9 点		
公平性	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	-	外 点			A	外 点		
優先性	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
基地周辺における生活環境の整備など、基地に起因する諸問題を解決するため、県及び関係市と連携して取り組み、基地負担の軽減に努めている。
<b>二次評価コメント</b>
基地周辺の生活環境の整備に努め、基地負担の軽減となるよう取り組む必要がある。

# 事業評価シート

施策 40 環境保全 405104 環境対策啓発事業

(1/3)

事業コード	405104	事業名	環境対策啓発事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	環境保全					
	施策の方向	協働による環境保全					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	環境政策課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

環境保全意識の普及です。

## 【事業内容】

1. 環境講演会の開催
2. 「座間市環境基本計画年次報告書」の作成・配布
3. 環境保全推進アドバイザー事業
4. 「高座地区河川をきれいにする会」「桂川・相模川流域連絡協議会」への参画
5. 環境学習会(ごまっ子環境教室、水辺環境調査)の開催
6. 公共施設におけるグリーンカーテンの設置
7. 座間市環境美化条例の運用

## 【活動指標と年度別状況】

指標	環境学習会の開催回数			
①	目標値	3 回/年		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	3 回/年	100%	3 回/年	
30(予算)	3 回/年	100%		
31(計画)	3 回/年	100%		
32(計画)	3 回/年	100%		
33(計画)	3 回/年	100%		

指標	座間市環境基本計画年次報告書の発行回数			
②	目標値	1 回/年		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1 回/年	100%	1 回/年	
30(予算)	1 回/年	100%		
31(計画)	1 回/年	100%		
32(計画)	1 回/年	100%		
33(計画)	1 回/年	100%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 40 環境保全 405104 環境対策啓発事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

イベント参加者数が横ばい傾向にあります。今後は、老若男女問わずに参加しやすいイベントを計画します。  
また、平成31年4月1日から施行する座間市環境美化条例を、広く市民へ啓発します。

## 【事業の改善方法】

平成31年4月1日に施行する座間市環境美化条例の啓発を進めるため、コストを増やして成果を向上します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	365 千円	1,195 時間	2,398 千円	2,763 千円	130,000 人	21 円
30(予算)	2,102 千円	1,199 時間	2,406 千円	4,508 千円	130,000 人	35 円
31(計画)	622 千円	1,207 時間	2,422 千円	3,044 千円	130,000 人	23 円
32(計画)	622 千円	2,207 時間	4,429 千円	5,051 千円	130,000 人	39 円
33(計画)	622 千円	2,199 時間	4,413 千円	5,035 千円	130,000 人	39 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 40 環境保全 405104 環境対策啓発事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	C	6点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点	C	6点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	C	6点
	二次	B	7点	C	6点			B	7点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			A	8点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	C	6点	D	4点			C	5点	C	5点
	二次	C	6点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

環境保全の推進は、市民、事業者との連携・協働が重要であり、様々な環境保全に関する啓発に取り組み、環境への関心、理解を深める事業として、環境保全施策を効率的に推進する上で有効な事業である。

### 二次評価コメント

環境保全には市民、事業者の取組が不可欠であり、環境保全への啓発活動が必須である。

# 事業評価シート

施策 40 環境保全 405116 スマートハウス関連設備設置助成事業

(1/3)

事業コード	405116	事業名	スマートハウス関連設備設置助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	環境保全					
	施策の方向	協働による環境保全					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	住宅用太陽光発電システム等を導入し、助成を受けた市民						
根拠法令等	座間市スマートハウス関連設備設置補助金交付要綱等						

### 【事業目的】

家庭内における創エネ、省エネ、蓄エネの取組が推進され、低炭素社会の実現及び地球温暖化対策の推進に寄与します。

### 【事業内容】

住宅用太陽光発電設備、エネファーム(家庭用燃料電池)、リチウムイオン蓄電池及びHEMS(家庭用エネルギー管理システム)の設置者に対して設置費の一部を助成します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	スマートハウス関連設備設置助成件数(年間)			
	目標値	122 件		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	122 件	100%	122 件	
30(予算)	122 件	100%		
31(計画)	122 件	100%		
32(計画)	122 件	100%		
33(計画)	122 件	100%		

指標 ②	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標 ③	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 40 環境保全 405116 スマートハウス関連設備設置助成事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	補助対象は、社会情勢や国、県の補助の方向性を参考にして、検討を進めます。
<b>【事業の改善方法】</b>	予算内で助成します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：住宅用太陽光発電システム等を導入し、助成を受けた市民)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	2,818 千円	585 時間	1,174 千円	3,992 千円	63 人	63,365 円
30(予算)	8,610 千円	633 時間	1,270 千円	9,880 千円	140 人	70,571 円
31(計画)	4,006 千円	633 時間	1,270 千円	5,276 千円	140 人	37,686 円
32(計画)	4,006 千円	633 時間	1,270 千円	5,276 千円	140 人	37,686 円
33(計画)	4,006 千円	633 時間	1,270 千円	5,276 千円	140 人	37,686 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 40 環境保全 405116 スマートハウス関連設備設置助成事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	B	8点	C	6点	B	8点	B	8点
	二次	A	10点	A	9点	D	4点	B	8点		
効率性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	B	8点	D	4点			C	6点	C	6点
	二次	B	8点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

太陽エネルギーの積極的な活用は、創エネ、省エネ、蓄エネによる温暖化対策への取組の一環として効果がある。施策を展開することで、環境保全意識の高揚に相乗効果が期待でき効率的な事業である。

### 二次評価コメント

設備設置の助成を行うことにより、温暖化対策及び環境保全意識の高揚を図ることが期待できる。



# 事業評価シート

施策 40 環境保全 405225 河川水質測定事業

(1/3)

事業コード	405225	事業名	河川水質測定事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	環境保全					
	施策の方向	公害防止対策の推進					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和47年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	環境基本法						

### 【事業目的】

市内を流れる河川の水質を定期的に測定し、経年比較等の状態を把握します。

### 【事業内容】

市内2河川(鳩川、目久尻川)の水質分析(生活環境項目・健康項目)を行うものです。

### 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	河川水質測定(生活環境項目)の測定回数(年間)			
	目標値	6回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	6回	100%	6回	
30(予算)	6回	100%		
31(計画)	6回	100%		
32(計画)	6回	100%		
33(計画)	6回	100%		

指標 ②	河川水質測定(健康項目)の測定回数(年間)			
	目標値	2回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	2回	100%	2回	
30(予算)	2回	100%		
31(計画)	2回	100%		
32(計画)	2回	100%		
33(計画)	2回	100%		

指標 ③	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 40 環境保全 405225 河川水質測定事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	人の健康の保護に関する環境基準の達成率
目標値	100%
指標式	人の健康の保護に関する環境基準の達成地点 ÷ 測定実施地点 (2 地点 × 2 回) × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

公共下水道の整備と各家庭・事業所等の公共下水道への接続率の向上等により、河川の水質は改善されています。今後とも、河川に負荷をかけないよう市民・工場事業所への周知徹底が必要です。

## 【事業の改善方法】

引き続き調査を継続し、河川水質の環境基準の達成率を把握します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,867 千円	136 時間	273 千円	2,140 千円	130,000 人	16 円
30(予算)	3,904 千円	136 時間	273 千円	4,177 千円	130,000 人	32 円
31(計画)	2,342 千円	136 時間	273 千円	2,615 千円	130,000 人	20 円
32(計画)	2,342 千円	136 時間	273 千円	2,615 千円	130,000 人	20 円
33(計画)	2,342 千円	136 時間	273 千円	2,615 千円	130,000 人	20 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 40 環境保全 405225 河川水質測定事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	A	9点		
	二次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点				
効率性	一次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点				
有効性	一次	A	9点	A	9点					A	9点		
	二次	B	8点	A	9点							A	9点
公平性	一次	A	10点	A	9点					A	10点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点					A	外点		
優先性	一次	A	9点	B	8点					A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点					A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

生活環境の保全上、河川の水質を定期的に測定し、環境基準の達成状況、経年変化を把握する事業であり、必要性及び優先性が高い。測定結果の公表により市民等への水質保全・河川環境の啓発促進に有効な事業である。

### 二次評価コメント

生活環境の保全上、必要な事業である。

# 事業評価シート

施策 40 環境保全 405231 ダイオキシン類実態調査事業

(1/3)

事業コード	405231	事業名	ダイオキシン類実態調査事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	環境保全					
	施策の方向	公害防止対策の推進					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	ダイオキシン類対策特別措置法						

### 【事業目的】

ダイオキシン類の地下水汚染状態を把握します。

### 【事業内容】

地下水環境調査として市内3地点でダイオキシン類の測定を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	ダイオキシン類(地下水)実態調査の実施回数			
	目標値	1回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1回	100%	1回	
30(予算)	1回	100%		
31(計画)	1回	100%		
32(計画)	1回	100%		
33(計画)	1回	100%		

指標 ②	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標 ③	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 40 環境保全 405231 ダイオキシン類実態調査事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	環境基準達成率
目標値	100%
指標式	環境基準達成地点 ÷ 測定実施地点 (3 地点 × 1 回) × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

- ①調査の結果によっては、新たな調査や対策が必要となります。
- ②未規制化学物質が新たに出現したときは、物質ごとの対応が必要となります。

## 【事業の改善方法】

地下水について調査を継続し、環境基準の把握に努めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	394 千円	26 時間	52 千円	446 千円	130,000 人	3 円
30(予算)	840 千円	26 時間	52 千円	892 千円	130,000 人	7 円
31(計画)	427 千円	26 時間	52 千円	479 千円	130,000 人	4 円
32(計画)	427 千円	26 時間	52 千円	479 千円	130,000 人	4 円
33(計画)	427 千円	26 時間	52 千円	479 千円	130,000 人	4 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 40 環境保全 405231 ダイオキシン類実態調査事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	B	8点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	7点	A	9点	B	8点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	A	10点	A	9点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	B	8点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

地下水中のダイオキシン類濃度を測定し、環境基準の達成状況、経年変化を把握する事業。検出値は低く、安定傾向にあるが、地下水質の確保を図る観点からは、地下水中のダイオキシンについても継続的に地下水質を把握し、監視を行っていくことは有用である。

### 二次評価コメント

安全な地下水の確保のため、継続して行う必要がある。

# 事業評価シート

施策 41 湧水・地下水保全 415101 雨水浸透施設等設置助成事業

(1/3)

事業コード	415101	事業名	雨水浸透施設等設置助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	湧水・地下水保全					
	施策の方向	地下水のかん養と管理					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	環境政策課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市の地下水を保全する条例・座間市雨水浸透施設等設置助成金交付要綱						

## 【事業目的】

地下水量の保全を図るため、雨水浸透施設等を設置する者に対し補助金を交付し、設置数を増やすことで、地下水涵養を促進します。

## 【事業内容】

雨水浸透施設等(雨水浸透ます、雨水浸透トレンチ、浸透性アスファルト舗装及び雨水貯留槽)を新規に設置する場合、その設置費用や設備費用に対し補助金を交付します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	雨水浸透ます・雨水貯留槽等の設置助成件数		
①	目標値	18 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	18 件	100%	18 件
30(予算)	18 件	100%	
31(計画)	18 件	100%	
32(計画)	18 件	100%	
33(計画)	18 件	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 41 湧水・地下水保全 415101 雨水浸透施設等設置助成事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	雨水浸透ます・雨水貯留槽等の施設件数
目標値	38 基
指標式	
補助金交付により設置された雨水浸透施設等の基数	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	9 基	100%	9 基
30(予算)	36 基	95%	
31(計画)	38 基	100%	
32(計画)	38 基	100%	
33(計画)	38 基	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象施設の拡充</li> <li>・市民への効果的なPR方法</li> </ul>
<b>【事業の改善方法】</b>	申請件数の増加を図るため、助成対象施設の拡充や、効果的なPR方法の検討等を実施していきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	172 千円	108 時間	217 千円	389 千円	130,000 人	3 円
30(予算)	1,400 千円	108 時間	217 千円	1,617 千円	130,000 人	12 円
31(計画)	600 千円	108 時間	217 千円	817 千円	130,000 人	6 円
32(計画)	600 千円	108 時間	217 千円	817 千円	130,000 人	6 円
33(計画)	600 千円	108 時間	217 千円	817 千円	130,000 人	6 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 41 湧水・地下水保全 415101 雨水浸透施設等設置助成事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	B	7点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点			B	6点		
優先性	一次	B	7点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
地下水保全のため、雨水浸透施設等の設置工事を行う市民、事業者等を対象に助成金を交付する事業。共有の財産である地下水の涵養を推進するための施策として有効である。
<b>二次評価コメント</b>
地下水の涵養のため、助成を行い推進する必要がある。

# 事業評価シート

施策 41 湧水・地下水保全 415119 地下水位常時観測事業

(1/3)

事業コード	415119	事業名	地下水位常時観測事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	湧水・地下水保全					
	施策の方向	地下水のかん養と管理					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成22年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市の地下水を保全する条例						

## 【事業目的】

地下水位の常時観測や変動予測を通じて、適切な地下水量の保全を図ります。

## 【事業内容】

・観測用井戸に設置した自動記録式水位計により、地下水位の常時観測を実施します。  
 ・井戸設置届、地下水採取量報告、開発行為に対し、地下水保全システムによる地下水位の変動予測を実施し、影響を評価します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	観測日数(年間)		
	目標値	365 日	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	365 日	100%	365 日
30(予算)	365 日	100%	
31(計画)	365 日	100%	
32(計画)	365 日	100%	
33(計画)	365 日	100%	

指標	地下水位予測実施回数(年間)		
	目標値	2 回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	2 回	100%	2 回
30(予算)	2 回	100%	
31(計画)	2 回	100%	
32(計画)	2 回	100%	
33(計画)	2 回	100%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 41 湧水・地下水保全 415119 地下水位常時観測事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	目標地下水位の達成状況（各月）
目標値	100%
指標式	目標地下水位（GL-20.5m 以上）を達成した月 ÷12 か月 × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	特になし。
---------------------	-------

<b>【事業の改善方法】</b>	・適切な地下水量の保全を図るため、引き続き、地下水位の現況把握及び将来予測を実施していきます。
------------------	---

## 【事業費等の年度別状況】（受益者：市民全般（特定の受益者なし））

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,568 千円	136 時間	273 千円	1,841 千円	130,000 人	14 円
30(予算)	1,435 千円	136 時間	273 千円	1,708 千円	130,000 人	13 円
31(計画)	707 千円	136 時間	273 千円	980 千円	130,000 人	8 円
32(計画)	715 千円	136 時間	273 千円	988 千円	130,000 人	8 円
33(計画)	715 千円	136 時間	273 千円	988 千円	130,000 人	8 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 41 湧水・地下水保全 415119 地下水位常時観測事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	B	8 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	A	9 点
	二次	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点		
効率性	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点		
有効性	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点		
公平性	一次	B	8 点	B	8 点			A	8 点	A	9 点
	二次	A	9 点	-	外 点			A	外 点		
優先性	一次	B	8 点	B	8 点			B	8 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
地下水の状況を把握するため、市内観測井に設置した水位計からデータを収集、その測定結果をインターネット上に表示し、常時監視を行う事業。取水に影響のない適正地下水位、水収支把握の必要性が高く、湧水対策や大口揚水事業者への取水停止要請等に活用する上で有効な事業である。
<b>二次評価コメント</b>
湧水対策等に活用するため、常時測定が必要である。

# 事業評価シート

施策 41 湧水・地下水保全 415131 地下水総合調査事業

(1/3)

事業コード	415131	事業名	地下水総合調査事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	湧水・地下水保全					
	施策の方向	地下水のかん養と管理					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成29年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市の地下水を保全する条例						

### 【事業目的】

既存の地下水モデルでは実現不可能であった精度の高い水循環のシミュレーションを実現するために、三次元水循環解析モデルを構築して、地下水・湧水の保全に有効な対策や施策に反映させます。

### 【事業内容】

平成29年度から5か年かけて、地下水総合調査を基に三次元水循環解析モデルを構築し、地下水マネジメントを行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	地下水保全連絡協議会の開催回数			
①	目標値	3回/年		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	3回/年	100%	3回/年	
30(予算)	3回/年	100%		
31(計画)	3回/年	100%		
32(計画)	3回/年	100%		
33(計画)	3回/年	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 41 湧水・地下水保全 415131 地下水総合調査事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

大規模地下構造物の建設など、本市の地下水環境に影響を及ぼす可能性が生じた際には、適宜、対応を検討をしていく必要があります。

## 【事業の改善方法】

より精度の高いモデルの構築のため、有識者への相談や地下水保全連絡協議会からの理解を得ながら事業を進めていきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	15,617 千円	414 時間	831 千円	16,448 千円	130,000 人	127 円
30(予算)	21,749 千円	114 時間	229 千円	21,978 千円	130,000 人	169 円
31(計画)	8,778 千円	114 時間	229 千円	9,007 千円	130,000 人	69 円
32(計画)	8,767 千円	114 時間	229 千円	8,996 千円	130,000 人	69 円
33(計画)	6,226 千円	114 時間	229 千円	6,455 千円	130,000 人	50 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 41 湧水・地下水保全 415131 地下水総合調査事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク
必要性	一次	10	A	10	A	8	B	9	A	9	A
	二次	9	A	9	A	9	A	9	A	9	A
効率性	一次	9	A	9	A	10	A	9	A	9	A
	二次	9	A	9	A	10	A	9	A	9	A
有効性	一次	9	A	9	A			9	A	9	A
	二次	9	A	9	A			9	A	9	A
公平性	一次	10	A	8	B			9	A	9	A
	二次	9	A	-	外			外	A	9	A
優先性	一次	9	A	9	A			9	A	9	A
	二次	9	A	9	A			9	A	9	A

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
本モデルは、既存モデルでは実現不可能であった精度の高い水循環のシミュレーションが実現可能であり、より効果的な地下水・湧水の保全施策を講じるためのツールとして有効である。今後、本市の地下水保全行政において中核となる事業であるため、必要性は極めて高い。
<b>二次評価コメント</b>
地下水保全のため、精度の高い地下水循環のシミュレーションが必要である。

# 事業評価シート

施策 41 湧水・地下水保全 415201 地下水汚染測定事業

(1/3)

事業コード	415201	事業名	地下水汚染測定事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	湧水・地下水保全					
	施策の方向	地下水・土壌の汚染防止					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市の地下水を保全する条例、環境基本法						

### 【事業目的】

地下水及び湧水の水質の状況を把握し、取得データは汚染の未然防止策や基準超過についての原因分析を行う際の基礎資料とします。

### 【事業内容】

市内9地点で地下水・湧水中の有害物質の測定を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	地下水・湧水の有害物質測定の実施回数			
	目標値	1回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1回	100%	1回	
30(予算)	1回	100%		
31(計画)	1回	100%		
32(計画)	1回	100%		
33(計画)	1回	100%		

指標 ②	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標 ③	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 41 湧水・地下水保全 415201 地下水汚染測定事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	環境基準達成率
目標値	100%
指標式	環境基準達成地点 ÷ 測定実施地点 (9 地点 × 1 回) × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

新たな化学物質による汚染の可能性を考慮しながら、測定項目の検討をします。

## 【事業の改善方法】

測定点の見直し等により、地下水質の状況をより適切に把握できます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	368 千円	28 時間	56 千円	424 千円	130,000 人	3 円
30(予算)	1,259 千円	28 時間	56 千円	1,315 千円	130,000 人	10 円
31(計画)	687 千円	28 時間	56 千円	743 千円	130,000 人	6 円
32(計画)	687 千円	28 時間	56 千円	743 千円	130,000 人	6 円
33(計画)	687 千円	28 時間	56 千円	743 千円	130,000 人	6 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 41 湧水・地下水保全 415201 地下水汚染測定事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	B	8点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	7点	B	8点	B	7点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			A	8点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

地下水中の有害物質を測定し、環境基準の達成状況、経年変化を把握する事業。市民生活に不可欠な安全で安心な水の確保を図るため、事業を継続的に行う必要性及び優先性が高い。調査結果を市民に周知し、水環境の保全の理解、協力を促すことに有効である。

### 二次評価コメント

安全な水の確保のため、必要性の高い事業である。

# 事業評価シート

施策 41 湧水・地下水保全 415204 地下水汚染対策推進事業

(1/3)

事業コード	415204	事業名	地下水汚染対策推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	湧水・地下水保全					
	施策の方向	地下水・土壌の汚染防止					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	環境政策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市の地下水を保全する条例						

### 【事業目的】

本市の地下水流入部の地下水質を監視することで、地下水の汚染を早期に把握します。

### 【事業内容】

相模原台地の上部部に位置する井戸水の有機塩素系化合物等の測定(年6回)を行います。

### 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	地下水の有機塩素系化合物等測定の実施回数		
	目標値	6回/年	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	6回/年	100%	6回/年
30(予算)	6回/年	100%	
31(計画)	6回/年	100%	
32(計画)	6回/年	100%	
33(計画)	6回/年	100%	

指標 ②	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標 ③	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 41 湧水・地下水保全 415204 地下水汚染対策推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	環境基準達成率
目標値	100%
指標式	環境基準達成地点 ÷ 測定実施地点 (4 地点 × 6 回) × 100

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

現状に即した測定項目と測定頻度を随時検討していきます。

## 【事業の改善方法】

引き続き調査を継続し、地下水の環境基準の達成率を把握します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	580 千円	24 時間	48 千円	628 千円	130,000 人	5 円
30(予算)	1,380 千円	24 時間	48 千円	1,428 千円	130,000 人	11 円
31(計画)	713 千円	24 時間	48 千円	761 千円	130,000 人	6 円
32(計画)	720 千円	24 時間	48 千円	768 千円	130,000 人	6 円
33(計画)	728 千円	24 時間	48 千円	776 千円	130,000 人	6 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 41 湧水・地下水保全 415204 地下水汚染対策推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

地下水中の有機塩素系化合物を測定し、環境基準の達成状況、経年変化を把握する事業。市民生活に不可欠な安全で安心な水の確保を図るため事業を継続的に行う必要性及び優先性が高い。測定結果を市民に周知し、水環境の保全の理解、協力を促すことに有効である。

### 二次評価コメント

安全な水の確保のため、継続的に行う必要がある。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425101 生ごみ減量化推進事業

(1/3)

事業コード	425101	事業名	生ごみ減量化推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	資源循環社会					
	施策の方向	ごみ減量・分別等の啓発					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成8年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	補助対象者						
根拠法令等	座間市生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱						

## 【事業目的】

家庭の生ごみを減量化することにより、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高めることにあります。

## 【事業内容】

家庭用生ごみ処理機等を購入した場合に補助金を交付します。生ごみ処理容器(コンポスト)購入費の9/10 上限20,000円(一世帯2台まで)。電動式生ごみ処理機 購入費の3/4 上限50,000円(一世帯1台まで)。堆肥化した給食残渣を、小学校に納入する野菜作りに利用している栗原地区野菜市組合に謝礼金を支払います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	生ごみ処理容器購入補助金の広報・PR			
	①	目標値	6 回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	6 回	100%	6 回	
30(予算)	6 回	100%		
31(計画)	6 回	100%		
32(計画)	6 回	100%		
33(計画)	6 回	100%		

指標	生ごみ処理容器の普及台数(電動)			
	②	目標値	70 台	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	22 台	100%	22 台	
30(予算)	30 台	43%		
31(計画)	30 台	43%		
32(計画)	30 台	43%		
33(計画)	30 台	43%		

指標	生ごみ処理容器の普及台数(非電動)			
	③	目標値	10 台	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	17 台	100%	17 台	
30(予算)	13 台	76%		
31(計画)	13 台	100%		
32(計画)	13 台	100%		
33(計画)	13 台	100%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425101 生ごみ減量化推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	生ごみ処理機等の普及及び新たな補助対象となる生ごみ処理機等を研究し、生ごみの減量化を図ります。
<b>【事業の改善方法】</b>	PRに努め、更なる普及を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：補助対象者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,394 千円	111 時間	223 千円	1,617 千円	80 人	20,213 円
30(予算)	3,900 千円	111 時間	223 千円	4,123 千円	80 人	51,538 円
31(計画)	1,600 千円	111 時間	223 千円	1,823 千円	80 人	22,788 円
32(計画)	1,600 千円	111 時間	223 千円	1,823 千円	80 人	22,788 円
33(計画)	1,600 千円	111 時間	223 千円	1,823 千円	80 人	22,788 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425101 生ごみ減量化推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	A	9点	A	10点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	10点	B	8点	A	9点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	B	8点			B	9点	A	9点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	C	6点
	二次	C	6点	E	2点			D	2点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

生ごみ処理機等の購入費補助を行うことより、家庭から排出される生ごみを減量するとともに、ごみの減量化・資源化に対する意識を向上させる効果が期待できます。市民にも広く認知されるようになってきており、今後も継続してPRを行い、推進しています。

### 二次評価コメント

各家庭での生ごみの減量化は、ごみの減量化に有効である。また、市民のごみの資源化に対する意識啓発に有効である。



# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425107 廃棄物減量等推進事業

(1/3)

事業コード	425107	事業名	廃棄物減量等推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	資源循環社会					
	施策の方向	ごみ減量・分別等の啓発					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
実施主体	その他	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成6年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例及び施行規則						

## 【事業目的】

ごみの減量化、再資源化により、地域の環境美化を図ることです。

## 【事業内容】

- ・座間市環境美化等推進団体による地域のごみの減量や環境美化等を推進します。
- ・廃棄物減量等推進審議会によるごみの減量に対する諮問、調査、審議を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	登録団体数(年間)			
①	目標値	25 団体		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	5 団体	100%	5 団体
	30(予算)	5 団体	20%	
	31(計画)	7 団体	28%	
	32(計画)	8 団体	32%	
	33(計画)	9 団体	36%	

指標	-			
②	目標値	--		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

指標	-			
③	目標値	--		
	区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425107 廃棄物減量等推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

<b>【事業実施上の検討課題】</b>	環境美化等推進団体の登録促進です。
---------------------	-------------------

<b>【事業の改善方法】</b>	環境美化等推進団体制度のPRに努め、登録団体を増やし、ごみの減量化、資源化を推進します。
------------------	--

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	262 千円	94 時間	189 千円	451 千円	130,000 人	3 円
30(予算)	603 千円	94 時間	189 千円	792 千円	130,000 人	6 円
31(計画)	140 千円	94 時間	189 千円	329 千円	130,000 人	3 円
32(計画)	160 千円	94 時間	189 千円	349 千円	130,000 人	3 円
33(計画)	180 千円	94 時間	189 千円	369 千円	130,000 人	3 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425107 廃棄物減量等推進事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	8点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	8点	C	6点	B	7点		
効率性	一次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	C	6点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	C	5点	C	5点			C	5点	C	5点
	二次	C	6点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
環境美化等推進団体に活動していただくことにより、地域環境の美化を図るとともに、ごみの減量化・資源化に対する意識を高めることを目的に推進しています。
<b>二次評価コメント</b>
地域でのごみの減量化、再資源化を推進することにより、地域の環境美化に有効である。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425110 ごみ・資源物分別ガイド配布事業

(1/3)

事業コード	425110	事業名	ごみ・資源物分別ガイド配布事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	資源循環社会					
	施策の方向	ごみ減量・分別等の啓発					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	資源対策課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

品目ごとのガイドを配布することにより、より一層ごみの出し方・分別の仕方の徹底を図り、ごみの減量化・資源化を促進することです。

## 【事業内容】

従来のごみ・資源物の種類ごとの「資源物とごみの出し方」のカレンダーに加え、さまざまな品目ごとにどのごみが何の資源物に該当するのか、効果的な分別方法などを整理したガイドを作製し、全世帯に配布します。外国人に向けた、複数言語の啓発チラシを作成します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	ごみ・資源物分別ガイド作成枚数			
①	目標値	10,000 部		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	10,000 部	100%	10,000 部	
30(予算)	10,000 部	100%		
31(計画)	10,000 部	100%		
32(計画)	10,000 部	100%		
33(計画)	10,000 部	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425110 ごみ・資源物分別ガイド配布事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	ごみ焼却量 (t)
目標値	21,866 t
指標式	市民に「ごみ・資源物分別ガイド」を配布して分別を周知し、ごみ焼却量を平成22年度(26,327t)に対して、さらなる削減を行っていく。

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	24,258 t	100%	24,258 t
30(予算)	23,221 t	106%	
31(計画)	22,129 t	101%	
32(計画)	20,589 t	94%	
33(計画)	19,027 t	87%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

ごみ・資源の出し方のルールが変更になった場合の訂正や周知方法です。

## 【事業の改善方法】

ごみ・資源物の出し方の徹底に努めることにより、ごみの減量・資源化に効果があります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	486 千円	6 時間	12 千円	498 千円	130,000 人	4 円
30(予算)	1,232 千円	6 時間	12 千円	1,244 千円	130,000 人	10 円
31(計画)	616 千円	6 時間	12 千円	628 千円	130,000 人	5 円
32(計画)	616 千円	6 時間	12 千円	628 千円	130,000 人	5 円
33(計画)	616 千円	6 時間	12 千円	628 千円	130,000 人	5 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425110 ごみ・資源物分別ガイド配布事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	A	10点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	10点	A	9点	A	9点	B	8点
	二次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	A	9点	A	9点		A	9点	A	9点	
	二次	B	8点	A	9点		A	9点			
公平性	一次	A	9点	A	9点		A	9点	A	9点	
	二次	A	9点	-	外点		A	外点			
優先性	一次	A	9点	A	9点		A	9点	B	8点	
	二次	B	7点	C	5点		C	5点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

市民が排出するごみを、ごみと資源物に分別するためのガイドを作成・配布することにより、市民の分別に対する理解を深め、ごみの減量化・資源化を推進しています。

### 二次評価コメント

ごみの分別への理解を深め、ごみの減量化、資源化をすすめている。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425201 資源物分別収集実施事業

(1/3)

事業コード	425201	事業名	資源物分別収集実施事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	資源循環社会					
	施策の方向	資源物の有効利用					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	資源対策課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成5年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより地域環境を保全し、また、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高めます。

## 【事業内容】

毎週月曜日から金曜日まで、収集地区を5つに分け直営収集及び委託業者により資源物を回収しています。回収したものをリサイクルセンター及びストックヤードに搬入し、それぞれ選別し処理業者に引き渡します。また、剪定枝については申し込みによる個別回収を実施しています。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	資源物分別収集日数(年間)			
	目標値	250 日		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	250 日	100%	250 日	
30(予算)	250 日	100%		
31(計画)	250 日	100%		
32(計画)	250 日	100%		
33(計画)	250 日	100%		

指標	分別収集徹底のための広報(年間)			
	目標値	4 回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	4 回	100%	4 回	
30(予算)	4 回	100%		
31(計画)	4 回	100%		
32(計画)	4 回	100%		
33(計画)	4 回	100%		

指標	分別収集徹底のための説明・指導(年間)			
	目標値	250 日		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	250 日	100%	250 日	
30(予算)	250 日	100%		
31(計画)	250 日	100%		
32(計画)	250 日	100%		
33(計画)	250 日	100%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425201 資源物分別収集実施事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	資源化率
目標値	32%
指標式	
資源物収集量÷生活系ごみ資源総収集量	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	32%	100%	32%
30(予算)	32%	100%	
31(計画)	32%	100%	
32(計画)	32%	100%	
33(計画)	32%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

ごみの減量、資源化の推進により収集地区及び収集体制の見直しが必要です。また、これらの資源物を中間処理できる大規模なリサイクルセンター等の早期建設が望まれます。

## 【事業の改善方法】

ごみの減量、資源化の推進により収集地区及び収集体制の見直しが必要です。また、これらの資源物を中間処理できる大規模なリサイクルセンター等の早期建設が望まれます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	173,337 千円	3,220 時間	6,463 千円	179,800 千円	130,000 人	1,383 円
30(予算)	367,769 千円	3,220 時間	6,463 千円	374,232 千円	130,000 人	2,879 円
31(計画)	198,810 千円	3,220 時間	6,463 千円	205,273 千円	130,000 人	1,579 円
32(計画)	198,810 千円	3,220 時間	6,463 千円	205,273 千円	130,000 人	1,579 円
33(計画)	198,810 千円	3,220 時間	6,463 千円	205,273 千円	130,000 人	1,579 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425201 資源物分別収集実施事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	A	10点	C	6点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	10点	C	6点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	10点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	B	8点
	二次	B	7点	C	5点			C	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
資源物を分別収集し、資源の再利用を図ることにより、地域環境の保全、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民意識の高揚を促進し、循環型社会の構築に寄与するため必要です。
<b>二次評価コメント</b>
資源の再利用を図ることは、ごみの減量に有効である。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425204 資源物集団回収実施奨励事業

(1/3)

事業コード	425204	事業名	資源物集団回収実施奨励事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	資源循環社会					
	施策の方向	資源物の有効利用					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

資源として再利用できる有価物を市民団体に収集し、資源回収業者に売却することにより、市民の資源再利用に対する意識高揚を図ります。これをごみの減量化・リサイクル化・資源化に繋げて、処理経費の軽減を図ります。

## 【事業内容】

市民団体が収集した資源物の量に対して、奨励金を支出します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	回収量(年間)			
①	目標値	1,100t		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1,200t	100%	1,200t	
30(予算)	1,100t	100%		
31(計画)	1,100t	100%		
32(計画)	1,100t	100%		
33(計画)	1,100t	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425204 資源物集団回収実施奨励事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	回収奨励金額
目標値	3,600 千円
指標式	
集団回収量 (kg) × 3 円	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	3,400 千円	100%	3,400 千円
30(予算)	3,300 千円	92%	
31(計画)	3,300 千円	92%	
32(計画)	3,300 千円	92%	
33(計画)	3,300 千円	92%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

集団資源回収の対象品目については市民の分別意識も定着して、資源物分別収集実施事業における回収量も安定しており、集団資源回収の当初目的は概ね達成されています。今後の資源物集団回収事業の在り方については、再考する必要があります。

## 【事業の改善方法】

実施団体の継続化が望まれます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	2,482 千円	84 時間	169 千円	2,651 千円	130,000 人	20 円
30(予算)	6,700 千円	84 時間	169 千円	6,869 千円	130,000 人	53 円
31(計画)	3,300 千円	84 時間	169 千円	3,469 千円	130,000 人	27 円
32(計画)	3,300 千円	84 時間	169 千円	3,469 千円	130,000 人	27 円
33(計画)	3,300 千円	84 時間	169 千円	3,469 千円	130,000 人	27 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425204 資源物集団回収実施奨励事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	C	6点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	-	外点			B	外点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	7点
	二次	C	5点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
循環型社会の実現への取り組みの一環として、資源の再利用に対する市民の意識を高めるため必要です。
<b>二次評価コメント</b>
資源の再利用に対する意識啓発として有効である。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425307 塵芥収集事業

(1/3)

事業コード	425307	事業名	塵芥収集事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	資源循環社会					
	施策の方向	収集体制の整備					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計	
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 27 年度～平成 33 年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

## 【事業目的】

廃棄物の適正処理により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに災害時等の収集能力の向上を図ります。

## 【事業内容】

廃棄物の合理的な運搬及び高座清掃施設組合への処理を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	生活系可燃ごみ収集量(年間)			
	①	目標値	20,000t	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	20,000t	100%	20,000t	
30(予算)	20,000t	100%		
31(計画)	20,000t	100%		
32(計画)	20,000t	100%		
33(計画)	20,000t	100%		

指標	塵芥収集車のリース車両への更新台数			
	②	目標値	17台	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	19台	100%	19台	
30(予算)	18台	106%		
31(計画)	17台	100%		
32(計画)	17台	100%		
33(計画)	17台	100%		

指標	災害時即時対応できる塵芥車両の保有台数			
	③	目標値	12台	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	9台	100%	9台	
30(予算)	11台	122%		
31(計画)	12台	109%		
32(計画)	12台	100%		
33(計画)	12台	100%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425307 塵芥収集事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

市民への適正な廃棄物の排出方法の指導と、委託を含めた廃棄物と資源物の収集、処理方法の検討です。

## 【事業の改善方法】

市内全域より排出された一般廃棄物等を塵芥車で収集し、高圧清掃施設組合等へ搬入し処理します。また、災害時等の収集能力の向上を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	101,082 千円	95,680 時間	192,030 千円	293,112 千円	130,000 人	2,255 円
30(予算)	242,524 千円	95,680 時間	192,030 千円	434,554 千円	130,000 人	3,343 円
31(計画)	108,000 千円	95,680 時間	192,030 千円	300,030 千円	130,000 人	2,308 円
32(計画)	129,000 千円	95,680 時間	192,030 千円	321,030 千円	130,000 人	2,469 円
33(計画)	134,000 千円	95,680 時間	192,030 千円	326,030 千円	130,000 人	2,508 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425307 塵芥収集事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点		
		点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク	点	ランク	
必要性	一次	10	A	5	C	9	A	8	B	9	A	
	二次	10	A	8	B	9	A	9	A			
効率性	一次	7	B	7	B	7	B	7	B	7	B	
	二次	7	B	7	B	7	B	7	B			
有効性	一次	9	A	8	B	-	9	9	A	10	A	
	二次	9	A	8	B		9	A				
公平性	一次	9	A	10	A		10	A	10	A	10	A
	二次	9	A	9	A		9	A	9	A		
優先性	一次	10	A	10	A		10	A	10	A	10	A
	二次	10	A	10	A		10	A	10	A		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

ごみ集積所に排出された一般廃棄物を衛生的かつ適正に塵芥収集車で収集、運搬することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る事業です。この事業は、優先して継続実施する事業です。

### 二次評価コメント

公衆衛生の向上のためにも、優先的に行う必要のある事業である。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425310 粗大ごみ収集運搬事業

(1/3)

事業コード	425310	事業名	粗大ごみ収集運搬事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	資源循環社会					
	施策の方向	収集体制の整備					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	粗大ごみ排出者						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

資源物の分別収集、資源の再利用を図り、地域環境の保全、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高めます。

## 【事業内容】

各家庭で不要となった粗大ごみを戸別収集し、高座清掃施設組合等へ搬入し処理します。なお、リサイクル可能な家具等は、リサイクルプラザに搬入し再利用しています。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	粗大ごみ収集日数(年間)			
①	目標値	244日		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	246日	100%	246日	
30(予算)	245日	100%		
31(計画)	246日	101%		
32(計画)	246日	101%		
33(計画)	246日	101%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425310 粗大ごみ収集運搬事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	粗大ごみ収集量
目標値	577 t
指標式	
平成 2 3 年度実績	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	430 t	100%	430 t
30(予算)	577 t	100%	
31(計画)	577 t	100%	
32(計画)	577 t	100%	
33(計画)	577 t	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

粗大ごみの持ち込みの出来る施設がないため、随時受け入れなどによる迅速な対応が出来ません。

## 【事業の改善方法】

資源物としての分別収集の徹底と再利用により、ごみの減少を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：粗大ごみ排出者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	36,195 千円	8,204 時間	16,465 千円	52,660 千円	19,220 人	2,740 円
30(予算)	74,388 千円	8,204 時間	16,465 千円	90,853 千円	19,500 人	4,659 円
31(計画)	37,677 千円	8,204 時間	16,465 千円	54,142 千円	19,500 人	2,777 円
32(計画)	37,677 千円	8,204 時間	16,465 千円	54,142 千円	19,500 人	2,777 円
33(計画)	37,677 千円	8,204 時間	16,465 千円	54,142 千円	19,500 人	2,777 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425310 粗大ごみ収集運搬事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	B	8点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	C	6点	B	8点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点	B	8点	B	7点		
有効性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	10点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	A	10点	C	6点			B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

再生可能な家具等を収集するとともに、市民が適正に処理できない大型ごみの処分に必要不可欠な事業です。

### 二次評価コメント

資源物の分別収集の徹底及び再利用により、ごみの減量に有効である。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425313 高座清掃施設組合運営事業

(1/3)

事業コード	425313	事業名	高座清掃施設組合運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	資源循環社会					
	施策の方向	収集体制の整備					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
実施主体	その他	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和38年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号) 高座清掃施設組合同規約(昭和 38 年神奈川県指令 38 地第 812 号) 高座清掃施設組合の経費の分賦及び徴収に関する条例(昭和 52 年条例第1号)						

### 【事業目的】

ごみの迅速かつ適正な処理により、構成三市の良好な生活環境を実現することです。

### 【事業内容】

海老名市、綾瀬市及び座間市の三市で構成する一部事務組合である高座清掃施設組合に対し、運営費等の分担金を規約に基づき応分の負担をします。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	ごみ焼却量		
①	目標値	21,866t	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	24,258t	100%	24,258t
30(予算)	23,221t	106%	
31(計画)	22,129t	101%	
32(計画)	20,589t	94%	
33(計画)	19,027t	87%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425313 高座清掃施設組合運営事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	ごみ焼却量削減率
目標値	35%
指標式	$(H12 \text{ 年度のごみ焼却量} - \text{ごみ焼却量}) \div H12 \text{ 年度のごみ焼却量}$
	※H12 ごみ焼却量 33,445 t

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	27.5%	100%	27.5%
30(予算)	30.6%	87%	
31(計画)	33.8%	97%	
32(計画)	38.4%	110%	
33(計画)	43.1%	123%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

ごみの更なる減量化、資源化です。

## 【事業の改善方法】

ごみ処理に支障をきたさない範囲で、コストを削減します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	775,634 千円	354 時間	710 千円	776,344 千円	130,000 人	5,972 円
30(予算)	1,506,952 千円	354 時間	710 千円	1,507,662 千円	130,000 人	11,597 円
31(計画)	600,153 千円	354 時間	710 千円	600,863 千円	130,000 人	4,622 円
32(計画)	653,728 千円	354 時間	710 千円	654,438 千円	130,000 人	5,034 円
33(計画)	759,635 千円	354 時間	710 千円	760,345 千円	130,000 人	5,849 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425313 高座清掃施設組合運営事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	10 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	A	10 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		必要性	一次	A	10 点	B	8 点	A	10 点	A	9 点
	二次	A	10 点	A	9 点	A	10 点	A	10 点		
効率性	一次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点
	二次	B	8 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点		
有効性	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	9 点			A	10 点		
公平性	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	-	外 点			A	外 点		
優先性	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
座間市、海老名市、綾瀬市から排出される一般廃棄物を適正に処理するために設立した一部事務組合の運営事業です。生活環境の保全のために必要不可欠なものであり、今後ごみの減量化・再資源化と併せて、適切に事業を推進します。
<b>二次評価コメント</b>
ごみの適正な処理のために必要な事業である。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425334 し尿収集事業

(1/3)

事業コード	425334	事業名	し尿収集事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	資源循環社会					
	施策の方向	収集体制の整備					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	資源対策課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和44年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市内のし尿収集世帯・仮設トイレ等設置者						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

## 【事業目的】

し尿を迅速に確実に収集し、衛生的かつ適正に処理することにより、公衆衛生、環境衛生の向上を図ります。

## 【事業内容】

下水道等の整備がされていない地域の一般家庭から排出される、し尿の収集・運搬及び高座清掃施設組合へ搬入処理を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	し尿収集量(年間)			
①	目標値	500kl		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	562kl	100%	562kl	
30(予算)	540kl	108%		
31(計画)	520kl	104%		
32(計画)	510kl	102%		
33(計画)	500kl	100%		

指標	し尿収集車のリース車両への更新台数			
②	目標値	2台		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	2台	100%	2台	
30(予算)	2台	100%		
31(計画)	2台	100%		
32(計画)	2台	100%		
33(計画)	2台	100%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425334 し尿収集事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

公共下水道が整備されていく中で、年々し尿収集世帯が減少し、収集体制の検討が必要です。

## 【事業の改善方法】

市内のし尿収集世帯・仮設トイレのし尿を糞尿車で収集し、高座清掃施設組合へ搬入し処理します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市内のし尿収集世帯・仮設トイレ等設置者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	3,992 千円	10,080 時間	20,231 千円	24,223 千円	3,232 人	7,495 円
30(予算)	8,767 千円	10,080 時間	20,231 千円	28,998 千円	3,000 人	9,666 円
31(計画)	4,673 千円	10,080 時間	20,231 千円	24,904 千円	2,900 人	8,588 円
32(計画)	5,019 千円	10,080 時間	20,231 千円	25,250 千円	2,900 人	8,707 円
33(計画)	4,795 千円	10,080 時間	20,231 千円	25,026 千円	2,700 人	9,269 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425334 し尿収集事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		必要性	一次	A	10点	D	4点	A	10点	B	8点
	二次	A	10点	C	6点	A	10点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
し尿を衛生的かつ適正に収集運搬し、処理することで、法が求める生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることが出来ます。排出者に対して、し尿収集手数料を徴収しています。この事業は、法令等で義務付けられており、優先して継続実施する事業です。
<b>二次評価コメント</b>
公衆衛生の向上のためにも、優先的に行う必要のある事業である。



# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425337 生活排水処理事業

(1/3)

事業コード	425337	事業名	生活排水処理事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	資源循環社会					
	施策の方向	収集体制の整備					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	資源対策課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	生活排水の収集を受けている市民等						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

## 【事業目的】

生活排水を迅速に確実に収集し、衛生的かつ適正に処理することにより、公衆衛生・環境衛生の向上を図ります。

## 【事業内容】

下水道等の整備がされていない地域の一般家庭から排出される、生活排水の収集・運搬及び生活排水処理施設へ搬入処理を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	生活排水処理量(年間)			
	目標値	2,600kl		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	2,951kl	100%	2,951kl	
30(予算)	2,950kl	113%		
31(計画)	2,700kl	104%		
32(計画)	2,600kl	100%		
33(計画)	2,600kl	100%		

指標 ②	生活排水車のリース車両への更新台数			
	目標値	3台		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	3台	100%	3台	
30(予算)	3台	100%		
31(計画)	3台	100%		
32(計画)	3台	100%		
33(計画)	3台	100%		

指標 ③	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425337 生活排水処理事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

公共下水道が整備されていく中で、生活排水収集世帯が若干減少しつつあり、収集体制の検討します。

## 【事業の改善方法】

市内の生活排水処理世帯の生活排水を収集し、相模が丘に在る生活排水処理施設に運搬し、処理します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：生活排水の収集を受けている市民等)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	6,111 千円	9,600 時間	19,267 千円	25,378 千円	1,468 人	17,287 円
30(予算)	14,367 千円	9,600 時間	19,267 千円	33,634 千円	1,175 人	28,625 円
31(計画)	7,358 千円	9,600 時間	19,267 千円	26,625 千円	1,175 人	22,660 円
32(計画)	7,169 千円	9,600 時間	19,267 千円	26,436 千円	1,175 人	22,499 円
33(計画)	6,970 千円	9,600 時間	19,267 千円	26,237 千円	1,175 人	22,329 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425337 生活排水処理事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8 点			
一次評価	B	7 点	二次評価	B	8 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	D	4 点	D	4 点	B	7 点	C	5 点	B	7 点
	二次	A	10 点	C	6 点	A	10 点	A	9 点		
効率性	一次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点
	二次	B	7 点	B	7 点	B	7 点	B	7 点		
有効性	一次	A	9 点	B	8 点			A	9 点	A	9 点
	二次	B	8 点	B	8 点			B	8 点		
公平性	一次	B	7 点	B	7 点			B	7 点	B	7 点
	二次	B	7 点	B	7 点			B	7 点		
優先性	一次	A	9 点	A	9 点			A	9 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
生活排水を衛生的かつ適正に収集運搬し、処理することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることが出来ます。排出者に対して、生活排水処理手数料を徴収しています。この事業は、市民生活に直結した事業であり、優先して継続実施する事業です。
<b>二次評価コメント</b>
公衆衛生の向上のためにも、優先的に行う必要のある事業である。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425404 不法投棄対策事業

(1/3)

事業コード	425404	事業名	不法投棄対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	資源循環社会					
	施策の方向	不法投棄対策					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	資源対策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	周辺住民、地権者						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

## 【事業目的】

不法投棄を未然に防止することにより、不法投棄の減少を図ります。また、不法投棄された廃棄物については、適切な処理を行い、市内の環境美化、環境保全を図ります。

## 【事業内容】

不法投棄された廃棄物を収集し、そのうち家電四品目については指定引取場所へ、それ以外の廃棄物は高座清掃施設組合に搬入します。処理困難物は産業廃棄物として委託処分します。また、不法投棄が行われやすいところに看板等の設置やパトロールを実施します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	不法投棄処理数(家電4品目)(年間)			
	①	目標値	50点	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	66点	100%	66点	
30(予算)	55点	110%		
31(計画)	55点	110%		
32(計画)	50点	100%		
33(計画)	50点	100%		

指標	県・市合同パトロール実施回数(年間)			
	②	目標値	6回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	4回	100%	4回	
30(予算)	4回	67%		
31(計画)	6回	100%		
32(計画)	6回	100%		
33(計画)	6回	100%		

指標	県・市合同パトロール箇所(年間)			
	③	目標値	10箇所	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	4箇所	100%	4箇所	
30(予算)	7箇所	175%		
31(計画)	10箇所	143%		
32(計画)	10箇所	100%		
33(計画)	10箇所	100%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425404 不法投棄対策事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

不法投棄防止策と不法投棄された家電四品目のリサイクル費用が自治体の負担となるため、市の負担が増加します。警察等関連機関との連携も課題です。また、防犯カメラの設置を検討します。

## 【事業の改善方法】

より成果を上げるための継続的な事業の実施します。家電リサイクル法のシステムの改善と合わせて、抜本的な不法投棄対策が必要であり、国に対して要望を更にしていきます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：周辺住民、地権者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	196 千円	1,288 時間	2,585 千円	2,781 千円	-人	-円
30(予算)	1,291 千円	1,288 時間	2,585 千円	3,876 千円	-人	-円
31(計画)	626 千円	1,288 時間	2,585 千円	3,211 千円	-人	-円
32(計画)	626 千円	1,288 時間	2,585 千円	3,211 千円	-人	-円
33(計画)	626 千円	1,288 時間	2,585 千円	3,211 千円	-人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 42 資源循環社会 425404 不法投棄対策事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	7点	C	5点	B	7点	B	7点
	二次	A	9点	B	8点	C	5点	B	7点		
効率性	一次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	D	4点	A	9点			B	7点	B	7点
	二次	D	4点	A	9点			B	9点		
優先性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

不法投棄は後を絶たず、不法投棄されやすい場所への立て看板設置やパトロールの実施で、不法投棄が犯罪であることを周知し、未然防止を図る必要があります。不法投棄された家電4品目のリサイクルの費用負担について、国における抜本的な不法投棄対策が必要であり、家電品購入者への受益者負担について国に対して継続的に要望していきます。

### 二次評価コメント

不法投棄の未然防止のために必要な事業である。

# 事業評価シート

施策 43 農業 435119 市民農園貸付事業

(1/3)

事業コード	435119	事業名	市民農園貸付事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	農業					
	施策の方向	農地の有効利用・規模拡大					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	農政課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成5年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民農園利用者						
根拠法令等	座間市市民農園貸付要綱						

## 【事業目的】

市民が自ら土に親しみ、野菜等を栽培することにより、農業に対する理解を深めてもらいます。

## 【事業内容】

遊休農地等を利用して市民農園を開設し、市民に対し農園区画の貸出を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	市民農園開設箇所数(累積)		
	目標値	12 箇所	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	11 箇所	100%	11 箇所
30(予算)	12 箇所	100%	
31(計画)	12 箇所	100%	
32(計画)	12 箇所	100%	
33(計画)	12 箇所	100%	

指標	市民農園利用者数(年間)		
	目標値	339 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	314 人	100%	314 人
30(予算)	339 人	100%	
31(計画)	339 人	100%	
32(計画)	339 人	100%	
33(計画)	339 人	100%	

指標	-		
	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 43 農業 435119 市民農園貸付事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

開設箇所が増加に伴い、職員での対応が困難となっており、合理的な農園の維持管理方法の検討が必要です。

## 【事業の改善方法】

点在した市民農園を更新時等に集約し、コストを削減します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民農園利用者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,329 千円	692 時間	1,389 千円	2,718 千円	314 人	8,656 円
30(予算)	3,821 千円	692 時間	1,389 千円	5,210 千円	339 人	15,369 円
31(計画)	2,131 千円	692 時間	1,389 千円	3,520 千円	339 人	10,383 円
32(計画)	2,131 千円	692 時間	1,389 千円	3,520 千円	339 人	10,383 円
33(計画)	2,131 千円	692 時間	1,389 千円	3,520 千円	339 人	10,383 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 43 農業 435119 市民農園貸付事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	7点
	二次	C	6点	B	8点		B	7点			
公平性	一次	B	7点	A	9点		B	8点	B	8点	
	二次	B	7点	A	9点		B	9点			
優先性	一次	B	7点	C	6点		B	7点	B	7点	
	二次	B	7点	C	5点		C	5点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

荒廃農地等を活用した当事業だが、市民が自然にふれあうとともに、農業に対する理解が深められるなど有効な事業であり、市民農園に対する需要と供給のバランスを見極めながら、区画の見直しなどを実施していく必要がある。

### 二次評価コメント

市民農園に対する需要と供給のバランス等を見極め、合理的な農園の維持管理方法の検討が必要である。

# 事業評価シート

施策 43 農業 435207 地産地消促進事業

(1/3)

事業コード	435207	事業名	地産地消促進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	農業					
	施策の方向	経営改善・地産地消の支援					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	農政課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成22年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	農業者、市民						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

ざま市民朝市などを通じ、消費者に地域の農産物・食品を購入する機会を提供することで、地域の農業生産の向上、関連企業の活性化を図ります。  
直売所に係る経費の一部を補助することで、直売所への出荷の増加を図ります。

## 【事業内容】

ざま市民朝市生産者連絡会の運営を補助するとともに、出荷奨励補助により地元直売施設等への出荷を促進します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	ざま市民朝市生産者連絡会会員数			
①	目標値	25 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	23 人	100%	23 人	
30(予算)	24 人	96%		
31(計画)	25 人	100%		
32(計画)	25 人	100%		
33(計画)	25 人	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 43 農業 435207 地産地消促進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

朝市の好評を受けて、月2回の開催となりましたが生産物が少ないため短い時間で売り切れとなる傾向にあるため、より生産量を増加させる必要があります。

## 【事業の改善方法】

生産者連絡会の会員数が減少傾向にあるので、新たなる人材の掘り起しや商業者の参加などに取組むとともに、生産者による市内への出荷を奨励し、地産地消の拡大を図ります。また、新鮮で安心安全な地場産品を求めるといった消費者の意識改革を促す方策を立案します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：農業者、市民)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,284 千円	687 時間	1,379 千円	2,663 千円	328 人	8,119 円
30(予算)	2,889 千円	687 時間	1,379 千円	4,268 千円	328 人	13,012 円
31(計画)	1,683 千円	687 時間	1,379 千円	3,062 千円	328 人	9,335 円
32(計画)	1,765 千円	687 時間	1,379 千円	3,144 千円	328 人	9,585 円
33(計画)	1,851 千円	687 時間	1,379 千円	3,230 千円	328 人	9,848 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 43 農業 435207 地産地消促進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	9点	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	A	9点	B	8点	-	外点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	B	7点	-	外点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	-	外点			B	外点		
優先性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

ざま市民朝市では、地元の野菜を新鮮なまま安価で提供することができ、また、消費者と生産者が互いに理解を深め、消費者のニーズを直接把握できるため、生産の拡大や生産意欲も向上する。地域産業の活性化に寄与している。

### 二次評価コメント

ざま市民朝市では地元産の新鮮な野菜を販売しており、生産者が消費者のニーズを把握する場としても機能している。

# 事業評価シート

施策 43 農業 435301 農業生産基盤整備事業

(1/3)

事業コード	435301	事業名	農業生産基盤整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	農業					
	施策の方向	農業生産基盤の整備					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	農政課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	地域住民、農業者						
根拠法令等	農とみどり整備事業要綱(県) 農業基盤整備促進事業要綱(国)						

## 【事業目的】

老朽化した農業用水路を改修することにより、農業用水を安定的に供給し、水田農業経営の安定化を図ります。農振地域内未舗装道路については、拡幅・舗装整備することにより、周辺耕作者の車両及び農業機械の通行の安全性を確保するとともに、農作業の効率化により、農業経営の安定化を図ります。

## 【事業内容】

農業用水路の改修及び農振地域内未舗装道路の整備をします。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	水路・農道等改修距離(年間)			
①	目標値	150m		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	150m	100%	150m	
30(予算)	150m	100%		
31(計画)	150m	100%		
32(計画)	150m	100%		
33(計画)	150m	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 43 農業 435301 農業生産基盤整備事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

農業用排水路については、老朽化により改修を要する箇所が多く、農業用水路の改修・道路の整備ともに多額の費用を要するため、段階的・計画的に整備する必要があります。

## 【事業の改善方法】

地域住民及び農業生産者からの要望をふまえ、計画的に改修します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：地域住民、農業者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	13,411 千円	226 時間	454 千円	13,865 千円	328 人	42,271 円
30(予算)	41,241 千円	226 時間	454 千円	41,695 千円	328 人	127,119 円
31(計画)	14,034 千円	226 時間	454 千円	14,488 千円	328 人	44,171 円
32(計画)	14,034 千円	226 時間	454 千円	14,488 千円	328 人	44,171 円
33(計画)	14,034 千円	226 時間	454 千円	14,488 千円	328 人	44,171 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 43 農業 435301 農業生産基盤整備事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	B	7点	-	外点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	-	外点			B	外点		
優先性	一次	B	8点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
老朽化した水路や農道を整備することで、地域の良好な環境が保全され、農業の多面的機能と農作業の効率化及び農業経営の安定につながるため、引き続き推進する必要がある。地元生産者の要望に基づき計画的に実施していく。
<b>二次評価コメント</b>
安定した農業生産のため、計画的に実施する必要がある。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445101 商工会補助事業

(1/3)

事業コード	445101	事業名	商工会補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	商・工業					
	施策の方向	商工業の活性化促進					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和35年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	座間市商工会会員						
根拠法令等	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱						

## 【事業目的】

座間市商工会の事業運営の安定化及び活性化を図っています。

## 【事業内容】

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市商工会に補助金を交付しています。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	商工会会員数		
①	目標値	1,600 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1,480 人	100%	1,480 人
30(予算)	1,520 人	95%	
31(計画)	1,560 人	98%	
32(計画)	1,600 人	100%	
33(計画)	1,600 人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445101 商工会補助事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

商工会への新規会員の加入強化と事業の充実を図っていく必要があります。

## 【事業の改善方法】

平成22年度に実施した商工業実態査に基づき、商工会加入率を平成33年度までに50%に修正します。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：座間市商工会会員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	12,800 千円	200 時間	401 千円	13,201 千円	1,480 人	8,920 円
30(予算)	25,600 千円	200 時間	401 千円	26,001 千円	1,520 人	17,106 円
31(計画)	12,800 千円	200 時間	401 千円	13,201 千円	1,560 人	8,462 円
32(計画)	12,800 千円	200 時間	401 千円	13,201 千円	1,600 人	8,251 円
33(計画)	12,800 千円	200 時間	401 千円	13,201 千円	1,600 人	8,251 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445101 商工会補助事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	8点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	A	9点	C	6点			B	8点		
公平性	一次	C	6点	B	7点			B	7点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	7点	C	6点			B	7点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
商工会への補助を通じて、市内商工業の振興を図るものである。さらに組織率が向上することにより、事業効果もあがるものと考えられる。
<b>二次評価コメント</b>
市内商工業の活性化に有効である。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445104 空き店舗等活用促進及び創業支援事業

(1/3)

事業コード	445104	事業名	空き店舗等活用促進及び創業支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	商・工業					
	施策の方向	商工業の活性化促進					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成27年度～平成33年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市内にてサービス業等を営む事業者						
根拠法令等	座間市中小企業産業振興支援事業補助金交付要綱						

## 【事業目的】

サービス業等の事業者を対象に、市内空き店舗を有効活用して、商業振興及び創業者の支援を図ることを目的としています。

## 【事業内容】

市内空き店舗を活用してサービス業等の事業を開始する者に対し、店舗等の内外装工事、事業用設備等(市内事業者への発注に限る)に係る費用の一部を補助します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	補助件数(年間)		
①	目標値	1 団体	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1 団体	100%	1 団体
30(予算)	1 団体	100%	
31(計画)	2 団体	200%	
32(計画)	2 団体	200%	
33(計画)	2 団体	200%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445104 空き店舗等活用促進及び創業支援事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

インターネット等の普及により、店舗を持たずに開始できる事業も増えており、市内空き店舗の増加に歯止めをかける必要があります。

## 【事業の改善方法】

平成29年度に当該事業を見直し、空き店舗を活用して事業を開始しようとする事業者の実態に即したスピード感のある制度とし、座間市創業支援事業計画の屋台骨の事業の一つとして空き店舗の解消、創業者の創出を図ってまいります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市内にてサービス業等を営む事業者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	678 千円	70 時間	140 千円	818 千円	2 人	409,000 円
30(予算)	1,220 千円	70 時間	140 千円	1,360 千円	2 人	680,000 円
31(計画)	500 千円	70 時間	140 千円	640 千円	2 人	320,000 円
32(計画)	500 千円	70 時間	140 千円	640 千円	2 人	320,000 円
33(計画)	500 千円	70 時間	140 千円	640 千円	2 人	320,000 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445104 空き店舗等活用促進及び創業支援事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	8点	B	7点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	C	6点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	C	6点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	C	6点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	C	6点	C	5点			C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	5点			C	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
市内空き店舗で事業を開始する者に対し、店舗等の改修改装工事、設備取得費等を補助することで、商業振興及び創業への後押しにつながるものと考えられる。
<b>二次評価コメント</b>
改装や設備取得費用を補助することで、商業振興及び創業への後押しとなると考える。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445107 商業活性化対策イベント補助事業

(1/3)

事業コード	445107	事業名	商業活性化対策イベント補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	商・工業					
	施策の方向	商工業の活性化促進					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成2年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	商店会及びその他団体						
根拠法令等	座間市商業活性化対策イベント事業補助金交付要綱						

### 【事業目的】

商店会等が商業活性化のイベントを実施することで地域の活性化に繋がっていくことを目的としています。

### 【事業内容】

座間市商業活性化対策イベント事業補助金交付要綱に基づいて、商店会等が行うイベント事業に対し、補助金を交付しています。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	補助件数(年間)		
①	目標値	13 団体	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	12 団体	100%	12 団体
30(予算)	12 団体	92%	
31(計画)	12 団体	92%	
32(計画)	12 団体	92%	
33(計画)	12 団体	92%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445107 商業活性化対策イベント補助事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

事業規模に応じた補助率及び限度額の見直しが必要であることと、団体の資金不足や役員の高齢化による事業の運営自体が難しい状況にあること、さらには事業内容のマンネリ化などの課題があります。

## 【事業の改善方法】

商店会が抱える各種問題点(事業のマンネリ化、高齢化、資金不足等)に対し、県及び他の団体での取組み、イベント情報提供及び補助金の有効利用等の指導を行ってまいります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：商店会及びその他団体)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	1,790 千円	193 時間	387 千円	2,177 千円	9 人	241,889 円
30(予算)	4,960 千円	193 時間	387 千円	5,347 千円	12 人	445,583 円
31(計画)	2,480 千円	193 時間	387 千円	2,867 千円	12 人	238,917 円
32(計画)	2,480 千円	193 時間	387 千円	2,867 千円	12 人	238,917 円
33(計画)	2,480 千円	193 時間	387 千円	2,867 千円	12 人	238,917 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445107 商業活性化対策イベント補助事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	C	6点			
一次評価	C	6点	二次評価	C	6点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	C	6点	C	6点	C	5点	C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	B	7点	C	6点		
効率性	一次	C	5点	C	5点	C	6点	C	5点	C	5点
	二次	C	5点	C	5点	C	6点	C	5点		
有効性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点		C	6点			
公平性	一次	C	6点	C	6点		C	6点	C	6点	
	二次	C	5点	B	7点		C	7点			
優先性	一次	C	5点	D	4点		C	5点	C	5点	
	二次	C	5点	D	4点		C	4点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

地域の様々なイベントは、従来より商店会団体を中心となって実施されており、地域づくりにはなくてはならないものと考えられる。

### 二次評価コメント

商店会等が実施する商業活性化のイベントは、地域の活性化に有効である。



# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445110 商店街近代化対策補助事業

(1/3)

事業コード	445110	事業名	商店街近代化対策補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	商・工業					
	施策の方向	商工業の活性化促進					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成6年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市商連会員						
根拠法令等	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱						

### 【事業目的】

商店会の近代化及び活性化を図ることを目的としています。

### 【事業内容】

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づき、座間市商店会連合会に補助金を交付しています。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	開催回数(年間)		
①	目標値	20 回	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	20 回	100%	20 回
30(予算)	20 回	100%	
31(計画)	20 回	100%	
32(計画)	20 回	100%	
33(計画)	20 回	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445110 商店街近代化対策補助事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

会員の高齢化や後継者不足等が現状の課題であり、各事業について内容等の検討が必要です。

## 【事業の改善方法】

事業内容を検討して充実を図り、PRと商店街の近代化及び市民生活の安定、顧客の確保に努めるよう指導してまいります。  
(改善点)事業実績に対し、補助団体と成果向上に向け、定期的に調整を図っています。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市商連会員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,500 千円	68 時間	136 千円	4,636 千円	597 人	7,765 円
30(予算)	9,000 千円	68 時間	136 千円	9,136 千円	597 人	15,303 円
31(計画)	4,500 千円	68 時間	136 千円	4,636 千円	597 人	7,765 円
32(計画)	4,500 千円	68 時間	136 千円	4,636 千円	597 人	7,765 円
33(計画)	4,500 千円	68 時間	136 千円	4,636 千円	597 人	7,765 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445110 商店街近代化対策補助事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	C	6点			
一次評価	C	6点	二次評価	C	6点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点		
有効性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	C	6点
	二次	B	7点	C	5点			C	6点		
公平性	一次	C	6点	B	7点			C	7点	B	7点
	二次	C	5点	B	7点			C	7点		
優先性	一次	C	5点	C	5点			C	5点	C	6点
	二次	C	6点	C	5点			C	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
商店会連合会への事業費補助であり、ポータルサイト運営をはじめとした商店会の活性化につながる事業が行われていると考えられる。
<b>二次評価コメント</b>
ポータルサイト運営等を行い、商店会の活性化を補助している。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445113 地域商店会施設設置・維持管理補助事業

(1/3)

事業コード	445113	事業名	地域商店会施設設置・維持管理補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	商・工業					
	施策の方向	商工業の活性化促進					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	商工観光課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和57年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成 27 年度～平成 33 年度		市民参加度	B
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	共同施設等を設置している商店会						
根拠法令等	座間市商店街共同施設維持管理費補助金交付要綱 座間市商店街共同施設設置費補助金交付要綱 座間市商店街共同駐車場維持補助金交付要綱						

## 【事業目的】

街路灯の設置及び維持管理などの経費の一部を補助することで、商店会の負担軽減を図っています。

## 【事業内容】

座間市商店街共同施設維持管理費補助金交付要綱等に基づいて、共同施設の設置、維持管理等を行う商店会に補助金を交付しています。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	共同施設維持管理補助件数(年間)		
	目標値	21 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	21 件	100%	21 件
30(予算)	21 件	100%	
31(計画)	21 件	100%	
32(計画)	21 件	100%	
33(計画)	21 件	100%	

指標	共同駐車場維持管理補助件数(年間)		
	目標値	1 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1 件	100%	1 件
30(予算)	1 件	100%	
31(計画)	1 件	100%	
32(計画)	1 件	100%	
33(計画)	1 件	100%	

指標	共同施設設置費補助件数(年間)		
	目標値	1 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	1 件	100%	1 件
30(予算)	1 件	100%	
31(計画)	1 件	100%	
32(計画)	1 件	100%	
33(計画)	1 件	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445113 地域商店会施設設置・維持管理補助事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

電気料金の値上げにより、共同施設の維持費用が増大しており、体力がなくなっている商店会にとっては大きな負担となっています。20以上の商店街が街路灯を所有していましたが、現在は16の商店街まで減少しています。LED電球への移行や街路灯撤去工事の資金も年々食いつぶしており、維持管理の在り方等に課題があります。

## 【事業の改善方法】

事業の計画的実施を促し、適正な維持管理を指導することにより、成果の向上を図ってまいります。

改善点

- ・LED等維持費用の大幅な軽減が見込まれるものについて、情報提供を行い、移行を促します。
- ・街路灯にフラッグポールの設置を働きかけ、広告収入によって商店会の負担軽減を図ってまいります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：共同施設等を設置している商店会)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	3,833 千円	284 時間	570 千円	4,403 千円	17 人	259,000 円
30(予算)	8,503 千円	284 時間	570 千円	9,073 千円	16 人	567,063 円
31(計画)	3,474 千円	284 時間	570 千円	4,044 千円	16 人	252,750 円
32(計画)	3,443 千円	284 時間	570 千円	4,013 千円	16 人	250,813 円
33(計画)	3,412 千円	284 時間	570 千円	3,982 千円	16 人	248,875 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445113 地域商店会施設設置・維持管理補助事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	C	6点	C	6点	C	6点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点		
効率性	一次	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点		
有効性	一次	B	7点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点			B	7点		
公平性	一次	B	7点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	C	6点	C	5点			C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点			C	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

商店会が設置する施設の維持管理等に対する補助。街路灯は商店会の賑わいの演出のみならず地域住民の防犯上必要不可欠である。

### 二次評価コメント

地域の賑わいの演出や、防犯上、街路灯の設置は有効である。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445122 特産品認定事業

(1/3)

事業コード	445122	事業名	特産品認定事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	商・工業					
	施策の方向	商工業の活性化促進					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
実施主体	その他	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	認定特産品等の生産者及び製造業者						
根拠法令等	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱						

### 【事業目的】

座間市特産品等認定協議会の事業運営の安定化及び活性化を図ってまいります。

### 【事業内容】

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づいて、座間市特産品等認定協議会(事務局:座間市観光協会)に補助金を交付しています。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	特産品及び推奨品認定品数			
	①	目標値	26 品目	
区分	年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	26 品目	100%	26 品目
	30(予算)	26 品目	100%	
	31(計画)	26 品目	100%	
	32(計画)	26 品目	100%	
	33(計画)	26 品目	100%	

指標	委託販売回数(年間)			
	②	目標値	9 回/年	
区分	年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	9 回/年	100%	9 回/年
	30(予算)	9 回/年	100%	
	31(計画)	9 回/年	100%	
	32(計画)	9 回/年	100%	
	33(計画)	9 回/年	100%	

指標	-			
	③	目標値	--	
区分	年度	年度別 目標値	割合	実績値
	29(決算)	--	100%	--
	30(予算)	--	-%	
	31(計画)	--	-%	
	32(計画)	--	-%	
	33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445122 特産品認定事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

観光協会組織が小規模なため、これに費やす時間と人員の確保が課題です。平成20年度には制度の見直しを図り、一次産品と市内産原材料50%以上使用のものを「特産品」とし、その他の産品を「推奨品」と改称しました。

## 【事業の改善方法】

市内外でのイベントに出展するなどしてPR活動の充実をし、新規の特産品の認定に至るよう市も協力しながら市内商店にはたらきかけてまいります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：認定特産品等の生産者及び製造業者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	190 千円	114 時間	229 千円	419 千円	29 人	14,448 円
30(予算)	380 千円	132 時間	265 千円	645 千円	26 人	24,808 円
31(計画)	190 千円	132 時間	265 千円	455 千円	26 人	17,500 円
32(計画)	190 千円	132 時間	265 千円	455 千円	26 人	17,500 円
33(計画)	190 千円	132 時間	265 千円	455 千円	26 人	17,500 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445122 特産品認定事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	C	6点			
一次評価	C	6点	二次評価	C	6点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	C	6点	C	5点	C	6点	C	6点	B	7点
	二次	C	6点	C	6点	B	8点	B	7点		
効率性	一次	C	6点	C	6点	C	5点	C	6点	C	6点
	二次	C	5点	C	5点	C	6点	C	5点		
有効性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	5点			C	6点		
公平性	一次	C	6点	C	6点			B	6点	B	7点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	C	5点	C	5点			C	5点	C	5点
	二次	D	4点	D	4点			D	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
特産品 6 品、推奨品 23 品が特産品等認定協議会により認定されているが、市民が考える特産品のイメージとの一致感も必要と思われる。
<b>二次評価コメント</b>
市のイメージと合致した特産品の選出を行っていく必要がある。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445128 市工業会補助事業

(1/3)

事業コード	445128	事業名	市工業会補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	商・工業					
	施策の方向	商工業の活性化促進					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和39年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 27 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	座間工業会会員						
根拠法令等	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱						

## 【事業目的】

座間工業会の事業運営の安定化及び活性化を図ることを目的としています。

## 【事業内容】

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づいて、座間工業会に補助金を交付しています。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	会員数		
①	目標値	115 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	115 件	100%	115 件
30(予算)	115 件	100%	
31(計画)	115 件	100%	
32(計画)	115 件	100%	
33(計画)	115 件	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445128 市工業会補助事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

座間工業会加入事業所の市外転出と廃業の問題、さらには会員の増強と事業の充実が課題であり、市としても側面的な支援が必要です。

## 【事業の改善方法】

加入事業所の脱会を防ぎ、事業の充実と未加入事業所の加入促進を図ってまいります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：座間工業会会員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	390 千円	180 時間	361 千円	751 千円	81 人	9,272 円
30(予算)	780 千円	180 時間	361 千円	1,141 千円	115 人	9,922 円
31(計画)	400 千円	180 時間	361 千円	761 千円	115 人	6,617 円
32(計画)	400 千円	180 時間	361 千円	761 千円	115 人	6,617 円
33(計画)	400 千円	180 時間	361 千円	761 千円	115 人	6,617 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445128 市工業会補助事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	C	6点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	C	6点	C	6点	C	6点	B	8点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	B	7点	C	6点		
有効性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	C	6点	C	6点			B	6点	B	7点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	C	5点	C	5点			C	5点	C	6点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
工業会活動を通じて共通課題の解消や会員相互の発展につながるものと考えられる。
二次評価コメント
工業会会員の相互交流等、市工業の発展につながるものとする。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445146 企業投資促進事業

(1/3)

事業コード	445146	事業名	企業投資促進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	商・工業					
	施策の方向	商工業の活性化促進					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	商工観光課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階		計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	条例適用企業						
根拠法令等	座間市企業等の新たな企業投資の促進のための支援措置に関する条例						

## 【事業目的】

市内企業(製造業等)の企業投資、企業誘致の促進や企業の転出防止策を目的としています。

## 【事業内容】

座間市企業等の新たな企業投資の促進のための支援措置に関する条例に基づき、次の支援策を行っています。

- ① 企業投資奨励金交付
- ② 固定資産税等の不均一課税
- ③ 雇用奨励金交付
- ④ 環境保全施設整備費助成金交付

## 【活動指標と年度別状況】

指標	適用件数(年間)			
①	目標値	1件		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	2件	100%	2件	
30(予算)	2件	200%		
31(計画)	2件	200%		
32(計画)	2件	200%		
33(計画)	2件	200%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445146 企業投資促進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

商工会、市工業会との連携による制度の周知が必要です。なお、この条例は平成32年度までの時限措置となっています。

## 【事業の改善方法】

適用企業の業績向上につながる間接的支援等により、成果の向上を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：条例適用企業)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	31,900 千円	68 時間	136 千円	32,036 千円	2 人	16,018,000 円
30(予算)	63,800 千円	68 時間	136 千円	63,936 千円	2 人	31,968,000 円
31(計画)	31,900 千円	68 時間	136 千円	32,036 千円	2 人	16,018,000 円
32(計画)	31,900 千円	68 時間	136 千円	32,036 千円	2 人	16,018,000 円
33(計画)	31,900 千円	68 時間	136 千円	32,036 千円	2 人	16,018,000 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445146 企業投資促進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点			B	7点		
公平性	一次	C	6点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	C	6点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	B	7点
	二次	B	8点	C	5点			B	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

奨励金の交付、固定資産税の不均一課税などの支援措置を行っており、生産性特別措置法に基づく導入促進基本計画の策定と併せて、企業誘致、企業投資、転出防止策のひとつとして効果があるものと考えられる。

### 二次評価コメント

企業誘致や企業の投資促進に有効である。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445155 創業支援・販路開拓事業

(1/3)

事業コード	445155	事業名	創業支援・販路開拓事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	商・工業					
	施策の方向	商工業の活性化促進					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成27年度～平成33年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	産業支援補助事業を受ける市内中小企業						
根拠法令等	座間市中小企業産業振興支援事業補助金交付要綱						

## 【事業目的】

創業者の創出や販路開拓につながる支援事業によって市内中小企業の振興を図ります。

## 【事業内容】

中小・小規模事業者の創業、販路拡大の支援補助に関する要綱に基づき、次の支援策を行います。

- ①登録免許税・創業準備費補助
- ②展示会出展補助
- ③生産性向上設備導入補助

## 【活動指標と年度別状況】

指標	創業支援事業補助件数(年間)		
	目標値	5件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	5件	100%	5件
30(予算)	7件	140%	
31(計画)	7件	140%	
32(計画)	7件	140%	
33(計画)	7件	140%	

指標	展示会等出展事業補助件数(年間)		
	目標値	5件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	15件	100%	15件
30(予算)	10件	200%	
31(計画)	10件	200%	
32(計画)	10件	200%	
33(計画)	10件	200%	

指標	生産性向上設備導入事業補助件数(年間)		
	目標値	10件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	10件	100%	10件
30(予算)	10件	100%	
31(計画)	10件	100%	
32(計画)	10件	100%	
33(計画)	10件	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445155 創業支援・販路開拓事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	
-	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

総合戦略に掲げる事業であり、計画期間は平成31年度までとされていますが、中小企業振興対策事業として非常に重要な役割を担っており、今後も手厚い措置が必要であります。

## 【事業の改善方法】

創業者の創出や販路開拓につながる支援事業によって市内中小企業の振興を図ってまいります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：産業支援補助事業を受ける市内中小企業)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	31,199 千円	100 時間	201 千円	31,400 千円	22 人	1,427,273 円
30(予算)	73,800 千円	100 時間	201 千円	74,001 千円	27 人	2,740,778 円
31(計画)	37,550 千円	100 時間	201 千円	37,751 千円	27 人	1,398,185 円
32(計画)	37,550 千円	100 時間	201 千円	37,751 千円	27 人	1,398,185 円
33(計画)	37,550 千円	100 時間	201 千円	37,751 千円	27 人	1,398,185 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445155 創業支援・販路開拓事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点		
必要性	一次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点	B	8点	
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点			
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点			
有効性	一次	B	8点	B	7点				B	8点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点				B	7点		
公平性	一次	C	6点	B	7点				B	7点	B	7点
	二次	C	6点	B	7点				B	7点		
優先性	一次	B	7点	C	5点				C	6点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点				B	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
展示会出展補助など複数の補助を実施する事業であるが、市総合戦略の計画期間である平成 32 年度までは、集中的に実施したい。
<b>二次評価コメント</b>
展示会出展補助等を行い、企業の販路開拓等を補助している。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445316 勤労者生活資金貸付事業

(1/3)

事業コード	445316	事業名	勤労者生活資金貸付事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	商・工業					
	施策の方向	雇用・福利厚生への支援					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和41年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	座間市に居住している勤労者及び市内に勤務している勤労者で貸付を受ける者						
根拠法令等	座間市勤労者生活資金貸付条例						

## 【事業目的】

座間市勤労者生活資金貸付条例に基づいて、市内勤労者に対する生活資金貸付を行います。

## 【事業内容】

中央労働金庫座間支店に生活資金貸付運用資金を預託します。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	貸付件数(累計)		
①	目標値	60 件	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	60 件	100%	60 件
30(予算)	60 件	100%	
31(計画)	80 件	133%	
32(計画)	80 件	133%	
33(計画)	80 件	133%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445316 勤労者生活資金貸付事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

融資状況を精査し、金融機関との調整を行っていく必要があります。

## 【事業の改善方法】

本制度の有効利用が図られるよう事業のPRを推進してまいります。  
預託契約金額について貸付状況を踏まえて、取り扱い金融機関と調整に努めます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：座間市に居住している勤労者及び市内に勤務している勤労者で貸付を受ける者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	35,000 千円	149 時間	299 千円	35,299 千円	54 人	653,685 円
30(予算)	70,000 千円	149 時間	299 千円	70,299 千円	60 人	1,171,650 円
31(計画)	35,000 千円	149 時間	299 千円	35,299 千円	80 人	441,238 円
32(計画)	35,000 千円	149 時間	299 千円	35,299 千円	80 人	441,238 円
33(計画)	35,000 千円	149 時間	299 千円	35,299 千円	80 人	441,238 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445316 勤労者生活資金貸付事業

(3/3)

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	C	6点			
一次評価	C	6点	二次評価	C	6点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	C	6点	C	6点	C	5点	C	6点	C	6点
	二次	C	5点	C	5点	C	6点	C	5点		
効率性	一次	C	5点	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点
	二次	C	5点	C	6点	B	7点	C	6点		
有効性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	B	7点
	二次	C	5点	C	6点			C	6点		
公平性	一次	C	5点	C	6点			C	6点	C	6点
	二次	C	5点	C	6点			C	6点		
優先性	一次	C	5点	A	10点			B	8点	B	7点
	二次	C	5点	C	5点			C	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
中央労働金庫のいわゆる自治体提携ローン(貸付限度額 200 万円)である。勤労者の生活資金借り受け先の選択肢のひとつとなっている。
<b>二次評価コメント</b>
勤労者の生活資金借受先の選択肢のとして機能している。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445319 生活資金等貸出金一般預託事業

(1/3)

事業コード	445319	事業名	生活資金等貸出金一般預託事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	商・工業					
	施策の方向	雇用・福利厚生への支援					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和42年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	金融機関による生活資金に資する融資を受けた者						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

市内勤労者に対する生活資金等の貸付を行います。

## 【事業内容】

中央労働金庫座間支店に生活資金貸付運用資金を預託しています。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	生活資金等貸出金一般貸付件数(累計)			
①	目標値	85 件		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	85 件	100%	85 件	
30(予算)	85 件	100%		
31(計画)	100 件	118%		
32(計画)	100 件	118%		
33(計画)	100 件	118%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445319 生活資金等貸出金一般預託事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

金融機関が勤労者の資金需要に安定した貸付が行えるように、預託金の有効活用を促せるかが課題です。

## 【事業の改善方法】

金融機関が、勤労者への資金需要に応じるために、安定した預託を行ってまいります。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：金融機関による生活資金に資する融資を受けた者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	30,000 千円	92 時間	185 千円	30,185 千円	88 人	343,011 円
30(予算)	60,000 千円	92 時間	185 千円	60,185 千円	85 人	708,059 円
31(計画)	30,000 千円	92 時間	185 千円	30,185 千円	100 人	301,850 円
32(計画)	30,000 千円	92 時間	185 千円	30,185 千円	100 人	301,850 円
33(計画)	30,000 千円	92 時間	185 千円	30,185 千円	100 人	301,850 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 44 商・工業 445319 生活資金等貸出金一般預託事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	C	6点			
一次評価	C	6点	二次評価	C	5点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	C	6点	C	6点	C	5点	C	6点	C	6点
	二次	C	5点	C	5点	C	5点	C	5点		
効率性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点
	二次	C	5点	C	5点	B	7点	C	6点		
有効性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	C	6点
	二次	C	5点	B	7点			C	6点		
公平性	一次	C	5点	C	6点			C	6点	C	6点
	二次	C	5点	C	6点			C	6点		
優先性	一次	C	5点	C	5点			C	5点	C	5点
	二次	D	4点	D	4点			D	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

中央労働金庫に一般貸付原資を預託するものである。長期の住宅ローンや短期の生活資金貸付などの安定した運用が図られている。

### 二次評価コメント

一般貸付原資を預託することにより、生活の安定が図られている。



# 事業評価シート

施策 45 観光 455101 大凧まつり補助事業

(1/3)

事業コード	455101	事業名	大凧まつり補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	観光					
	施策の方向	地域資源を生かした観光振興					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市大凧まつり補助金交付要綱						

## 【事業目的】

200年以上の伝統を誇り、かながわのまつり50選にも名を連ねる大凧まつりを開催し、観光客の誘致を目的とします。

## 【事業内容】

座間市大凧まつり補助金交付要綱に基づき、補助金を交付しています。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	来場者数		
①	目標値	130,000 人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	125,000 人	100%	125,000 人
30(予算)	130,000 人	100%	
31(計画)	132,500 人	102%	
32(計画)	135,000 人	104%	
33(計画)	135,000 人	104%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 45 観光 455101 大凧まつり補助事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

会員の増強と伝統の継承を含めた世代交代の解決及び組織体制の強化が課題です。

## 【事業の改善方法】

市を代表する伝統のイベントとして技術等を継承しながら安定的に継続実施するためにも、大凧を通じ市民の郷土愛を醸成していく必要があります。また、自主財源の確保と経費の削減が求められます。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	5,350 千円	3,250 時間	6,523 千円	11,873 千円	130,000 人	91 円
30(予算)	10,700 千円	3,250 時間	6,523 千円	17,223 千円	130,000 人	132 円
31(計画)	5,350 千円	3,250 時間	6,523 千円	11,873 千円	130,000 人	91 円
32(計画)	5,350 千円	3,250 時間	6,523 千円	11,873 千円	130,000 人	91 円
33(計画)	5,350 千円	3,250 時間	6,523 千円	11,873 千円	130,000 人	91 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 45 観光 455101 大凧まつり補助事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
	二次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点				
効率性	一次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点				
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点		
	二次	B	8点	B	7点			B	8点				
公平性	一次	B	8点	B	7点			A	8点	A	8点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	8点				
優先性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	D	4点			C	4点				

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

本市の伝統行事のひとつであり、今後も継続しなければならないが、大凧づくり・大凧掲揚の担い手のスムーズな継承が課題であると考えられる。

### 二次評価コメント

大凧づくりや大凧掲揚の技術等の継承が課題である。

# 事業評価シート

施策 45 観光 45107 ひまわりまつり補助事業

(1/3)

事業コード	45107	事業名	ひまわりまつり補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	観光					
	施策の方向	地域資源を生かした観光振興					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 27 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市ひまわりまつり補助金交付要綱						

### 【事業目的】

首都圏随一の植栽面積を誇る市の花「ひまわり」を観光の重点事業に高めるため、ひまわりまつりの充実を図り、市の貴重な地域資源を活用した観光振興を目的とします。

### 【事業内容】

座間市ひまわりまつり補助金交付要綱に基づき、ひまわりまつり実行委員会に補助金を交付しています。

### 【活動指標と年度別状況】

指標 ①	来訪者数			
	目標値	182,500 人		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	172,500 人	100%	172,500 人	
30(予算)	175,000 人	96%		
31(計画)	177,500 人	97%		
32(計画)	180,000 人	99%		
33(計画)	182,500 人	100%		

指標 ②	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標 ③	-			
	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 45 観光 455107 ひまわりまつり補助事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

平成27年度より運営主体を観光協会から実行委員会形式にし、地道なPR活動により「ひまわりまつり」は知名度が向上し、それに伴い来場者は年々増加傾向にあります。来場者の満足度の探究や市民の愛着のためにも交通対策やホスピタリティの向上が求められます。

## 【事業の改善方法】

首都圏で最大規模の植栽を誇る貴重な観光資源であるひまわりを活用したイベント等を通して、関係団体等と協働し地域活性化を図ってまいります。

<改善点>

関係団体等と連携を図り、交通対策及び会場周辺整備が必要です。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	8,340 千円	900 時間	1,806 千円	10,146 千円	130,000 人	78 円
30(予算)	16,680 千円	900 時間	1,806 千円	18,486 千円	130,000 人	142 円
31(計画)	9,500 千円	900 時間	1,806 千円	11,306 千円	130,000 人	87 円
32(計画)	9,500 千円	900 時間	1,806 千円	11,306 千円	130,000 人	87 円
33(計画)	9,500 千円	900 時間	1,806 千円	11,306 千円	130,000 人	87 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 45 観光 455107 ひまわりまつり補助事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	C	6点			A	7点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点			A	8点		
優先性	一次	C	5点	C	5点			C	5点	C	6点
	二次	B	8点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

今では本市を代表する夏のイベントとなっており、課題もあるが、一方で非常に高い可能性を秘めており、今後も研究の必要がある。

### 二次評価コメント

来場者の多い祭りであり、今後も実施方法の研究を続ける必要がある。

# 事業評価シート

施策 45 観光 455201 観光協会補助事業

(1/3)

事業コード	455201	事業名	観光協会補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	観光					
	施策の方向	観光協会等の支援					
主管部局室名	環境経済部	主管課名	商工観光課	会計区分	一般会計		
実施主体	その他	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成27年度～平成33年度		市民参加度	B	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市観光協会補助金交付要綱						

## 【事業目的】

座間市観光協会の事業運営の安定化及び観光振興の促進を図ることが目的です。

## 【事業内容】

座間市観光協会補助金交付要綱に基づき、座間市観光協会に補助金を交付しています。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	観光客数(年間)		
①	目標値	530,000人	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	500,000人	100%	500,000人
30(予算)	500,000人	94%	
31(計画)	510,000人	96%	
32(計画)	520,000人	98%	
33(計画)	530,000人	100%	

指標	-		
②	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

指標	-		
③	目標値	--	
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 45 観光 455201 観光協会補助事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

新たな地域資源を発掘し観光事業の拡充が求められます。また、特産品認定協議会の事務局として新たな特産品等を認定し、市内外の各種イベントや行事への参画によるPR活動が課題です。

## 【事業の改善方法】

平成29年度に創立10周年を迎え、今後の観光事業の推進のためにも、現在の協会の運営体制の拡充を見据え事務所移転等の検討が必要です。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	10,222 千円	1,050 時間	2,107 千円	12,329 千円	130,000 人	95 円
30(予算)	20,444 千円	1,050 時間	2,107 千円	22,551 千円	130,000 人	173 円
31(計画)	10,222 千円	1,050 時間	2,107 千円	12,329 千円	130,000 人	95 円
32(計画)	10,222 千円	1,050 時間	2,107 千円	12,329 千円	130,000 人	95 円
33(計画)	10,222 千円	1,050 時間	2,107 千円	12,329 千円	130,000 人	95 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。



# 事業評価シート

施策 45 観光 455201 観光協会補助事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	C	6点			
一次評価	C	6点	二次評価	C	6点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	C	6点	C	6点	C	5点	C	6点	C	6点
	二次	B	7点	C	6点	C	6点	C	6点		
効率性	一次	C	6点	C	5点	C	5点	C	5点	C	5点
	二次	C	5点	C	5点	D	4点	C	5点		
有効性	一次	C	6点	C	5点			C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	5点			C	6点		
公平性	一次	C	5点	C	6点			C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点			C	6点		
優先性	一次	C	5点	C	5点			C	5点	C	5点
	二次	C	5点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

個人会員が多くを占め、事業開催時の個人会員の協力が特徴的であるが、個人会員の高齢化が懸念される。また、平成30年度より会長が交代した影響にも注視が必要である。

### 二次評価コメント

個人会員の事業協力が続いているが、会員の高齢化が進んでいる。

# 事業評価シート

施策 46 戦略経営 465137 地方版総合戦略推進事業

(1/3)

事業コード	465137	事業名	地方版総合戦略推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営					
	施策	戦略経営					
	施策の方向	政策課題への機動的対応					
主管部局室名	企画財政部	主管課名	企画政策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

人口減少などの本市が抱える課題の克服に向けて分野横断的に取り組む戦略的ビジョンとして、第2次座間市総合戦略を策定します。  
策定後は、総合戦略で掲げる重要業績評価指標(KPI)及び具体的施策の進捗状況や取り組むべき内容等について、点検・評価及び見直しを実施し、更に次の取組へとつなげていくためのPDCAサイクルを構築することを目的とします。

## 【事業内容】

平成27年度に策定した座間市総合戦略が平成31年度で計画期間が終了するため、第2次座間市総合戦略を策定します。  
策定後は、総合戦略で掲げる重要業績評価指標(KPI)及び具体的施策の進捗状況について、産官学金労の外部有識者からなる座間市総合戦略推進懇話会及び庁内検討委員会において検証を行います。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	総合戦略推進懇話会等開催回数			
①	目標値	19回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1回	100%	1回	
30(予算)	2回	11%		
31(計画)	3回	16%		
32(計画)	3回	16%		
33(計画)	3回	16%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 46 戦略経営 465137 地方版総合戦略推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

- ・郷土愛の醸成・シティプロモーションの強化
- ・産業の活性化と働く「場」づくり
- ・結婚・出産・子育ての支援(駅を核とした子育て支援)
- ・危機管理体制の充実等による安心して暮らせるまちづくり

## 【事業の改善方法】

社会経済情勢の変化や市民ニーズに対応した施策の追加修正

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	57 千円	55 時間	110 千円	167 千円	130,000 人	1 円
30(予算)	298 千円	84 時間	169 千円	467 千円	130,000 人	4 円
31(計画)	1,192 千円	486 時間	975 千円	2,167 千円	130,000 人	17 円
32(計画)	187 千円	126 時間	253 千円	440 千円	130,000 人	3 円
33(計画)	187 千円	126 時間	253 千円	440 千円	130,000 人	3 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 46 戦略経営 465137 地方版総合戦略推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	B	8点	二次評価	A	9点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	B	8点	A	10点	A	9点				
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	A	9点		
	二次	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点				
有効性	一次	A	9点	C	6点					A	9点		
	二次	A	10点	B	7点							A	9点
公平性	一次	A	9点	B	7点					A	8点	A	9点
	二次	A	-点	-	外点					A	外点		
優先性	一次	A	10点	C	5点					B	8点	B	8点
	二次	A	10点	C	5点					B	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

まち・ひと・しごと創生法に基づき、座間市の人口の現状と将来の展望を掲示する人口ビジョン及び人口減少に歯止めをかける具体的施策をまとめた総合戦略を策定し、PDCAサイクルにより重要業績評価指標及び施策の進捗等について点検評価を行っている。人口減少などの政策課題の解決を図る上で極めて必要性の高い事業である。

### 二次評価コメント

政策課題の解決を図る上で必要性が高い。

# 事業評価シート

施策 46 戦略経営 465201 行政評価システム推進事業

(1/3)

事業コード	465201	事業名	行政評価システム推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営					
	施策	戦略経営					
	施策の方向	行政評価の活用					
主管部局室名	企画財政部	主管課名	企画政策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

第四次座間市総合計画における各施策の進捗を管理する。

## 【事業内容】

1. 行政評価システムの推進体制の整備及び運営
2. 事業評価の実施
3. 施策評価の内部評価の実施
4. 施策評価の外部評価(専門家・市民アンケート)の実施
5. 評価内容の公表・周知

## 【活動指標と年度別状況】

指標	市民の戦略経営関心度			
①	目標値	35%		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	59%	100%	59%	
30(予算)	63.5%	181%		
31(計画)	68%	194%		
32(計画)	72.3%	207%		
33(計画)	35%	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 46 戦略経営 465201 行政評価システム推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	施策評価書のまちづくり指標達成状況
目標値	45.5%
指標式	まちづくり指標達成状況(順調+やや順調)÷全体指標数×100
	※H24:35.6%~H25:36.7%の伸率1.1%をH33まで積上げ

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	41.1%	100%	41.1%
30(予算)	42.2%	93%	
31(計画)	43.3%	95%	
32(計画)	44.4%	98%	
33(計画)	45.5%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

より分かりやすい行政評価書等の作成が課題と認識していますが、第四次総合計画期間中は、評価書、評価方法等を大幅に変更しないこととしています。

## 【事業の改善方法】

第四次座間市総合計画の計画終了年度まで残りわずかとなったことから、総務省主催の政策評価に関する研修会等を通じて得た知見を基に、これまでの本市の行政評価方法について検証するとともに、他市の行政評価手法についても調査研究を行うことで、次期総合計画下での行政評価手法について研究していきます。

## 【事業費等の年度別状況】(受益者：市民全般(特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	32千円	1,600時間	3,211千円	3,243千円	130,000人	25円
30(予算)	1,889千円	1,860時間	3,733千円	5,622千円	130,000人	43円
31(計画)	33千円	1,600時間	3,211千円	3,244千円	130,000人	25円
32(計画)	1,602千円	1,860時間	3,733千円	5,335千円	130,000人	41円
33(計画)	29千円	1,600時間	3,211千円	3,240千円	130,000人	25円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 46 戦略経営 465201 行政評価システム推進事業

(3/3)

## 【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

## 【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	7点	B	8点	A	9点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	8点		A	9点	B	8点	
	二次	B	8点	B	8点		B	8点			
公平性	一次	A	9点	-	外点		A	9点	A	9点	
	二次	A	9点	-	外点		A	外点			
優先性	一次	A	9点	D	4点		B	7点	C	6点	
	二次	B	8点	E	2点		C	2点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

### 一次評価コメント

行政評価は、第四次座間市総合計画の着実な推進を図るための進ちょく管理ツールであり、市民への説明責任を果たす上で重要な資料として活用されている。

### 二次評価コメント

総合計画の進捗管理のため、引き続き行う必要がある。

# 事業評価シート

施策 46 戦略経営 465504 ファシリティマネジメント推進事業

(1/3)

事業コード	465504	事業名	ファシリティマネジメント推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営					
	施策	戦略経営					
	施策の方向	ファシリティマネジメントの推進					
主管部局室名	市長室	主管課名	市政戦略課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

### 【事業目的】

市内の公共施設の多くが老朽化しており、全ての施設を将来にわたって保有し続けることは困難である。限られた財源の中で市民サービスの質を低下させることなく、身の丈にあった良質な資産として次世代に引き継ぐことを目指して、維持、管理、運営の方針及び計画を策定する。

### 【事業内容】

平成 28 年度に策定された座間市公共施設再整備計画基本方針に従い平成 29 年度より座間市公共施設再整備計画策定事務に着手し、平成 31 年度の完了を見込む。  
(平成 29～31 年度) 座間市公共施設再整備計画の策定  
(平成 32 年度) 公共施設再整備計画進行管理

### 【活動指標と年度別状況】

指標	(仮)座間市公共施設再整備計画策定			
①	目標値	1 式		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	-式	100%	-式	
30(予算)	-式	-%		
31(計画)	1 式	100%		
32(計画)	-式	-%		
33(計画)	-式	-%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。



# 事業評価シート

施策 46 戦略経営 465504 ファシリティマネジメント推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

## 【事業実施上の検討課題】

今後の公共施設全体のあり方に関わるため、庁内全体・市内全域での調整等が必要。

## 【事業の改善方法】

良好な施設サービスを提供するため、持続可能な施設水準への再編など維持管理費用の削減に取り組む。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,096 千円	1,040 時間	2,087 千円	6,183 千円	130,000 人	48 円
30(予算)	8,260 千円	2,000 時間	4,014 千円	12,274 千円	130,000 人	94 円
31(計画)	7,627 千円	2,000 時間	4,014 千円	11,641 千円	130,000 人	90 円
32(計画)	82 千円	2,000 時間	4,014 千円	4,096 千円	130,000 人	32 円
33(計画)	82 千円	2,000 時間	4,014 千円	4,096 千円	130,000 人	32 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 46 戦略経営 465504 ファシリティマネジメント推進事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	A	9 点	二次評価	A	9 点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点		
	二次	A	9 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点				
効率性	一次	A	10 点	C	6 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点		
	二次	B	8 点	C	6 点	B	8 点	B	7 点				
有効性	一次	A	10 点	B	8 点					A	10 点		
	二次	A	10 点	B	7 点							A	9 点
公平性	一次	A	10 点	-	外 点					A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	-	外 点					A	外 点		
優先性	一次	A	10 点	A	10 点					A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	9 点					A	9 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
市内の公共施設の多くが老朽化しており、すべての施設を将来にわたって保有し続けることは困難である。限られた財源の中で市民サービスの質を低下させることなく、身の丈にあった良質な資産として次世代に引き継ぐことを目指して、維持、管理、運営の方針及び計画を策定することは重要であると考え。
<b>二次評価コメント</b>
限られた財源の中で良質な資産として公共施設を次世代に引き継ぐために、維持、管理、運営の方針及び計画を策定することは重要であると考え。

# 事業評価シート

施策 49 職員育成 495101 職員研修事業

(1/3)

事業コード	495101	事業名	職員研修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営					
	施策	職員育成					
	施策の方向	職員研修の充実					
主管部局室名	総務部	主管課名	職員課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和46年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	D	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	地方公務員法第39条第2項						

### 【事業目的】

職員の勤務能率の発揮及び増進並びに時代の変化に対応する人材の育成を推進します。そのためには、地方分権の時代に必要とされる政策形成能力や創造的能力、法務能力等の向上が必要です。また、高度・専門的な研修について、多くの職員に対して研修の機会の提供に努めるとともに研修レベルの向上、研修内容の充実に努めます。

### 【事業内容】

基本研修(階層別研修・新規採用～管理者)  
 特別研修(専門・教養等研修)  
 派遣研修(自治大等研修機関への派遣)(一般派遣研修)  
 自己啓発(資格取得等)

### 【活動指標と年度別状況】

指標	基本研修講座実施数(年間)			
	①	目標値	7 講座	
	区分	年度別	割合	実績値
	年度	目標値		
	29(決算)	7 講座	100%	7 講座
	30(予算)	7 講座	100%	
	31(計画)	7 講座	100%	
	32(計画)	7 講座	100%	
	33(計画)	7 講座	100%	

指標	特別研修講座実施数(年間)			
	②	目標値	8 講座	
	区分	年度別	割合	実績値
	年度	目標値		
	29(決算)	8 講座	100%	8 講座
	30(予算)	8 講座	100%	
	31(計画)	8 講座	100%	
	32(計画)	8 講座	100%	
	33(計画)	8 講座	100%	

指標	派遣研修講座受講数(年間)			
	③	目標値	70 講座	
	区分	年度別	割合	実績値
	年度	目標値		
	29(決算)	70 講座	100%	70 講座
	30(予算)	70 講座	100%	
	31(計画)	70 講座	100%	
	32(計画)	70 講座	100%	
	33(計画)	70 講座	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。  
 ※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 49 職員育成 495101 職員研修事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	職員研修実施率
目標値	100%
指標式	
実施率 = 職員研修実施講座数 / 職員研修実施計画講座数 × 100	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	100%	100%	100%
30(予算)	100%	100%	
31(計画)	100%	100%	
32(計画)	100%	100%	
33(計画)	100%	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

職員の能力開発を効果的に推進するため、職員研修と同時に能力・実績評価など総合的な人材育成を推進する必要があります。第四次座間市総合計画が策定され、それに合わせ人材育成基本方針の見直しを行いました。今後はその基本方針に基づき事業の推進を図ります。

## 【事業の改善方法】

職員の資質向上及び時代の変化に対応できる職員の育成、意識改革のため、一人でも多くの職員が研修を受講できる機会(時期・回数等)を設けることが研修事業の成果につながると考えます。特に職員の接遇に対する意識向上に資するため、接遇フォローアップ研修、市民サービス向上研修を実施し改善を図りました。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	4,502 千円	1,058 時間	2,123 千円	6,625 千円	130,000 人	51 円
30(予算)	12,322 千円	1,058 時間	2,123 千円	14,445 千円	130,000 人	111 円
31(計画)	6,150 千円	1,058 時間	2,123 千円	8,273 千円	130,000 人	64 円
32(計画)	6,150 千円	1,058 時間	2,123 千円	8,273 千円	130,000 人	64 円
33(計画)	6,150 千円	1,058 時間	2,123 千円	8,273 千円	130,000 人	64 円

※概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費

※受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 49 職員育成 495101 職員研修事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点			
効率性	一次	C	6点	C	6点	B	7点	C	6点	B	7点
二次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点			
有効性	一次	B	8点	B	7点		B	8点	B	7点	
	二次	A	9点	B	7点		B	8点			
公平性	一次	A	9点	B	7点		B	8点	B	8点	
	二次	A	9点	B	7点		B	7点			
優先性	一次	B	8点	D	4点		C	6点	C	6点	
	二次	B	8点	D	4点		C	4点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
職員に求められる基本的資質・能力の向上や業務上必要な知識・技術の習得のため、欠くことのできない事業である。研修は、すぐに効果が表れないものも多く、各職員の現在の能力や昇任・昇格等の人事制度を踏まえ、長期的視点に立って計画的に取り組むべき事業である。
<b>二次評価コメント</b>
職員の資質向上や知識の習得のために不可欠な事業である。

# 事業評価シート

施策 51 電子自治体 515101 神奈川県市町村電子自治体共同運営事業

(1/3)

事業コード	515101	事業名	神奈川県市町村電子自治体共同運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営					
	施策	電子自治体					
	施策の方向	電子自治体化計画の推進					
主管部局室名	総務部	主管課名	情報システム課	会計区分	一般会計		
実施主体	その他	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	電子申請利用者						
根拠法令等	行政手続オンライン化法						

### 【事業目的】

住民や企業が自宅などから24時間365日インターネットを活用し、各種行政手続を行うことができる電子自治体の取組を推進し、住民の利便性を図るとともに、行政手続の簡素化・効率化を進めます。

### 【事業内容】

県を含む県内自治体の共同運用に参加し、電子申請システムを共同で構築し運用します。

### 【活動指標と年度別状況】

指標	電子申請システム手続数			
①	目標値	35 手続		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	33 手続	100%	33 手続	
30(予算)	34 手続	97%		
31(計画)	34 手続	97%		
32(計画)	35 手続	100%		
33(計画)	35 手続	100%		

指標	電子申請・届出件数			
②	目標値	1,700 件		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	1,700 件	100%	1,700 件	
30(予算)	1,700 件	100%		
31(計画)	1,700 件	100%		
32(計画)	1,700 件	100%		
33(計画)	1,700 件	100%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 51 電子自治体 515101 神奈川県市町村電子自治体共同運営事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	電子申請システム利用登録者数(累計)
目標値	14,400人
指標式	
年間登録者数の目標値 1,000人とし、目標年次 33年度には利用登録者数(累計)を 14,400人とします。 29年度：10,253人(累計)	

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	10,400人	100%	10,400人
30(予算)	11,400人	79%	
31(計画)	12,400人	86%	
32(計画)	13,400人	93%	
33(計画)	14,400人	100%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

既存業務処理との連携のためのシステムの改修及び窓口業務プロセスの見直しを検討する必要があります。

## 【事業の改善方法】

電子申請等の手順のオンライン化を進め、住民サービスの向上を図ります。  
申請等の手続き及び利用者の拡大を図ります。

## 【事業費等の年度別状況】(受益者：電子申請利用者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	917千円	452時間	907千円	1,824千円	10,253人	178円
30(予算)	1,841千円	430時間	863千円	2,704千円	11,400人	237円
31(計画)	916千円	430時間	863千円	1,779千円	12,400人	143円
32(計画)	916千円	430時間	863千円	1,779千円	13,400人	133円
33(計画)	916千円	430時間	863千円	1,779千円	14,400人	124円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 51 電子自治体 515101 神奈川県市町村電子自治体共同運営事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	C	6点	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	C	6点			B	8点	B	7点
	二次	A	9点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	外点			A	外点		
優先性	一次	B	8点	D	4点			C	6点	C	6点
	二次	B	8点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
国の方針に基づく事業であり、本市では、神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会に参加して電子申請、施設予約及び電子入札を行っている。電子自治体の構築に向け、単年度での費用対効果を論ずる事業ではなく、長期的視点に立って、県下自治体が協調して推進していくべき事業である。
<b>二次評価コメント</b>
長期的視点で、県内自治体と協調し推進する必要がある。



# 事業評価シート

施策 53 シティプロモーション 535101 シティプロモーション推進管理経費

(1/3)

事業コード	535101	事業名	シティプロモーション推進管理経費				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営					
	施策	シティプロモーション					
	施策の方向	地域資源の効果的発信					
主管部局室名	市長室	主管課名	市政戦略課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成28年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成29年度～平成33年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

従来からの地域資源に加え、新たな地域資源の発掘に努め、これらを市内外へ効果的に発信し、本市の知名度や魅力を高め、更なるイメージアップを図ることにより、郷土愛の醸成、地域活性化につなげる。

## 【事業内容】

市民の郷土愛の醸成  
市外の方へ、市の魅力を発信  
地域活性化の実現

## 【活動指標と年度別状況】

指標	市PRチラシなどの配布			
①	目標値	3回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	3回	100%	3回	
30(予算)	3回	100%		
31(計画)	3回	100%		
32(計画)	3回	100%		
33(計画)	3回	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 53 シティプロモーション 535101 シティプロモーション推進管理経費

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

全庁的にシティセールス事業を行い、シティプロモーションにつなげていくため「座間市シティプロモーション推進指針」の周知・活用に努めていく。

## 【事業の改善方法】

関係部署と連携のもと、あらゆる地域資源を市内外へ効果的に発信し、本市の知名度や魅力を高め、更なるイメージアップを図ることにより、郷土愛の醸成、地域活性化につなげるための方策を検討し、実現する。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	28 千円	260 時間	522 千円	550 千円	130,000 人	4 円
30(予算)	499 千円	260 時間	522 千円	1,021 千円	130,000 人	8 円
31(計画)	45 千円	260 時間	522 千円	567 千円	130,000 人	4 円
32(計画)	45 千円	260 時間	522 千円	567 千円	130,000 人	4 円
33(計画)	45 千円	260 時間	522 千円	567 千円	130,000 人	4 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 53 シティプロモーション 535101 シティプロモーション推進管理経費

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
		評点	点	評点	点	評点	点	評点	点	総合点	点		
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	B	8点		
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点				
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点				
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	A	9点		
	二次	B	8点	B	8点			B	8点				
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	-	外点			B	外点	B	外点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点	B	8点
	二次	B	8点	C	5点			B	5点	B	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
今後のシティプロモーションの推進について、どのように取り組んでいくのかについて、一歩踏み出したところであり、引き続き取組を進めていく必要がある。
<b>二次評価コメント</b>
シティプロモーションの推進は、重要な施策であり、その有効性は比較的高い。

# 事業評価シート

施策 53 シティプロモーション 535501 市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業

(1/3)

事業コード	535501	事業名	市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営					
	施策	シティプロモーション					
	施策の方向	ざまりんによるシティプロモーション					
主管部局室名	市長室	主管課名	市政戦略課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成26年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 29 年度～平成 33 年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

## 【事業目的】

市のPRを中心として、広報、宣伝活動などのシティセールスに広く活用することで、経済効果や地域の活性化を目的とする。

## 【事業内容】

市や市民団体等が実施する様々な事業で活用することで、イベントを盛り上げるとともに、市民総ぐるみでざまりんとともに市の知名度を向上させ、郷土への愛着心を高め、地域活性化が進むという好循環を図る。

## 【活動指標と年度別状況】

指標	着ぐるみの貸出件数			
①	目標値	200 回		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	180 回	100%	180 回	
30(予算)	200 回	100%		
31(計画)	200 回	100%		
32(計画)	200 回	100%		
33(計画)	200 回	100%		

指標	-			
②	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

指標	-			
③	目標値	--		
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値	
29(決算)	--	100%	--	
30(予算)	--	-%		
31(計画)	--	-%		
32(計画)	--	-%		
33(計画)	--	-%		

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

# 事業評価シート

施策 53 シティプロモーション 535501 市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業

(2/3)

## 【成果指標】

成果指標	設定せず
目標値	--
指標式	-

成果指標の年度別状況			
区分 年度	年度別 目標値	割合	実績値
29(決算)	--	100%	--
30(予算)	--	-%	
31(計画)	--	-%	
32(計画)	--	-%	
33(計画)	--	-%	

※割合は、計画目標値に対する割合です。

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

<b>【事業のポジショニング】</b>	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

## 【事業実施上の検討課題】

今後は行政主導ではなく、市民団体や民間企業でのざまりんの活用を推進し、座間市の魅力として市内外に発信していく。

## 【事業の改善方法】

ざまりんは、市民に深く浸透するとともに、市内外を問わず、愛着を持たれるようになった。今後は更にそのポテンシャルを利用し、市民、企業総ぐるみで、ざまりんとともに市の知名度を向上させ、郷土への愛着心を高めるとともに、地域活性化が進むという好循環を図る。

## 【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
29(決算)	3,290 千円	800 時間	1,606 千円	4,896 千円	130,000 人	38 円
30(予算)	9,266 千円	800 時間	1,606 千円	10,872 千円	130,000 人	84 円
31(計画)	4,642 千円	800 時間	1,606 千円	6,248 千円	130,000 人	48 円
32(計画)	4,642 千円	800 時間	1,606 千円	6,248 千円	130,000 人	48 円
33(計画)	5,642 千円	800 時間	1,606 千円	7,248 千円	130,000 人	56 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

# 事業評価シート

施策 53 シティプロモーション 535501 市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業

(3/3)

**【政策・施策評価の視点からの内部評価】**

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

**【内部評価の詳細(評価区分と評点)】**

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	B	8点
	二次	B	7点	A	9点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	A	9点			B	9点	A	9点
	二次	B	8点	-	外点			B	外点		
優先性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	C	6点
	二次	C	6点	D	4点			C	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

<b>一次評価コメント</b>
今まで培ってきた「ざまりん」の知名度やイメージを生かし、市民等について、市のPRや市政への参画につなげていけるよう、引き続き取り組む必要がある。
<b>二次評価コメント</b>
これまでのPR努力の結果、ざまりんの市民知名度が極めて高くなったことは評価できる。

# 事業評価シート